

令和8年度

一般会計・特別会計

事業別予算説明書

越谷市

目 次

事業別予算説明書

1	一般会計	1
(1)	議会費	2
(2)	総務費	8
(3)	民生費	124
(4)	衛生費	210
(5)	労働費	272
(6)	農林水産業費	276
(7)	商工費	290
(8)	土木費	302
(9)	消防費	364
(10)	教育費	384
(11)	災害復旧費	478
(12)	公債費	480
(13)	諸支出金	486
(14)	予備費	488
2	国民健康保険特別会計	491
3	後期高齢者医療特別会計	509
4	介護保険特別会計	517
5	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	561
6	東越谷土地地区画整理事業費特別会計	565
7	西大袋土地地区画整理事業費特別会計	571

(注) 細節名の後の「*」は、財務会計システム上の運用コードを示しています。

一 般 会 計

1 款 議会費
 1 項 議会費
 1 目 議会費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 議会事務費			131,282
01 職員人件費 130,260	2 給料	59,500	3 一般職給 59,500
	3 職員手当等 43,560		2 扶養手当 2,100
			3 地域手当 3,700
			4 住居手当 1,300
			5 通勤手当 1,600
8 超過勤務手当 3,200			
13 休日給 60			
14 管理職手当 2,100			
16 期末手当 16,800			
17 勤勉手当 12,700			
4 共済費 21,000		3 職員共済組合負担金 21,000	
18 負担金補助及び交付金 6,200		1 総合事務組合退職手当負担金 6,200	
02 一般事務経費 1,022	8 旅費 120		2 普通旅費 20
	10 需用費 630		3 特別旅費 100
			1 消耗品費 140
			2 燃料費 150
	11 役務費 81		6 修繕料* 340
			10 自動車損害保険料 81
13 使用料及び賃借料 120		6 自動車借上料 20	
26 公課費 71		7 有料道路通行料等 100	
		1 自動車重量税 71	
002 議会活動費			417,320
01 議員報酬費 381,140	1 報酬 221,980		1 議員報酬 221,980
	3 職員手当等 103,500		1 議員期末手当 103,500
	4 共済費 55,660		1 議員共済会事務負担金 420
2 議員共済給付費負担金 55,240			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			130,260	【議事課】 職員人件費 13人分
			1,022	【議事課】 議会事務に係る共通事務経費等
			381,140	【議事課】 議員定数32人に係る人件費等

1 款 議会費

1 款 議会費
 1 項 議会費
 1 目 議会費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 議長活動費 2,700	8 旅費	80	1 費用弁償 40 3 特別旅費 40
	9 交際費	720	1 議長交際費 720
	10 需用費	50	4 印刷製本費 50
	18 負担金補助 及び交付金	1,850	31 全国市議会議長会等負担金 1,700 32 県都市財政研究会負担金 20 35 全国自治体病院経営都市議会協議会負 担金 20 36 中核市議会議長会負担金 110
03 調査活動費 13,710	7 報償費	80	1 報償費 80
	8 旅費	10,700	1 費用弁償 7,700 3 特別旅費 3,000
	10 需用費	2,500	1 消耗品費 2,500
	11 役務費	30	1 通信運搬費 30
	12 委託料	100	32 議案等調査委託料 100
	13 使用料及び 賃借料	240	6 自動車借上料 200 7 有料道路通行料等 20 8 入場料 20
	18 負担金補助 及び交付金	60	94 研修会等負担金 60
04 会議事務経費 10,700	10 需用費	630	3 食糧費 80 6 修繕料* 550
	11 役務費	270	1 通信運搬費 240 2 手数料 30
	12 委託料	9,800	2 会議録作成委託料 8,800 33 会議・映像・音響設備保守管理業務委 託料 1,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			2,700	<p>【議事課】</p> <p>各種の式典や行事への出席をはじめ、他市との交流など、議会の代表として議長の対外活動を行う。また、全国市議会議長会、関東市議会議長会、埼玉県市議会議長会、埼玉県市議会議長会第4区議長会等の各種議長会やその他団体に関わる活動など、議事機関としての対外活動を進める。</p>
			13,710	<p>【議事課】</p> <p>常任委員会や議会運営委員会における議案審査や施策の調査などの一層の充実を図るため、委員会単位での調査を実施する。また、議会の政策形成機能や監視機能を充実・強化させるため、議員を派遣し、行政事情の調査や他市の実情・施策等の調査研究を実施する。</p> <p>さらに、施策等に関する議員の調査研究に資するため、議会図書室の充実を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 常任委員会行政調査 2 議会運営委員会行政調査 3 議員派遣行政調査
			10,700	<p>【議事課】</p> <p>法令に基づき会議録等を作成するとともに、本会議場及び各委員会室における音響・映像設備等の管理を行う。また、他市からの行政調査に対応する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 会議録 定例会・臨時会 A4判 70部作成 2 委員会記録

1 款 議会費

1 款 議会費
 1 項 議会費
 1 目 議会費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
05 広報活動費 9,070	7 報償費	140	1 報償費 30 3 行事記念品代 110
	10 需用費	4,220	1 消耗品費 30 3 食糧費 90 4 印刷製本費 4,100
	11 役務費	10	15 行事傷害保険料 10
	12 委託料	4,700	31 会議録検索システム委託料 2,100 36 議会中継システム委託料 2,600
003 議員活動費			30,720
01 政務活動費 30,720	18 負担金補助 及び交付金	30,720	51 政務活動費 30,720
004 その他議会費			872
01 その他議会費 872	11 役務費	231	31 議員団体保険料 231
	18 負担金補助 及び交付金	641	32 職員研修会負担金 1 51 議員福利厚生費 640

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			9,070	【議事課】 市民に議会の活動状況を周知し、議会への理解と関心を得るため「こしがや市議会だより」を発行するとともに、市議会ホームページで会議録等の公開や議会中継を行い、議会に関する情報を広く提供する。 1 こしがや市議会だより 120,000部×年4回発行 2 会議録等のデータベース化(定例会・臨時会・委員会) 3 議会中継システムの委託
			30,720	【議事課】 議員の調査研究活動の一層の充実を図るため、政務活動費を交付する。
			872	【議事課】 議員団体保険料等

1 款 議会費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 一般管理事務費			2,285,330
01 職員人件費 2,280,530	2 給料	886,800	1 特別職給 23,200
			3 一般職給 863,600
	3 職員手当等	822,330	2 扶養手当 28,100
			3 地域手当 53,600
			4 住居手当 13,400
5 通勤手当 18,600			
7 特殊勤務手当 540			
8 超過勤務手当 52,620			
12 夜勤手当 900			
13 休日給 4,270			
4 共済費	322,300	14 管理職手当 34,800	
		16 期末手当 234,500	
		17 勤勉手当 176,000	
		18 児童手当 205,000	
		3 職員共済組合負担金 300,000	
4 地方公務員災害補償基金負担金 22,000	249,100	5 年金給付費 300	
		1 総合事務組合退職手当負担金 249,100	
		18 負担金補助及び交付金	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
50 国庫支出金		6,430 使用料及び 手数料 10 諸収入 6,420	2,274,050	【秘書課】 職員人件費 6人分 【広報シティプロモーション課】 職員人件費 13人分 【人権・男女共同参画推進課】 職員人件費 7人分 【政策課】 職員人件費 11人分 【行政管理課】 職員人件費 7人分 【行政デジタル推進課】 職員人件費 16人分 【南越谷にぎわい推進室】 職員人件費 5人分 【財政課】 職員人件費 9人分 【公共施設マネジメント推進課】 職員人件費 6人分 【法務課】 職員人件費 9人分 【総務課】 職員人件費 13人分 【人事課】 職員人件費 24人分 【安全衛生管理課】 職員人件費 7人分 【契約検査課】 職員人件費 15人分 【庁舎管理課】 職員人件費 25人分 【市民活動支援課】 職員人件費 15人分 【会計課】 職員人件費 13人分 【公平委員会事務局】 公平委員会事務局に係る超過勤務手当

2款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 法制一般事務経費 4,700	1 報酬	2,600	12 会計年度任用職員報酬 2,600
	3 職員手当等	1,010	26 会計年度任用職員期末手当 550
			27 会計年度任用職員勤勉手当 460
	4 共済費	620	3 職員共済組合負担金 230
			6 社会保険料 390
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	150	2 普通旅費 70
4 会計年度任用職員費用弁償 80			
10 需用費	310	1 消耗品費 300	
		3 食糧費 10	
03 契約一般事務経費 100	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	30	2 普通旅費 30
	10 需用費	60	1 消耗品費 60
002 法制事務費			18,330
01 法制・訟務事務費 2,210	12 委託料	2,200	1 弁護士委託料 2,200
	18 負担金補助 及び交付金	10	31 県都市法制連絡協議会負担金 10
02 法令等管理費 16,120	10 需用費	8,800	1 消耗品費 8,800
	11 役務費	1,860	1 通信運搬費 1,860
	12 委託料	5,460	31 例規データベースシステム委託料 5,460
003 契約事務費			11,696
01 契約事務費 366	10 需用費	90	1 消耗品費 90
	13 使用料及び 賃借料	270	32 ソフトウェア等使用料 270
	18 負担金補助 及び交付金	6	31 発注者支援データベースシステム利用 負担金 6

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			4,700	【法務課】 法制事務に係る共通事務経費等
			100	【契約検査課】 契約事務に係る共通事務経費等
			2,210	【法務課】 弁護士への法律相談を行い個別業務を支援するとともに、県内の法制事務担当者による研究会に参加し、情報収集等に努める。
			16,120	【法務課】 加除式法令図書の管理及び例規集のデータベース等の管理・運用を行い、個別業務を支援する。
			366	【契約検査課】 電子契約システム及び発注者支援データベースシステムを利用することにより、契約事務の効率化及び適正履行の確保を図る。 1 契約書保管に係る事務経費 2 電子契約システムソフトウェア使用料 3 発注者支援データベースシステム年間利用料

2款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 電子入札システム費 11,060	18 負担金補助 及び交付金	11,060	32 県電子入札共同システム運営費負担金 8,860 33 県電子入札共同システム参加資格共同 審査負担金 2,200
03 労働報酬等審議会運 営費 270	1 報酬	160	31 労働報酬等審議会委員報酬 160
	10 需用費	10	3 食糧費 10
	12 委託料	100	2 会議録作成委託料 100
004 平和事業費			4,062
01 平和事業費 4,062	7 報償費	350	1 報償費 20 2 講師等謝礼 330
	8 旅費	1,490	3 特別旅費 1,490
	10 需用費	110	1 消耗品費 100 3 食糧費 10
	11 役務費	90	1 通信運搬費 90
	12 委託料	2,000	31 平和展委託料 2,000
	13 使用料及び 賃借料	20	7 有料道路通行料等 20
	18 負担金補助 及び交付金	2	31 平和首長会議負担金 2
005 外部監査事業			12,000
01 外部監査事業 12,000	12 委託料	12,000	31 包括外部監査委託料 12,000
006 行政不服審査制度費			1,530
01 審理員事務費 540	1 報酬	540	31 審理員報酬 540

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
		700 諸収入	10,360	【契約検査課】 埼玉県電子入札共同システムによる電子入札、業者管理等の適正かつ円滑な運用に努め、入札契約事務の公平性、透明性及び効率性のより一層の向上を図る。 電子入札等の執行に係る経費 1 埼玉県電子入札共同システムの運営に係る負担金 2 埼玉県電子入札共同システム参加資格の共同審査に係る負担金
			270	【契約検査課】 越谷市公契約条例に基づく労働報酬等審議会に係る経費
			4,062	【総務課】 平成20年(2008年)11月3日に行った越谷市平和都市宣言の趣旨を踏まえ、世界の恒久平和の実現を願い、戦争により悲惨を極めた過去の歴史を振り返り、平和の尊さについて考えていくため、平和事業を実施する。 1 平和展、平和講演会の開催 2 中学生による広島平和記念式典への参加
			12,000	【行政管理課】 市の監査機能の独立性・専門性の強化等を図るため、地方自治法に基づく包括外部監査を実施する。
			540	【法務課】 行政不服審査法に基づく審理員に係る報酬

2款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 行政不服審査会運営 費 990	1 報酬	990	10 審査会委員報酬 990
007 その他一般管理費			20,455
01 その他庶務事務費 45	18 負担金補助 及び交付金	45	95 その他負担金 45
02 その他契約事務費 110	18 負担金補助 及び交付金	110	94 研修会等負担金 110
03 その他人事事務費 8,300	4 共済費	8,300	6 社会保険料 8,300
04 その他安全衛生管理 事務費 12,000	4 共済費	12,000	6 社会保険料 12,000

2款 総務費

1項 総務管理費

2目 職員管理費

001 職員管理事務費			184,640
01 人事一般事務経費 179,180	1 報酬	107,600	12 会計年度任用職員報酬 107,600
	3 職員手当等	41,500	26 会計年度任用職員期末手当 22,500
			27 会計年度任用職員勤勉手当 19,000
	4 共済費	25,000	3 職員共済組合負担金 9,400
			6 社会保険料 15,600
8 旅費	4,970	2 普通旅費 70	
		4 会計年度任用職員費用弁償 4,900	
10 需用費	110	1 消耗品費 100	
		3 食糧費 10	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			990	【総務課】 行政不服審査法に基づく行政不服審査会委員に係る報酬
			45	【総務課】 庶務事務に係る負担金等
			110	【契約検査課】 契約事務に係る研修負担金等
			8,300	【人事課】 会計年度任用職員等に係る社会保険料
			12,000	【安全衛生管理課】 会計年度任用職員に係る社会保険料

			179,180	【人事課】 人事事務に係る共通事務経費等
--	--	--	---------	-------------------------

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 目 職員管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 安全衛生管理一般事務経費 5,460	1 報酬	3,290	12 会計年度任用職員報酬 3,290
	3 職員手当等	1,230	26 会計年度任用職員期末手当 670
			27 会計年度任用職員勤勉手当 560
	4 共済費	710	3 職員共済組合負担金 270
			6 社会保険料 440
8 旅費	110	2 普通旅費 30 4 会計年度任用職員費用弁償 80	
10 需用費	120	1 消耗品費 120	
002 人事管理費			8,660
01 人事管理費 1,270	10 需用費	270	1 消耗品費 270
	12 委託料	1,000	33 管理職昇任試験委託料 600
34 評価者研修委託料 400			
02 職員採用費 6,830	10 需用費	40	1 消耗品費 40
	12 委託料	6,790	31 採用試験委託料 5,700
32 職員採用管理システム委託料 1,090			
03 職員表彰費 150	7 報償費	150	31 職員表彰費 150
04 特別職報酬等審議会運営費 410	1 報酬	410	31 特別職報酬等審議会委員報酬 410
003 職員厚生費			66,890
01 健康管理費 47,290	10 需用費	200	3 食糧費 10
			9 医薬材料費 190
	11 役務費	50	2 手数料 50
	12 委託料	46,000	31 健康診断等委託料 45,000
32 予防接種委託料 1,000			
18 負担金補助及び交付金	1,040	51 職員福利厚生費 1,000	
		94 研修会等負担金 40	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			5,460	【安全衛生管理課】 安全衛生管理事務に係る共通事務経費等
			1,270	【人事課】 職員の人事管理に係る経費 1 管理職昇任試験委託 2 評価者研修委託
			6,830	【人事課】 職員採用に係る経費 1 職員採用試験委託 2 職員採用管理システム委託 職員採用に係る応募者受付から結果通知までの一括管理・運用のため、 職員採用管理システムを利用し、事務の適正執行及び効率化を図る。
			150	【人事課】 越谷市職員等表彰規則に規定された職員表彰に係る経費 1 永年勤続表彰 2 退職職員表彰 3 善行・功労等表彰等
			410	【人事課】 特別職報酬等審議会に係る経費
		300 諸収入	46,990	【安全衛生管理課】 職員の健康管理等に係る経費 1 救急箱補充用医薬品 2 職員の健康診断 3 職員の健康相談 4 職員のストレスチェック 5 職員のB型肝炎・破傷風等予防接種 6 職員の間人ドック・脳ドック・併診ドック等助成金

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 目 職員管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 労働安全衛生費 1,400	1 報酬	50	31 公務災害補償等認定委員会委員報酬 50
	5 災害補償費	1,200	31 非常勤職員等災害補償費 200 32 公務災害等見舞金 1,000
	11 役務費	150	2 手数料 50 31 普通傷害保険料 100
03 職員福利厚生事業 18,200	10 需用費	3,600	1 消耗品費 3,600
	11 役務費	4,700	31 職員団体保険料 4,700
	18 負担金補助 及び交付金	9,900	51 職員福利厚生費 9,900
004 その他職員管理費			200
01 その他職員管理費 200	18 負担金補助 及び交付金	200	94 研修会等負担金 200

2 款 総務費

1 項 総務管理費

3 目 職員研修費

001 職員研修事務費			280
01 一般事務経費 280	7 報償費	20	1 報償費 20
	8 旅費	150	2 普通旅費 150
	10 需用費	110	1 消耗品費 90 3 食糧費 20
002 職員研修費			11,090
01 階層別研修費 2,440	12 委託料	2,440	31 職員研修委託料 2,440
02 専門研修費 1,530	7 報償費	460	2 講師等謝礼 460
	12 委託料	1,070	31 職員研修委託料 1,070

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			1,400	【安全衛生管理課】 職員等の労働安全衛生に係る経費 1 公務災害補償等認定委員会委員報酬 2 非常勤職員等災害補償費 3 公務災害等見舞金 4 衛生管理者資格取得に係る経費
			18,200	【安全衛生管理課】 職員の福利厚生に係る経費 1 職員の作業服の貸与に係る経費 2 全国市長会団体定期保険加入に係る経費 3 職員の保健、健康増進等に係る経費
			200	【人事課】 職員管理に係る研修負担金等

			280	【人事課】 職員研修事務に係る共回事務経費等
			2,440	【人事課】 各階層ごとの職員にそれぞれ必要とされる基本的な知識の習得や問題・課題に対する対応能力・解決能力等の習得を図る。 1 階層別研修実施内容 (1) 予定コース数 12コース (2) 予定人数 970人
			1,530	【人事課】 時代の変化や複雑高度化する住民ニーズに対応するため、地方自治法や行政法などの法令関係をはじめ、法務能力や政策形成能力など高度な専門知識・技能の習得を図る。 1 専門研修実施内容 (1) 予定コース数 6コース (2) 予定人数 455人

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

3 目 職員研修費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 特別研修費 1,170	7 報償費	110	2 講師等謝礼 110
	12 委託料	750	31 職員研修委託料 750
	17 備品購入費	310	2 庁用器具購入費* 310
04 派遣研修費 4,500	8 旅費	2,240	3 特別旅費 2,240
	10 需用費	160	1 消耗品費 160
	18 負担金補助 及び交付金	2,100	31 職員研修負担金 2,100
05 自己啓発研修費 1,450	7 報償費	50	2 講師等謝礼 50
	18 負担金補助 及び交付金	1,400	31 職員研修負担金 1,400
003 その他職員研修費			50
01 その他職員研修費 50	18 負担金補助 及び交付金	50	31 日本経営協会負担金 50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	国県支出金			
地方債	その他			
			1,170	【人事課】 職場の業務改善などに必要な実務知識・技能の習得をはじめ、新たな行政課題に対応するための知識の習得を図る。 1 特別研修実施内容 (1) 予定コース数 16コース (2) 予定人数 800人
			4,500	【人事課】 国や県をはじめ、彩の国さいたま人づくり広域連合、公的研修機関、民間研修機関に職員を派遣し、新たな制度に関する知識や各業務に関するより高度な専門的知識・技能の習得を図る。 1 派遣研修実施内容 (1) 予定コース数 76コース (2) 予定人数 229人
			1,450	【人事課】 市政に関する事項について、通信教育講座の受講など自発的に必要な資格・知識の習得を図る。 1 自己啓発研修実施内容 (1) 予定コース数 65コース (2) 予定人数 80人
			50	【人事課】 職員研修に係る研修負担金

2款 総務費

2款 総務費
 1項 総務管理費
 4目 秘書費

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
001 秘書事務費			4,990		
01 一般事務経費 4,990	1 報酬	2,600	12 会計年度任用職員報酬 2,600		
	3 職員手当等	1,010	26 会計年度任用職員期末手当 550		
			27 会計年度任用職員勤勉手当 460		
			3 職員共済組合負担金 230		
	4 共済費	620	6 社会保険料 390		
			8 旅費	130	2 普通旅費 50
	10 需用費	530	4 会計年度任用職員費用弁償 80		
11 役務費			100	1 消耗品費 530	
			2 手数料 100		
002 秘書業務費			9,116		
01 秘書業務費 1,080	7 報償費	200	1 報償費 200		
	8 旅費	500	3 特別旅費 500		
			10 需用費	170	2 燃料費 30
			3 食糧費 100		
	4 印刷製本費 40				
11 役務費	50	4 広告料 50			
13 使用料及び賃借料	160	6 自動車借上料 10			
		7 有料道路通行料等 150			
02 市長交際費 1,400	9 交際費	1,400	2 市長交際費 1,400		
03 表彰関係費 1,500	7 報償費	1,300	1 報償費 1,300		
	10 需用費	10	4 印刷製本費 10		
	11 役務費	190	3 筆耕料 190		
04 市長会・副市長会関係費 5,136	8 旅費	1,620	3 特別旅費 1,620		
	18 負担金補助及び交付金	3,516	31 市長会・副市長会負担金 3,420		
32 市長・副市長会議等負担金 96					

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			4,990	【秘書課】 秘書事務に係る共通事務経費等
			1,080	【秘書課】 市長、副市長の円滑な公務執行に資するため、秘書業務を行う。
			1,400	【秘書課】 市政推進に必要な外部との交際に係る経費 1 各種総会、大会、式典等に出席する際の会費又は祝金 2 市政協力者等に対する香典、見舞金等
			1,500	【秘書課】 市政功労者の表彰等に係る経費
			5,136	【秘書課】 市長会・副市長会の年度負担金 1 全国市長会、埼玉県市長会、中核市市長会 2 埼玉県副市長会、埼玉県東部副市長会 会議等参加負担金、旅費 1 全国都市問題会議、中核市サミット 2 埼玉県東部副市長会の研修視察

2款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

5目 文書管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 文書管理事務費			4,740
01 一般事務経費 4,740	1 報酬	2,600	12 会計年度任用職員報酬 2,600
	3 職員手当等	1,010	26 会計年度任用職員期末手当 550 27 会計年度任用職員勤勉手当 460
	4 共済費	610	3 職員共済組合負担金 230 6 社会保険料 380
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	150	2 普通旅費 70 4 会計年度任用職員費用弁償 80
	10 需用費	210	1 消耗品費 200 3 食糧費 10
	11 役務費	10	2 手数料 10
	17 備品購入費	50	2 庁用器具購入費* 50
	18 負担金補助 及び交付金	90	94 研修会等負担金 90
002 文書管理費			136,190
01 公文書管理費 86,650	10 需用費	3,100	1 消耗品費 2,600 6 修繕料* 500
	11 役務費	65,000	1 通信運搬費 65,000
	12 委託料	17,900	31 文書配送業務委託料 5,600 33 文書保存委託料 12,300
	17 備品購入費	650	2 庁用器具購入費* 650

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			4,740	【総務課】 文書管理事務に係る共通事務経費等
		400 諸収入	86,250	【総務課】 ファイリングシステム、文書管理システムの利活用により文書を適正かつ効率的に管理し、事務能率の向上、文書の共有化の推進、情報公開への積極的な対応等を図る。あわせて、民間の文書専用倉庫を活用し、保存文書の適正な管理に努める。 庁内から発送する文書について、県庁に発送する際は、合封作業を行い、また、一度に大量発送する場合は、郵便料金割引制度等を有効に活用し、経費の節減に努める。 さらに、年間12回発行する「広報こしがや」をはじめとした市の各種広報資料等の配送について、民間の配送業者を活用し、適正かつ効率的な配送業務を行う。

2款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

5目 文書管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 印刷管理費 49,540	10 需用費	19,590	1 消耗品費 18,000 4 印刷製本費 1,500 6 修繕料* 90
	11 役務費	100	2 手数料 100
	12 委託料	1,500	31 印刷機等保守管理委託料 1,500
	13 使用料及び 賃借料	27,400	1 複写機使用料 17,000 31 軽印刷機借上料 1,300 32 印刷機使用料 8,000 33 紙折機等借上料 1,100
	17 備品購入費	950	2 庁用器具購入費* 950
003 情報公開・個人情報保護制度費			1,000
01 情報公開・個人情報 保護制度費 1,000	1 報酬	1,000	31 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 660 32 情報公開・個人情報保護審議会委員報酬 340

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
		1,310 諸収入	48,230	<p>【総務課】</p> <p>庁内で使用する印刷関連機器の整備を行い、利便性を図るとともに、経済的な利用を推進する。また、電子印刷機をはじめとする印刷機器の適正使用により、印刷業務全体のさらなる効率化等に努める。</p>
			1,000	<p>【総務課】</p> <p>情報公開制度の円滑な運営及び推進を図り、より一層の行政の公正性の確保と透明性の向上に努める。</p> <p>また、個人情報保護制度の適正かつ円滑な運営を図り、個人の権利利益を保護し、公正で信頼される市政の一層の推進に努める。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 情報公開請求の受付 2 保有個人情報開示等請求の受付 3 情報公開・個人情報保護審査会の運営 4 情報公開・個人情報保護審議会の運営 5 市長の資産等報告書等の閲覧 6 行政資料コーナーの管理

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

6 目 広報広聴費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 広報事務費			12,770
01 一般事務経費 12,770	1 報酬	6,850	12 会計年度任用職員報酬 6,850
	3 職員手当等	2,640	26 会計年度任用職員期末手当 1,430
			27 会計年度任用職員勤勉手当 1,210
	4 共済費	1,600	3 職員共済組合負担金 600
			6 社会保険料 1,000
	8 旅費	300	2 普通旅費 80
			3 特別旅費 10
			4 会計年度任用職員費用弁償 210
10 需用費	1,080	1 消耗品費 1,000	
		3 食糧費 30	
		6 修繕料* 50	
11 役務費	90	1 通信運搬費 10	
		2 手数料 80	
13 使用料及び賃借料	120	7 有料道路通行料等 10	
		31 著作物使用料 110	
18 負担金補助及び交付金	90	95 その他負担金 90	
002 広報費			64,460
01 広報活動費 370	1 報酬	160	31 広報専門委員報酬 160
	7 報償費	10	1 報償費 10
	10 需用費	200	1 消耗品費 200
02 広報紙発行事業 43,080	7 報償費	140	1 報償費 100
			31 原稿等謝礼 40
	10 需用費	37,500	4 印刷製本費 37,500
12 委託料	5,440	31 発送業務委託料 440	
		34 デザイン等制作委託料 5,000	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			12,770	【広報シティプロモーション課】 広報シティプロモーション事務に係る共通事務経費等
			370	【広報シティプロモーション課】 広報広聴専門委員からの意見を踏まえ広報業務の充実を図る。また、市の魅力や市政について紹介する市内見学バスツアーを開催する。 <ol style="list-style-type: none"> 1 広報広聴専門委員会議 開催回数 3回 2 市内見学バスツアー 開催回数 11回
		9,720 諸収入	33,360	【広報シティプロモーション課】 市の施策並びに市民生活に役立つ情報や地域の魅力等を正確に分かりやすく提供するため広報紙を発行する。 <ol style="list-style-type: none"> 1 広報こしがや 毎月1日 タブロイド判 120,000部発行 2 広報こしがや(点字版) 毎月1回 27部発行

2款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

6目 広報広聴費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 ホームページ等広報 事業 19,610	11 役務費	1,210	31 放送料 1,210
	12 委託料	18,400	31 映像コンテンツ制作等委託料 7,200
34 ホームページシステム保守管理等委託料 11,200			
04 広報刊行物発行业業 1,400	10 需用費	1,400	4 印刷製本費 1,400
003 広聴費			3,050
01 広聴活動費 3,050	7 報償費	270	2 講師等謝礼 30
			31 市政モニター等謝礼 240
	10 需用費	30	3 食糧費 10
4 印刷製本費 20			
12 委託料	2,750	2 会議録作成委託料 150	
		31 市政世論調査委託料 2,600	

2款 総務費

1項 総務管理費

7目 財政管理費

001 財政管理事務費			120
01 一般事務経費 120	8 旅費	40	2 普通旅費 40
	10 需用費	80	1 消耗品費 80

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
		2,100 諸収入	17,510	【広報シティプロモーション課】 市の施策や各種行政手続き並びに地域情報等を正確に分かりやすく提供するため、ホームページを適切に運用する。また、映像コンテンツ及びコミュニティFMで市の施策や魅力等を発信する。 1 ホームページの運用 2 映像コンテンツの制作・活用 3 ラジオ広報番組の放送 (1) 番組制作 毎週1本 (2) 番組放送 こしがやエフエム 毎週1回 4 メール配信サービスの運用 5 LINE、X、Instagram、YouTubeでの情報発信
		180 諸収入	1,220	【広報シティプロモーション課】 市内の各種施設を掲載したこしがや案内図を作成する。 1 こしがや案内図 令和8年度版 A1判 20,000部
			3,050	【秘書課】 市民の多様化するニーズに応え、市民の声を把握し市政に反映させるため、市長と市民による懇談会として「ホンネ de こしがや ～市長と話そう越谷の未来！～」を実施する。 【市民相談課】 市民の多様化するニーズに応え、市民参加による協働のまちづくりを進めるため、市民の意見・要望・提案等を聴くとともに、市政世論調査などにより市民の声を把握し市政に反映させるよう努める。 1 市民の提案制度 市長への手紙・電子メール、電話、来庁等 2 市政世論調査 市民5,000人を無作為に抽出し実施 3 市政モニター制度 公募により市民20人に委嘱(期間は1年)
			120	【財政課】 財政管理事務に係る共通事務経費等

2款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

7目 財政管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 財政管理費			6,450
01 予算編成及び執行管理事務費 6,450	10 需用費	1,350	4 印刷製本費 1,350
	12 委託料	5,100	31 公会計システム電算委託料 5,100
003 その他財政管理費			5
01 その他財政管理費 5	18 負担金補助及び交付金	5	31 財政研究会負担金 5

2款 総務費

1項 総務管理費

8目 会計管理費

001 会計管理事務費			4,550
01 一般事務経費 4,550	1 報酬	2,600	12 会計年度任用職員報酬 2,600
	3 職員手当等	1,010	26 会計年度任用職員期末手当 550
			27 会計年度任用職員勤勉手当 460
			3 職員共済組合負担金 230
	4 共済費	630	6 社会保険料 400
			7 報償費
	8 旅費	110	2 普通旅費 30
			4 会計年度任用職員費用弁償 80
10 需用費	180	1 消耗品費 180	
21 補償補填及び賠償金	10	31 遅延利息 10	
002 会計管理費			98,210
01 照査管理費 660	10 需用費	30	4 印刷製本費 30
	11 役務費	630	2 手数料 50
			31 現金取扱損害保険料 580

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			6,450	<p>【財政課】</p> <p>第5次総合振興計画の着実な進捗と、行政サービスの提供を維持するため、経営感覚とコスト意識を持った視点に立って、予算編成に取り組むとともに、徹底した経費の節減と、効率的・効果的な予算の配分を行い、適正な執行管理に努める。</p> <p>また、統一的な基準による財務書類等を作成し、財政分析への取組を進めるとともに、分かりやすい公表に努める。</p> <p>1 当初予算、補正予算の編成及び事業別予算に基づく予算書等の作成</p> <p>2 統一的な基準による財務書類の作成、公表</p>
			5	<p>【財政課】</p> <p>財政管理に係る負担金</p>

			4,550	<p>【会計課】</p> <p>会計管理事務に係る共通事務経費等</p>
			660	<p>【会計課】</p> <p>法令、予算、契約等に基づき、支出命令書等の審査・照合を行う。</p>

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

8 目 会計管理費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 出納管理費 97,550	10 需用費	1,800	4 印刷製本費	1,800
	11 役務費	76,320	1 通信運搬費	220
			31 口座振込等手数料	75,000
			32 キャッシュレス決済手数料	1,100
	12 委託料	16,260	31 収納データ等作成委託料	15,000
32 電子レジスター等保守管理委託料			1,260	
13 使用料及び 賃借料	1,220	31 ライセンス使用料	1,220	
18 負担金補助 及び交付金	1,950	31 収納事務負担金	1,100	
		32 地方税共同機構負担金	850	
003 その他会計管理費				3
01 その他会計管理費 3	18 負担金補助 及び交付金	3	31 県都市出納事務協議会等負担金	3

2 款 総務費

1 項 総務管理費

9 目 財産管理費

001 財産管理事務費				28,430
01 庁舎管理一般事務経 費 28,270	1 報酬	18,300	12 会計年度任用職員報酬	18,300
	3 職員手当等	5,590	26 会計年度任用職員期末手当	3,040
			27 会計年度任用職員勤勉手当	2,550
			4 共済費	3,440
	3 職員共済組合負担金		6 社会保険料	2,170
			7 報償費	10
8 旅費	530	2 普通旅費	40	
4 会計年度任用職員費用弁償		1 報償費	10	
		10 需用費	400	
1 消耗品費		1 消耗品費	400	
		02 財産管理一般事務経 費 160	8 旅費	90
		2 普通旅費		10 需用費
1 消耗品費	60			
3 食糧費	10	3 食糧費	10	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
		400 諸収入	97,150	【会計課】 歳計現金及び歳計外現金の収納と支払に係る事務を正確に執行し、収支日計表・収支月計表の作成、決算書の調製等を行う。
			3	【会計課】 会計管理に係る負担金

			28,270	【庁舎管理課】 庁舎管理事務に係る共回事務経費等
			160	【公共施設マネジメント推進課】 財産管理事務に係る共回事務経費等

2款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

9目 財産管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 庁舎管理費			320,600
01 庁舎管理費 305,600	10 需用費	104,100	1 消耗品費 9,000
			2 燃料費 100
			5 光熱水費 95,000
	11 役務費	18,350	1 通信運搬費 17,300
			2 手数料 500
			11 火災保険料 550
	12 委託料	172,400	3 施設定期検査委託料 2,500
			5 清掃委託料 101,000
7 施設・設備等保守管理委託料 43,700			
15 庭園管理委託料 6,500			
31 電気設備等維持管理委託料 10,600			
34 引越委託料 6,000			
35 鼠等駆除委託料 500			
39 物品処分等委託料 1,000			
13 使用料及び 賃借料	1,050	15 植木借上料 700	
		16 テレビ視聴料 250	
31 冷水器借上料 100			
15 原材料費	1,000	2 補修材料購入費* 1,000	
17 備品購入費	8,700	2 庁用器具購入費* 8,700	
02 庁舎整備費 15,000	10 需用費	5,600	6 修繕料* 5,600
	14 工事請負費	9,400	1 施設改修工事費* 9,400

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		7,860 使用料及び 手数料 3,000 繰入金 4,600 諸収入 260	297,740	【庁舎管理課】 市庁舎に係る光熱水費・通信運搬費等の諸経費及び庁舎の清掃業務に係る委託料など、安全で利用しやすい庁舎環境の維持を図るため、効果的・効率的な管理を行う。
			15,000	【庁舎管理課】 庁舎及び設備機器等の修繕や改修工事を行い、市民が安全で安心して利用しやすい庁舎環境を確保する。

2款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

9目 財産管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 庁用備品管理費			38,650
01 庁用車管理費 38,650	10 需用費	8,200	2 燃料費 3,200
			6 修繕料* 5,000
	11 役務費	1,000	2 手数料 70
			10 自動車損害保険料 930
	12 委託料	50	31 洗車委託料 50
	13 使用料及び 賃借料	26,450	6 自動車借上料 13,000
			7 有料道路通行料等 10
			32 駐車場使用料 13,440
17 備品購入費	2,500	4 自動車購入費* 2,500	
18 負担金補助 及び交付金	90	31 安全運転管理者協会等負担金 90	
26 公課費	360	1 自動車重量税 360	
004 公有財産管理費			20,981
01 公有財産管理費 18,931	10 需用費	900	5 光熱水費 350
			6 修繕料* 550
	11 役務費	9,851	11 火災保険料 131
			31 賠償補償保険料 9,720
	12 委託料	3,110	3 施設定期検査委託料 200
			16 植木管理等委託料 910
			18 草刈委託料 600
25 測量委託料* 700			
31 不動産鑑定委託料 700			
15 原材料費	20	3 砂利等購入費* 20	
18 負担金補助 及び交付金	5,050	32 越谷コミュニティセンター共益費負担 金 5,050	
02 公共施設等総合管理 事業 1,670	12 委託料	1,670	32 公共施設マネジメントシステム電算委 託料 1,670
03 指定管理者選定審査 会運営費 380	1 報酬	280	31 指定管理者選定審査会委員報酬 280
	12 委託料	100	2 会議録作成委託料 100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		10 諸収入	38,640	<p>【庁舎管理課】</p> <p>庁用車等の適正な管理を行い、効率的な行政サービスの運用を図る。また、低燃費低公害な庁用車への買い替えを行い、環境負荷の低減を図る。</p>
			18,931	<p>【公共施設マネジメント推進課】</p> <p>公有財産のうち普通財産の維持管理を行うとともに、未利用財産の売払いや貸付けを行う。</p> <p>また、行政財産の余剰スペースを活用した貸付けを行う。</p> <p>【庁舎管理課】</p> <p>市が管理する施設で発生する事故の賠償金等について、賠償補償保険に加入する。</p> <p>1 全国市長会市民総合賠償補償保険</p> <p>2 全国市長会学校災害賠償補償保険</p> <p>【市民活動支援課】</p> <p>東小林記念会館等の維持管理を行う。</p>
			1,670	<p>【公共施設マネジメント推進課】</p> <p>市民が公共施設等を安全で快適に利用できるよう、公共施設の情報を一元的に管理する公共施設マネジメントシステムの適切な運用を行う。</p>
			380	<p>【公共施設マネジメント推進課】</p> <p>公の施設に係る指定管理者の選定にあたり、公平性及び透明性を確保するため、必要な事項について審査する。</p> <p>1 越谷市公の施設に係る指定管理者選定審査会</p> <p>(1) 委員数 5人</p> <p>(2) 会議開催予定 年2回</p>

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

9 目 財産管理費

細目および細々目	節		細	節
	区 分	金 額		
005 その他財産管理費				250
01 その他庁舎管理費 180	18 負担金補助 及び交付金	180	94 研修会等負担金	180
02 その他財産管理費 70	18 負担金補助 及び交付金	70	94 研修会等負担金	70

2 款 総務費

1 項 総務管理費

10 目 財政調整基金費

001 財政調整基金費				13,700
01 財政調整基金費 13,700	24 積立金	13,700	31 財政調整基金	13,700

2 款 総務費

1 項 総務管理費

11 目 企画費

001 企画事務費				725
01 企画一般事務経費 625	7 報償費	20	1 報償費	20
	8 旅費	80	2 普通旅費	80
	10 需用費	470	1 消耗品費	230
			2 燃料費	70
			3 食糧費	30
			4 印刷製本費	10
			6 修繕料*	130
11 役務費	30	10 自動車損害保険料	30	
13 使用料及び 賃借料	20	7 有料道路通行料等	20	
26 公課費	5	1 自動車重量税	5	
02 行政管理一般事務経 費 100	7 報償費	10	1 報償費	10
	8 旅費	30	2 普通旅費	30
	10 需用費	60	1 消耗品費	50
3 食糧費			10	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			180	【庁舎管理課】 庁舎管理に係る研修負担金等
			70	【公共施設マネジメント推進課】 財産管理に係る研修負担金等

		13,700 財産収入		【財政課】 年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、災害復旧、り災復旧、り災救助及び地方債の繰上償還などのほか、予期しない収入減や不時の支出増などに備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うため、毎年度予算の定めるところにより積立てを行う。
--	--	----------------	--	---

			625	【政策課】 企画事務に係る共通事務経費等
			100	【行政管理課】 行政管理事務に係る共通事務経費等

2款 総務費

2款 総務費
 1項 総務管理費
 11目 企画費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 総合企画調整費			57,475
01 総合企画調整事務費 56,755	10 需用費	180	4 印刷製本費 180
	11 役務費	730	1 通信運搬費 490
			32 公共施設予約案内システム口座振替手数料 240
	12 委託料	18,200	2 会議録作成委託料 200
37 アリーナ整備支援検討業務委託料 18,000			
18 負担金補助及び交付金	37,645	32 地方自治研究機構負担金 45	
		38 埼玉県東南部都市連絡調整会議負担金 37,600	
02 自治基本条例推進会議運営費 610	1 報酬	510	31 自治基本条例推進会議委員報酬 510
	12 委託料	100	2 会議録作成委託料 100
03 総合教育会議運営費 110	7 報償費	40	2 講師等謝礼 40
	12 委託料	70	2 会議録作成委託料 70
003 南越谷にぎわい推進事業費			520,456
01 一般事務経費 4,006	1 報酬	2,230	12 会計年度任用職員報酬 2,230
			26 会計年度任用職員期末手当 470
	3 職員手当等	870	27 会計年度任用職員勤勉手当 400
			3 職員共済組合負担金 200
	4 共済費	530	6 社会保険料 330
			2 普通旅費 50
	8 旅費	140	4 会計年度任用職員費用弁償 90
			1 消耗品費 50
10 需用費	190	2 燃料費 30	
		3 食糧費 20	
		6 修繕料* 90	
		10 自動車損害保険料 31	
11 役務費	31	7 有料道路通行料等 10	
13 使用料及び賃借料	10		
26 公課費	5	1 自動車重量税 5	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			56,755	<p>【政策課】</p> <p>市の各種施策の推進にあたり参考とするため、国の動向や他自治体の取組に関する情報収集等に努める。</p> <p>また、越谷アルファーズのホームアリーナ整備への支援に関する検討等を行うほか、埼玉県東南部都市連絡調整会議等への負担金を支出する。</p>
			610	<p>【政策課】</p> <p>自治基本条例の適切な運用や普及に関する事項について調査審議する。</p> <p>1 自治基本条例推進会議</p> <p>(1) 委員数 15人</p> <p>(2) 会議開催予定 年4回</p>
			110	<p>【政策課】</p> <p>教育を行うための諸条件の整備など重点的に講じるべき施策について、市長と教育委員会が協議・調整を行う。</p> <p>1 総合教育会議</p> <p>(1) 会議開催予定 年2回</p>
			4,006	<p>【南越谷にぎわい推進室】</p> <p>南越谷にぎわい推進事業に係る共通事務経費等</p>

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 1 目 企画費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 南越谷駅・新越谷駅 周辺地域にぎわい創 出事業 516,450	1 報酬	20	31 越谷サンシティのあり方に関する審議 会委員報酬 20
	10 需用費	37,000	6 修繕料* 37,000
	11 役務費	3,430	11 火災保険料 430 31 賠償補償保険料 3,000
	12 委託料	463,000	33 コミュニティプラザ施設維持管理等業 務委託料 463,000
	14 工事請負費	13,000	31 設備更新工事費* 13,000
004 シティプロモーション推進費			18,630
01 シティプロモーション推進事業 18,630	7 報償費	950	1 報償費 950
	10 需用費	670	1 消耗品費 300 4 印刷製本費 180 6 修繕料* 190
	11 役務費	10	2 手数料 10
	12 委託料	17,000	35 シティプロモーション推進事業委託料 17,000
005 行政管理費			770
01 行政経営審議会運営 費 770	1 報酬	770	31 行政経営審議会委員報酬 770

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
		367,000 諸収入	149,450	<p>【南越谷にぎわい推進室】</p> <p>コミュニティプラザの商業棟施設の運営を行うとともに、維持管理及び老朽化に伴う設備の修繕・更新等を行う。</p> <p>【公共施設マネジメント推進課】</p> <p>越谷サンシティのあり方に関する審議会の運営を行う。</p> <p>1 越谷サンシティのあり方に関する審議会</p> <p>(1) 委員数 25人</p> <p>(2) 会議開催予定 年1回</p>
4,000 県支出金			14,630	<p>【広報シティプロモーション課】</p> <p>市の魅力を価値として創造し、市内外に発信するシティプロモーションを推進する。また、プレスリリース配信サービスを活用し各種メディアに市の情報を提供する。</p>
			770	<p>【行政管理課】</p> <p>社会経済情勢の変化に対応した効率的で効果的な市政を推進するため、行政改革の推進その他の市政に関する重要事項について調査審議する。</p> <p>1 越谷市行政経営審議会</p> <p>(1) 委員数 15人</p> <p>(2) 会議開催予定 年6回</p>

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 2 目 情報化推進費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 情報化推進事務費			4,620
01 一般事務経費 4,620	1 報酬	2,600	12 会計年度任用職員報酬 2,600
	3 職員手当等	1,010	26 会計年度任用職員期末手当 550 27 会計年度任用職員勤勉手当 460
	4 共済費	620	3 職員共済組合負担金 230 6 社会保険料 390
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	260	2 普通旅費 180 4 会計年度任用職員費用弁償 80
	10 需用費	120	1 消耗品費 110 3 食糧費 10
002 情報化推進事業			2,245,890
01 総合行政情報化推進事業 39,650	1 報酬	1,400	31 最高デジタル責任者報酬 1,400
	11 役務費	9,100	1 通信運搬費 5,300 2 手数料 3,800
	12 委託料	20,000	32 情報化研修委託料 7,000 33 情報化・セキュリティ対策委託料 13,000
	13 使用料及び賃借料	7,040	31 機器借上料 6,400 32 ライセンス使用料 640
	18 負担金補助及び交付金	2,110	31 電子申請システム共同開発負担金 2,110

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			4,620	【行政デジタル推進課】 情報化推進事務に係る共通事務経費等
		3,100 諸収入	36,550	【行政デジタル推進課】 「越谷市情報化推進計画」に基づき、市民サービスの向上や業務効率化等に向けて行政のデジタル化を推進する。 1 総合行政情報ネットワークシステムの運用管理 2 セキュリティ対策と情報化研修の実施 3 情報化推進計画の進捗管理 4 電子申請システムの運用管理

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 2 目 情報化推進費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 電算運用事業 1,157,440	10 需用費	14,100	1 消耗品費 14,000 6 修繕料* 100
	11 役務費	2,700	1 通信運搬費 2,700
	12 委託料	964,200	31 住民記録電算委託料 30,500
			33 住民情報電算委託料 199,000
			35 市税電算委託料 221,000
			36 内部事務システム電算委託料 114,000
37 R P A等業務支援電算委託料 14,000			
38 システム標準化業務委託料 300,000			
13 使用料及び 賃借料	169,700	31 機器借上料 35,700	
		32 ライセンス使用料 134,000	
		31 地方公共団体情報システム機構負担金 6,740	
18 負担金補助 及び交付金	6,740		
03 庁内LAN運用事業 1,048,800	10 需用費	4,210	1 消耗品費 3,910 6 修繕料* 300
	11 役務費	50,200	1 通信運搬費 50,200
	12 委託料	855,000	34 庁内LAN等保守管理委託料 855,000
	13 使用料及び 賃借料	132,500	31 機器借上料 83,500
			32 ライセンス使用料 49,000
	18 負担金補助 及び交付金	6,890	31 埼玉県クラウド事業保守管理負担金 6,890
003 その他情報化推進費			410
01 その他情報化推進費 410	18 負担金補助 及び交付金	410	32 埼玉県市町村DX推進ネットワーク負担金 50 34 地方公共団体情報システム機構負担金 360

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国庫支出金	地方債	その他		
329,300 国庫支出金		12,600 諸収入	815,540	<p>【行政デジタル推進課】</p> <p>電算運用業務において、低コストで効率性の高い業務システムの導入及び安定運用に努めるとともに、地方公共団体情報システムの標準化に向けた取組を進める。</p> <p>また、情報セキュリティの確保や委託費用の抑制に努めるなど、適切な委託管理を行う。</p> <p>さらに、デジタル技術を活用し、事務の省力化やコストの削減を図る。</p>
		9,900 諸収入	1,038,900	<p>【行政デジタル推進課】</p> <p>庁内に保有する様々な情報を体系的に蓄積し、各部門の情報共有により事務の高度化・効率化を促進し、多様な執務環境を実現する情報通信基盤として、庁内LANの更改及び運用を行う。</p> <p>また、本庁舎及び出先機関に配置した端末やサーバ及びネットワークのセキュリティを確保し、安定的な運用を図るため、適切な委託管理を行う。</p>
			410	<p>【行政デジタル推進課】</p> <p>情報化推進事務に係る負担金等</p>

2款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

13目 公平委員会費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 公平委員会事務費			110
01 一般事務経費 110	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	50	2 普通旅費 50
	10 需用費	50	1 消耗品費 40 3 食糧費 10
002 公平委員会運営費			1,410
01 公平委員会運営費 1,410	1 報酬	1,020	2 委員報酬 1,020
	8 旅費	200	1 費用弁償 140
			3 特別旅費 60
	9 交際費	20	3 委員長交際費 20
	12 委託料	10	31 審理議事録委託料 10
18 負担金補助 及び交付金	160	31 全国公平委員会連合会負担金等 160	

2款 総務費

1項 総務管理費

14目 工事検査費

001 工事検査事務費			225
01 一般事務経費 225	10 需用費	210	1 消耗品費 80
			2 燃料費 30 6 修繕料* 100
	11 役務費	15	10 自動車損害保険料 15
002 工事検査業務費			500
01 工事検査業務費 500	7 報償費	100	1 報償費 90
			2 講師等謝礼 10
	8 旅費	160	2 普通旅費 60
			3 特別旅費 100
	10 需用費	10	3 食糧費 10
13 使用料及び 賃借料	30	7 有料道路通行料等 20	
		8 入場料 10	
18 負担金補助 及び交付金	200	94 研修会等負担金 200	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			110	【公平委員会事務局】 公平委員会事務に係る共通事務経費等
			1,410	【公平委員会事務局】 地方公務員法の規定に基づき、職員の勤務条件に関する措置要求や不利益処分に対する審査請求の審査等を行う。 1 公平委員会委員数 3人 2 主な事業 (1) 定例委員会、職員の勤務条件に関する措置要求の審査等 (2) 全国公平委員会連合会研究会等への参加

			225	【契約検査課】 工事検査事務に係る共通事務経費等
			500	【契約検査課】 関係法令に基づき、工事の検査を実施する。 公共工事の品質確保の促進を図るため、優秀建設工事に対する表彰を行う。 また、研修を通して、検査員等の技術の習得や能力の向上を図る。 1 実施する工事検査の種別 (1) 完成検査 (2) 完済部分検査 (3) 既済部分検査 (4) 中間検査

2款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

15目 人権・男女共同参画推進費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 人権・男女共同参画推進事務費			470
01 一般事務経費 470	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	100	2 普通旅費 100
	10 需用費 310		1 消耗品費 140
			2 燃料費 80
			3 食糧費 20
			6 修繕料* 70
	11 役務費 30	10 自動車損害保険料 30	
13 使用料及び 賃借料 10	31 駐車場使用料 10		
26 公課費 10	1 自動車重量税 10		
002 人権推進事業			3,090
01 人権推進事業 1,820	7 報償費 290	2 講師等謝礼 290	
	8 旅費 250	3 特別旅費 250	
	10 需用費 330	1 消耗品費 330	
	11 役務費 210	2 手数料 210	
	13 使用料及び 賃借料 40	7 有料道路通行料等 40	
	18 負担金補助 及び交付金 700	94 研修会等負担金 700	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			470	【人権・男女共同参画推進課】 人権・男女共同参画推進事務に係る共通事務経費等
300 県支出金			1,520	【人権・男女共同参画推進課】 人権問題が複雑・多様化するなかで、すべての人の基本的な人権が尊重され、いきいきとした生活を送ることができる差別のない明るいまちづくりを目指して、市民一人ひとりがあらゆる人権問題について正しい理解と認識を深め、人権に配慮した行動がとれるよう、地域、家庭、学校、企業及び関係機関等との連携のもとに人権教育・啓発活動を積極的に進める。 <ol style="list-style-type: none"> 1 研修会等の開催 2 研修会、講演会等への参加・参画 3 人権週間等におけるパネル展示 4 啓発物品の購入・配布

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 5 目 人権・男女共同参画推進費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 人権擁護事業 1,270	8 旅費	70	3 特別旅費 70
	18 負担金補助 及び交付金	1,200	31 人権擁護委員協議会負担金 1,000
32 越谷人権擁護委員協議会越谷部会負担 金 200			
003 男女共同参画費			19,290
01 男女共同参画推進委 員会運営費 390	1 報酬	390	31 男女共同参画推進委員会委員報酬 390
02 男女共同参画苦情処 理委員運営費 330	1 報酬	330	31 男女共同参画苦情処理委員報酬 330
03 男女共同参画相談事 業 13,920	7 報償費	350	2 講師等謝礼 110 31 相談員謝礼 240
	12 委託料	13,560	31 相談員委託料 13,560
	13 使用料及び 賃借料	10	7 有料道路通行料等 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			1,270	<p>【人権・男女共同参画推進課】</p> <p>人権擁護委員法の規定に基づき、法務大臣の委嘱を受けた人権擁護委員が組織する人権擁護委員協議会等に対して、その経費を構成市町で負担し、人権擁護委員の使命である、基本的人権の擁護及び自由人権思想の普及高揚を図るための活動を支援する。</p> <p>1 越谷市の人権擁護委員数 10人</p> <p>2 構成市町 越谷市、松伏町、春日部市、草加市、吉川市、三郷市、八潮市、杉戸町、宮代町の9市町</p> <p>3 擁護活動</p> <p>(1) 人権相談(毎月第1・3木曜日)</p> <p>(2) 人権啓発活動</p> <p>ア 映画会・座談会(幼稚園)</p> <p>イ 人権教室・人権の花運動(小学校)</p> <p>ウ 人権作文の募集(中学校)</p> <p>エ 街頭啓発活動(市民まつり等)</p>
			390	<p>【人権・男女共同参画推進課】</p> <p>男女共同参画基本計画に関する事項、その他男女共同参画の推進に関する重要事項について調査審議し、男女共同参画社会の実現を図る。</p> <p>1 男女共同参画推進委員会</p> <p>(1) 委員数 15人</p> <p>(2) 会議開催予定 年3回</p>
			330	<p>【人権・男女共同参画推進課】</p> <p>市の施策や男女共同参画の推進を妨げると認められる事案についての苦情の申し出を、適切かつ迅速に処理し、男女共同参画の推進を図る。</p> <p>1 男女共同参画苦情処理委員</p> <p>(1) 委員数 3人</p> <p>(2) 会議(定例会)開催予定 年2回</p>
			13,920	<p>【人権・男女共同参画推進課】</p> <p>女性・DV相談支援センター(配偶者暴力相談支援センター)において、生き方やパートナーとの問題、配偶者等からの暴力(DV)などに関する専門相談員による各種相談・講座を実施する。</p> <p>1 相談の実施</p> <p>(1) 女性のなやみ相談</p> <p>(2) DV相談</p> <p>(3) 法律相談</p> <p>(4) 男性のなやみ相談</p> <p>(5) LGBTQのためのピアカウンセリング</p> <p>2 DV防止の啓発に関する講座の開催等</p>

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 5 目 人権・男女共同参画推進費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
04 自立支援事業 4,260	10 需用費	240	1 消耗品費 10 5 光熱水費 230
	11 役務費	7	11 火災保険料 7
	12 委託料	340	6 警備委託料 290 9 防火施設保守管理委託料 50
	13 使用料及び賃借料	173	16 テレビ視聴料 13 31 駐車場使用料 160
	18 負担金補助及び交付金	3,500	31 自立支援事業助成金 3,500
05 男女共同参画推進事務費 390	7 報償費	60	2 講師等謝礼 60
	10 需用費	330	4 印刷製本費 330
004 その他人権・男女共同参画推進費			10
01 その他人権・男女共同参画推進費 10	18 負担金補助及び交付金	10	94 研修会等負担金 10

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 6 目 出張所費

001 出張所事務費			181,410
01 職員人件費 154,480	2 給料	76,100	3 一般職給 76,100
	3 職員手当等	46,380	2 扶養手当 1,400
			3 地域手当 4,700
			4 住居手当 1,300
5 通勤手当 3,100			
8 超過勤務手当 1,500			
13 休日給 80			
14 管理職手当 1,600			
4 共済費	25,100	3 職員共済組合負担金 25,100	
		18 負担金補助及び交付金	6,900

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			4,260	【人権・男女共同参画推進課】 女性が精神的・経済的・社会的に自立していくための支援事業を市民団体等と協働で実施し、女性の自立を支援する。 1 自立支援事業を行う市民団体等への助成 2 自立支援施設の維持管理
			390	【人権・男女共同参画推進課】 男女共同参画の推進に関する意識啓発のため、リーフレット等の作成や職員対象の研修等を行う。
			10	【人権・男女共同参画推進課】 人権・男女共同参画推進事務に係る研修負担金等

			154,480	【北部出張所】 職員人件費 9人分 【南部出張所】 職員人件費 8人分
--	--	--	---------	--

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 6 目 出張所費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 北部出張所一般事務 経費 14,520	1 報酬	7,900	12 会計年度任用職員報酬	7,900
	3 職員手当等	3,060	26 会計年度任用職員期末手当	1,660
			27 会計年度任用職員勤勉手当	1,400
	4 共済費	1,920	3 職員共済組合負担金	710
			6 社会保険料	1,210
	8 旅費	590	2 普通旅費	20
			4 会計年度任用職員費用弁償	570
10 需用費	500	1 消耗品費	400	
		6 修繕料*	100	
11 役務費	540	1 通信運搬費	540	
21 補償補填及 び賠償金	10	31 印鑑破損補償料	10	
03 南部出張所一般事務 経費 12,410	1 報酬	6,480	12 会計年度任用職員報酬	6,480
	3 職員手当等	2,520	26 会計年度任用職員期末手当	1,370
			27 会計年度任用職員勤勉手当	1,150
	4 共済費	1,560	3 職員共済組合負担金	580
			6 社会保険料	980
	8 旅費	330	2 普通旅費	40
			4 会計年度任用職員費用弁償	290
	10 需用費	420	1 消耗品費	390
6 修繕料*			30	
11 役務費	540	1 通信運搬費	540	
17 備品購入費	550	3 施設用器具購入費*	550	
21 補償補填及 び賠償金	10	31 印鑑破損補償料	10	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			14,520	【北部出張所】 北部出張所事務に係る共通事務経費等
			12,410	【南部出張所】 南部出張所事務に係る共通事務経費等

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 6 目 出張所費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 出張所運営費			5,190
01 北部出張所運営費 2,620	12 委託料	2,270	31 オンライン委託料 440 33 非常通報装置保守管理委託料 70 36 ベルトコンベアー保守管理委託料 210 37 公金輸送業務委託料 1,550
	13 使用料及び賃借料	350	1 複写機使用料 350
02 南部出張所運営費 2,570	12 委託料	2,190	11 自動ドア保守管理委託料 70 31 オンライン委託料 480 33 非常通報装置保守管理委託料 90 41 公金輸送業務委託料 1,550
	13 使用料及び賃借料	380	1 複写機使用料 380

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要														
特定財源																		
国県支出金	地方債	その他																
			2,620	<p>【北部出張所】</p> <p>北部地域の行政サービスの拠点として、市民が身近に利用できるように迅速かつ効率的な事務処理に努めるとともに、正確で懇切丁寧な対応に努める。</p> <p>また、「なんでも相談窓口」において、日常生活全般における相談を実施する。</p> <p>1 令和8年度事務取扱見込件数</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 戸籍・住民票・印鑑証明等発行業務</td> <td>37,000件</td> </tr> <tr> <td>(2) 住民異動・戸籍・印鑑登録等届出業務</td> <td>20,000件</td> </tr> <tr> <td>(3) 税証明発行業務</td> <td>7,000件</td> </tr> <tr> <td>(4) 市税等収納業務</td> <td>11,000件</td> </tr> <tr> <td>(5) 国保・年金届出業務</td> <td>5,000件</td> </tr> <tr> <td>(6) こども・障がい・高齢福祉関係業務</td> <td>4,000件</td> </tr> <tr> <td>(7) その他</td> <td>2,000件</td> </tr> </table>	(1) 戸籍・住民票・印鑑証明等発行業務	37,000件	(2) 住民異動・戸籍・印鑑登録等届出業務	20,000件	(3) 税証明発行業務	7,000件	(4) 市税等収納業務	11,000件	(5) 国保・年金届出業務	5,000件	(6) こども・障がい・高齢福祉関係業務	4,000件	(7) その他	2,000件
(1) 戸籍・住民票・印鑑証明等発行業務	37,000件																	
(2) 住民異動・戸籍・印鑑登録等届出業務	20,000件																	
(3) 税証明発行業務	7,000件																	
(4) 市税等収納業務	11,000件																	
(5) 国保・年金届出業務	5,000件																	
(6) こども・障がい・高齢福祉関係業務	4,000件																	
(7) その他	2,000件																	
			2,570	<p>【南部出張所】</p> <p>南部地域の行政サービスの拠点として、市民が身近に利用できるように迅速かつ効率的な事務処理に努めるとともに、正確で懇切丁寧な対応に努める。</p> <p>1 令和8年度事務取扱見込件数</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 戸籍・住民票・印鑑証明等発行業務</td> <td>30,000件</td> </tr> <tr> <td>(2) 住民異動・戸籍・印鑑登録等届出業務</td> <td>23,500件</td> </tr> <tr> <td>(3) 税証明発行業務</td> <td>7,500件</td> </tr> <tr> <td>(4) 市税等収納業務</td> <td>5,000件</td> </tr> <tr> <td>(5) 国保・年金届出業務</td> <td>5,000件</td> </tr> <tr> <td>(6) こども・障がい・高齢福祉関係業務</td> <td>5,000件</td> </tr> <tr> <td>(7) その他</td> <td>1,000件</td> </tr> </table>	(1) 戸籍・住民票・印鑑証明等発行業務	30,000件	(2) 住民異動・戸籍・印鑑登録等届出業務	23,500件	(3) 税証明発行業務	7,500件	(4) 市税等収納業務	5,000件	(5) 国保・年金届出業務	5,000件	(6) こども・障がい・高齢福祉関係業務	5,000件	(7) その他	1,000件
(1) 戸籍・住民票・印鑑証明等発行業務	30,000件																	
(2) 住民異動・戸籍・印鑑登録等届出業務	23,500件																	
(3) 税証明発行業務	7,500件																	
(4) 市税等収納業務	5,000件																	
(5) 国保・年金届出業務	5,000件																	
(6) こども・障がい・高齢福祉関係業務	5,000件																	
(7) その他	1,000件																	

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

17 目 パスポートセンター費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 パスポート発給事業費			100,190
01 パスポートセンター 運営費 100,190	8 旅費	10	2 普通旅費 10
	10 需用費	94,190	1 消耗品費 290 5 光熱水費 1,800 6 修繕料* 100 32 収入印紙等購入費 92,000
	11 役務費	170	1 通信運搬費 160 11 火災保険料 10
	12 委託料	1,520	5 清掃委託料 730 7 施設・設備等保守管理委託料 90 8 冷暖房設備保守管理委託料 170 32 非常通報装置保守管理委託料 70 35 自動窓口受付機保守管理委託料 460
	13 使用料及び 賃借料	380	1 複写機使用料 180 16 テレビ視聴料 30 32 駐車場借上料 170
	17 備品購入費	440	3 施設用器具購入費* 440
	18 負担金補助 及び交付金	3,480	31 越谷ツインシティ管理費等負担金 3,470 94 研修会等負担金 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
7,490 県支出金		92,700 諸収入		<p>【市民課】</p> <p>一般旅券の発給手続において、不正取得防止のため、厳格な審査を行うとともに、申請に必要な戸籍謄本等の発行を一括して行うことにより、市民の利便性の向上を図る。</p> <p>1 令和8年度旅券申請見込件数</p> <p>(1) 10年 5,800件</p> <p>(2) 5年 4,000件</p> <p>(3) 残存期間同一 200件</p>

2款 総務費

1項 総務管理費

18目 市民活動支援費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 市民活動支援事務費			9,012
01 一般事務経費 9,012	1 報酬	5,190	12 会計年度任用職員報酬 5,190
	3 職員手当等	2,020	26 会計年度任用職員期末手当 1,100
			27 会計年度任用職員勤勉手当 920
	4 共済費	1,210	3 職員共済組合負担金 450
			6 社会保険料 760
	8 旅費	170	2 普通旅費 20
			4 会計年度任用職員費用弁償 150
10 需用費	380	1 消耗品費 140	
		2 燃料費 90	
		3 食糧費 10	
		6 修繕料* 140	
11 役務費	32	10 自動車損害保険料 32	
26 公課費	10	1 自動車重量税 10	
002 自治会活動推進事業			106,690
01 自治会振興事業 89,390	8 旅費	80	3 特別旅費 80
	10 需用費	500	6 修繕料* 500
	14 工事請負費	810	31 自治会掲示板設置工事費* 810
	18 負担金補助 及び交付金	88,000	51 自治会振興交付金 88,000
02 集会施設整備事業 17,300	18 負担金補助 及び交付金	17,300	52 集会施設整備事業費補助金* 17,300
003 コミュニティ活動推進事業			45,510
01 コミュニティ活動推 進事業 45,510	8 旅費	10	2 普通旅費 10
	18 負担金補助 及び交付金	45,500	53 コミュニティ事業助成金 2,500
57 地区まちづくり助成金 43,000			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			9,012	【市民活動支援課】 市民活動支援事務に係る共通事務経費等
			89,390	【市民活動支援課】 自治会の健全育成と円滑な運営を支援し、地域社会における連帯感を高め、自治意識の向上並びに環境衛生の啓発及び普及を図るため、自治会連合会等に対して助成を行う。 1 自治会振興交付金 （1）自治会連合会交付金 （2）支部交付金 （3）単位自治会交付金
			17,300	【市民活動支援課】 自治会集会施設の整備を推進し、自治連帯意識の高揚と地域コミュニティの推進及び福祉の向上を図るため、自治会に対して補助金を交付する。
		15,260 繰入金 12,760 諸収入 2,500	30,250	【市民活動支援課】 地域におけるコミュニティ活動の推進と各地区の創意工夫による特色あるまちづくりを推進し、心ふれあう豊かな地域社会を築くため、越谷市コミュニティ推進協議会及び各地区コミュニティ推進協議会に対して助成金を交付する。 また、一般財団法人自治総合センターから助成されるコミュニティ助成金により、市が地域自治団体の行うコミュニティ活動に必要な設備・備品等の整備に関する事業に助成金を交付する。

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 8 目 市民活動支援費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 市民活動支援事業			7,010
01 市民活動支援事業 2,670	7 報償費	60	2 講師等謝礼 60
	18 負担金補助 及び交付金	2,610	31 協働フェスタ会場設営負担金 200 32 NPO等支援事業交付金 2,410
02 越谷しらこぼと基金 事業 4,340	1 報酬	340	31 越谷しらこぼと基金運営委員報酬 340
	18 負担金補助 及び交付金	4,000	51 越谷しらこぼと基金助成金 4,000
005 その他市民活動支援費			250
01 その他市民活動支援 費 250	18 負担金補助 及び交付金	250	94 研修会等負担金 250

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 9 目 地区センター費

001 地区センター事務費			452,389
01 職員人件費 437,300	2 給料	206,600	3 一般職給 206,600
			3 職員手当等 141,400
	4 共済費	67,900	3 職員共済組合負担金 67,900
			18 負担金補助 及び交付金 21,400
3 扶養手当 5,000			
3 地域手当 12,700			
4 住居手当 5,800			
5 通勤手当 5,800			
8 超過勤務手当 13,000			
13 休日給 200			
14 管理職手当 8,500			
16 期末手当 50,100			
17 勤勉手当 40,300			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		2,410 繰入金	260	【市民活動支援課】 市民活動への参加を促進し、協働のまちづくりを推進するため、研修会の開催や、市民活動団体等が主体となって行う協働フェスタの開催を支援する。 また、NPO等を支援するため、クラウドファンディングを活用して募集したNPO等への寄附を支援事業交付金として交付する。
		4,000 財産収入	340	【市民活動支援課】 越谷しらこぼと基金の運用から生じる収益の一部を財源として、快適で活力ある魅力的なふるさとづくりに資する主体的な市民活動事業を行う者等に対し助成する。
			250	【市民活動支援課】 市民活動支援に係る研修負担金等

			437,300	【市民活動支援課】 職員人件費 52人分
--	--	--	---------	-------------------------

2款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

19目 地区センター費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 一般事務経費 15,089	8 旅費	80	2 普通旅費 80
	10 需用費 8,430		1 消耗品費 5,300
			2 燃料費 1,200
			3 食糧費 150
			4 印刷製本費 180
			6 修繕料* 1,600
	11 役務費 4,691		1 通信運搬費 4,200
2 手数料 120			
10 自動車損害保険料 371			
12 委託料 420		20 複写機保守管理委託料 420	
13 使用料及び 賃借料 1,280		1 複写機使用料 1,100	
		16 テレビ視聴料 180	
26 公課費 188		1 自動車重量税 188	
002 地区センター業務費			113,530
01 地区センター業務費 113,530	1 報酬 64,100		12 会計年度任用職員報酬 64,100
	3 職員手当等 23,900		26 会計年度任用職員期末手当 13,000
			27 会計年度任用職員勤勉手当 10,900
	4 共済費 14,890		3 職員共済組合負担金 5,530
			6 社会保険料 9,360
	8 旅費 1,550		4 会計年度任用職員費用弁償 1,550
	11 役務費 2,530		1 通信運搬費 2,480
2 手数料 50			
12 委託料 2,760		31 書類等集配委託料 2,760	
17 備品購入費 3,800		3 施設用器具購入費* 1,200	
		4 自動車購入費* 2,600	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
		1,200 諸収入	13,889	【市民活動支援課】 地区センター事務に係る共回事務経費等
			113,530	【市民活動支援課】 各地区センターにて印鑑証明書等の諸証明交付事務及び各種申請書の預かり事務等を行い、市民サービスの向上を図る。

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

19 目 地区センター費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 施設管理費			281,442
01 地区センター施設管理費 179,042	7 報償費	19,700	1 報償費 19,700
	10 需用費	67,990	2 燃料費 1,590
			5 光熱水費 66,000
			6 修繕料* 400
	11 役務費	672	2 手数料 30
			14 建物損害保険料 450
			31 施設管理協力員安全保険料 192
	12 委託料	83,700	3 施設定期検査委託料 8,800
			5 清掃委託料 38,100
			6 警備委託料 1,610
7 施設・設備等保守管理委託料 2,000			
8 冷暖房設備保守管理委託料 5,000			
9 防火施設保守管理委託料 2,160			
10 エレベーター保守管理委託料 6,800			
11 自動ドア保守管理委託料 1,800			
12 浄化槽保守管理委託料 500			
13 受水槽等清掃委託料 690			
14 電気主任技術者委託料 2,950			
16 植木管理等委託料 6,600			
17 害虫駆除委託料 490			
36 廃棄物処理等委託料 6,200			
13 使用料及び賃借料	6,970	10 土地借上料 6,100	
		12 清掃用具借上料 870	
15 原材料費	10	2 補修材料購入費* 10	
02 地区センター施設改修費 102,400	10 需用費	10,500	6 修繕料* 10,500
	12 委託料	12,500	27 設計委託料* 7,200
			31 施設状況調査委託料* 5,300
14 工事請負費	79,400	1 施設改修工事費* 79,400	
004 地区センター整備事業			71,700
01 川柳地区センター・公民館整備事業 71,700	12 委託料	71,700	25 測量委託料* 3,300
			26 地質調査委託料* 9,900
			27 設計委託料* 58,500
005 その他地区センター費			10
01 その他地区センター費 10	22 償還金利息及び割引料	10	2 使用料等過誤納払戻金 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
		27,100 使用料及び 手数料	151,942	【市民活動支援課】 地区におけるまちづくりやコミュニティ活動、生涯学習、地域福祉活動等の拠点施設として、快適な施設環境を確保し、多くの市民の利用促進を図るため効率的な施設、設備等の管理を行う。
600 国庫支出金	75,300 市債		26,500	【市民活動支援課】 施設利用者が安全で快適に利用できるよう、施設環境を維持するため、必要な設備等の修繕及び改修工事を行う。 また、千間台記念会館の老朽化状況を把握するため、施設状況調査を行う。
	42,600 市債		29,100	【市民活動支援課】 地区センター・公民館の計画的な整備を図ることを目的とし、市内11番目の大型館の設置に向けた基本設計・実施設計等を令和7年度・令和8年度の2か年で行う。
			10	【市民活動支援課】 地区センター使用料等の過誤納に係る払戻金

2款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

20目 市民会館費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 施設管理費			304,333
01 中央市民会館施設管理費 242,633	10 需用費	34,190	1 消耗品費 170 2 燃料費 20 5 光熱水費 34,000
	11 役務費	243	14 建物損害保険料 243
	12 委託料	207,400	31 中央市民会館管理運営委託料 207,400
	17 備品購入費	800	3 施設用器具購入費* 800
02 中央市民会館施設改修費 61,700	10 需用費	2,700	6 修繕料* 2,700
	14 工事請負費	59,000	1 施設改修工事費* 59,000
002 施設管理費			108,670
01 北部市民会館施設管理費 101,970	10 需用費	10,000	5 光熱水費 10,000
	11 役務費	60	11 火災保険料 60
	12 委託料	91,560	5 清掃委託料 9,600 7 施設・設備等保守管理委託料 730 14 電気主任技術者委託料 130 31 北部市民会館管理運営委託料 81,100
	13 使用料及び賃借料	350	32 防犯用カメラ借上料 350
02 北部市民会館施設改修費 6,700	10 需用費	2,600	6 修繕料* 2,600
	12 委託料	4,100	27 設計委託料* 4,100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		35,800 使用料及び 手数料	206,833	【市民活動支援課】 市民文化や生涯学習、福祉活動の拠点施設として多くの市民の利用促進を図るため、指定管理者制度に基づき選定された公益財団法人越谷市施設管理公社に業務を委託し、適正な施設の維持管理を行う。
		30,000 繰入金	31,700	【市民活動支援課】 施設利用者が安全で快適に利用できるよう、施設環境を維持するため、必要な設備等の修繕及び改修工事を行う。
		9,880 使用料及び 手数料	92,090	【市民活動支援課】 地域に根ざしたコミュニティ活動、文化活動の拠点施設として多くの市民の利用促進を図るため、指定管理者制度に基づき選定された公益財団法人越谷市施設管理公社に業務を委託し、適正な施設の維持管理を行う。
	3,600 市債		3,100	【市民活動支援課】 施設利用者が安全で快適に利用できるよう、施設環境を維持するため、必要な設備等の修繕及び設計委託を行う。

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 1 目 交流館費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 交流館運営費			33,050
01 交流館運営費 33,050	8 旅費	10	2 普通旅費 10
	10 需用費	190	1 消耗品費 10 3 食糧費 10 4 印刷製本費 170
	11 役務費	30	2 手数料 30
	12 委託料	32,720	31 交流館管理運営委託料 32,340 32 書類等集配業務委託料 380
	13 使用料及び 賃借料	100	16 テレビ視聴料 100
002 施設管理費			27,116
01 交流館施設管理費 19,516	10 需用費	9,800	2 燃料費 800 5 光熱水費 9,000
	11 役務費	66	11 火災保険料 66
	12 委託料	9,650	3 施設定期検査委託料 1,800 5 清掃委託料 860 6 警備委託料 910 8 冷暖房設備保守管理委託料 1,270 9 防火施設保守管理委託料 290 10 エレベーター保守管理委託料 2,390 13 受水槽等清掃委託料 90 14 電気主任技術者委託料 800 16 植木管理等委託料 1,000 17 害虫駆除委託料 240
02 交流館施設改修費 7,600	10 需用費	7,600	6 修繕料* 7,600
003 その他交流館費			10
01 その他交流館費 10	22 償還金利子 及び割引料	10	2 使用料等過誤納払戻金 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		5,020 使用料及び 手数料	28,030	【市民活動支援課】 地域住民が主体的・自主的に行う様々な活動を活発に展開することにより、心ふれあう豊かな地域社会の形成を図るとともに、市民の福祉の増進及び文化の向上を図るため、地域のコミュニティ団体等から選出された委員により組織された「交流館運営協議会」を指定管理者として指定し、施設の適正な維持管理を行う。
			19,516	【市民活動支援課】 地域住民の様々な活動の拠点施設として、快適な施設環境を確保し適切な運営を行うため、7交流館の効果的な施設管理を行う。
			7,600	【市民活動支援課】 施設利用者が安全で快適に利用できるよう、施設環境を維持するため、必要な設備等の修繕を行う。
			10	【市民活動支援課】 交流館使用料等の過誤納に係る払戻金

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 2 目 市民活動支援センター費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 市民活動支援センター管理費			138,602
01 市民活動支援センター管理費 138,602	10 需用費	6,610	1 消耗品費 10 5 光熱水費 5,200 6 修繕料* 1,400
	11 役務費	92	11 火災保険料 92
	12 委託料	116,000	31 市民活動支援センター管理運営委託料 116,000
	18 負担金補助及び交付金	15,900	31 越谷ツインシティ管理費等負担金 15,900
002 その他市民活動支援センター費			10
01 その他市民活動支援センター費 10	22 償還金利子及び割引料	10	2 使用料等過誤納払戻金 10

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 3 目 国際化推進費

001 国際化推進事務費			20
01 一般事務経費 20	10 需用費	20	1 消耗品費 10 3 食糧費 10
002 多文化共生推進事業費			25,416
01 多文化共生推進事業 1,226	7 報償費	380	1 報償費 220 2 講師等謝礼 160
	8 旅費	20	2 普通旅費 20
	11 役務費	26	31 通訳翻訳ボランティア等保険料 26
	12 委託料	800	32 遠隔通訳サービス業務委託料 800
02 国際交流員事業 19,190	1 報酬	11,700	12 会計年度任用職員報酬 11,700
	3 職員手当等	4,390	26 会計年度任用職員期末手当 2,380 27 会計年度任用職員勤勉手当 2,010
	4 共済費	2,670	3 職員共済組合負担金 980 6 社会保険料 1,690
8 旅費	410	4 会計年度任用職員費用弁償 410	
18 負担金補助及び交付金	20	95 その他負担金 20	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国庫支出金	地方債	その他		
3,120		860	134,622	【市民活動支援課】 市民活動への参加促進と市民活動団体への支援及び市民文化の向上を図るため、指定管理者制度に基づき選定された「越谷未来づくり共同事業体」に委託し、適正な施設の管理運営を行う。 また、外国人相談窓口の運営や多文化交流ひろばを活用し、外国人市民と日本人との交流を図る。
			10	【市民活動支援課】 市民活動支援センター使用料等の過誤納に係る払戻金

			20	【市民活動支援課】 国際化推進事務に係る共通事務経費
			1,226	【市民活動支援課】 多文化共生のまちづくりを推進するため、外国人市民への多言語による情報提供や多文化共生に関する講座等を行う。 1 多文化共生推進員を地域へ派遣し、講座を開催 2 通訳翻訳ボランティア等による外国人市民の案内通訳及び市政情報の翻訳 3 ボランティア学習会等の開催
880			18,310	【市民活動支援課】 国際交流員を活用し、越谷市の国際化や多文化共生の推進を図る。 1 外国人市民へ市政情報を提供するための外国語刊行物の編集・翻訳・監修 2 市役所での外国人市民への案内・通訳 3 地域住民に対する国際理解、多文化共生のための講座の企画・運営 4 市主催の国際化推進関連事業への協力 5 市内の国際化活動団体の事業への協力 6 海外との往復書簡の翻訳 7 外国人市民向け生活オリエンテーションの充実

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 3 目 国際化推進費

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
03 国際交流協会支援事業 業	5,000	18 負担金補助 及び交付金	5,000	51 国際交流協会補助金	5,000
003 国際交流事業費					1,480
01 国際交流事業	1,480	7 報償費	60	1 報償費	60
		8 旅費	510	2 普通旅費	10
				3 特別旅費	500
		10 需用費	190	3 食糧費	170
4 印刷製本費	20				
13 使用料及び 賃借料	720	6 自動車借上料	600		
		7 有料道路通行料等	40		
		8 入場料	40		
		9 会場借上料	40		
004 その他国際化推進費					10
01 その他国際化推進費	10	18 負担金補助 及び交付金	10	31 県国際交流協会負担金	10

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 4 目 男女共同参画支援センター費

001 男女共同参画支援センター費					37,694
01 男女共同参画支援センター管理費	37,694	10 需用費	1,800	5 光熱水費	1,700
				6 修繕料*	100
		11 役務費	14	11 火災保険料	14
		12 委託料	29,600	31 男女共同参画支援センター管理運営委託料	29,600
		17 備品購入費	400	3 施設用器具購入費*	400
18 負担金補助 及び交付金	5,880	31 パルテきたこし管理組合負担金	5,850		
		95 その他負担金	30		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			5,000	【市民活動支援課】 越谷市の国際化を推進するための各種事業の企画・運営を行っている越谷市国際交流協会へ補助金の交付を行う。 1 会報発行、ホームページの運営、総会・理事会等の開催 2 外国人市民との交流事業や、青少年のための国際理解事業等、多文化共生のまちづくりの推進 3 姉妹都市オーストラリア・キャンベルタウン市との使節団派遣・受入事業をはじめとした両市民の相互交流
			1,480	【市民活動支援課】 姉妹都市オーストラリア・キャンベルタウン市との事業や海外からの来客への対応等を行う。
			10	【市民活動支援課】 国際化推進のための（公財）埼玉県国際交流協会への負担金

		30 使用料及び 手数料	37,664	【人権・男女共同参画推進課】 指定管理者が持つ専門性の高い知識やノウハウを活用することにより、男女共同参画推進の拠点施設としての機能を一層発揮し、男女共同参画の推進を図る。
		10 諸収入		
		20		

2款 総務費

2款 総務費
 2項 徴税費
 1目 税務総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 税務総務事務費			1,006,350
01 職員人件費 913,540	2 給料	430,600	3 一般職給 430,600
	3 職員手当等 297,040		2 扶養手当 9,500
			3 地域手当 26,500
			4 住居手当 11,700
			5 通勤手当 10,200
7 特殊勤務手当 4,030			
8 超過勤務手当 33,030			
13 休日給 380			
14 管理職手当 7,700			
16 期末手当 107,200			
17 勤勉手当 86,800			
4 共済費	140,600	3 職員共済組合負担金 140,600	
18 負担金補助 及び交付金	45,300	1 総合事務組合退職手当負担金 45,300	
02 市民税一般事務経費 45,160	1 報酬	33,500	12 会計年度任用職員報酬 33,500
	3 職員手当等 6,700		26 会計年度任用職員期末手当 3,570
			27 会計年度任用職員勤勉手当 3,130
	4 共済費	3,940	3 職員共済組合負担金 1,410 6 社会保険料 2,530
8 旅費	1,020	2 普通旅費 50 4 会計年度任用職員費用弁償 970	
03 資産税一般事務経費 18,120	1 報酬	11,100	12 会計年度任用職員報酬 11,100
	3 職員手当等 4,030		26 会計年度任用職員期末手当 2,190
			27 会計年度任用職員勤勉手当 1,840
	4 共済費	2,570	3 職員共済組合負担金 940 6 社会保険料 1,630
	7 報償費	10	1 報償費 10
8 旅費	410	2 普通旅費 100 4 会計年度任用職員費用弁償 310	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
385,578 県支出金		7,685 使用料及び 手数料	520,277	【市民税課】 職員人件費 38人分 【資産税課】 職員人件費 37人分 【収納課】 職員人件費 38人分 【固定資産評価審査委員会】 固定資産評価審査委員会に係る超過勤務手当
			45,160	【市民税課】 市民税総務事務に係る共通事務経費等
			18,120	【資産税課】 資産税総務事務に係る共通事務経費等

2款 総務費

2 款 総務費
 2 項 徴税費
 1 目 税務総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
04 納税一般事務経費 29,530	1 報酬	18,200	12 会計年度任用職員報酬 18,200
	3 職員手当等	6,610	26 会計年度任用職員期末手当 3,590
			27 会計年度任用職員勤勉手当 3,020
	4 共済費	4,020	3 職員共済組合負担金 1,490
6 社会保険料 2,530			
8 旅費	700	2 普通旅費 100	
		4 会計年度任用職員費用弁償 600	
002 その他税務総務費			164
01 その他市民税事務費 84	18 負担金補助 及び交付金	84	31 各種税務協議会等負担金 71
			94 研修会等負担金 13
02 その他納税事務費 80	18 負担金補助 及び交付金	80	94 研修会等負担金 80

2 款 総務費
 2 項 徴税費
 2 目 賦課徴収費

001 賦課徴収事務費			32,457
01 市民税一般事務経費 30,710	7 報償費	10	1 報償費 10
	10 需用費	80	1 消耗品費 70
			3 食糧費 10
	11 役務費	10	2 手数料 10
	12 委託料	270	31 職員研修委託料 270
02 資産税一般事務経費 1,295	10 需用費	970	2 燃料費 300
			6 修繕料* 670
			11 役務費 130
			10 自動車損害保険料 130
17 備品購入費	170	2 庁用器具購入費* 170	
		26 公課費	25

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
29,530 県支出金				【収納課】 納税総務事務に係る共通事務経費等
			84	【市民税課】 税務総務に係る研修負担金等
80 県支出金				【収納課】 税務総務に係る研修負担金等

		370 使用料及び 手数料	30,340	【市民税課】 市民税賦課事務に係る共通事務経費等
		825 使用料及び 手数料	470	【資産税課】 資産税賦課事務に係る共通事務経費等

2款 総務費

2 款 総務費

2 項 徴税費

2 目 賦課徴収費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 納税一般事務経費 452	7 報償費	10	1 報償費 10
	10 需用費	300	2 燃料費 100
			3 食糧費 10
			6 修繕料* 190
	11 役務費	58	10 自動車損害保険料 58
12 委託料	70	31 シュレッダー保守管理委託料 50	
		32 受付番号呼出システム保守管理委託料 20	
26 公課費	14	1 自動車重量税 14	
002 税証明事務費			2,090
01 税証明事務費 2,090	10 需用費	150	4 印刷製本費 150
	11 役務費	1,500	2 手数料 1,500
	12 委託料	30	32 電子レジスター等保守管理委託料 30
	13 使用料及び 賃借料	410	31 受付番号呼出システム借上料 410
003 賦課事務費			171,070
01 市民税課税事務費 65,860	10 需用費	11,700	1 消耗品費 700
			4 印刷製本費 11,000
	11 役務費	29,410	1 通信運搬費 29,400
			2 手数料 10
	12 委託料	20,700	33 OCR納入書製本委託料 790
35 市・県民税納税通知書封入封緘委託料 1,000			
38 税額試算システム委託料 400			
39 課税支援システム電算委託料 18,300			
41 圧着加工機保守管理委託料		210	
13 使用料及び 賃借料	4,050	7 有料道路通行料等 10	
		32 課税支援システム機器借上料 4,040	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
452 県支出金				【収納課】 市税徴収事務に係る共通事務経費等
		2,090 使用料及び 手数料		【市民税課】 各種証明書の交付に係る事務経費 1 市民税・県民税・森林環境税の課税・非課税証明書の交付 2 固定資産税の証明書の交付 (1) 評価証明書 (2) 公課証明書 (3) 住宅用家屋証明書 (4) 土地近傍価格証明書 3 市税の納税証明書の交付 (1) 市民税・県民税・森林環境税 (2) 法人市民税 (3) 固定資産税 (4) 軽自動車税 (5) 事業所税
65,810 県支出金		50 諸収入		【市民税課】 個人市民税の納税義務者に対する均等割、所得割や退職所得、譲渡所得の課税事務及び法人市民税の納税義務者に対する均等割、法人税割の課税事務に係る経費

2款 総務費

2 款 総務費
 2 項 徴税費
 2 目 賦課徴収費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 軽自動車税課税事務費 7,430	10 需用費	1,310	1 消耗品費 370 4 印刷製本費 940
	11 役務費	720	2 手数料 720
	12 委託料	760	32 軽自動車税納税通知書封入封緘委託料 760
	18 負担金補助及び交付金	4,640	31 軽自動車税事務協議会分担金 1,480 32 軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金 3,160
03 諸税課税事務費 140	10 需用費	140	1 消耗品費 70 4 印刷製本費 70
04 資産税課税事務費 97,640	10 需用費	7,450	1 消耗品費 650 4 印刷製本費 6,800
	11 役務費	18,500	1 通信運搬費 13,000 2 手数料 5,500
	12 委託料	71,400	31 地理情報システム委託料 42,300 32 土地評価システム委託料 17,300 33 土地鑑定評価委託料 7,900 35 不動産取得通知データ作成委託料 100 37 固定資産税納税通知書封入封緘委託料 1,900 39 償却資産調査等支援業務委託料 1,900
	13 使用料及び賃借料	290	1 複写機使用料 10 7 有料道路通行料等 10 32 ライセンス使用料 270
	004 徴収事務費		
01 市税等徴収事務費 64,910	10 需用費	4,120	1 消耗品費 520 4 印刷製本費 3,600
	11 役務費	44,800	1 通信運搬費 21,000 2 手数料 22,000 31 預貯金等デジタル照会サービス利用料 1,800
	12 委託料	6,050	31 不動産鑑定評価委託料 2,000 36 口座振替データ伝送業務委託料 2,200 39 多言語対応システム委託料 50 40 税外債権等回収委託料 1,800
	13 使用料及び賃借料	840	7 有料道路通行料等 40 32 ライセンス使用料 800
	18 負担金補助及び交付金	9,100	31 共同収納手数料負担金 9,000 32 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金 100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			7,430	【市民税課】 軽自動車等の所有者に対する課税事務に係る経費
			140	【市民税課】 市たばこ税及び事業所税の課税事務に係る経費
100 県支出金		30 使用料及び 手数料	97,510	【資産税課】 土地・家屋・償却資産に対する固定資産税の課税事務に係る経費（都市計画税を含む）
63,110 県支出金			1,800	【収納課】 市税等の収納事務及び徴収・滞納整理事務に係る経費

2款 総務費

2款 総務費
 2項 徴税費
 2目 賦課徴収費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 納税推進員費 35,440	1 報酬	22,500	12 会計年度任用職員報酬 22,500
	3 職員手当等	7,790	26 会計年度任用職員期末手当 4,230
			27 会計年度任用職員勤勉手当 3,560
	4 共済費	4,770	3 職員共済組合負担金 1,760
6 社会保険料 3,010			
8 旅費	380	4 会計年度任用職員費用弁償 380	
03 市税等過誤納還付事務費 180,000	22 償還金利子及び割引料	180,000	31 市税等過誤納還付金 180,000
005 その他賦課徴収費			120
01 その他資産税事務費 120	18 負担金補助及び交付金	120	31 資産評価システム研究センター負担金 120

2款 総務費
 2項 徴税費
 3目 固定資産評価審査委員会費

001 固定資産評価審査委員会事務費			60
01 一般事務経費 60	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	10	2 普通旅費 10
	10 需用費	20	1 消耗品費 10
			3 食糧費 10
	11 役務費	10	1 通信運搬費 10
12 委託料	10	1 弁護士委託料 10	
002 固定資産評価審査委員会運営費			220
01 固定資産評価審査委員会運営費 220	1 報酬	160	2 委員報酬 160
	8 旅費	50	1 費用弁償 50
	18 負担金補助及び交付金	10	31 固定資産評価審査委員会連合会負担金等 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	国県支出金			
地方債	その他			
		35,440		【収納課】 市税の収入確保を図るため、納税推進員を雇用し、納税を推進する。
		県支出金		
			180,000	【収納課】 市税の過年度更正等により生じた過納や法人市民税の予定納付額と確定税額との差分に対する還付金及び還付加算金
			120	【資産税課】 資産税事務に係る負担金

			60	【固定資産評価審査委員会】 固定資産評価審査委員会事務に係る共通事務経費
			220	【固定資産評価審査委員会】 地方税法の規定に基づき、固定資産課税台帳に登録された価格に対する不服申立ての審査を行う。 1 固定資産評価審査委員数 3人 2 主な事業 (1) 審査委員会 (2) 固定資産評価審査委員会運営研修会

2款 総務費

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 戸籍住民基本台帳事務費			664,800
01 職員人件費 529,690	2 給料	251,500	3 一般職給 251,500
	3 職員手当等 167,590		2 扶養手当 4,500
			3 地域手当 15,400
			4 住居手当 3,700
5 通勤手当 7,000			
8 超過勤務手当 18,000			
13 休日給 190			
14 管理職手当 2,700			
4 共済費 84,200		3 職員共済組合負担金 84,200	
		18 負担金補助及び交付金 26,400	1 総合事務組合退職手当負担金 26,400
02 一般事務経費 135,110	1 報酬 83,300		12 会計年度任用職員報酬 83,300
	3 職員手当等 28,400		26 会計年度任用職員期末手当 15,400
			27 会計年度任用職員勤勉手当 13,000
	4 共済費 18,000		3 職員共済組合負担金 6,700
			6 社会保険料 11,300
	7 報償費 10		1 報償費 10
	8 旅費 2,330		2 普通旅費 30
			4 会計年度任用職員費用弁償 2,300
	10 需用費 620		1 消耗品費 550
3 食糧費 10			
6 修繕料* 60			
12 委託料 2,420		31 書類等集配業務委託料 2,420	
13 使用料及び賃借料 20		7 有料道路通行料等 20	
21 補償補填及び賠償金 10		31 印鑑破損補償料 10	
002 住民基本台帳管理事業			29,110
01 住民基本台帳管理事業 1,350	10 需用費 1,350		1 消耗品費 850
			4 印刷製本費 500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
3,660 国庫支出金		51,660 使用料及び 手数料	474,370	【市民課】 職員人件費 61人分
2,950 県支出金				
710				
91,100 国庫支出金			44,010	【市民課】 戸籍住民基本台帳事務に係る共回事務経費等
		700 使用料及び 手数料	650	【市民課】 住民基本台帳の管理、印鑑登録（新規・廃止等）事務及び自動車臨時運行の許可事務等を行う。

2款 総務費

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 住基ネットワーク事業 27,760	10 需用費	1,260	1 消耗品費 760 4 印刷製本費 500
	11 役務費	5,000	1 通信運搬費 5,000
	12 委託料	14,400	32 住基ネットワーク機器保守管理委託料 9,700 37 マイナンバーカード管理・予約システム保守管理委託料 4,700
	13 使用料及び賃借料	7,100	31 住基ネットワーク機器借上料 7,100
003 戸籍管理事業			16,078
01 戸籍管理事業 1,238	10 需用費	1,160	1 消耗品費 1,100 4 印刷製本費 60
	18 負担金補助及び交付金	78	31 越谷戸籍住民基本台帳事務協議会負担金 78
02 戸籍システム整備事業 14,840	12 委託料	11,100	31 戸籍情報システム等保守管理委託料 11,100
	13 使用料及び賃借料	3,290	31 戸籍情報システム等機器借上料 3,240 32 ライセンス使用料 50
	17 備品購入費	450	2 庁用器具購入費* 450
004 証明発行事業			29,270
01 証明発行業務費 29,270	10 需用費	1,780	1 消耗品費 300 4 印刷製本費 1,480
	11 役務費	15,710	1 通信運搬費 210 2 手数料 15,500
	12 委託料	5,850	32 電子レジスター等保守管理委託料 50 44 コンビニ交付システム等保守管理委託料 5,800
	13 使用料及び賃借料	1,130	35 コンビニ交付システム等機器借上料 1,130
	18 負担金補助及び交付金	4,800	31 コンビニ交付事業運営負担金 4,800
005 住居表示事業			100
01 住居表示事務費 100	10 需用費	100	1 消耗品費 100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	国庫支出金			
地方債	その他			
		16,350	11,410	【市民課】 住民基本台帳システムの活用及びマイナンバーカードの交付促進により、市民の利便性向上と行政の効率化を図る。
		960	278	【市民課】 戸籍法及び戸籍事務取扱準則に従い戸籍関連諸用紙の作成・管理を行う。
		11,600	2,940	【市民課】 戸籍情報システムの活用により、証明発行・戸籍記録事務の迅速化及び効率化を図る。
		23,880	5,390	【市民課】 住民票の写し、戸籍謄抄本、印鑑登録証明書などを市役所、パスポートセンター及び12地区センターで交付するほか、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付を促進し、窓口の混雑緩和及び市民サービスの向上に努める。 1 諸証明書発行見込件数（公用請求を含む） (1) 住民票関係 133,400件 (2) 戸籍関係 56,400件 (3) 印鑑証明 72,300件 ※諸証明書発行見込件数のうちコンビニ交付見込件数 100,500件
			100	【市民課】 住居表示地区内に新たに建築された建物等に住居番号を付定する。 1 住居表示設定見込件数 200件

2款 総務費

2款 総務費

4項 選挙費

1目 選挙管理委員会費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 選挙管理委員会事務費			48,690
01 職員人件費 48,060	2 給料	20,200	3 一般職給 20,200
	3 職員手当等 17,360		2 扶養手当 900
			3 地域手当 1,300
			4 住居手当 700
			5 通勤手当 800
8 超過勤務手当 60			
14 管理職手当 1,400			
16 期末手当 6,500			
17 勤勉手当 5,700			
4 共済費	8,200	3 職員共済組合負担金 8,200	
18 負担金補助 及び交付金 2,300	2,300	1 総合事務組合退職手当負担金 2,300	
02 一般事務経費 630	8 旅費	10	2 普通旅費 10
	10 需用費	50	1 消耗品費 50
	11 役務費	570	1 通信運搬費 570

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	国県支出金	地方債		
			48,060	【選挙管理委員会事務局】 職員人件費 4人分
10 県支出金			620	【選挙管理委員会事務局】 選挙管理委員会事務に係る共通事務経費等

2款 総務費

2款 総務費

4項 選挙費

1目 選挙管理委員会費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 選挙管理委員会運営費			2,133
01 選挙管理委員会運営費 2,133	1 報酬	1,930	2 委員報酬 1,930
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	10	1 費用弁償 10
	9 交際費	30	3 委員長交際費 30
	10 需用費	10	3 食糧費 10
	18 負担金補助及び交付金 143		31 全国市区連合会等負担金 106 33 埼玉葛支会負担金 37

2款 総務費

4項 選挙費

2目 選挙啓発費

001 選挙啓発事業			1,055
01 選挙啓発事業 1,055	7 報償費	20	1 報償費 20
	8 旅費	20	1 費用弁償 10 2 普通旅費 10
	10 需用費	1,000	1 消耗品費 580 4 印刷製本費 170 6 修繕料* 250
	18 負担金補助及び交付金 15		31 埼玉葛支会共同事業負担金 15

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			2,133	【選挙管理委員会事務局】 委員会を開催し、選挙管理委員会が定めるべき事項を決定するとともに、視察・研修会への参加により情報収集等を行う。

			1,055	【選挙管理委員会事務局】 新たに有権者となる18歳の市民への啓発冊子等の送付のほか、出前講座の実施、選挙用具の貸し出しなどの取組を通じ、政治や選挙に対する市民の意識の高揚を図る。
--	--	--	-------	---

2款 総務費

2款 総務費

4項 選挙費

3目 県議会議員選挙費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 県議会議員選挙事務費			8,800
01 職員人件費 8,800	3 職員手当等	8,800	8 超過勤務手当 8,200 13 休日給 600
002 県議会議員選挙事業			22,000
01 県議会議員選挙事業 22,000	1 報酬	150	12 会計年度任用職員報酬 150
	7 報償費	400	1 報償費 400
	8 旅費	40	1 費用弁償 10
			2 普通旅費 10
			4 会計年度任用職員費用弁償 20
	10 需用費	3,540	1 消耗品費 1,900
			4 印刷製本費 900
6 修繕料* 740			
11 役務費	13,500	1 通信運搬費 13,500	
13 使用料及び賃借料	140	1 複写機使用料 140	
17 備品購入費	4,230	31 選挙用備品購入費* 4,230	

2款 総務費

4項 選挙費

4目 市議会議員選挙費

001 市議会議員選挙事務費			500
01 職員人件費 500	3 職員手当等	500	8 超過勤務手当 500
002 市議会議員選挙事業			4,290
01 市議会議員選挙事業 4,290	7 報償費	200	1 報償費 200
	8 旅費	10	1 費用弁償 10
	10 需用費	4,020	1 消耗品費 3,800
			4 印刷製本費 220
11 役務費	60	1 通信運搬費 60	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
8,800 県支出金				【選挙管理委員会事務局】 令和9年（2027年）4月29日任期満了の埼玉県議会議員一般選挙執行に係る超過勤務手当及び休日給
22,000 県支出金				【選挙管理委員会事務局】 令和9年（2027年）4月29日任期満了に伴う埼玉県議会議員一般選挙を適正に管理執行する。 1 選挙期日等 令和9年4月11日（予定） (1) 投票時間 午前7時～午後8時 (2) 投票所 72か所（予定） (3) 開票時間 午後9時開始（予定） (4) 開票所 越谷市立総合体育館（予定） 2 有権者数 286,000人（見込み）

			500	【選挙管理委員会事務局】 令和9年（2027年）5月13日任期満了の越谷市議会議員一般選挙執行に係る超過勤務手当
			4,290	【選挙管理委員会事務局】 令和9年（2027年）5月13日任期満了に伴う越谷市議会議員一般選挙を適正に管理執行する。 1 選挙期日等 令和9年4月25日（予定） (1) 投票時間 午前7時～午後8時 (2) 投票所 72か所（予定） (3) 開票時間 午後9時開始（予定） (4) 開票所 越谷市立総合体育館（予定） 2 有権者数 286,000人（見込み）

2款 総務費

2款 総務費

5項 統計調査費

1目 統計調査総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 統計調査総務事務費			42,260
01 職員人件費 39,200	2 給料	17,000	3 一般職給 17,000
	3 職員手当等 13,600		2 扶養手当 600
			3 地域手当 1,100
			4 住居手当 600
			5 通勤手当 700
			8 超過勤務手当 200
14 管理職手当 700			
16 期末手当 5,700			
17 勤勉手当 4,000			
4 共済費	6,900	3 職員共済組合負担金 6,900	
18 負担金補助 及び交付金	1,700	1 総合事務組合退職手当負担金 1,700	
02 一般事務経費 3,060	1 報酬	1,160	12 会計年度任用職員報酬 1,160
	3 職員手当等 460		26 会計年度任用職員期末手当 250
			27 会計年度任用職員勤勉手当 210
	4 共済費 270		3 職員共済組合負担金 110
			6 社会保険料 160
	8 旅費 60		2 普通旅費 20
			4 会計年度任用職員費用弁償 40
10 需用費	10	1 消耗品費 10	
12 委託料	1,100	31 統計情報提供システム電算委託料 1,100	
002 その他統計調査総務費			22
01 その他統計調査総務 費 22	18 負担金補助 及び交付金	22	31 県統計協会負担金 12
			94 研修会等負担金 10

2款 総務費

5項 統計調査費

2目 基幹統計費

001 基幹統計事務費			1,320
01 職員人件費 1,300	3 職員手当等 1,300		8 超過勤務手当 1,200
			13 休日給 100
02 一般事務経費 20	8 旅費 20		2 普通旅費 20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事	業	概	要
特定財源	一般財源						
国県支出金	地方債	その他					
			39,200	【政策課】			
				職員人件費	3人分		
			3,060	【政策課】			
				統計調査総務事務に係る共回事務経費等			
			22	【政策課】			
				統計調査総務事務に係る研修負担金等			

1,300				【政策課】			
県支出金				基幹統計事務に係る超過勤務手当			
20				【政策課】			
県支出金				基幹統計事務に係る普通旅費			

2款 総務費

2款 総務費

5項 統計調査費

2目 基幹統計費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 基幹統計事業			16,780
01 学校基本調査費 30	10 需用費	10	1 消耗品費 10
	11 役務費	20	1 通信運搬費 20
02 経済センサス調査区 管理費 20	10 需用費	10	1 消耗品費 10
	11 役務費	10	1 通信運搬費 10
03 経済センサス活動調 査費 16,730	1 報酬	14,000	12 会計年度任用職員報酬 2,500
			31 調査員報酬 10,500
			32 指導員報酬 1,000
	7 報償費	20	31 調査協力謝礼 20
	8 旅費	340	1 費用弁償 270
			4 会計年度任用職員費用弁償 70
	10 需用費	270	1 消耗品費 200 3 食糧費 30 4 印刷製本費 40
11 役務費	1,300	1 通信運搬費 1,300	
12 委託料	800	31 特定調査区調査委託料 800	

2款 総務費

5項 統計調査費

3目 県単統計費

001 県単統計費			80
01 県町字別人口調査事 務費 10	10 需用費	10	1 消耗品費 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
30 県支出金				【政策課】 学校に関する基本的事項を明らかにし、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として調査を行う。 1 調査期日 令和8年(2026年)5月1日 2 調査対象 幼稚園、認定こども園、私立中学校、専修学校 3 調査事項 在園者及び在学者数、教職員数、学校施設等
20 県支出金				【政策課】 事業所及び企業の経済活動や産業構造を明らかにすることを目的とした経済センサスの調査区の情報について、正確な状態を維持するため、必要な修正等を行う。
16,730 県支出金				【政策課】 事業所及び企業の経済活動を明らかにし、各種統計調査の基礎資料を得ることを目的として調査を行う。 1 調査期日 令和8年(2026年)6月1日 2 調査対象 全ての事業所及び企業 3 調査事項 事業内容、資本金、売上高、従業者数、給与総額等

10 県支出金				【政策課】 埼玉県が市町村の町(丁)字別の年齢別人口及び世帯数等を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を作成するにあたり、県が必要とする事項を報告する。 1 調査期日 令和9年(2027年)1月1日 2 報告事項 町(丁)字別の年齢別人口、世帯数等
------------	--	--	--	---

2款 総務費

2款 総務費
 5項 統計調査費
 3目 県単統計費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 住民異動報告事務費 20	10 需用費	20	1 消耗品費 20
03 統計調査員確保対策 事務費 50	7 報償費	40	2 講師等謝礼 40
	11 役務費	10	1 通信運搬費 10

2款 総務費
 6項 監査委員費
 1目 監査委員費

001 監査事務費			107,050
01 職員人件費 106,600	2 給料	49,900	1 特別職給 6,800
			3 一般職給 43,100
	3 職員手当等	35,000	2 扶養手当 1,700
			3 地域手当 2,700
			4 住居手当 900
5 通勤手当 1,200			
8 超過勤務手当 1,200			
14 管理職手当 1,800			
4 共済費	16,700	3 職員共済組合負担金 16,700	
		18 負担金補助 及び交付金 5,000	
02 一般事務経費 450	7 報償費	10	1 報償費 10
			8 旅費
	10 需用費	180	3 特別旅費 210
			1 消耗品費 170
			3 食糧費 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
20 県支出金				【政策課】 埼玉県が県内に居住する住民の異動状況及び市町村別人口、世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を作成するにあたり、県が必要とする事項を報告する。 1 調査期日 各月1日 2 報告事項 人口、世帯数、出生・死亡者数、転入・転出者数
50 県支出金				【政策課】 各種統計調査を円滑に実施するため、統計調査員の資質の向上を目的とした研修を実施する。

			106,600	【監査課】 職員人件費 9人分
			450	【監査課】 監査事務に係る共通事務経費等

2款 総務費

2款 総務費
 6項 監査委員費
 1目 監査委員費

細目および細々目	節		細	節
	区 分	金 額		
002 監査委員運営費				3,060
01 監査委員運営費 3,060	1 報酬	2,820	2 委員報酬	2,820
	8 旅費	220	1 費用弁償	220
	9 交際費	20	4 代表監査委員交際費	20
003 監査事業				40
01 監査事業 40	8 旅費	20	1 費用弁償	20
	13 使用料及び 賃借料	20	6 自動車借上料 7 有料道路通行料等	10 10
004 その他監査委員費				210
01 その他監査委員費 210	18 負担金補助 及び交付金	210	94 研修会等負担金	210

2款 総務費
 7項 生活安全費
 1目 生活安全総務費

001 生活安全総務事務費				262,700
01 職員人件費 262,700	2 給料	123,000	3 一般職給	123,000
	3 職員手当等	87,200	2 扶養手当 3 地域手当 4 住居手当 5 通勤手当 8 超過勤務手当 13 休日給 14 管理職手当 16 期末手当 17 勤勉手当	3,900 7,700 2,300 3,800 6,000 300 4,600 32,900 25,700
	4 共済費	40,000	3 職員共済組合負担金	40,000
	18 負担金補助 及び交付金	12,500	1 総合事務組合退職手当負担金	12,500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			3,060	【監査課】 法令による監査委員制度に基づき、行財政運営の健全性及び透明性の確保に寄与するため、定期監査、財政援助団体等の監査、現金出納検査、決算審査及び健全化判断比率等審査を実施する。 また、研修会等へ参加し、監査業務の適正な執行の確保と一層の質的向上を図る。
			40	【監査課】 法令による監査委員制度に基づき、定期監査、財政援助団体等の監査、現金出納検査、決算審査及び健全化判断比率等審査を実施する。
			210	【監査課】 監査委員等に係る研修会負担金等

			262,700	【危機管理室】 職員人件費 17人分 【市民相談課】 職員人件費 12人分
--	--	--	---------	--

2款 総務費

2款 総務費

7項 生活安全費

2目 交通安全防犯対策費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 交通安全防犯対策事務費			3,038
01 一般事務経費 3,038	8 旅費	70	2 普通旅費 30 3 特別旅費 40
	10 需用費	530	1 消耗品費 30 2 燃料費 300 6 修繕料* 200
	11 役務費	110	10 自動車損害保険料 110
	17 備品購入費	2,300	4 自動車購入費* 2,300
	26 公課費	28	1 自動車重量税 28
002 交通安全推進事業			69,997
01 交通安全推進事業 2,740	7 報償費	100	1 報償費 100
	10 需用費	1,000	1 消耗品費 1,000
	11 役務費	1,640	2 手数料 1,640
02 交通安全指導事業 67,257	1 報酬	52,800	12 会計年度任用職員報酬 52,800
	3 職員手当等	12,400	26 会計年度任用職員期末手当 6,730
			27 会計年度任用職員勤勉手当 5,670
	8 旅費	190	4 会計年度任用職員費用弁償 190
	10 需用費	1,750	1 消耗品費 1,750
18 負担金補助 及び交付金	117	32 埼玉県交通指導員連合会分担金 105	
		33 交通指導員研修会負担金 12	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			3,038	【危機管理室】 交通安全防犯対策事務に係る共通事務経費
			2,740	【危機管理室】 交通安全意識の高揚を図るため、警察署及び関係団体等と連携を図り、啓発活動を行う。 また、自転車の交通事故防止対策としてスケアード・ストレイト教育技法を用いた交通安全教室を実施する。 <ol style="list-style-type: none"> 1 交通安全市民大会の開催 2 交通安全啓発事業の実施（春・夏・秋・冬交通安全運動等） 3 スケアード・ストレイト交通安全教室の実施
			67,257	【危機管理室】 交通事故を防止するため、交通指導員による交通安全指導や啓発活動等を行う。 <ol style="list-style-type: none"> 1 小学校通学路における登校時の立哨指導 2 市内小学校及び幼稚園等での交通安全指導 3 各種交通安全運動等の啓発活動 4 各種イベント等での交通指導及び交通整理

2款 総務費

2 款 総務費

7 項 生活安全費

2 目 交通安全防犯対策費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 放置車両対策事業			58,389
01 放置自転車対策事業 51,045	10 需用費	370	1 消耗品費 200 4 印刷製本費 70 6 修繕料* 100
	11 役務費	45,000	31 人材派遣手数料 45,000
	12 委託料	5,150	18 草刈委託料 50
			32 自転車等処分委託料 100
			33 自転車等撤去委託料 5,000
14 工事請負費	500	34 放置自転車整理区域表示改修工事費* 500	
18 負担金補助 及び交付金	25	31 全国自転車施策推進自治体連絡協議会 負担金 25	
02 放置自動車対策事業 60	11 役務費	10	2 手数料 10
	12 委託料	50	31 自動車処分委託料 50
03 放置自転車保管管理 事業 7,284	10 需用費	190	5 光熱水費 90
			6 修繕料* 100
	11 役務費	54	1 通信運搬費 50
14 建物損害保険料 4			
12 委託料	7,040	31 自転車等保管返還業務委託料 7,040	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		680 諸収入	50,365	【危機管理室】 駅周辺の放置自転車等による環境悪化の防止や歩行者の通行の安全確保を図るため、自転車等の整理や駐輪場への誘導及び撤去、移送を行う。 また、保管期間を経過した自転車については、有償で譲渡するなど、資源の有効活用を図る。
			60	【危機管理室】 放置自動車が発生した際に、他の道路利用者の通行の妨げにならないよう移動及び撤去を行い、所有者が判明しない場合には、一定期間経過した後に処分を行う。
		320 使用料及び 手数料	6,964	【危機管理室】 各駅周辺から撤去・移送された自転車等を保管するとともに、所有者への返還業務を行う。 <ol style="list-style-type: none"> 1 保管場所 越谷市蒲生西町1丁目地内（鉄道高架下） 2 撤去・保管料 自転車3,000円、原付バイク4,500円

2款 総務費

2 款 総務費

7 項 生活安全費

2 目 交通安全防犯対策費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 防犯対策事業			33,080
01 防犯対策事業 25,335	10 需用費	3,880	1 消耗品費 1,980
			5 光熱水費 1,800
			6 修繕料* 100
	11 役務費	3,220	1 通信運搬費 3,000
			2 手数料 220
13 使用料及び賃借料	1,170	31 電柱共架料 800	
		32 防犯用カメラ借上料 370	
14 工事請負費	13,000	32 防犯カメラ設置工事費* 13,000	
18 負担金補助及び交付金	4,065	31 防犯協会補助金 4,000	
		32 オウム真理教対策関係市区町連絡会負担金 5	
		33 暴力排除推進協議会負担金 10	
		95 その他負担金 50	
02 大相模安全安心ステーション施設管理費 6,715	1 報酬	4,210	12 会計年度任用職員報酬 4,210
	3 職員手当等	1,530	26 会計年度任用職員期末手当 830
			27 会計年度任用職員勤勉手当 700
	8 旅費	660	4 会計年度任用職員費用弁償 660
	10 需用費	160	1 消耗品費 20
			5 光熱水費 140
	11 役務費	92	1 通信運搬費 80
2 手数料 10			
		14 建物損害保険料 2	
12 委託料	50	12 浄化槽保守管理委託料 20	
		13 受水槽等清掃委託料 30	
13 使用料及び賃借料	13	16 テレビ視聴料 13	
03 犯罪被害者等支援事業 1,030	18 負担金補助及び交付金	30	31 埼玉犯罪被害者援助センター負担金 30
	19 扶助費	1,000	1 犯罪被害者等見舞金 1,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			25,335	<p>【危機管理室】</p> <p>市民の防犯意識を高めるため、関係機関や団体と連携し、啓発活動を行うとともに、自主防犯活動団体への支援を行う。</p> <p>また、市が設置している街頭防犯カメラを適正に管理、運用していくとともに、街頭防犯カメラの設置拡充を行い、防犯対策の強化を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域安全推進大会 2 防犯啓発事業の実施 3 街頭防犯カメラの設置
			6,715	<p>【危機管理室】</p> <p>地域の防犯力を高めるため、防犯パトロールアドバイザーを配置する。</p> <p>また、地域の防犯活動の拠点施設として適正な維持管理を行う。</p>
			1,030	<p>【危機管理室】</p> <p>「越谷市犯罪被害者等支援条例」に基づき、犯罪被害者等が抱える問題について相談に応じ、必要な支援を行う。</p> <p>また、見舞金を支給し、犯罪被害者等の経済的又は精神的な負担の軽減を図る。</p>

2款 総務費

2款 総務費
 7項 生活安全費
 3目 市民生活費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 市民生活事務費			1,560
01 一般事務経費 1,560	1 報酬	650	12 会計年度任用職員報酬 650
	3 職員手当等	510	26 会計年度任用職員期末手当 280
			27 会計年度任用職員勤勉手当 230
			4 共済費 220
	8 旅費	30	3 職員共済組合負担金 70
6 社会保険料 150			
10 需用費	150	2 普通旅費 10	
		4 会計年度任用職員費用弁償 20	
		1 消耗品費 140	
			3 食糧費 10
002 市民生活事業			14,630
01 市民相談事業 14,630	1 報酬	7,840	12 会計年度任用職員報酬 7,840
	3 職員手当等	2,780	26 会計年度任用職員期末手当 1,510
			27 会計年度任用職員勤勉手当 1,270
			7 報償費 3,150
	8 旅費	490	31 法律相談謝礼 3,150
	10 需用費	170	4 会計年度任用職員費用弁償 490
3 食糧費 50			
		6 修繕料* 120	
17 備品購入費	200	2 庁用器具購入費* 200	
003 消費生活事業			11,400
01 消費生活相談事業 9,270	1 報酬	7,930	12 会計年度任用職員報酬 7,930
	3 職員手当等	770	26 会計年度任用職員期末手当 420
			27 会計年度任用職員勤勉手当 350
	8 旅費	560	4 会計年度任用職員費用弁償 560
18 負担金補助 及び交付金	10	32 消費生活相談研修負担金 10	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			1,560	【市民相談課】 市民生活事務に係る共通事務経費等
			14,630	【市民相談課】 市民生活を送る上での諸問題について、各種相談を実施する。 1 市民相談（日常生活全般における相談） 2 法律相談（市民生活における法律上の諸問題、交通事故による補償問題や手続き等についての相談） 3 行政相談（行政上の諸問題の相談） 4 行政書士による相談（官公署に提出する書類の作成等の相談） 5 登記相談（登記等、法務局・裁判所に提出する書類についての相談） 6 税務相談（税金関係全般についての相談）
3 県支出金			9,267	【市民相談課】 消費生活センターにおいて、消費生活相談員が架空請求や訪問販売等をはじめとした消費者トラブルについての相談を行い、助言、情報提供、あっせん等を行う。 1 相談日 月曜日から金曜日まで(祝日・年末年始を除く) 2 相談時間 午前9時30分から正午及び午後1時から午後3時30分まで

2款 総務費

2 款 総務費

7 項 生活安全費

3 目 市民生活費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 消費者啓発事業 2,010	7 報償費	800	2 講師等謝礼 200 32 消費生活センター運営委員謝礼 600
	8 旅費	10	2 普通旅費 10
	10 需用費	920	1 消耗品費 900 6 修繕料* 20
	11 役務費	270	2 手数料 270
	18 負担金補助 及び交付金	10	32 消費者行政研修負担金 10
03 消費者保護委員会運 営費 120	1 報酬	120	31 消費者保護委員会委員報酬 120
004 計量器検査事業			1,168
01 計量器検査事業 1,168	8 旅費	80	2 普通旅費 20 3 特別旅費 60
	10 需用費	200	1 消耗品費 140 4 印刷製本費 60
	12 委託料	870	31 計量器検査委託料 870
	18 負担金補助 及び交付金	18	31 全国特定市計量行政協議会負担金 18

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	国県支出金			
地方債	その他			
	287		1,723	【市民相談課】 消費者トラブルの未然防止や消費者意識の高揚を図るため、消費者に対する啓発活動を実施する。 <ol style="list-style-type: none"> 1 消費者月間記念事業（講演会）の実施 2 消費生活講座、消費生活出張講座の開催 3 イベント開催時における消費者啓発活動の実施 4 振り込め詐欺対策における通話録音機器の貸与
			120	【市民相談課】 消費者保護委員会において、消費者行政に関する事項について調査、審議を行う。 <ol style="list-style-type: none"> 1 消費者保護委員会委員 13人 <ol style="list-style-type: none"> (1) 学識経験者 2人 (2) 消費者 7人 (3) 事業者 4人
		310	858	【市民相談課】 事業者の適正な事業活動を推進するため、取引又は証明に使用されている計量器の定期検査及び計量に関する啓発活動を行う。 <ol style="list-style-type: none"> 1 特定計量器の定期検査、立入検査 2 商品量目立入検査 3 計量に関する啓発活動

2款 総務費

2 款 総務費

7 項 生活安全費

4 目 災害対策費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 災害対策事務費			870
01 災害対策一般事務経費 870	8 旅費	130	2 普通旅費 70 3 特別旅費 60
	10 需用費	640	1 消耗品費 160 2 燃料費 100 3 食糧費 30 4 印刷製本費 20 6 修繕料* 330
	11 役務費	60	10 自動車損害保険料 60
	26 公課費	40	1 自動車重量税 40
002 予防対策事業			116,834
01 防災会議費 310	1 報酬	230	31 防災会議委員報酬 230
	12 委託料	80	2 会議録作成委託料 80

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			870	【危機管理室】 災害対策事務に係る共通事務経費等
			310	【危機管理室】 災害対策基本法に基づき、防災会議を開催し、指定地方行政機関や指定地方公共機関などの防災関係機関と情報の交換を行い、意見を求める。

2款 総務費

2 款 総務費

7 項 生活安全費

4 目 災害対策費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 災害予防対策事業 85,424	7 報償費	50	1 報償費 10 2 講師等謝礼 40
	10 需用費	27,010	1 消耗品費 3,450 2 燃料費 40 3 食糧費 20 4 印刷製本費 1,500 5 光熱水費 1,400 6 修繕料* 1,000 11 備蓄材料費 19,500 31 炊出訓練用材料費 100
	11 役務費	7,884	1 通信運搬費 7,400 2 手数料 130 11 火災保険料 4 31 防火防災訓練災害補償等共済掛金 350
	12 委託料	38,300	31 防災訓練委託料 1,700 32 防災行政無線保守点検委託料 12,800 33 避難場所照明灯保守点検委託料 1,000 35 地域防災計画策定支援業務委託料 16,000 43 災害情報管理システム保守管理委託料 4,000 56 被災者支援システム業務委託料 2,800
	13 使用料及び 賃借料	8,850	7 有料道路通行料等 20 10 土地借上料 180 32 防災備蓄品保管場所借上料 4,000 33 ライセンス使用料 4,650
	15 原材料費	10	3 砂利等購入費* 10
	18 負担金補助 及び交付金	3,320	31 無線電波利用料負担金 50 34 耐震性飲料用貯水槽維持管理負担金 2,400 38 防災行政無線設備維持管理負担金 660 40 県防災行政無線専用回線負担金 210
03 自主防災組織育成事業 12,000	18 負担金補助 及び交付金	12,000	51 自主防災組織育成費補助金 12,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			85,424	<p>【危機管理室】 災害予防対策として、防災知識啓発、防災訓練、備蓄資器材整備、防災行政無線管理、防災気象情報取得等の事業を実施する。</p> <p>また、県の地域防災計画の改定等を踏まえ、令和7年度・令和8年度の2か年で市の地域防災計画の全面改定を行い、防災体制及び災害対応力の向上を図る。</p> <p>【地域医療課】 災害時の医療対策として、医療資器材等の計画的な備蓄を行う。</p>
			12,000	<p>【危機管理室】 大規模災害発生時には、各地域の自主防災組織が初期消火・救出活動等を行うことが重要であり、その防災活動を支援するため、防災資器材の購入等に対する助成を行う。</p>

2款 総務費

2款 総務費
 7項 生活安全費
 4目 災害対策費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
04 防災施設整備事業 19,100	14 工事請負費	19,100	32 避難場所照明灯設置工事費* 2,000 34 防災行政無線移設工事費* 17,100
003 危機管理対策事業			5,360
01 国民保護協議会費 60	1 報酬	60	31 国民保護協議会委員報酬 60
02 感染症対策事業 5,300	10 需用費	5,300	31 感染症対策備蓄材料費 5,300
004 災害復旧事業			25,020
01 職員人件費 5,020	3 職員手当等	5,020	8 超過勤務手当 5,000 13 休日給 10 15 管理職員特別勤務手当 10
02 災害復旧事業 20,000	12 委託料	20,000	31 災害復旧委託料 20,000
005 その他災害対策費			560
01 その他災害対策費 560	8 旅費	200	3 特別旅費 200
	10 需用費	70	2 燃料費 70
	13 使用料及び 賃借料	10	7 有料道路通行料等 10
	18 負担金補助 及び交付金	280	94 研修会等負担金 280

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			19,100	【危機管理室】 災害発生時の迅速な避難誘導のため、太陽光エネルギーを利用した避難場所照明灯の整備を行う。 また、借地の返却等に伴い固定系防災行政無線の屋外拡声子局を移設する。 1 避難場所照明灯設置 2基 2 固定系防災行政無線の屋外拡声子局移設 4基
			60	【危機管理室】 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、国民保護協議会を開催し、国民の保護のための措置に関する施策を総合的に推進する。 なお、国民保護協議会は、計画書の変更等が必要となった場合に開催する。
			5,300	【地域医療課】 感染症発生時、臨時の医療施設等で診療業務を遂行するために必要な防護服等や感染拡大防止のための感染症対策用品の計画的な備蓄を行う。 【救急課】 感染症発生時、救急隊員への感染を防ぎ、救急業務を遂行するために必要な防護服等の計画的な備蓄を行う。
			5,020	【危機管理室】 災害対応に係る関係課職員人件費
			20,000	【危機管理室】 市内において災害が発生し、又は発生する恐れがある場合、迅速かつ的確な災害応急対策活動を実施する。
			560	【危機管理室】 災害対策に係る負担金等

2款 総務費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 社会福祉事務費			595,625
01 職員人件費 585,470	2 給料	274,700	3 一般職給 274,700
	3 職員手当等 194,370		2 扶養手当 7,100
			3 地域手当 17,000
			4 住居手当 6,500
			5 通勤手当 6,400
			7 特殊勤務手当 2,400
8 超過勤務手当 24,600			
13 休日給 170			
14 管理職手当 6,500			
16 期末手当 69,100			
17 勤勉手当 54,600			
4 共済費 88,500		3 職員共済組合負担金 88,500	
18 負担金補助 及び交付金 27,900		1 総合事務組合退職手当負担金 27,900	
02 社会福祉一般事務経 費 10,075	1 報酬 5,360		12 会計年度任用職員報酬 5,360
	3 職員手当等 2,080		26 会計年度任用職員期末手当 1,130
			27 会計年度任用職員勤勉手当 950
	4 共済費 1,230		3 職員共済組合負担金 460
			6 社会保険料 770
	7 報償費 10		1 報償費 10
	8 旅費 160		2 普通旅費 30
			4 会計年度任用職員費用弁償 130
	10 需用費 1,050		1 消耗品費 390
			2 燃料費 60
3 食糧費 20			
6 修繕料* 580			
11 役務費 130		10 自動車損害保険料 130	
13 使用料及び 賃借料 30		7 有料道路通行料等 30	
26 公課費 25		1 自動車重量税 25	
03 地域共生一般事務経 費 80	7 報償費 60		2 講師等謝礼 60
	8 旅費 10		2 普通旅費 10
	10 需用費 10		3 食糧費 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
60 県支出金			585,410	【福祉総務課】 職員人件費 15人分 【障害福祉課】 職員人件費 49人分 【高齢福祉課】 職員人件費 4人分
60 国庫支出金 10 県支出金 50		440 諸収入	9,575	【福祉総務課】 社会福祉事務に係る共通事務経費等 【国保年金課】 社会福祉事務に係る共通事務経費等
30 国庫支出金			50	【高齢福祉課】 地域共生事務に係る共通事務経費等

3款 民生費

3款 民生費

1項 社会福祉費

1目 社会福祉総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 社会福祉審議会費			3,000
01 社会福祉審議会費 3,000	1 報酬	2,880	31 社会福祉審議会委員報酬 2,880
	12 委託料	120	2 会議録作成委託料 120
003 地域福祉事業			299,780
01 民生・児童委員活動事業 48,220	1 報酬	230	31 民生委員推薦会委員報酬 230
	7 報償費	39,500	31 民生・児童委員活動報償金 39,500
	18 負担金補助及び交付金	8,490	51 民生・児童委員活動助成金 8,430 52 民生・児童委員研修事業負担金 60
02 更生保護事業 3,110	8 旅費	10	3 特別旅費 10
	18 負担金補助及び交付金	3,100	31 社会を明るくする運動推進委員会負担金 130 51 越谷地区保護司会等助成金 2,800 52 更生保護女性会助成金 160 94 研修会等負担金 10
03 社会福祉協議会助成事業 97,000	18 負担金補助及び交付金	97,000	51 社会福祉協議会助成金 97,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			3,000	<p>【福祉総務課】</p> <p>社会福祉法第7条第1項の規定に基づき、民生委員審査、障害者福祉、児童福祉及び地域福祉の4つの専門分科会と審査部会（障害者福祉）で組織する社会福祉審議会を設置し、広く社会福祉に関する事項を調査・審議する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 審議会（全体会）に係る運営費 2 民生委員審査専門分科会に係る運営費 <p>【障害福祉課】</p> <ol style="list-style-type: none"> 3 障害者福祉専門分科会に係る運営費 4 障害者福祉専門分科会審査部会に係る運営費 <p>【高齢福祉課】</p> <ol style="list-style-type: none"> 5 地域福祉専門分科会に係る運営費 <p>【こども政策課】</p> <ol style="list-style-type: none"> 6 児童福祉専門分科会に係る運営費
			48,220	<p>【福祉総務課】</p> <p>地域福祉の増進を図るため、民生・児童委員の活動を促進・支援する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 委員数（令和8年（2026年）1月1日現在定数） 453人 <ol style="list-style-type: none"> （1）民生・児童委員 422人 （2）主任児童委員 31人
			3,110	<p>【福祉総務課】</p> <p>犯罪のない住みよい地域社会の実現を図るため、更生保護事業に係る取組を促進・支援する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 越谷地区保護司会越谷支部会（令和8年（2026年）1月1日現在） 保護司 73人（定数） 2 越谷地区更生保護女性会（令和8年（2026年）1月1日現在） 会員 195人
			97,000	<p>【福祉総務課】</p> <p>地域福祉の充実を図るため、その中核的役割を果たす社会福祉協議会への助成を行う。</p>

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
04 行旅病人等援護費 600	7 報償費	100	31 行旅死亡人等遺骨保管謝礼 100
	11 役務費	300	31 行旅病人等取扱手数料 300
	12 委託料	200	31 行旅病人等取扱委託料 200
05 福祉保健オンブズパーソン事業 330	1 報酬	330	31 福祉保健オンブズパーソン報酬 330
06 成年後見制度利用支援事業 8,450	11 役務費	450	1 通信運搬費 50 31 成年後見制度審判申立手数料 400
	19 扶助費	8,000	31 成年後見制度利用支援援助費 8,000
07 成年後見事業 33,000	12 委託料	33,000	31 成年後見事業委託料 33,000
08 社会福祉法人指導監査等事業 360	12 委託料	360	31 社会福祉法人指導監査等支援業務委託料 360
09 生活困窮者自立支援事業 85,300	12 委託料	83,300	31 生活困窮者自立支援事業委託料 36,200 32 子どもの学習・生活支援事業委託料 25,400 35 就労準備支援事業委託料 21,700
	19 扶助費	2,000	31 住居確保給付金 2,000
10 地域福祉推進事業 23,410	10 需用費	710	1 消耗品費 10 4 印刷製本費 700
	12 委託料	22,700	34 重層的支援体制整備事業委託料 22,700

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国庫支出金	地方債	その他		
			600	【生活福祉課】 行旅病人・死亡人等の救護・援護に要する経費 1 行旅死亡人等遺骨保管謝礼（年間供養料） 2 行旅病人等取扱手数料 3 行旅病人等取扱委託料
			330	【福祉総務課】 福祉保健サービスに関する苦情を公平かつ中立な立場で迅速に解決することにより、利用者の権利及び利益の擁護や、市民からの信頼確保に努め、福祉保健サービスの一層の充実を図る。 1 福祉保健オンブズパーソン 3人
3,780 国庫支出金 2,520 県支出金 1,260			4,670	【障害福祉課】 権利の擁護及び福祉の増進を図るため、成年後見等の審判申立に係る経費及び後見人等の経費について支援する。
4,710 国庫支出金 1,690 県支出金 3,020			28,290	【地域包括ケア課】 判断能力の不十分な高齢者や知的障がい者、精神障がい者の権利と財産を守る成年後見制度が身近なものとして活用されるよう、制度の普及・啓発、個別相談への対応、手続き支援等の充実を図り、高齢者や障がい者及びその保護者や家族を支援する。
			360	【福祉総務課】 社会福祉法人の適正な運営を確保するため、その財務・会計に関する状況などを的確にとらえ、円滑な指導監査等を行う。
55,600 国庫支出金			29,700	【生活福祉課】 生活困窮者の自立促進を図り、本人の状態に応じた包括的、かつ継続的な支援を行うため、生活困窮者自立支援事業、子どもの学習・生活支援事業、就労準備支援事業及び住居確保給付金の支給を行う。
16,930 国庫支出金 11,330 県支出金 5,600			6,480	【高齢福祉課】 令和8年度からの5年間を計画期間とする第4次越谷市地域福祉計画についての周知・啓発を行うとともに、計画に基づく各種事業を実施する。 また、複合的な課題を抱える市民及びその世帯に対して、年齢を問わない相談支援のほか、多様な参加支援及び地域づくりに向けた支援を一体的に行うなど、包括的な支援体制の構築に努める。

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 その他社会福祉総務費			2,047
01 その他社会福祉総務費 2,047	18 負担金補助及び交付金	2,047	31 東部ブロック福祉連絡協議会負担金 5 33 福祉有償運送運営協議会負担金 12 51 建設国保組合等助成金 1,900 52 埼玉県・市町村被災者支援事業費負担金 10 94 研修会等負担金 120

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい福祉費

001 障がい福祉事務費			67,870		
01 一般事務経費 67,870	1 報酬	33,700	12 会計年度任用職員報酬 33,700		
			3 職員手当等	13,070	26 会計年度任用職員期末手当 7,100
					27 会計年度任用職員勤勉手当 5,970
	4 共済費	7,900			3 職員共済組合負担金 2,920
			6 社会保険料 4,980		
	7 報償費	10	1 報償費 10		
	8 旅費	1,230	2 普通旅費 100		
			3 特別旅費 190		
			4 会計年度任用職員費用弁償 940		
			10 需用費	2,100	1 消耗品費 1,000
	2 燃料費 200				
	3 食糧費 50				
	4 印刷製本費 450				
6 修繕料* 400					
11 役務費	80	10 自動車損害保険料 80			
12 委託料	8,510	31 自立支援給付審査支払事務委託料 6,000			
		34 指定事業者等管理システム保守管理委託料 2,500			
		35 点字業務委託料 10			
13 使用料及び賃借料	1,210	7 有料道路通行料等 100			
		32 ライセンス使用料 10			
		33 ソフトウェア等使用料 1,100			
26 公課費	60	1 自動車重量税 60			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			2,047	【福祉総務課】 社会福祉総務に係る負担金等 【生活福祉課】 社会福祉総務に係る研修負担金等

			67,870	【障害福祉課】 障がい福祉事務に係る共通事務経費等
--	--	--	--------	------------------------------

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい福祉費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
002 身体障がい者手帳交付事業			280	
01 身体障がい者手帳交付事業 280	10 需用費	230	1 消耗品費 180 4 印刷製本費 50	
	18 負担金補助及び交付金	50	94 研修会等負担金 50	
003 審査会費			7,840	
01 審査会費 7,840	1 報酬	4,000	31 審査会委員報酬 4,000	
	8 旅費	30	1 費用弁償 30	
	11 役務費	3,800	2 手数料 3,800	
	12 委託料	10	31 認定調査委託料 10	
004 障がい者施設福祉費			4,656,233	
01 施設サービス給付費 3,433,240	11 役務費	30	31 療養介護医療事務手数料 30	
	18 負担金補助及び交付金	4,800	56 重症心身障がい者受入促進事業費補助金 4,800	
	19 扶助費 3,428,410	31 療養介護医療給付費	32,000	
		32 療養介護給付費	116,000	
		33 生活介護給付費	1,600,000	
		34 自立訓練給付費	30,000	
		35 就労移行支援給付費	160,000	
		36 就労継続支援給付費	1,100,000	
		37 施設入所支援給付費	360,000	
		42 障がい者更生訓練等給付費	10	
43 地域移行支援給付費	400			
45 就労定着支援給付費	26,000			
46 就労選択支援給付費	4,000			
02 グループホーム等支援事業 1,001,200	18 負担金補助及び交付金	1,200	53 生活ホーム事業費等補助金 1,200	
	19 扶助費	1,000,000	32 障がい者グループホーム等給付費 1,000,000	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			280	【障害福祉課】 身体障害者福祉法に基づき、身体障害者手帳を交付する。また、診断書作成に係る指定医師の研修会を、埼玉県内の手帳交付事務を行う埼玉県、さいたま市、川越市及び川口市と合同で開催し、その経費を按分し負担する。
			7,840	【障害福祉課】 介護給付費等の支給に関して、障害支援区分の審査・判定、支給要否決定を行うにあたり意見を聴くため、介護給付費等の支給に関する審査会を設置し、審査判定業務を行う。
2,571,300 国庫支出金 1,714,200 県支出金 857,100			861,940	【障害福祉課】 障がい者の社会参加や自立を促進し、住まいの場を確保するため、日中活動系サービスである療養介護・生活介護・自立訓練・就労移行支援・就労継続支援・就労定着支援・就労選択支援や居住系サービスである施設入所支援等に係る給付費を支給する。
750,600 国庫支出金 500,000 県支出金 250,600			250,600	【障害福祉課】 障がい者の自立した地域生活を支援するため、居住系サービスであるグループホーム等に係る給付費等を支給する。

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい福祉費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 障がい者就労訓練施設運営費 197,793	10 需用費	9,200	5 光熱水費 8,000 6 修繕料* 1,200
	11 役員費	93	11 火災保険料 93
	12 委託料	188,000	31 障がい者就労訓練施設管理運営委託料 188,000
	17 備品購入費	500	3 施設用器具購入費* 500
04 障がい者福祉施設等整備事業 24,000	18 負担金補助及び交付金	24,000	31 障がい者福祉施設等整備費補助金* 24,000
005 在宅福祉事業			1,787,490
01 ホームヘルプサービス事業 1,309,400	19 扶助費	1,309,400	33 障がい者居宅介護等給付費 1,200,000
			37 サービス利用計画給付費 94,000
			38 地域定着支援給付費 1,200
			39 自立生活援助給付費 800
			40 移動入浴サービス給付費 13,000
			41 障がい者居宅改善整備費 400
02 デイサービス事業 170,000	12 委託料	33,000	31 障がい者福祉センター管理運営委託料 33,000
	18 負担金補助及び交付金	54,000	53 障がい者生活サポート事業費補助金 10,000
			58 地域活動支援センター事業費補助金 33,000
			60 地域活動支援センター事業費負担金 8,000
			61 重症心身障がい者短期入所等補助金 3,000
	19 扶助費	83,000	32 障がい者ショートステイ給付費 80,000 39 日中一時支援事業給付費 3,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
		74,220 使用料及び 手数料 120 財産収入 5,100 諸収入 69,000	123,573	【障害福祉課】 障がい者の自立及び福祉の増進を図るため、越谷市障害者就労訓練施設において、就労選択支援、就労移行支援、就労継続支援B型及び就労定着支援の障害福祉サービス事業を実施するとともに、障がい者の生活相談支援事業及び地域住民との交流事業を行う。
13,400 国庫支出金	8,000 市債		2,600	【障害福祉課】 障がい者福祉施設等の整備を促進するため、施設整備を行う法人に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。
978,050 国庫支出金 651,900 県支出金 326,150			331,350	【障害福祉課】 障がい者が自立した日常生活を営むことができるような適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援を行う、「サービス等利用計画」や「モニタリング」に係る給付費を支給する。 また、居宅介護（家事援助、身体介護）、同行援護などのサービスを提供するための給付費を支給するとともに、家庭において入浴が困難な身体障がい者等の保健衛生の向上を図るため、移動入浴サービス事業を実施する。 障がい者の身体状況に対応した居宅改善、整備に要する費用を支給する。
71,900 国庫支出金 44,000 県支出金 27,900		6,500 分担金及び 負担金	91,600	【障害福祉課】 障がい者の自立と福祉の増進を図るため、機能訓練や社会との交流を促進するなど社会生活の適応力を高めるよう支援する。 また、創作的活動や生産活動の機会の提供、地域との交流などを行う地域活動支援センター事業を実施する。 さらに、介護者の負担軽減を図るため、ショートステイ事業や日中一時支援事業、生活サポート事業に係る給付費等を支給する。 重症心身障がい者を介助する家族の精神的及び身体的負担軽減を図るため、医療型短期入所又は日中一時支援により重症心身障がい者を受け入れる事業者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。

3款 民生費

3款 民生費

1項 社会福祉費

2目 障がい福祉費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 地域生活支援拠点事業 141,610	7 報償費	200	31 障がい者相談員報償金 200
	11 役務費	10	31 障がい者相談員保険料 10
	12 委託料	141,300	31 障がい者等相談支援事業委託料 141,300
	18 負担金補助 及び交付金	100	31 地域生活支援拠点事業費負担金 100
04 就労支援事業 19,200	12 委託料	19,200	31 障がい者就労支援事業委託料 19,200
05 意思疎通支援事業 33,380	10 需用費	490	4 印刷製本費 490
	12 委託料	32,300	31 コミュニケーション支援事業委託料 32,000 32 啓発イベント等委託料 300
	18 負担金補助 及び交付金	590	31 失語症者向け意思疎通支援者養成研修 事業負担金 80 32 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業等 負担金 500 94 研修会等負担金 10
06 外出支援事業 104,000	10 需用費	500	4 印刷製本費 500
	11 役務費	5,400	31 福祉タクシー事務手数料 5,400
	19 扶助費	98,100	31 福祉タクシー・自動車燃料券給付費 47,000 32 障がい者自動車運転免許取得費 600 33 障がい者自動車改造費 500 34 障がい者移動支援事業給付費 50,000
07 介護人等派遣事業 9,900	11 役務費	500	31 介護人等損害賠償保険料 500
	12 委託料	3,400	31 障がい者ガイドヘルパー派遣委託料 3,400
	19 扶助費	6,000	31 全身性障がい者介護券給付費 4,000 32 知的障がい者介護券給付費 2,000
006 医療手当等給付費			1,510,160
01 障がい者自立支援医療給付費 500,800	11 役務費	800	31 障がい者自立支援医療事務手数料 800
	19 扶助費	500,000	31 障がい者自立支援医療給付費 500,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国庫支出金	地方債	その他		
34,500 国庫支出金			107,110	【障害福祉課】 障がい者の重度化・高齢化や親亡き後を見据え、地域全体で生活を支えるため、家庭での緊急時にショートステイ等を活用した受入対応や自立等にあたっての体験の機会の提供などを行う地域生活支援拠点等の運用を行う。 また、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、障害福祉サービスの利用支援、緊急時のコーディネート等を行うため、相談支援事業を実施する。
23,000 県支出金			19,200	【障害福祉課】 在宅の障がい者の自立と社会参加の促進を図るため、就労支援事業を実施する。
11,500 国庫支出金			18,380	【障害福祉課】 聴覚障がい者等の社会参加を促進するため、手話通訳者や要約筆記者を派遣するとともに、手話についての理解・普及・啓発を行うため、イベントを開催する。
10,000 県支出金			81,500	【障害福祉課】 在宅の障がい者の自立と社会参加の促進を図るため、福祉タクシー・自動車燃料券を給付するとともに、自動車運転免許取得費、自動車改造費等の一部助成及び移動支援事業を実施する。
5,000 国庫支出金			8,400	【障害福祉課】 障がい者の外出支援と社会参加の促進を図るため、ガイドヘルパーや介護人の派遣を行う。
1,500 国庫支出金			125,800	【障害福祉課】 身体の障がいの軽減や除去のために必要な治療や手術等を受ける際の、障がい者の経済的負担を軽減するため、医療給付を行う。
1,000 県支出金				
500 国庫支出金				

3款 民生費

3款 民生費

1項 社会福祉費

2目 障がい福祉費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 身体障がい者補装具費 20,000	19 扶助費	20,000	31 身体障がい者補装具費 20,000
03 重度心身障がい者医療給付費 549,360	10 需用費	100	4 印刷製本費 100
	11 役務費	50	2 手数料 50
	12 委託料	9,210	34 審査支払業務委託料 9,000
			35 重度心身障がい者医療費受給者証封入封緘委託料 210
19 扶助費	540,000	31 重度心身障がい者医療給付費 540,000	
04 障がい者手当給付費 370,000	19 扶助費	370,000	31 重度心身障がい者手当給付費 270,000
			32 特別障がい者手当等給付費 100,000
05 日常生活用具給付費 70,000	19 扶助費	70,000	31 障がい者日常生活用具給付費 70,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国庫支出金	地方債	その他		
15,000 国庫支出金			5,000	【障害福祉課】 身体障がい者等の失われた身体機能を補完又は代替するための補装具について、日常生活の能率の向上等を目的に、その購入、修理に係る費用について補装具費を支給する。 ※補装具（義肢、装具、車いす、電動車いす、歩行補助つえ、補聴器、視覚障がい者安全つえ、眼鏡等）
10,000 県支出金				
5,000				
270,000 県支出金			279,360	【障害福祉課】 障がい者の健康を守り経済的負担の軽減を図るため、各種保険制度による医療費の一部負担額を助成する。 1 対象者 身体障害者手帳（１・２・３級） 療育手帳（最重度・重度・中度） 精神障害者保健福祉手帳（１・２級） 埼玉県後期高齢者医療広域連合等の障がい認定を受けた者 所得による支給制限あり 2 支給方法 （１）現物給付（医療機関等における窓口負担なし） 県内医療機関等 （２）償還払い（医療機関に支払い後、請求書提出） 現物給付が適用できない医療機関等
141,400 国庫支出金			228,600	【障害福祉課】 在宅の重度心身障がい者に手当を支給し、経済的な支援を行う。 1 重度心身障がい者手当 （１）対象者 身体障害者手帳（１・２級） 療育手帳（最重度・重度・中度） 精神障害者保健福祉手帳（１・２級） 所得による支給制限あり 2 特別障がい者手当等 （１）対象者 在宅の障がい者（児）で重度の障がいにより日常生活において常時特別の介護を要する者 所得による支給制限あり
75,000 県支出金				
66,400				
31,500 国庫支出金			38,500	【障害福祉課】 障がい者や難病の方の日常生活の便宜を図るため、障がいの内容や程度に応じて特殊寝台や入浴補助用具、ストーマ装具、頭部保護帽などの日常生活用具の給付や修理を行うための給付費を支給する。
21,000 県支出金				
10,500				

3款 民生費

3款 民生費

1項 社会福祉費

2目 障がい福祉費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
007 障がい者計画等策定事業			5,630
01 障がい者計画等策定事業 5,630	10 需用費	1,430	4 印刷製本費 1,430
	12 委託料	4,200	33 障がい福祉計画策定支援業務委託料 4,200
008 その他障がい福祉費			796
01 その他障がい福祉費 796	18 負担金補助 及び交付金	796	32 障がい者の日記念ふれあいの日実行委員会負担金 580
			33 埼玉県障害者スポーツ協会負担金 191
			40 全国手話言語市区長会負担金 10
			95 その他負担金 15

3款 民生費

1項 社会福祉費

3目 国民年金費

001 国民年金事務費			75,940
01 職員人件費 61,920	2 給料	29,200	3 一般職給 29,200
	3 職員手当等	20,220	2 扶養手当 800
			3 地域手当 1,800
			4 住居手当 800
			5 通勤手当 1,000
8 超過勤務手当 700			
13 休日給 20			
16 期末手当 8,600			
17 勤勉手当 6,500			
4 共済費	9,500	3 職員共済組合負担金 9,500	
18 負担金補助 及び交付金	3,000	1 総合事務組合退職手当負担金 3,000	
02 一般事務経費 160	8 旅費	10	2 普通旅費 10
	10 需用費	150	1 消耗品費 130 6 修繕料* 20
03 国民年金事務費 13,860	10 需用費	260	1 消耗品費 120 4 印刷製本費 140
	12 委託料	13,600	31 国民年金電算委託料 13,600

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			5,630	【障害福祉課】 現行計画である「第7期越谷市障がい福祉計画・第3期越谷市障がい児福祉計画」は、令和8年度までの計画期間となっているため、令和9年度を始期とする「第8期越谷市障がい福祉計画・第4期越谷市障がい児福祉計画」を策定する。
270 国庫支出金			526	【障害福祉課】 障がい福祉事務に係る負担金等
180 県支出金				
90				

53,480 国庫支出金			8,440	【国保年金課】 職員人件費 6人分
160 国庫支出金				【国保年金課】 国民年金事務に係る共回事務経費等
13,860 国庫支出金				【国保年金課】 第1号被保険者の加入・喪失等の届出及び老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金、年金生活者支援給付金等の裁定請求申請を受理し、日本年金機構へ報告する。 1 第1号被保険者数 36,000人(令和8年度年間平均見込数)

3款 民生費

3款 民生費

1項 社会福祉費

4目 国民健康保険費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 国民健康保険会計繰出金			2,086,000
01 国民健康保険会計繰出金 2,086,000	27 繰出金	2,086,000	31 国民健康保険会計 2,086,000

3款 民生費

2項 老人福祉費

1目 老人福祉総務費

001 老人福祉総務事務費			109,267
01 職員人件費 108,090	3 職員手当等	46,500	3 一般職給 46,500
			2 扶養手当 2,000
			3 地域手当 3,000
			4 住居手当 1,800
			5 通勤手当 2,900
			7 特殊勤務手当 670
			8 超過勤務手当 3,000
	4 共済費	16,300	13 休日給 620
			14 管理職手当 800
			16 期末手当 15,700
18 負担金補助及び交付金	4,700	17 勤勉手当 10,100	
		3 職員共済組合負担金 16,300	
			1 総合事務組合退職手当負担金 4,700

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
1,027,100		6,000	1,052,900	【国保年金課】 一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出しを行う。 1 保険基盤安定制度に係る繰出し（国民健康保険法第72条の3第1項に基づく保険税負担の緩和のため） 2 保険基盤安定制度に係る繰出し（国民健康保険法第72条の4第1項に基づく財政基盤の安定のため） 3 未就学児均等割額の減額に係る繰出し（国民健康保険法第72条の3の2第1項に基づく子育て世帯の経済的負担軽減のため） 4 国民健康保険事務費に係る繰出し（職員給与や事務経費） 5 産前産後期間の保険税の減額に係る繰出し（国民健康保険法第72条の3の3第1項に基づく子育て世帯の負担軽減のため） 6 国保財政安定化支援事業に係る繰出し（財政の健全化及び保険税負担の平準化のため）
国庫支出金 275,800		諸収入		
県支出金 751,300				

		17,200	90,890	【高齢福祉課】 職員人件費 2人分 【地域包括ケア課】 職員人件費 8人分 【国保年金課】 職員人件費 2人分
		諸収入		

3款 民生費

3款 民生費

2項 老人福祉費

1目 老人福祉総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 老人福祉一般事務経費 765	7 報償費	20	1 報償費 20
	8 旅費	20	2 普通旅費 20
	10 需用費 680		1 消耗品費 500
			2 燃料費 50
			4 印刷製本費 50
			6 修繕料* 80
	11 役務費 30	10 自動車損害保険料 30	
13 使用料及び賃借料 10	7 有料道路通行料等 10		
26 公課費 5	1 自動車重量税 5		
03 地域包括ケア一般事務経費 412	8 旅費 20	2 普通旅費 20	
	10 需用費 310		1 消耗品費 30
			2 燃料費 120
			6 修繕料* 160
	11 役務費 60	10 自動車損害保険料 60	
13 使用料及び賃借料 10	7 有料道路通行料等 10		
26 公課費 12	1 自動車重量税 12		
002 生きがい対策事業			548,095
01 生きがい対策推進事業 97,400	7 報償費 15,000	32 敬老記念品代 15,000	
	10 需用費 1,010		3 食糧費 110
			4 印刷製本費 900
	11 役務費 600		2 手数料 300
			3 筆耕料 300
	12 委託料 4,350		31 敬老会演芸委託料 4,000
			34 いきいき農園整地委託料 350
13 使用料及び賃借料 40	7 有料道路通行料等 40		
18 負担金補助及び交付金 4,400	51 老人クラブ補助金 4,400		
19 扶助費 72,000	31 敬老祝金費 72,000		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			765	【高齢福祉課】 老人福祉事務に係る共通事務経費等
			412	【地域包括ケア課】 老人福祉事務に係る共通事務経費等
1,300 国庫支出金			96,100	【高齢福祉課】 社会に貢献してきた高齢者を敬愛するための事業を実施するほか、生涯にわたる健康づくりの推進や多様な社会参加活動を促進する。 1 敬老会 2 敬老祝金 3 敬老記念品 4 老人クラブ補助金 5 いきいき農園

3款 民生費

3款 民生費

2項 老人福祉費

1目 老人福祉総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 老人福祉センター運営費 345,795	10 需用費	49,000	2 燃料費 7,000 5 光熱水費 42,000
	11 役務費	475	11 火災保険料 475
	12 委託料	295,340	31 老人福祉センター管理運営委託料 293,000 32 老人福祉センター送迎委託料 1,900 35 廃棄物処理等委託料 350 36 P C B使用状況調査委託料 90
	13 使用料及び賃借料	980	10 土地借上料 500 31 防犯カメラ借上料 480
	03 老人福祉センター改修費 90,300	10 需用費	3,200
	12 委託料	9,100	31 施設状況調査委託料 9,100
	14 工事請負費	28,000	31 老人福祉センター改修工事費* 28,000
	18 負担金補助及び交付金	50,000	32 駐車場等整備工事費負担金* 50,000
04 ねんりんピック埼玉大会推進事業 14,600	18 負担金補助及び交付金	14,600	71 ねんりんピック越谷市実行委員会交付金 14,600
003 在宅福祉事業			26,400
01 日常生活支援事業 3,000	12 委託料	500	36 訪問理美容サービス事業委託料 500
	18 負担金補助及び交付金	2,500	31 補聴器購入費助成金 2,500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
		1,400 使用料及び 手数料	344,395	【高齢福祉課】 高齢者に関する各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場などの便宜を総合的に供与する。 1 けやき荘 (1) 開設 昭和59年(1984年)4月 (2) 規模 鉄筋コンクリート造平屋建(一部木造) 2 くすのき荘 (1) 開設 平成5年(1993年)5月 (2) 規模 鉄筋コンクリート造3階建(一部鉄骨造) 3 ゆりのき荘 (1) 開設 平成14年(2002年)11月 (2) 規模 鉄筋コンクリート造2階建(一部鉄骨造) 4 ひのき荘 (1) 開設 平成27年(2015年)12月 (2) 規模 鉄筋コンクリート造2階建
	40,000 市債		50,300	【高齢福祉課】 施設の適切な維持管理と利用者の安全で快適な施設環境を確保するため、施設の修繕、工事を行うとともに、施設状況調査を行う。 また、東埼玉資源環境組合第一工場ごみ処理施設プラント更新工事に先立ちいきいき館の仮設駐車場等を整備するため、必要な経費を負担する。
			14,600	【高齢福祉課】 第38回全国健康福祉祭埼玉大会の円滑な実施を図るため設置する「ねんりんピック越谷市実行委員会」に対し交付金を交付する。 1 大会概要 (1) 開催期日 令和8年11月7日(土)～10日(火) (2) 実施種目 太極拳・軟式野球
			3,000	【地域包括ケア課】 外出が困難な高齢者等に対し、居宅において、訪問理美容サービスを実施する。また、加齢性難聴高齢者に対し、補聴器の購入に要する費用の一部を助成する。

3款 民生費

3款 民生費

2項 老人福祉費

1目 老人福祉総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 家族介護支援事業 23,400	19 扶助費	23,400	33 生活支援短期宿泊事業費 400 34 在宅介護者福祉手当給付費 23,000
004 施設措置費			75,030
01 老人ホーム措置費 75,030	7 報償費	30	31 老人ホーム入所判定委員報償金 30
	19 扶助費	75,000	31 老人ホーム入所措置費 75,000
005 介護保険事業			5,242,000
01 介護支援事業 735,530	7 報償費	110	2 講師等謝礼 110
	11 役務費	10	32 訪問介護審査手数料 10
	12 委託料	39,000	33 介護保険管理システム電算委託料 39,000
	18 負担金補助 及び交付金	507,410	31 社会福祉法人利用者負担軽減補助金 10
			33 主任介護支援専門員研修受講支援事業補助金 300
52 特別養護老人ホーム等施設整備促進事業費補助金* 491,000			
53 地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金* 16,100			
19 扶助費	189,000	31 介護保険利用者負担軽減対策費 180,000	
		32 介護予防・日常生活支援総合事業利用者負担軽減対策費 9,000	
02 介護保険会計繰出金 4,082,000	27 繰出金	4,082,000	31 介護保険会計 4,082,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
		150 諸収入	23,250	<p>【高齢福祉課】</p> <p>ねたきり高齢者の在宅介護者に、在宅介護者福祉手当を支給することにより在宅介護を支援し、福祉の向上を図る。</p> <p>【地域包括ケア課】</p> <p>介護保険の要介護・要支援認定を受けていないものの、見守りや部分的介助を必要とする高齢者が、介護者の疾病その他の理由により、居宅において一時的に介護を受けることができない場合に、当該高齢者を特別養護老人ホーム等における短期宿泊につなぎ、生活支援を行うとともに、介護者の負担軽減を図る。</p>
		10,000 分担金及び負担金	65,030	<p>【地域包括ケア課】</p> <p>環境上の理由及び経済的な理由等により、居宅において生活することが困難な65歳以上の方を老人ホームに入所措置し、生活を支援する。</p> <p>また、虐待を受けるなどやむを得ない事由のある高齢者を特別養護老人ホーム等の施設において保護し、生活を支援する。</p>
16,100 県支出金	411,300 市債		308,130	<p>【介護保険課】</p> <p>介護従事者の精神的負担を軽減するため、埼玉県立大学との共同事業として相談窓口を設置するほか、主任介護支援専門員研修費用に係る補助金を交付する。</p> <p>また、特別養護老人ホーム、地域密着型サービス施設の整備のため、施設整備を行う社会福祉法人等に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。</p> <p>さらに、低所得者に対し介護サービス利用者負担を軽減するため、負担軽減システムを構築し、訪問介護等11種類の居宅サービス、認知症対応型共同生活介護等8種類の地域密着型サービス及び介護予防・生活支援サービスに係る利用者負担を減額する。</p>
210,000 国庫支出金 140,000 県支出金 70,000	12,600 市債	2,200 諸収入	3,857,200	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法に基づく保険給付費・地域支援事業費の市負担分及び低所得者に対する保険料軽減分、並びに職員給与費等について、介護保険特別会計へ繰出しを行う。</p>

3款 民生費

3款 民生費

2項 老人福祉費

1目 老人福祉総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 一般介護予防事業 4,920	7 報償費	120	2 講師等謝礼 120
	12 委託料	4,800	31 介護予防教室委託料 4,800
04 社会参加推進事業 5,860	7 報償費	300	31 介護支援ボランティア転換交付金 300
	11 役務費	210	1 通信運搬費 40 31 人材派遣手数料 170
	12 委託料	2,350	31 介護支援ボランティア委託料 2,350
	18 負担金補助 及び交付金	3,000	31 共同研究事業運営費負担金 3,000
05 包括的支援事業 391,640	7 報償費	90	2 講師等謝礼 90
	10 需用費	300	1 消耗品費 50 4 印刷製本費 250
	11 役務費	300	1 通信運搬費 300
	12 委託料	376,900	31 包括的支援事業委託料 364,900 32 地域包括支援システム保守管理委託料 12,000
	13 使用料及び 賃借料	14,050	31 地域包括支援システム機器借上料 13,400 32 ライセンス使用料 650
06 生活支援体制整備事業 22,050	10 需用費	30	1 消耗品費 10 3 食糧費 20
	11 役務費	20	1 通信運搬費 20
	12 委託料	22,000	31 サービス体制整備運営委託料 22,000
006 後期高齢者医療事業			5,032,730
01 後期高齢者医療広域 連合事業 3,634,000	18 負担金補助 及び交付金	3,634,000	31 広域連合共通経費負担金 116,000 32 療養給付費負担金 3,518,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国庫支出金	地方債	その他		
1,500 国庫支出金 900 県支出金 600		2,700 繰入金	720	【地域包括ケア課】 高齢者のフレイル予防を推進するため、市民自らが実施する介護予防活動に対する支援を行う。
1,800 国庫支出金 1,100 県支出金 700		3,200 繰入金	860	【高齢福祉課】 介護支援ボランティア制度やスマートフォンの健康アプリを活用した取組などを通じて、高齢者の社会参加を推進し、健康づくり・介護予防につながる事業を実施する。 1 介護支援ボランティア制度 2 越谷きらきらポイント（きらポ）
206,700 国庫支出金 137,800 県支出金 68,900		90,700 繰入金	94,240	【地域包括ケア課】 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域包括支援センターで、総合相談支援や権利擁護、地域の支援体制づくりなどを行う。
12,600 国庫支出金 8,400 県支出金 4,200		5,000 繰入金	4,450	【高齢福祉課】 地域に不足するサービスの創出などの資源開発や関係者間の情報共有に必要なネットワーク構築等のため、コーディネーターを配置し、生活支援体制の整備を図る。 1 協議体（第1層・第2層）の開催 2 担い手研修の開催 3 地域資源の把握
			3,634,000	【国保年金課】 後期高齢者医療事業を実施する埼玉県後期高齢者医療広域連合の運営費に係る共通経費負担分及び後期高齢者医療療養給付費に係る負担分（療養給付費の1/12）を支払う。

3款 民生費

3款 民生費

2項 老人福祉費

1目 老人福祉総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 健康診査事業 243,630	10 需用費	3,330	1 消耗品費 30 4 印刷製本費 3,300
	11 役務費	10,300	1 通信運搬費 5,900 2 手数料 4,400
	12 委託料	230,000	31 健康診査委託料 230,000
03 疾病予防費 20,100	11 役務費	100	1 通信運搬費 100
	12 委託料	13,000	31 後期高齢者保健事業委託料 13,000
	18 負担金補助 及び交付金	7,000	31 保養所利用助成金 4,000 32 人間ドック助成金 3,000
04 後期高齢者医療会計 繰出金 1,135,000	27 繰出金	1,135,000	31 後期高齢者医療会計 1,135,000
007 その他老人福祉総務費			59,000
01 軽費老人ホーム運営 支援事業 59,000	18 負担金補助 及び交付金	59,000	33 軽費老人ホームサービス提供経費補助 金 59,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		172,600 諸収入	71,030	【国保年金課】 埼玉県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、被保険者の健康の保持増進を図るため、健康診査を実施する。
		16,100 諸収入	4,000	【国保年金課】 後期高齢者医療制度被保険者の健康の保持増進を図るための事業を行う。 1 後期高齢者保健事業 医療・健診・介護情報等の活用により地域の健康課題を把握し、高齢者の心身の特性を踏まえた保健事業を実施する。 2 保養所利用助成事業 契約保養所に宿泊した場合、1年度につき2泊を限度として助成する。 (1) 助成額 2,500円/泊 3 人間ドック助成事業 人間ドックを受診した場合、1年度につき1回を限度として助成する。 (1) 助成額 10,000円(健康診査受診者を除く)
739,000 県支出金			396,000	【国保年金課】 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき保険基盤安定納付金及び職員給与等について、後期高齢者医療特別会計に繰出しを行う。
			59,000	【高齢福祉課】 軽費老人ホームを運営する社会福祉法人に対し助成を行うことにより、高齢者の住まいに係る福祉の推進を図る。

3款 民生費

3款 民生費

3項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 児童福祉総務事務費			893,621
01 職員人件費 811,560	2 給料	371,800	3 一般職給 371,800
	3 職員手当等 274,760		2 扶養手当 9,500
			3 地域手当 22,900
			4 住居手当 8,300
			5 通勤手当 8,300
			7 特殊勤務手当 1,430
8 超過勤務手当 39,700			
13 休日給 230			
14 管理職手当 11,100			
16 期末手当 95,700			
17 勤勉手当 77,600			
4 共済費	127,800	3 職員共済組合負担金 127,800	
18 負担金補助 及び交付金	37,200	1 総合事務組合退職手当負担金 37,200	
02 こども政策一般事務 経費 9,250	1 報酬	5,200	12 会計年度任用職員報酬 5,200
	3 職員手当等 2,020		26 会計年度任用職員期末手当 1,100
			27 会計年度任用職員勤勉手当 920
	4 共済費 1,230		3 職員共済組合負担金 460
			6 社会保険料 770
	7 報償費 100		1 報償費 60
			2 講師等謝礼 40
8 旅費 190		2 普通旅費 20	
		4 会計年度任用職員費用弁償 170	
10 需用費 500		1 消耗品費 290	
		3 食糧費 30	
		4 印刷製本費 180	
13 使用料及び 賃借料 10		7 有料道路通行料等 10	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
10,530 国庫支出金			801,030	【こども政策課】 職員人件費 12人分
9,530 県支出金				【こども福祉課】 職員人件費 22人分
1,000				【こども家庭センター】 職員人件費 14人分
				【保育支援課】 職員人件費 24人分
				【保育施設課】 職員人件費 16人分
			9,250	【こども政策課】 こども政策事務に係る共通事務経費等

3款 民生費

3款 民生費

3項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 こども福祉一般事務 経費 28,370	1 報酬	14,260	12 会計年度任用職員報酬	14,260
	3 職員手当等	6,040	26 会計年度任用職員期末手当	3,280
			27 会計年度任用職員勤勉手当	2,760
	4 共済費	3,460	3 職員共済組合負担金	1,280
			6 社会保険料	2,180
	7 報償費	80	1 報償費	10
			2 講師等謝礼	70
	8 旅費	460	2 普通旅費	30
			4 会計年度任用職員費用弁償	430
10 需用費	1,100	1 消耗品費	390	
		3 食糧費	10	
		4 印刷製本費	700	
11 役務費	1,250	1 通信運搬費	1,200	
		2 手数料	50	
12 委託料	820	33 指定事業者等管理システム保守管理委託料	820	
13 使用料及び 賃借料	900	7 有料道路通行料等	20	
		31 ソフトウェア等使用料	880	
04 こども家庭センター 一般事務経費 1,480	7 報償費	190	1 報償費	190
	8 旅費	40	2 普通旅費	40
	10 需用費	950	1 消耗品費	350
			2 燃料費	380
			3 食糧費	20
			6 修繕料*	200
11 役務費	170	1 通信運搬費	50	
		10 自動車損害保険料	120	
13 使用料及び 賃借料	60	7 有料道路通行料等	60	
26 公課費	70	1 自動車重量税	70	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	地方債			
国庫支出金	地方債	その他		
40 国庫支出金			28,330	【こども福祉課】 こども福祉事務に係る共通事務経費等
60 国庫支出金 30 県支出金 30			1,420	【こども家庭センター】 こども家庭センター事務に係る共通事務経費等

3款 民生費

3款 民生費

3項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
05 保育支援一般事務経費 26,880	1 報酬	15,600	12 会計年度任用職員報酬	15,600
	3 職員手当等	6,040	26 会計年度任用職員期末手当	3,280
			27 会計年度任用職員勤勉手当	2,760
	4 共済費	3,650	3 職員共済組合負担金	1,350
			6 社会保険料	2,300
	7 報償費	10	1 報償費	10
	8 旅費	450	2 普通旅費	10
			4 会計年度任用職員費用弁償	440
10 需用費	1,110	1 消耗品費	200	
		3 食糧費	10	
		4 印刷製本費	900	
13 使用料及び賃借料	20	7 有料道路通行料等	20	
06 保育施設一般事務経費 16,081	1 報酬	7,570	12 会計年度任用職員報酬	7,570
	3 職員手当等	2,940	26 会計年度任用職員期末手当	1,600
			27 会計年度任用職員勤勉手当	1,340
	4 共済費	1,810	3 職員共済組合負担金	670
			6 社会保険料	1,140
	7 報償費	20	1 報償費	20
	8 旅費	230	2 普通旅費	10
			4 会計年度任用職員費用弁償	220
	10 需用費	680	1 消耗品費	110
			2 燃料費	120
			4 印刷製本費	200
6 修繕料*			250	
11 役務費	622	1 通信運搬費	10	
		2 手数料	550	
		10 自動車損害保険料	62	
12 委託料	2,100	31 書類等配送業務委託料	1,700	
		32 産業医委託料	400	
13 使用料及び賃借料	100	7 有料道路通行料等	100	
26 公課費	9	1 自動車重量税	9	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			26,880	【保育支援課】 保育支援事務に係る共通事務経費等
			16,081	【保育施設課】 保育施設事務に係る共通事務経費等

3款 民生費

3款 民生費

3項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 こども政策費			52,170
01 こども政策費 1,270	12 委託料	1,100	31 こどもまんなかフェスティバル委託料 800 32 こどもの意見表明支援業務委託料 300
	18 負担金補助 及び交付金	170	31 S A I T A M A 出会いサポート事業負 担金 170
02 子育て支援事業 50,900	12 委託料	50,900	31 子育てサロン運営委託料 34,100
			32 ファミリーサポートセンター事業委託 料 14,400
			33 緊急サポートセンター事業委託料 2,400
003 こども・若者健全育成事業			29,670
01 こども・若者相談事 業 15,700	1 報酬	10,120	12 会計年度任用職員報酬 10,120
	3 職員手当等	2,890	26 会計年度任用職員期末手当 1,570
			27 会計年度任用職員勤勉手当 1,320
	4 共済費	1,820	3 職員共済組合負担金 680
			6 社会保険料 1,140
	7 報償費	20	2 講師等謝礼 20
	8 旅費	560	4 会計年度任用職員費用弁償 560
10 需用費	290	4 印刷製本費 290	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国庫支出金	地方債	その他		
			1,270	<p>【こども政策課】</p> <p>こども大綱に基づき、こども政策を実施することにより、こどもまんなか社会の実現を目指す。</p> <ol style="list-style-type: none"> こしがやこどもまんなかフェスティバル こどもや子育て世帯を地域全体で支える機運を醸成し、行政と民間の協働によるこども施策の推進を目的に、「こしがや こどもまんなか！フェスティバル」を実施する。 こどもの意見表明支援事業 こどもが意見表明しやすい環境を整備することで、こどもの意見尊重の推進を図る。 SAITAMA出会いサポート事業 SAITAMA出会いサポートセンター運営協議会負担金を支出する。
33,800 国庫支出金 16,900 県支出金 16,900			17,100	<p>【こども政策課】</p> <p>子育て支援事業の実施により、安心して子育てすることのできる環境を整備し、子育て中の親の不安や孤立感の解消を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 子育てサロン事業 子育て中の保護者の交流・集いの場を提供するとともに、育児に関する相談や情報提供を行う。 ファミリー・サポート・センター事業 保育施設等への送迎や一時預かり等の相互援助活動を行う。 緊急サポート・センター事業 病児・病後児や緊急の預かり、宿泊等に対応した相互援助活動を行う。
7,680 国庫支出金 6,090 県支出金 1,590			8,020	<p>【こども家庭センター】</p> <p>こどもとその家庭の実情の把握、家庭における子どもの問題や非行等について、各専任の支援員及び相談員が、相談・支援等を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 心理担当支援員2人・家庭児童相談員2人 相談実施日：月曜日から金曜日 午前9時から午後4時まで 青少年相談室の相談員1人 相談実施日：月曜日から水曜日、金曜日 午前9時から午後4時まで

3款 民生費

3款 民生費

3項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 児童援護費 6,030	11 役務費	10	2 手数料 10
	12 委託料	6,000	31 入院助産委託料 6,000
	18 負担金補助 及び交付金	20	31 さくらんぼの会助成金 20
03 家庭支援事業 7,800	12 委託料	7,800	39 子どもショートステイ事業委託料 300
			45 子育て世帯訪問支援事業委託料 7,500
04 いじめ問題再調査委 員会運営費 140	1 報酬	90	31 いじめ問題再調査委員会委員報酬 90
	12 委託料	50	2 会議録作成委託料 50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国庫支出金	地方債	その他		
3,000 国庫支出金			3,030	【こども家庭センター】 妊産婦が保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない場合、児童が健やかに生まれ、育成されるよう認可助産施設で助産を行い、児童・母親の援護を行う。
5,160 国庫支出金 2,580 県支出金 2,580			2,640	【こども家庭センター】 子育て世帯に対する包括的な支援を行うため、家庭支援事業に位置づけられる子育て短期支援事業、子育て世帯訪問支援事業を行う。
			140	【こども家庭センター】 いじめ防止対策推進法に基づき委員会を設置し、重大事態の調査の結果について、調査審議を行う。 1 越谷市いじめ問題再調査委員会 (1) 委員数 5人以内

3款 民生費

3款 民生費

3項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

細目および細々目		節		細 節	
		区 分	金 額		
004 子育て充実事業				971,847	
01 子育て充実事業	778,050	7 報償費	3,600	2 講師等謝礼	3,600
		12 委託料	2,080	32 保育研修委託料	240
				33 保育所等発達支援巡回事業委託料	1,400
				34 保育所等経営状況評価委託料	440
		18 負担金補助 及び交付金	772,370	31 こしがや「プラス保育」幼稚園事業費 補助金	150,000
				35 こどもの発達カウンセリング支援事業 費補助金	200
				36 新卒保育士就職準備金貸付事業費補助 金	1,000
				37 潜在保育士就職奨励補助金	1,200
				51 私立保育所等運営費補助金	260,000
				53 一歳児担当保育士雇用費補助金	69,000
				56 延長保育事業費補助金	57,000
				57 乳児途中入所促進事業費補助金	2,200
				64 地域子育て支援拠点事業費補助金	118,000
				65 一時預かり事業費補助金	27,600
				74 保育士資格等取得支援事業費補助金	400
				75 特別支援保育事業費補助金	40,000
				76 保育所整備等借入金利子補助金	770
				78 実費徴収に係る補足給付事業費補助金	15,000
				79 保育所等ICT化推進事業費補助金	8,000
				83 医療的ケア児保育事業費補助金	22,000
02 保育ステーション事 業	128,497	10 需用費	80	1 消耗品費	30
				6 修繕料*	50
		11 役務費	7	11 火災保険料	7
		12 委託料	124,570	7 施設・設備等保守管理委託料	90
				31 保育ステーション事業委託料	123,800
				32 精算機保守管理委託料	680
		13 使用料及び 賃借料	720	31 精算機借上料	720
		18 負担金補助 及び交付金	3,120	31 パルテきたこし管理組合負担金	3,120

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
268,720 国庫支出金 144,970 県支出金 123,750			509,330	【保育支援課】 保育所等の円滑な運営と保育・教育の質の向上を図るとともに、保育人材の確保のため、施設・事業所等に対する補助事業等を実施する。 1 対象施設・事業所 (1) 私立保育園 23か所 (2) 認定こども園 12か所 (3) 幼稚園 17か所 (4) 地域型保育事業所 65か所
19,000 国庫支出金 9,500 県支出金 9,500		18,500 諸収入	90,997	【保育支援課】 多様化する子育てニーズに応えるため、保育ステーション事業を実施することにより、子育て環境の充実と保護者の利便性の向上を図り、乳幼児の健全育成と福祉の増進に資する。 1 事業の実施場所 (1) 南越谷保育ステーション (2) 北越谷保育ステーション (3) レイクタウン保育ステーション 2 事業内容 (1) 一時預かり 児童福祉法に規定する一時預かり事業 (2) 育児相談 子育て家庭に対する育児相談

3款 民生費

3款 民生費

3項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 病児保育事業 65,300	11 役務費	2,600	31 病児保育事務手数料 2,600
	12 委託料	62,700	31 病児保育事業委託料 62,700
005 障がい児福祉費			2,802,060
01 障がい児補装具等給付費 39,000	19 扶助費	39,000	31 身体障がい児補装具給付費 30,000 32 重度障がい児日常生活用具給付費 8,000 33 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費 600 34 難聴児補聴器購入費助成金 400
02 障がい児支援事業 2,763,060	11 役務費	10	31 育成医療事務手数料 10
	12 委託料	18,000	33 通所給付支払事務委託料 4,000 34 障がい児等措置委託料 14,000
	18 負担金補助及び交付金	145,250	31 障がい児生活サポート事業費補助金 20,000 51 重症心身障がい児短期入所等補助金 1,600 52 県東南部地区重症心身障がい児施設運営費補助金 123,500 59 心臓手術費等助成金 150
	19 扶助費	2,599,800	31 児童介護給付費 62,000 33 日中一時支援事業給付費 3,800 34 障がい児通所給付費 2,500,000 35 サービス利用計画給付費 32,000 37 育成医療給付費 2,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国庫支出金	地方債	その他		
32,400 国庫支出金 16,200 県支出金 16,200		3,400 諸収入	29,500	<p>【保育支援課】</p> <p>仕事と子育ての両立の支援を目的として、市内在住の生後3か月から小学校3年生までの病中及び病気回復期にあり、保護者の都合で家庭での保育が困難な児童を一時的に保育する。</p> <p>1 事業の実施場所</p> <p>(1) レイクタウン病児保育室</p> <p>(2) 北越谷病児保育室</p> <p>(3) 新越谷病児保育室</p>
29,000 国庫支出金 19,300 県支出金 9,700			10,000	<p>【こども福祉課】</p> <p>身体障がい児に対し、障がいの状態に応じて、装具、車いす、補聴器等の補装具の購入又は修理に要する費用を支給する。</p> <p>また、在宅の重度の障がい児や小児慢性特定疾病児童等に対し、日常生活を容易にするための生活用具を給付する。</p> <p>さらに、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器購入等費用を一部助成する。</p>
1,964,550 国庫支出金 1,306,900 県支出金 657,650			798,510	<p>【こども福祉課】</p> <p>障がい児が自立した生活を営むことができるよう、介護給付費、通所給付費やサービス利用計画作成に係る給付費等を支給する。</p> <p>障がい児を介助する家族の精神的、身体的負担の軽減を図るため、生活サポート、日中一時支援事業や医療的ケアを必要とする在宅の重症心身障がい児の短期入所事業等を行う。</p> <p>身体上の障がいを有する児童に、治療の効果が期待できるものを対象に育成医療を給付し、児童の健全な育成を図るとともに、心臓手術等を受ける児童の扶養義務者に対しては、助成金を支給して経済的負担を軽減する。</p>

3款 民生費

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
006 医療給付費			1,524,580
01 こども医療給付費 1,444,020	11 役務費	20	2 手数料 20
	12 委託料	44,000	31 こども医療事務委託料 44,000
	19 扶助費	1,400,000	31 こども医療給付費 1,400,000
02 ひとり親家庭医療給 付費 80,560	11 役務費	10	2 手数料 10
	12 委託料	1,550	31 ひとり親家庭医療事務委託料 1,500 32 ひとり親家庭医療発送業務委託料 50
	19 扶助費	79,000	31 ひとり親家庭医療給付費 79,000
007 その他児童福祉総務費			80
01 その他児童福祉費 70	18 負担金補助 及び交付金	70	94 研修会等負担金 70
02 その他保育費 10	18 負担金補助 及び交付金	10	94 研修会等負担金 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
200,000 県支出金			1,244,020	【こども福祉課】 こどもの健康増進と子育て家庭の経済的負担を軽減するため、こどもの医療費（保険診療分）の一部負担金を支給する。 1 対象者 入院・通院ともに高校生まで 2 支給方法 (1) 現物給付（医療機関における窓口負担なし） 県内医療機関等 (2) 償還払い（医療機関に支払い後、請求書提出） (1) 以外の医療機関等
35,000 県支出金			45,560	【こども福祉課】 ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図るため、児童が18歳に達する日の属する年度末までの母子・父子家庭等に対し、医療費（保険診療分）の一部負担金を支給する。 1 対象者 (1) 母子（父子）家庭の母（父）及び児童 (2) 父母のいない児童及び養育者 (3) 父（母）に一定の障がいのある家庭の母（父）及び児童 ※一定の障がいのある児童は20歳未満 2 支給方法 (1) 現物給付（医療機関における窓口負担なし） 県内医療機関等 (2) 償還払い（医療機関に支払い後、請求書提出） (1) 以外の医療機関等
			70	【こども福祉課】 こども福祉総務に係る研修負担金等 【こども家庭センター】 こども福祉総務に係る研修負担金等
			10	【保育施設課】 児童福祉総務に係る研修負担金等

3款 民生費

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 2目 児童福祉運営費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 子ども・子育て支援給付費			8,032,000
01 子ども・子育て支援 給付費 8,032,000	19 扶助費	8,032,000	31 施設型給付費 4,400,000 32 地域型保育給付費 2,600,000 33 施設等利用費 1,000,000 34 乳児等支援給付費 32,000

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 3目 児童措置費

001 児童手当給付費			6,850,000
01 児童手当給付費 6,850,000	19 扶助費	6,850,000	31 児童手当給付費 6,850,000

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 4目 母子父子寡婦福祉費

001 母子父子寡婦福祉費			950,610
01 母子家庭等相談事業 6,260	1 報酬	5,970	12 会計年度任用職員報酬 5,970
	8 旅費	290	4 会計年度任用職員費用弁償 290

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
5,546,980		279,000	2,206,020	【保育支援課】
国庫支出金		分担金及び		市の確認を受けた施設・事業に対し、利用児童に係る給付費を支弁するとともに、利用者及び対象施設等に対し、幼児教育・保育の無償化に係る給付費を支弁する。
3,860,900		負担金		1 管内（市内）の私立保育園 23か所
県支出金				2 管内（市内）の認定こども園 12か所
1,686,080				3 管内（市内）の幼稚園 17か所
				4 管内（市内）の地域型保育事業所 65か所
				5 管内（市内）の乳児等通園支援事業所 13か所

6,135,900			714,100	【こども福祉課】
国庫支出金				家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全やかな成長に資することを目的に、高校生年代までの児童を養育している方に手当を支給する。
5,530,000				1 手当の額
県支出金				第1・2子 第3子以降
605,900				3歳未満 15,000円 30,000円
				3歳以上 10,000円 30,000円

240			6,020	【こども福祉課】
国庫支出金				母子家庭等の生活一般や職業能力の向上及び求職活動等就業についての相談に応じるため、母子・父子自立支援員を配置し、多様な支援を図る。
				1 相談時間 月曜日から金曜日 午前9時から午後5時15分まで
				2 相談場所 こども福祉課
				3 相談員 4人

3款 民生費

3款 民生費

3項 児童福祉費

4目 母子父子寡婦福祉費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 母子家庭等自立支援 給付費 9,150	19 扶助費	9,150	31 母子家庭等自立支援教育訓練給付費 1,000 32 高等職業訓練促進給付費 8,000 34 ひとり親家庭高卒認定試験支援給付費 150
03 母子生活支援施設委 託事業 5,200	12 委託料	5,200	31 母子生活支援施設委託料 5,200
04 児童扶養手当給付費 930,000	19 扶助費	930,000	31 児童扶養手当給付費 930,000
002 母子父子寡婦福祉資金貸付金事業			400
01 母子父子寡婦福祉資 金貸付金会計繰出金 400	27 繰出金	400	31 母子父子寡婦福祉資金貸付金会計 400

3款 民生費

3項 児童福祉費

5目 児童発達支援センター費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 児童発達支援センター事務費			386,249
01 職員人件費 382,210	2 給料	188,700	3 一般職給 188,700
	3 職員手当等 115,110		2 扶養手当 3,700
			3 地域手当 11,600
			4 住居手当 2,600
			5 通勤手当 6,100
			8 超過勤務手当 800
			13 休日給 10
14 管理職手当 2,600			
16 期末手当 49,400			
17 勤勉手当 38,300			
4 共済費 59,400		3 職員共済組合負担金 59,400	
18 負担金補助 及び交付金 19,000		1 総合事務組合退職手当負担金 19,000	
02 一般事務経費 4,039	7 報償費 10		1 報償費 10
	8 旅費 20		2 普通旅費 20
	10 需用費 2,560		1 消耗品費 960
			2 燃料費 600
			6 修繕料* 1,000
	11 役務費 759		1 通信運搬費 540
			2 手数料 100
			10 自動車損害保険料 119
13 使用料及び 賃借料 540		1 複写機使用料 300	
		6 自動車借上料 200	
		16 テレビ視聴料 40	
17 備品購入費 100		3 施設用器具購入費* 100	
26 公課費 50		1 自動車重量税 50	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
120 国庫支出金		52,320 諸収入	329,770	【こども福祉課】 職員人件費 44人分
100 県支出金				
20				
			4,039	【こども福祉課】 児童発達支援センター事務に係る共通事務経費等

3款 民生費

3款 民生費

3項 児童福祉費

5目 児童発達支援センター費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 児童発達支援センター運営費			40,060
01 児童発達支援センター運営費 40,060	1 報酬	14,590	3 嘱託医報酬 3,160 12 会計年度任用職員報酬 11,430
	3 職員手当等	4,390	26 会計年度任用職員期末手当 2,380 27 会計年度任用職員勤勉手当 2,010
	4 共済費	2,780	3 職員共済組合負担金 1,000 6 社会保険料 1,780
	7 報償費	11,910	1 報償費 8,400 2 講師等謝礼 170 3 行事記念品代 20 31 心理判定員謝礼 3,200 32 歯科検診謝礼 120
	8 旅費	300	4 会計年度任用職員費用弁償 300
	10 需用費	4,530	1 消耗品費 240 3 食糧費 10 4 印刷製本費 10 7 給食材料費 4,200 9 医薬材料費 70
	11 役務費	260	2 手数料 260
	12 委託料	190	32 情報配信システム運用業務委託料 190
	13 使用料及び賃借料	20	7 有料道路通行料等 10 8 入場料 10
	17 備品購入費	840	3 施設用器具購入費* 840
	18 負担金補助及び交付金	250	94 研修会等負担金 250

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
5,400		34,660		<p>【こども福祉課】</p> <p>心身の発達に支援を必要とする就学前の児童に、日常生活に必要な基本的動作の指導や知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行い、健全な心身の発達を促進する。</p> <p>また、支援を必要とする児童や保護者に対して、発達に関する相談や指導・助言を行い、子育てに関する不安や負担の軽減を図る。</p> <p>1 令和8年度の主な事業</p> <p>(1) 児童発達支援事業</p> <p>(2) 保育所等訪問支援事業</p> <p>(3) 早期療育発達支援事業（早期療育教室）</p> <p>(4) 外来（発達）相談</p>
国庫支出金		使用料及び		
3,600		手数料		
県支出金		80		
1,800		諸収入		
		34,580		

3款 民生費

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 5目 児童発達支援センター費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 施設管理費			10,457
01 児童発達支援センター施設管理費 10,457	10 需用費	7,230	5 光熱水費 6,000 6 修繕料* 1,230
	11 役務費	97	11 火災保険料 97
	12 委託料	2,950	3 施設定期検査委託料 420
			5 清掃委託料 1,000
			6 警備委託料 100
			7 施設・設備等保守管理委託料 830
8 冷暖房設備保守管理委託料 80			
14 電気主任技術者委託料 330			
17 害虫駆除委託料 60			
32 調理用機器定期点検業務委託料 110			
33 給食管理システム委託料 20			
15 原材料費	30	2 補修材料購入費* 30	
17 備品購入費	150	3 施設用器具購入費* 150	
004 その他児童発達支援センター費			63
01 その他児童発達支援センター費 63	18 負担金補助及び交付金	63	31 県社会福祉協議会等負担金 41
			32 安全運転管理者協会負担金 22

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 6目 保育所費

001 保育所事務費			3,159,190
01 職員人件費 3,155,000	2 給料	1,573,600	3 一般職給 1,573,600
	3 職員手当等	922,600	2 扶養手当 31,000
			3 地域手当 96,300
			4 住居手当 24,600
5 通勤手当 36,300			
7 特殊勤務手当 4,000			
8 超過勤務手当 30,000			
14 管理職手当 11,200			
16 期末手当 384,100			
17 勤勉手当 305,100			
4 共済費	493,500	3 職員共済組合負担金 493,500	
18 負担金補助及び交付金	165,300	1 総合事務組合退職手当負担金 165,300	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
		10 使用料及び 手数料	10,447	【こども福祉課】 児童発達支援センターに通所する児童が安全にかつ安心して療育を受けられるよう施設の維持管理を行う。 1 施設概要 (1) 指導訓練室6室 (2) 個別指導室4室 (3) ホール4室 (4) プレイルーム2室 (5) 聴力検査室 (6) 相談室2室 (7) おもちゃ図書室 (8) 医務室 (9) 給食室 (10) 保護者控え室 (11) 静養室 (12) 授乳室
			63	【こども福祉課】 児童発達支援センターに係る負担金

49,980 国庫支出金		16,000 諸収入	3,089,020	【保育施設課】 職員人件費 406人分
17,540 県支出金				
32,440				

3款 民生費

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 6目 保育所費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 一般事務経費 4,190	8 旅費	200	2 普通旅費 200
	11 役務費	3,990	1 通信運搬費 3,960 2 手数料 30
002 保育所運営費			1,434,950
01 保育所運営費 1,393,930	1 報酬	684,680	3 嘱託医報酬 7,980 12 会計年度任用職員報酬 676,700
	3 職員手当等	244,400	26 会計年度任用職員期末手当 132,700 27 会計年度任用職員勤勉手当 111,700
	4 共済費	155,790	3 職員共済組合負担金 56,930 6 社会保険料 98,860
	7 報償費	150	2 講師等謝礼 40 3 行事記念品代 110
	8 旅費	19,500	4 会計年度任用職員費用弁償 19,500
	10 需用費	209,100	1 消耗品費 28,700 3 食糧費 40 7 給食材料費 180,000 9 医薬材料費 360
	11 役務費	42,750	2 手数料 2,750 31 人材派遣手数料 40,000
	12 委託料	3,500	31 福祉サービス第三者評価事業委託料 600 33 端末設定委託料 2,900
	13 使用料及び 賃借料	6,960	1 複写機使用料 3,800 6 自動車借上料 140 8 入場料 20 32 ライセンス使用料 3,000
	17 備品購入費	26,800	3 施設用器具購入費* 21,000 31 調理用器具購入費* 5,800
	18 負担金補助 及び交付金	300	94 研修会等負担金 300

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国庫支出金	地方債	その他		
			4,190	【保育施設課】 保育所事務に係る共通事務経費等
92,140 国庫支出金	18,800 市債	205,830 使用料及び 手数料 116,130 繰入金 1,700 諸収入 88,000	1,077,160	【保育施設課】 公立保育所17施設における良質かつ適切な保育サービスの提供に努める。 また、特別支援保育・延長保育等多様な保育ニーズに応えられるよう、適正な保育所運営の確保に努める。

3款 民生費

3 款 民生費
 3 項 児童福祉費
 6 目 保育所費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 地域子育て支援事業 41,020	1 報酬	24,520	12 会計年度任用職員報酬	24,520
	3 職員手当等	9,130	26 会計年度任用職員期末手当	4,960
			27 会計年度任用職員勤勉手当	4,170
	4 共済費	5,380	3 職員共済組合負担金	2,020
			6 社会保険料	3,360
	7 報償費	240	2 講師等謝礼	240
8 旅費	550	4 会計年度任用職員費用弁償	550	
13 使用料及び賃借料	1,200	31 寝具借上料	1,200	
003 施設管理費				184,490
01 保育所管理費 131,890	10 需用費	78,000	2 燃料費	1,000
			5 光熱水費	65,000
			6 修繕料*	12,000
	11 役務費	1,600	2 手数料	420
			11 火災保険料	1,180
	12 委託料	34,680	3 施設定期検査委託料	12,000
			5 清掃委託料	6,100
			6 警備委託料	2,000
			9 防火施設保守管理委託料	1,700
			14 電気主任技術者委託料	1,200
			16 植木管理等委託料	400
			17 害虫駆除委託料	1,800
			29 土地鑑定委託料*	290
32 エレベーター保守管理委託料			750	
33 廃油処理委託料			70	
38 保育支援システム委託料	6,800			
40 調理用機器定期点検業務委託料	1,100			
41 保育所給食管理システム委託料	470			
13 使用料及び賃借料	16,980	10 土地借上料	14,350	
		12 清掃用具借上料	320	
		16 テレビ視聴料	210	
		31 防犯用カメラ借上料	2,100	
15 原材料費	630	2 補修材料購入費*	630	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国庫支出金	地方債	その他		
7,560 国庫支出金		5,600 諸収入	27,860	【保育施設課】 地域の児童及びその保護者が相互に交流を図るとともに、地域で安心して子育てができる環境整備を推進するため、地域子育て支援センター事業を実施することにより、児童及び保護者の福祉の向上を図る。 1 事業実施箇所 (1) 増林保育所 (2) 新方保育所 (3) 荻島保育所 2 主な事業 (1) 子育て相談 (2) 一時預かり (3) 子育て講座 (4) 子育てサークル等の育成・支援 (5) その他地域の保育需要に応じた子育て支援事業
3,780 県支出金				
3,780				
		66,900 使用料及び 手数料	64,990	【保育施設課】 保育所の安全確保と保育環境の向上を図るため、清掃、警備等の業務委託を行うなど効率的な施設の管理に努める。 また、緊急修繕や年次計画に基づく計画的修繕を実施し、快適な保育環境の充実に努める。 1 公立保育所数 17か所
		65,700 諸収入		
		1,200		

3款 民生費

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 6目 保育所費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 保育所改修費 52,600	12 委託料	38,600	27 設計委託料* 30,600 31 保育施設状況調査委託料 8,000
	14 工事請負費	14,000	1 施設改修工事費* 14,000
004 その他保育所費			1,410
01 その他保育所費 1,410	18 負担金補助 及び交付金	1,090	31 県保育協議会等負担金 360 33 日本スポーツ振興センター負担金 730
	22 償還金利子 及び割引料	320	31 保育料等過誤納還付金 320

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 7目 青少年教育指導費

001 青少年健全育成推進事業			7,740
01 青少年問題協議会運営費 540	1 報酬	480	31 青少年問題協議会委員報酬 480
	12 委託料	60	2 会議録作成委託料 60
02 青少年健全育成推進事業 7,200	7 報償費	980	2 講師等謝礼 80 31 青少年指導員謝礼 900
	10 需用費	70	1 消耗品費 70
	12 委託料	5,560	35 青少年健全育成事業委託料 5,560
	13 使用料及び 賃借料	30	7 有料道路通行料等 30
	18 負担金補助 及び交付金	560	54 青少年関係団体助成金 560

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
	37,000 市債	1,000 繰入金	14,600	【保育施設課】 公立保育所の施設維持管理や保全を図るため、既存施設の計画的な改修を行う。 また、保育施設状況調査を実施し、老朽化状況の把握に努めるとともに、改修等について設計業務を行う。
		480 分担金及び負担金	930	【保育施設課】 保育所に係る負担金等

			540	【こども政策課】 地方青少年問題協議会法及び越谷市青少年問題協議会設置条例に基づき協議会を設置し、青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策について必要な事項を調査協議する。 1 越谷市青少年問題協議会 (1) 委員数 30人 (2) 会議開催 年2回予定
			7,200	【こども政策課】 青少年の健全育成及び非行防止等を推進するため、関係機関と連携し、各種事業を行う。 1 青少年健全育成事業委託 2 レクリエーション体験事業の開催 3 青少年関係団体への支援

3款 民生費

3 款 民生費

3 項 児童福祉費

7 目 青少年教育指導費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
002 こどもの居場所づくり推進事業				20,060
01 こどもの居場所づくり推進事業 9,760	7 報償費	6,000	2 講師等謝礼	6,000
	10 需用費	500	1 消耗品費	370
			3 食糧費	50
			4 印刷製本費	40
			9 医薬材料費	40
11 役務費	500	1 通信運搬費	500	
12 委託料	760	32 放課後子ども教室委託料	460	
		33 こどもの居場所づくり支援業務委託料	300	
18 負担金補助及び交付金	2,000	51 こども食堂等運営支援事業費補助金	2,000	
02 プレーパーク運営費 10,300	10 需用費	190	2 燃料費	20
			6 修繕料*	170
	11 役務費	90	1 通信運搬費	40
			10 自動車損害保険料	50
12 委託料	10,000	31 プレーパーク運営業務委託料	10,000	
26 公課費	20	1 自動車重量税	20	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
3,600 国庫支出金		460 諸収入	5,700	【こども政策課】 こどもが地域の中で安全で安心して過ごせるよう多様な居場所づくりを推進する。 1 放課後こども教室推進事業 地域社会の中で、こどもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、放課後や週末に小学校や地区センター・公民館等を活用した放課後こども教室を開催する。 2 こどもの居場所づくり支援事業 こどもの居場所支援団体（中間支援組織）との協働により、こどもの居場所の立上げ及び運営を支援する。 3 こども食堂等運営支援事業 こども食堂等を運営している団体に、活動支援のための補助を行う。
2,600 国庫支出金			7,700	【こども政策課】 プレーパークを開催し、自由な遊びの体験からこどもの自主性や創造性を育むことにより、こどもたちの健全育成を推進する。

3款 民生費

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 8目 学童保育費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 学童保育事務費			12,500
01 一般事務経費 12,500	1 報酬	5,190	12 会計年度任用職員報酬 5,190
	3 職員手当等	2,020	26 会計年度任用職員期末手当 1,100
			27 会計年度任用職員勤勉手当 920
	4 共済費	1,180	3 職員共済組合負担金 450
			6 社会保険料 730
	8 旅費	160	2 普通旅費 10
			4 会計年度任用職員費用弁償 150
10 需用費	380	1 消耗品費 50	
		4 印刷製本費 330	
11 役務費	2,850	1 通信運搬費 2,200	
		2 手数料 650	
12 委託料	720	31 書類等配送業務委託料 720	
002 学童保育運営費			1,388,720
01 学童保育室運営費 1,335,980	1 報酬	642,000	12 会計年度任用職員報酬 642,000
	3 職員手当等	212,700	26 会計年度任用職員期末手当 115,500
			27 会計年度任用職員勤勉手当 97,200
	4 共済費	137,700	3 職員共済組合負担金 49,800
			6 社会保険料 87,900
	7 報償費	520	1 報償費 480
			2 講師等謝礼 40
	8 旅費	16,900	4 会計年度任用職員費用弁償 16,900
	10 需用費	81,600	1 消耗品費 5,500
			7 給食材料費 15,500
9 医薬材料費 600			
31 学童保育室副食費 60,000			
11 役務費	5,100	1 通信運搬費 3,100	
		2 手数料 2,000	
12 委託料	232,200	31 学童保育室委託料 232,200	
13 使用料及び賃借料	50	6 自動車借上料 50	
17 備品購入費	3,800	3 施設用器具購入費* 3,800	
18 負担金補助及び交付金	3,410	32 スポーツ安全協会負担金 3,200	
		94 研修会等負担金 210	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
2,800 国庫支出金 1,400 県支出金 1,400			9,700	【保育施設課】 学童保育事務に係る共通事務経費等
371,640 国庫支出金 185,940 県支出金 185,700		412,010 分担金及び 負担金 3,410 使用料及び 手数料 307,000 諸収入 101,600	552,330	【保育施設課】 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に、適切な遊びの場や生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。 1 公立学童保育室数 58か所

3款 民生費

3款 民生費

3項 児童福祉費

8目 学童保育費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 民間学童保育室事業 47,000	18 負担金補助 及び交付金	47,000	52 民間学童保育室事業費補助金 47,000
03 夏休み子ども居場所 づくり事業 5,740	1 報酬	5,070	12 会計年度任用職員報酬 5,070
	8 旅費	160	4 会計年度任用職員費用弁償 160
	10 需用費	170	1 消耗品費 140
			9 医薬材料費 30
	11 役務費	240	1 通信運搬費 240
12 委託料	100	5 清掃委託料 100	
003 施設管理費			18,180
01 学童保育室施設管理 費 10,680	10 需用費	7,810	2 燃料費 10
			5 光熱水費 4,100
	6 修繕料*	3,700	
	11 役務費	430	2 手数料 10
			11 火災保険料 420
5 清掃委託料 150			
12 委託料	2,390	6 警備委託料 80	
		8 冷暖房設備保守管理委託料 1,100	
		9 防火施設保守管理委託料 480	
		31 引越委託料 580	
15 原材料費	50	2 補修材料購入費* 50	
02 学童保育室改修費 7,500	14 工事請負費	7,500	1 施設改修工事費* 7,500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	地方債			
国庫支出金	地方債	その他		
31,200 国庫支出金 15,600 県支出金 15,600			15,800	【保育施設課】 児童の健全な育成を図るため、民間学童保育室の事業者に対し、必要に応じて運営費の一部を補助する。
380 国庫支出金 190 県支出金 190		900 諸収入	4,460	【保育施設課】 学童保育室の待機児童減少を図るため、夏休みの児童預かり事業を行う。 1 公共施設 3か所
720 国庫支出金 360 県支出金 360			9,960	【保育施設課】 安全で、快適な学童保育室の保育環境を確保するため、適正な施設管理を行う。 1 公立学童保育室 58か所
680 国庫支出金 340 県支出金 340	5,400 市債	1,000 繰入金	420	【保育施設課】 待機児童の解消及び安全で快適な学童保育室の環境づくりを推進するため、施設の改修を行う。

3款 民生費

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 8目 学童保育費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
004 学童保育室建設事業			150,000
01 学童保育室建設事業 150,000	14 工事請負費	150,000	31 学童保育室建設工事費* 150,000
005 その他学童保育費			940
01 その他学童保育費 940	22 償還金利子及び割引料	940	31 学童保育室保育料過誤納還付金 940

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 9目 児童館費

001 児童館事務費			116,117
01 職員人件費 114,700	2 給料	52,300	3 一般職給 52,300
	3 職員手当等	39,900	2 扶養手当 1,500
			3 地域手当 3,300
			4 住居手当 1,200
			5 通勤手当 2,300
8 超過勤務手当 2,000			
13 休日給 2,400			
14 管理職手当 1,400			
16 期末手当 14,500			
17 勤勉手当 11,300			
4 共済費	17,200	3 職員共済組合負担金 17,200	
18 負担金補助及び交付金	5,300	1 総合事務組合退職手当負担金 5,300	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
60,500	65,900		23,600	【保育施設課】 学童保育室の拡充、並びに待機児童の解消を図るため施設整備を行う。
国庫支出金 48,400	市債			
県支出金 12,100				
			940	【保育施設課】 学童保育室保育料等の過誤納に係る払戻金

			114,700	【こども政策課】 職員人件費 12人分
--	--	--	---------	------------------------

3款 民生費

3款 民生費

3項 児童福祉費

9目 児童館費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 児童館コスモス一般 事務経費 749	8 旅費	20	2 普通旅費	20
	10 需用費	160	2 燃料費	40
			6 修繕料*	120
	11 役務費	290	1 通信運搬費	220
			2 手数料	40
			10 自動車損害保険料	30
	12 委託料	170	31 プラネタリウム券売機保守管理委託料	170
13 使用料及び 賃借料	103	1 複写機使用料	50	
		4 印刷機借上料	40	
		16 テレビ視聴料	13	
26 公課費	6	1 自動車重量税	6	
03 児童館ヒマワリ一般 事務経費 668	8 旅費	20	2 普通旅費	20
	10 需用費	130	2 燃料費	50
			6 修繕料*	80
	11 役務費	313	1 通信運搬費	250
			2 手数料	30
			10 自動車損害保険料	33
13 使用料及び 賃借料	200	1 複写機使用料	180	
		16 テレビ視聴料	20	
26 公課費	5	1 自動車重量税	5	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			749	【こども政策課】 児童館コスモスに係る共通事務経費等
			668	【こども政策課】 児童館ヒマワリに係る共通事務経費等

3款 民生費

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 9目 児童館費

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
002 児童館運営費			61,300		
01 児童館コスモス運営 費	30,080	1 報酬	15,660	12 会計年度任用職員報酬	15,660
		3 職員手当等	4,110	26 会計年度任用職員期末手当	2,230
				27 会計年度任用職員勤勉手当	1,880
		4 共済費	2,540	3 職員共済組合負担金	960
				6 社会保険料	1,580
		7 報償費	720	1 報償費	70
				2 講師等謝礼	650
		8 旅費	870	3 特別旅費	30
				4 会計年度任用職員費用弁償	840
		10 需用費	1,370	1 消耗品費	820
		3 食糧費	40		
		4 印刷製本費	200		
		6 修繕料*	300		
		9 医薬材料費	10		
12 委託料	4,710	31 プラネタリウム保守管理委託料	1,220		
		32 プラネタリウムソフトセッティング委 託料	1,680		
		34 展示品保守管理委託料	710		
		35 イベント委託料	1,100		
13 使用料及び 賃借料	50	7 有料道路通行料等	10		
		8 入場料	10		
		32 展示品用情報機器等借上料	30		
18 負担金補助 及び交付金	50	94 研修会等負担金	50		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		500 使用料及び 手数料	29,580	【こども政策課】 こどもたちの健全育成の拠点施設として、また「天文と物理」をテーマに、 科学に対する興味関心を高めるため、特色ある児童館を運営する。 1 令和8年度の主な事業 （1）児童健全育成事業 44事業 （2）科学体験事業 24事業 （3）子育て支援事業 28事業 （4）異世代交流事業 5事業 （5）天文普及事業 9事業 （6）学校支援事業 2事業

3款 民生費

3款 民生費

3項 児童福祉費

9目 児童館費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 児童館ヒマワリ運営 費 31,220	1 報酬	15,400	12 会計年度任用職員報酬	15,400
	3 職員手当等	4,600	26 会計年度任用職員期末手当	2,500
			27 会計年度任用職員勤勉手当	2,100
	4 共済費	2,760	3 職員共済組合負担金	1,050
			6 社会保険料	1,710
	7 報償費	1,120	1 報償費	70
			2 講師等謝礼	1,050
	8 旅費	530	3 特別旅費	10
			4 会計年度任用職員費用弁償	520
10 需用費	3,580	1 消耗品費	1,400	
		3 食糧費	80	
		4 印刷製本費	10	
		6 修繕料*	2,000	
		9 医薬材料費	10	
12 委託料	2,670	31 展示品保守管理委託料	2,230	
		35 視聴覚機器保守点検委託料	440	
13 使用料及び 賃借料	520	5 フィルム借上料	60	
		7 有料道路通行料等	20	
		8 入場料	10	
		32 視聴覚機器借上料	430	
18 負担金補助 及び交付金	40	94 研修会等負担金	40	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			31,220	<p>【こども政策課】</p> <p>こどもたちの健全育成の拠点施設として、また「生物と環境」をテーマに、科学に対する興味関心を高めるため、特色ある児童館を運営する。</p> <p>1 令和8年度の主な事業</p> <p>(1) 児童健全育成事業 51事業</p> <p>(2) 科学体験事業 23事業</p> <p>(3) 子育て支援事業 37事業</p> <p>(4) 学校支援事業 6事業</p> <p>(5) その他 9事業</p>

3款 民生費

3款 民生費

3項 児童福祉費

9目 児童館費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 施設管理費			56,460
01 児童館コスモス施設 管理費 20,950	10 需用費	9,000	5 光熱水費 8,300 6 修繕料* 700
	11 役務費	40	11 火災保険料 40
	12 委託料	11,770	3 施設定期検査委託料 400
			5 清掃委託料 8,200
			6 警備委託料 260
			7 施設・設備等保守管理委託料 340
8 冷暖房設備保守管理委託料 550			
9 防火施設保守管理委託料 140			
10 エレベーター保守管理委託料 620			
11 自動ドア保守管理委託料 70			
13 使用料及び 賃借料	120	13 受水槽等清掃委託料 70	
		14 電気主任技術者委託料 320	
		16 植木管理等委託料 800	
		31 防犯用カメラ借上料 120	
15 原材料費	20	2 補修材料購入費* 20	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		10 使用料及び 手数料	20,940	【こども政策課】 利用者が安全で快適に利用できるよう、施設の適正な管理運営を行う。 1 施設の種別 児童厚生施設（大型児童センター） 2 利用定員 550人（最大） 3 施設概要 （1）遊戯室 （2）工作室 （3）相談室 （4）おもちゃ室 （5）図書室 （6）幼児室 （7）授乳室 （8）集会室 （9）ボランティア室 （10）宇宙展示コーナー （11）プラネタリウム室 （12）視聴覚室 （13）科学実験室 （14）科学展示コーナー

3款 民生費

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 9目 児童館費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 児童館ヒマワリ施設 管理費 35,510	10 需用費	11,800	5 光熱水費 11,000 6 修繕料* 800
	11 役務費	80	11 火災保険料 80
	12 委託料	14,900	3 施設定期検査委託料 400
			5 清掃委託料 8,700
			6 警備委託料 180
			7 施設・設備等保守管理委託料 1,610
			8 冷暖房設備保守管理委託料 1,500
			9 防火施設保守管理委託料 170
10 エレベーター保守管理委託料 480			
11 自動ドア保守管理委託料 80			
13 受水槽等清掃委託料 70			
14 電気主任技術者委託料 350			
16 植木管理等委託料 1,000			
32 ウィンドーオペレーター保守管理委託料 360			
13 使用料及び 賃借料	120	31 防犯用カメラ借上料 120	
14 工事請負費	8,600	1 施設改修工事費* 8,600	
15 原材料費	10	31 補修材料等購入費 10	
004 その他児童館費			53
01 その他児童館コスモ ス費 33	18 負担金補助 及び交付金	33	31 児童館連絡協議会等負担金 33
02 その他児童館ヒマワ リ費 20	18 負担金補助 及び交付金	20	31 児童館連絡協議会等負担金 20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			35,510	【こども政策課】 利用者が安全で快適に利用できるよう、施設の適正な管理運営を行う。 1 施設の種別 児童厚生施設（大型児童センター） 2 利用定員 680人（最大） 3 施設概要 （1）幼児室 （2）おもちゃ図書室 （3）遊戯室 （4）授乳室 （5）図書室 （6）相談室 （7）実験室 （8）視聴覚ホール （9）パソコン室 （10）集会室 （11）工作室 （12）ミニ水族館 （13）科学展示コーナー （14）水気耕栽培コーナー
			33	【こども政策課】 児童館コスモスに係る負担金
			20	【こども政策課】 児童館ヒマワリに係る負担金

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 生活保護費

1 目 生活保護総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 生活保護総務事務費			609,181
01 職員人件費 541,210	2 給料	251,300	3 一般職給 251,300
	3 職員手当等 180,810		2 扶養手当 7,800
			3 地域手当 15,600
			4 住居手当 6,600
			5 通勤手当 5,900
			7 特殊勤務手当 4,700
8 超過勤務手当 18,000			
13 休日給 10			
14 管理職手当 4,400			
16 期末手当 65,200			
17 勤勉手当 52,600			
4 共済費	82,900	3 職員共済組合負担金 82,900	
18 負担金補助 及び交付金	26,200	1 総合事務組合退職手当負担金 26,200	
02 一般事務経費 2,957	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費 180		2 普通旅費 100
			3 特別旅費 80
	10 需用費 2,530		1 消耗品費 400
			2 燃料費 400
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 1,200
6 修繕料* 520			
11 役務費	130	10 自動車損害保険料 130	
13 使用料及び 賃借料	80	7 有料道路通行料等 80	
26 公課費	27	1 自動車重量税 27	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			541,210	【生活福祉課】 職員人件費 66人分
			2,957	【生活福祉課】 生活保護総務事務に係る共通事務経費等

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 生活保護費

1 目 生活保護総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 生活保護事務費 61,474	1 報酬	13,750	3 嘱託医報酬 1,450 12 会計年度任用職員報酬 12,300
	3 職員手当等	4,760	26 会計年度任用職員期末手当 2,580 27 会計年度任用職員勤勉手当 2,180
	4 共済費	2,880	3 職員共済組合負担金 1,080 6 社会保険料 1,800
	8 旅費	360	4 会計年度任用職員費用弁償 360
	11 役務費	9,180	1 通信運搬費 80 2 手数料 9,100
	12 委託料	30,100	31 レセプト点検等委託料 800 32 認定調査委託料 200 33 就労支援事業委託料 14,500 36 レセプト管理システム保守管理業務委託料 2,400 39 年金等申請支援事業委託料 8,000 42 生活保護システム電算委託料 4,200
	13 使用料及び賃借料	444	32 健康管理支援サービスシステム使用料 440 33 ライセンス使用料 2 34 ソフトウェア使用料 2
04 社会保障等統計調査費 3,540	1 報酬	2,130	31 社会保障生計調査員報酬 2,000 32 国民生活基礎調査等調査員報酬 130
	7 報償費	1,040	31 調査協力謝礼 1,040
	10 需用費	350	1 消耗品費 350
	11 役務費	20	1 通信運搬費 20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	国庫支出金	地方債		
	18,430			
国庫支出金			43,044	【生活福祉課】 医療レセプト点検や就労支援及び年金等申請支援等を行い、生活保護事務を適切に実施する。
	3,540			
国庫支出金				【生活福祉課】 国民生活基礎調査等に係る事務経費 1 国民生活基礎調査 2 社会保障生計調査（家計簿調査）

3款 民生費

3款 民生費
 4項 生活保護費
 2目 扶助費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 生活保護扶助費			7,740,400
01 生活保護扶助費 7,740,400	19 扶助費	7,740,400	31 生活扶助費 2,400,000 32 住宅扶助費 1,600,000 33 教育扶助費 18,000 34 医療扶助費 3,400,000 35 出産扶助費 400 36 生業扶助費 12,000 37 葬祭扶助費 16,000 38 施設事務費 10,000 39 介護扶助費 280,000 40 就労自立給付金 2,000 41 進学・就職準備給付金 2,000
002 中国残留邦人生活支援給付金			17,600
01 中国残留邦人生活支援給付金 17,600	19 扶助費	17,600	31 生活支援給付 4,000 32 住宅支援給付 2,000 33 医療支援給付 10,000 34 介護支援給付 800 35 葬祭支援給付 200 36 地域生活支援給付 100 37 配偶者支援金 500

3款 民生費
 5項 災害救助費
 1目 災害救助費

001 り災者援護事業			2,510
01 り災者援護事業 2,510	18 負担金補助及び交付金	10	31 災害弔慰金等 10
	19 扶助費	2,500	31 災害見舞金等 1,500 32 火災り災者住宅家賃給付費 1,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
5,805,300 国庫支出金			1,935,100	【生活福祉課】 生活保護制度は、生活に困窮する方々に対し、最低限度の生活を保障すると同時に、一日でも早い生活の立て直し（自立）を援助するもので、それぞれ必要な扶助を行う。 1 被保護数（令和7年（2025年）3月末現在 停止中を含む） (1) 被保護世帯数 3,627世帯 (2) 被保護者数 4,484人 2 被保護数（令和7年（2025年）9月末現在 停止中を含む） (1) 被保護世帯数 3,657世帯 (2) 被保護者数 4,492人
13,350 国庫支出金			4,250	【生活福祉課】 中国残留邦人等の生活の安定を図るため、生活支援給付金等を支給する。 1 受給者数（令和7年（2025年）10月末現在） 3世帯 4人

			2,510	【福祉総務課】 り災者援護に係る見舞金等
--	--	--	-------	--------------------------------

3款 民生費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

1目 保健衛生総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 保健衛生事務費			430,684
01 職員人件費 421,180	2 給料	196,600	3 一般職給 196,600
	3 職員手当等 138,380		2 扶養手当 4,000
			3 地域手当 12,100
			4 住居手当 4,500
			5 通勤手当 6,300
		8 超過勤務手当 9,800	
		13 休日給 80	
		14 管理職手当 7,600	
		16 期末手当 53,700	
	17 勤勉手当 40,300		
4 共済費	66,400	3 職員共済組合負担金 66,400	
18 負担金補助 及び交付金	19,800	1 総合事務組合退職手当負担金 19,800	
02 こども家庭センター 一般事務経費 880	8 旅費	100	2 普通旅費 70 3 特別旅費 30
	10 需用費	410	1 消耗品費 110
			2 燃料費 100
			6 修繕料* 200
	11 役務費	350	10 自動車損害保険料 70
31 人材派遣手数料 280			
26 公課費	20	1 自動車重量税 20	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
2,200 国庫支出金			418,980	【こども家庭センター】 職員人件費 19人分
1,100 県支出金				【地域医療課】 職員人件費 9人分
1,100				【健康づくり推進課】 職員人件費 19人分
			880	【こども家庭センター】 こども家庭センター事務に係る共通事務経費等

4款 衛生費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

1目 保健衛生総務費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 地域医療一般事務経費 7,119	1 報酬	2,230	12 会計年度任用職員報酬	2,230
	3 職員手当等	870	26 会計年度任用職員期末手当	470
			27 会計年度任用職員勤勉手当	400
	4 共済費	560	3 職員共済組合負担金	200
			6 社会保険料	360
	7 報償費	10	1 報償費	10
	8 旅費	130	2 普通旅費	20
			4 会計年度任用職員費用弁償	110
	10 需用費	270	1 消耗品費	100
			2 燃料費	70
3 食糧費			10	
6 修繕料*			90	
11 役務費	2,530	1 通信運搬費	2,500	
		10 自動車損害保険料	30	
12 委託料	240	2 会議録作成委託料	40	
		31 産業医委託料	200	
13 使用料及び 賃借料	270	1 複写機使用料	250	
		7 有料道路通行料等	20	
26 公課費	9	1 自動車重量税	9	
04 健康づくり推進一般 事務経費 1,505	7 報償費	10	1 報償費	10
	8 旅費	60	2 普通旅費	60
	10 需用費	840	1 消耗品費	400
			2 燃料費	120
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	110
	6 修繕料*	200		
11 役務費	140	2 手数料	80	
		10 自動車損害保険料	60	
13 使用料及び 賃借料	450	1 複写機使用料	450	
26 公課費	5	1 自動車重量税	5	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	国県支出金	地方債		
			7,119	【地域医療課】 地域医療事務に係る共通事務経費等
			1,505	【健康づくり推進課】 健康づくり推進事務に係る共通事務経費等

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

1 目 保健衛生総務費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
002 地域医療費			42,500	
01 地域医療推進事業 25,900	18 負担金補助 及び交付金	8,700	52 骨髄移植ドナー支援助成金 500 56 看護師等就業支援助成金 8,200	
	20 貸付金	17,200	31 看護師等修学資金貸付金 17,200	
02 救急医療対策事業 16,600	12 委託料	6,760	31 休日当番医制事業委託料 4,260 32 休日歯科当番医制事業委託料 2,500	
	18 負担金補助 及び交付金	9,840	31 東部南地区第二次救急医療対策協議会 負担金 30 32 病院群輪番制病院運営費負担金 7,600 33 小児救急医療支援事業運営費負担金 2,000 36 外国人未払医療費対策事業補助金 210	
003 施設管理費			75,212	
01 保健所・保健センタ ー施設管理費 75,212	10 需用費	21,100	1 消耗品費 400 5 光熱水費 17,700 6 修繕料* 3,000	
			11 役務費 302	2 手数料 20 11 火災保険料 142 31 人材派遣手数料 140
	12 委託料	53,740	3 施設定期検査委託料 2,400 5 清掃委託料 36,700 6 警備委託料 480 7 施設・設備等保守管理委託料 4,000 8 冷暖房設備保守管理委託料 2,100 9 防火施設保守管理委託料 290 10 エレベーター保守管理委託料 1,720 11 自動ドア保守管理委託料 1,000 13 受水槽等清掃委託料 120 14 電気主任技術者委託料 1,100 15 庭園管理委託料 3,000 41 作業環境測定委託料 780 42 排水水質分析委託料 50	
			13 使用料及び 賃借料	50
18 負担金補助 及び交付金			20	94 研修会等負担金 20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
250 県支出金			25,650	<p>【地域医療課】</p> <p>骨髄・末梢血管細胞移植の推進を図るため、骨髄バンクを通じて骨髄等の提供を行った者に対し、助成金を交付する。</p> <p>また、地域における安定的な医療提供体制の確保を図るため、市内医療機関等に新たに勤務する看護師等に対し、助成金を交付するとともに、すでに貸与が決定している者に対し、修学資金を貸与する。</p>
100 県支出金			16,500	<p>【地域医療課】</p> <p>休日等における初期救急医療体制を確保するため、入院を必要としない急病患者の診療を、休日当番医制（医科、歯科）により行う。</p> <p>また、第二次救急医療体制を確保するため、埼玉県東部南地区第二次救急医療対策協議会において、病院群輪番制病院運営事業及び小児救急医療支援事業に対して補助金を交付し、入院を必要とする重症救急患者の診療を行う。</p>
		6,380 使用料及び 手数料 180 財産収入 3,100 諸収入 3,100	68,832	<p>【地域医療課】</p> <p>保健所・保健センター施設の適切な維持管理を実施し、安全で快適な施設環境を確保する。</p> <p>【健康づくり推進課】</p> <p>保健センターの安全な事業実施のため、労働者派遣により警備に係る人員を確保する。</p> <p>【保健総務課】</p> <p>保健所の作業環境及び排水水質を測定し、安全かつ適正な施設環境を確保する。</p>

4款 衛生費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

1目 保健衛生総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 その他保健衛生総務費			22
01 その他保健衛生総務費 22	18 負担金補助 及び交付金	22	33 安全運転管理者協会等負担金 22

4款 衛生費

1項 保健衛生費

2目 予防費

001 予防事務費				73,510
01 一般事務経費 73,510	1 報酬	49,830	12 会計年度任用職員報酬	49,830
	3 職員手当等	13,190	26 会計年度任用職員期末手当	7,160
			27 会計年度任用職員勤勉手当	6,030
	4 共済費	8,070	3 職員共済組合負担金	2,970
			6 社会保険料	5,100
	7 報償費	10	1 報償費	10
	8 旅費	1,870	4 会計年度任用職員費用弁償	1,870
	10 需用費	50	1 消耗品費	30
6 修繕料*			20	
11 役務費	450	2 手数料	50	
		31 医師等傷害保険料	400	
13 使用料及び 賃借料	40	7 有料道路通行料等	40	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			22	【地域医療課】 保健衛生総務に係る負担金

12,940			60,570	【こども家庭センター】 予防事務に係る共通事務経費等
国庫支出金				
10,250				【健康づくり推進課】 予防事務に係る共通事務経費等
県支出金				
2,690				

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

2 目 予防費

細目および細々目		節		細 節	
		区 分	金 額		
002 健康づくり推進事業				9,890	
01 健康づくり推進事業	9,890	1 報酬	410	31 保健衛生審議会委員報酬	410
		7 報償費	960	1 報償費	500
				2 講師等謝礼	460
		10 需用費	6,280	1 消耗品費	2,100
				3 食糧費	10
				4 印刷製本費	4,000
				31 栄養実習用材料費	170
		11 役務費	410	1 通信運搬費	400
				3 筆耕料	10
		12 委託料	1,030	31 食生活改善健康づくり推進事業委託料	330
				46 コバトンALKOOマイレージアプリ 委託料	700
		13 使用料及び 賃借料	800	32 コバトンALKOOマイレージアプリ 使用料	800
003 母子保健事業				622,763	
01 乳幼児等健診事業	254,873	7 報償費	1,200	1 報償費	1,200
		10 需用費	990	4 印刷製本費	290
				9 医薬材料費	700
		11 役務費	1,550	1 通信運搬費	1,550
		12 委託料	243,500	31 健康診査委託料	33,000
				32 妊婦健康診査委託料	180,000
				33 妊産婦歯科健康診査委託料	5,000
		36 産婦健康診査委託料	8,800		
		38 1か月児健康診査委託料	8,000		
		39 新生児聴覚スクリーニング検査委託料	8,700		
		18 負担金補助 及び交付金	7,633	31 妊婦健診事務費負担金	39
				32 新生児聴覚検査事務費負担金	21
				33 産婦健診事務費負担金	23
				51 妊婦健康診査助成金	4,000
				54 産婦健康診査助成金	700
				55 多胎妊婦健康診査助成金	50
				57 1か月児健康診査助成金	2,200
				58 新生児聴覚スクリーニング検査助成金	600

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
730 県支出金		500 諸収入	8,660	<p>【健康づくり推進課】</p> <p>市民の健康の保持及び増進に関する事項並びに地域保健対策の推進に関する事項を調査審議する審議会を開催する。</p> <p>また、第3次健康づくり行動計画・食育推進計画「いきいき越谷21」に基づき、各種健康教室等を実施するとともに、ウォーキングや健（検）診受診をポイント化する「コバトンALKOOマイレージ事業」を実施し、市民の主体的な健康づくりに努める。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 越谷市保健衛生審議会 2 健康教育 3 健康相談 4 コバトンALKOOマイレージ事業
10,200 国庫支出金			244,673	<p>【こども家庭センター】</p> <p>母子保健法に基づき、妊産婦に対して健康診査を実施し、妊娠中から継続した支援を行う。</p> <p>また、乳幼児に対して健康診査を実施し、疾病及び運動発達や精神発達遅滞等の早期発見に努め、発育・発達に応じた育児相談等を行うとともに、育児不安の軽減及び子育て支援を行うことで、乳幼児の健全な育成を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 妊婦健康診査 2 産婦健康診査 3 1か月児健康診査 4 新生児聴覚スクリーニング検査 5 多胎妊婦健康診査 6 乳児健康診査 4か月児・10か月児 身体計測、診察、保健指導 7 幼児健康診査 1歳6か月児・3歳児 身体計測、内科・歯科診察、保健指導 8 幼児健康診査 5歳児 身体計測、内科診察、保健指導 9 妊産婦歯科健康診査 妊娠中及び産後1年以内に各1回

4款 衛生費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

2目 予防費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 母子健康づくり事業 25,490	7 報償費	620	2 講師等謝礼	620
	10 需用費	2,420	1 消耗品費	1,540
			4 印刷製本費	800
			32 栄養実習用材料費	80
	11 役務費	620	1 通信運搬費	620
12 委託料	21,820	31 妊産婦・新生児訪問委託料	9,600	
		32 妊婦口腔衛生指導等委託料	320	
		34 産後ケア事業委託料	5,000	
		36 子育て支援アプリ運用・保守管理委託料	660	
		37 産後支援事業委託料	240	
		38 ベビーブック事業委託料	6,000	
19 扶助費	10	31 栄養食品支給費	10	
03 医療等支援事業 112,240	1 報酬	170	32 小児慢性特定疾病審査会委員報酬	170
	7 報償費	140	2 講師等謝礼	140
	10 需用費	60	3 食糧費	10
			4 印刷製本費	50
	11 役務費	60	1 通信運搬費	60
	12 委託料	790	31 不妊専門相談センター業務委託料	480
			32 診療報酬審査支払委託料	310
	13 使用料及び賃借料	20	9 会場借上料	20
18 負担金補助及び交付金	6,000	33 不妊検査助成金	6,000	
19 扶助費	105,000	31 小児慢性特定疾病医療給付費	80,000	
		32 未熟児養育医療給付費	25,000	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	地方債			
国庫支出金	地方債	その他		
7,660 国庫支出金			17,830	<p>【こども家庭センター】</p> <p>妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行うため、妊娠届出時の全数面談や乳児全戸訪問を行うほか、産後の支援の充実により、育児不安の解消や子育ての孤立感の軽減を図り、母子の健康づくりを推進する。</p> <p>また、産後の身体回復やうつ予防のため、宿泊や通所、訪問等による産後ケア事業を実施し、産婦の育児負担の軽減を図るとともに、講座や教室を通して正しい知識の普及や地域における仲間づくり、父親の育児参加を推進することで、支援体制の更なる充実を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 母子健康手帳の交付 妊婦と面談を行い、母子健康手帳を交付する。 妊産婦・新生児訪問指導 妊産婦及び新生児・乳児宅を訪問し、身体計測や相談を行う。 産後ケア事業 育児等の支援が必要な産婦を対象に、専門職（助産師等）によるサービスを行う。 妊婦等包括相談支援事業 妊娠期から出産・子育て期まで切れ目なく相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ。 ベビーブック事業 新生児の生まれた家庭に対して、絵本を贈呈する。 各種教室 母親学級・両親学級・離乳食教室 乳幼児育児相談・乳幼児栄養相談 乳幼児を持つ保護者を対象に育児や離乳食に関する相談を行う。 未熟児の養育訪問指導
4,750 県支出金				
2,910				
62,150 国庫支出金		4,000	46,090	<p>【こども家庭センター】</p> <p>未熟児の医療給付により、医療費の負担軽減を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 未熟児養育医療給付事業 <p>【感染症保健対策課】</p> <p>小児慢性特定疾病児の医療給付や自立支援事業の実施、及び不妊検査・不育症検査費等の助成事業の実施により、医療費の負担軽減や相談支援を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 小児慢性特定疾病医療給付事業 小児慢性特定疾病自立支援事業 不妊検査費・不育症検査費助成事業
50,950 県支出金		分担金及び負担金		
11,200				

4款 衛生費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

2目 予防費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
04 妊婦支援給付金給付事業 230,160	1 報酬	5,190	12 会計年度任用職員報酬	5,190
	3 職員手当等	2,020	26 会計年度任用職員期末手当	1,100
			27 会計年度任用職員勤勉手当	920
	4 共済費	1,220	3 職員共済組合負担金	450
			6 社会保険料	770
	8 旅費	180	4 会計年度任用職員費用弁償	180
	10 需用費	100	1 消耗品費	40
4 印刷製本費			60	
11 役務費	1,450	1 通信運搬費	650	
		2 手数料	800	
19 扶助費	220,000	31 妊婦支援給付金	220,000	
004 成人保健事業			533,180	
01 健康診査等事業 16,340	10 需用費	190	4 印刷製本費	190
	11 役務費	450	1 通信運搬費	450
	12 委託料	15,700	31 健康診査委託料	4,200
32 骨粗しょう症検診委託料			7,000	
34 肝炎ウイルス検診委託料			4,500	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	地方債			
国庫支出金	地方債	その他		
227,570 国庫支出金			2,590	<p>【こども家庭センター】</p> <p>妊婦の産前産後期間における身体的・精神的・経済的負担を軽減し、妊婦や胎児であるこどもの保健及び福祉の向上に寄与することを目的として、妊婦支援給付金（2回）を支給する。</p> <p>1 給付対象及び給付額</p> <p>(1) 1回目 妊娠の届出をした妊婦1人当たり5万円</p> <p>(2) 2回目 胎児の数の届出をした妊婦に対し、胎児1人あたり5万円</p>
225,070 県支出金				
2,500				
3,170 国庫支出金			13,170	<p>【健康づくり推進課】</p> <p>生活習慣病等の予防のため、各種健（検）診を実施することにより疾患の早期発見・早期治療につなげ、健康の保持・増進を図る。</p> <p>1 健康診査 健康増進法第19条の2に該当する40歳以上の方（生活保護受給の方等）を対象に、特定健康診査に準ずる内容（問診・身体測定・血圧測定・検尿・血液検査等）を実施する。</p> <p>2 骨粗しょう症検診 20歳以上の女性を対象に骨密度の測定を実施する。</p> <p>3 肝炎ウイルス検診 これまで肝炎ウイルス検診を受診していない方、肝炎ウイルスに感染の機会、心配がある方で希望する方を対象に実施する。</p>
400 県支出金				
2,770				

4款 衛生費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

2目 予防費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 がん検診等事業 476,100	10 需用費	4,000	4 印刷製本費	4,000
	11 役務費	9,500	1 通信運搬費	9,500
	12 委託料	457,440	31 肺がん・結核検診委託料	100,000
			32 胃がん検診委託料	160,000
			33 子宮頸がん検診委託料	50,000
			34 乳がん検診委託料	90,000
			35 大腸がん検診委託料	50,000
			36 前立腺がん検診委託料	7,000
			39 物品等処分委託料	20
			40 乳がん検診読影システム委託料	420
	13 使用料及び 賃借料	3,110	33 肺がん・結核検診読影システム使用料	410
			34 肺がん・結核検診読影システム機器借 上料	900
			36 乳がん検診読影システム機器借上料	1,800
	18 負担金補助 及び交付金	2,050	32 がん検診助成金	50
			33 がん患者アピアランス支援事業補助金	1,000
			34 在宅療養生活支援事業補助金	1,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国庫支出金	地方債	繰入金		
3,800		34,750	437,550	【健康づくり推進課】
国庫支出金		繰入金		各種がん検診、結核検診を実施することにより、がん及び結核の早期発見・早期治療につなげるとともに、予防知識の普及を図る。がん検診総合支援事業は、対象の方に検診費用を助成し、受診率の向上を図る。
2,800				また、がん患者へウィッグ等及び在宅療養費用の助成を行うことにより負担の軽減を図る。
県支出金				1 肺がん・結核検診
1,000				40歳以上（肺がん検診） X線検査、喀痰検査
				65歳以上（肺がん・結核検診）
				2 胃がん検診
				40歳以上 内視鏡検査またはX線検査
				40歳以上75歳以下（5歳刻み） 血液検査（ペプシノゲン法検査・ピロリ菌抗体検査）
				3 子宮頸がん検診
				20歳以上 頸部・体部の細胞診検査
				4 乳がん検診
				35歳以上（隔年） 視・触診、マンモグラフィ検査
				5 大腸がん検診
				40歳以上 便潜血検査
				6 前立腺がん検診
				(1) 50・55・60・65・70・75歳の男性
				(2) (1)以外で51～74歳の男性のうち、過去4年以内に検診を受けていない方
				血液検査（PSA検査）
				7 がん患者アピアランス支援事業補助金
				8 在宅療養生活支援事業補助金

4款 衛生費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

2目 予防費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 歯科健康診査等事業 40,740	10 需用費	340	4 印刷製本費	320
			9 医薬材料費	20
	11 役務費	3,700	1 通信運搬費	3,700
	12 委託料	36,700	31 歯科健診・相談委託料	800
			32 歯科健康フェア委託料	800
			33 歯周病検診委託料	12,000
34 在宅訪問歯科保健事業委託料			100	
35 口腔がん検診委託料			23,000	
005 予防接種事業			1,339,170	
01 予防接種事業 1,339,170	1 報酬	40	31 予防接種健康被害調査委員会委員報酬	40
	10 需用費	6,000	4 印刷製本費	6,000
	11 役務費	7,120	1 通信運搬費	6,300
			32 予防接種賠償保険料	820
	12 委託料	1,321,000	31 予防接種委託料	820,000
			36 高齢者予防接種委託料	500,000
			40 予防接種データ入力業務委託料	1,000
18 負担金補助 及び交付金	5,000	51 予防接種助成金	5,000	
21 補償補填及 び賠償金	10	31 予防接種等損害賠償金	10	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	国県支出金			
地方債	その他			
	2,450		38,290	<p>【健康づくり推進課】</p> <p>歯科口腔保健に関する正しい知識を普及啓発するほか、歯周病検診及び口腔がん検診を実施することにより、歯科口腔疾患の予防や疾病の早期発見・早期治療につなげ健康の保持増進を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 歯科健診・相談 問診及び口腔内（歯・歯肉）検査、相談、ブラッシング指導等を実施する。 2 歯科健康フェア 歯と口の健康週間に合わせ、保健センターにおいてフッ化物塗布や健診相談等を実施する。 3 歯周病検診 20歳・30歳及び35歳以上70歳以下（5歳刻み）の方を対象に問診・口腔内（歯・歯肉）検査を実施する。 4 在宅訪問歯科保健事業 寝たきり若しくはこれに準ずる状態にある方に対し、訪問による健康診査・指導を実施する。 5 口腔がん検診 40歳以上の方を対象に問診及び口腔内（口腔粘膜・舌）検査を実施する。
	30		1,339,140	<p>【健康づくり推進課】</p> <p>予防接種法に基づき、予防接種を実施することにより、伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延の防止や、合併症による重症化を防止する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 BCG 2 5種混合ワクチン（ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ・ヒブ） 3 2種混合ワクチン（ジフテリア・破傷風） 4 麻しん・風しん混合ワクチン 5 日本脳炎ワクチン 6 ヒトパピローマウイルスワクチン 7 ヒブワクチン 8 小児用肺炎球菌ワクチン 9 水痘ワクチン 10 B型肝炎ワクチン 11 ロタワクチン 12 ポリオ 13 RSウイルスワクチン 14 高齢者インフルエンザ 15 高齢者肺炎球菌 16 高齢者新型コロナ 17 高齢者带状疱疹

4款 衛生費

4款 衛生費
 1項 保健衛生費
 2目 予防費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
006 その他予防費			1,538
01 その他予防費 1,538	12 委託料	1,000	31 健康増進事業委託料 1,000
	18 負担金補助 及び交付金	538	33 小児保健協会負担金 10 36 市町村行政栄養士協議会負担金 10 37 公衆衛生学会負担金 8 38 日本胃がん予知・診断・治療研究機構 負担金 30 94 研修会等負担金 480

4款 衛生費
 1項 保健衛生費
 3目 急患診療所費

001 急患診療所事務費			630
01 一般事務経費 630	10 需用費	240	1 消耗品費 200 4 印刷製本費 40
	11 役務費	360	1 通信運搬費 300 2 手数料 60
	13 使用料及び 賃借料	30	1 複写機使用料 30

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			1,538	【こども家庭センター】 予防事務に係る研修負担金等 【健康づくり推進課】 予防事務に係る研修負担金等 【国保年金課】 市民の健康増進に寄与するための事業委託

			630	【地域医療課】 急患診療所事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-----	------------------------------

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

3 目 急患診療所費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 診療業務費			119,630
01 急患診療所診療業務費 119,630	1 報酬	2,000	31 診療管理者報酬 2,000
	10 需用費	180	1 消耗品費 80
			6 修繕料* 100
	11 役務費	420	2 手数料 30
			31 医師等傷害保険料 280
			32 医師等賠償責任保険料 110
	12 委託料	114,740	31 診療業務委託料 113,000
32 レセプト機器保守管理委託料 500			
33 レントゲン機器保守点検委託料 430			
34 レントゲン画像処理機器保守点検委託料 310			
37 心電計機器保守点検委託料 100			
38 超音波画像診断機器保守点検委託料 330			
13 使用料及び賃借料	2,280	31 レセプト機器借上料 1,120	
		32 レントゲン画像処理機器借上料 560	
		34 心電計機器借上料 230	
		35 超音波画像診断機器借上料 370	
22 償還金利息及び割引料	10	31 診療収入過誤納還付金 10	
003 施設管理費			3,670
01 急患診療所施設管理費 3,670	10 需用費	30	1 消耗品費 30
	11 役務費	10	11 火災保険料 10
	12 委託料	3,630	5 清掃委託料 3,400
6 警備委託料 140			
32 レントゲン室漏洩検査委託料 90			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		17,010 使用料及び 手数料	102,620	【地域医療課】 夜間における急病患者に対する診療業務を実施することにより、初期救急医療を確保する。
		10 諸収入		1 越谷市夜間急患診療所
		17,000		(1) 所在地 越谷市東越谷十丁目3番地
				(2) 診療科目 内科、小児科
				(3) 診療日 通年(年中無休)
				(4) 診療時間 午後8時から午後11時まで
			3,670	【地域医療課】 夜間急患診療所の施設の適切な維持管理を実施することにより、安全で快適な施設環境を確保する。

4款 衛生費

4款 衛生費
 1項 保健衛生費
 4目 保健所費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 保健所事務費			797,247
01 職員人件費 733,950	2 給料	343,000	3 一般職給 343,000
	3 職員手当等	240,350	2 扶養手当 8,600
			3 地域手当 21,100
			4 住居手当 9,100
			5 通勤手当 11,300
			7 特殊勤務手当 700
			8 超過勤務手当 13,000
			13 休日給 1,950
			14 管理職手当 14,300
			16 期末手当 90,700
			17 勤勉手当 69,600
	4 共済費	115,800	3 職員共済組合負担金 115,800
	18 負担金補助 及び交付金	34,800	1 総合事務組合退職手当負担金 34,800

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
6,870 国庫支出金		58,920 使用料及び 手数料	668,160	【保健総務課】 職員人件費 18人分 【感染症保健対策課】 職員人件費 18人分 【生活衛生課】 職員人件費 36人分 【衛生検査課】 職員人件費 7人分

4款 衛生費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

4目 保健所費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 保健総務一般事務経費 30,537	1 報酬	9,030	12 会計年度任用職員報酬	9,030
	3 職員手当等	3,900	26 会計年度任用職員期末手当	1,900
			27 会計年度任用職員勤勉手当	2,000
	4 共済費	2,200	3 職員共済組合負担金	800
			6 社会保険料	1,400
	7 報償費	10	1 報償費	10
	8 旅費	880	2 普通旅費	350
			3 特別旅費	310
			4 会計年度任用職員費用弁償	220
	10 需用費	2,170	1 消耗品費	700
2 燃料費			600	
3 食糧費			10	
6 修繕料*			860	
11 役務費	5,670	1 通信運搬費	5,000	
		4 広告料	100	
		10 自動車損害保険料	280	
		31 外部精度管理調査参加手数料	290	
12 委託料	5,130	32 緊急通報受理委託料	5,130	
13 使用料及び賃借料	1,440	1 複写機使用料	1,400	
		7 有料道路通行料等	40	
26 公課費	107	1 自動車重量税	107	
03 感染症保健対策一般事務経費 8,660	1 報酬	5,380	12 会計年度任用職員報酬	5,380
	3 職員手当等	1,510	26 会計年度任用職員期末手当	820
			27 会計年度任用職員勤勉手当	690
	4 共済費	960	3 職員共済組合負担金	330
			6 社会保険料	630
	7 報償費	10	1 報償費	10
	8 旅費	430	2 普通旅費	250
			4 会計年度任用職員費用弁償	180
10 需用費	320	1 消耗品費	310	
		3 食糧費	10	
13 使用料及び賃借料	50	7 有料道路通行料等	50	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
640		355	29,542	【保健総務課】 保健総務事務に係る共通事務経費等
国庫支出金		使用料及び 手数料		
120		150		
県支出金		諸収入		
520		205		
450			8,210	【感染症保健対策課】 感染症保健対策事務に係る共通事務経費等
国庫支出金				

4款 衛生費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

4目 保健所費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
04 生活衛生一般事務経費 23,380	1 報酬	9,500	12 会計年度任用職員報酬	9,500
	3 職員手当等	3,270	26 会計年度任用職員期末手当	1,780
			27 会計年度任用職員勤勉手当	1,490
	4 共済費	1,980	3 職員共済組合負担金	740
			6 社会保険料	1,240
	7 報償費	10	1 報償費	10
	8 旅費	560	2 普通旅費	200
			3 特別旅費	50
4 会計年度任用職員費用弁償			310	
10 需用費	460	1 消耗品費	460	
12 委託料	7,500	31 保健所システム電算委託料	7,500	
13 使用料及び賃借料	100	7 有料道路通行料等	100	
05 衛生検査一般事務経費 720	7 報償費	10	1 報償費	10
	8 旅費	660	2 普通旅費	170
			3 特別旅費	490
10 需用費	50	1 消耗品費	50	
002 保健衛生事業				35,590
01 保健衛生事業 2,180	1 報酬	830	12 会計年度任用職員報酬	30
			31 調査員報酬	800
	7 報償費	400	1 報償費	100
			2 講師等謝礼	300
8 旅費	10	4 会計年度任用職員費用弁償	10	
10 需用費	940	1 消耗品費	940	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国庫支出金	地方債	その他		
			23,380	【生活衛生課】 生活衛生事務に係る共通事務経費等
			720	【衛生検査課】 衛生検査事務に係る共通事務経費等
1,810 国庫支出金 1,780 県支出金 30		200 使用料及び 手数料	170	【保健総務課】 保健衛生の充実を図り、市民の健康を守るための事業を実施する。 1 衛生関係免許申請受付等 2 病院等の許可 3 地域保健従事者の人材育成 4 厚生労働統計調査

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

4 目 保健所費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 感染症対策事業 25,910	1 報酬	2,310	31 感染症診査協議会委員報酬	2,310
	7 報償費	1,800	1 報償費	1,600
			2 講師等謝礼	200
	10 需用費	2,250	1 消耗品費	800
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	40
			9 医薬材料費	1,400
	11 役務費	2,410	2 手数料	2,300
31 医師等賠償責任保険料			110	
12 委託料	4,040	31 医用画像システム保守管理委託料	200	
		32 診療報酬審査支払委託料	50	
		33 集団接触者健診委託料	400	
		35 患者搬送委託料	30	
		36 風しん抗体検査委託料	1,000	
		37 病原体検査委託料	10	
		38 医療通訳委託料	250	
44 保健所システム電算委託料	2,100			
18 負担金補助 及び交付金	1,100	51 結核予防費補助金	1,100	
19 扶助費	12,000	31 感染症公費負担医療給付費	12,000	
03 疾病対策事業 220	7 報償費	180	1 報償費	60
			2 講師等謝礼	120
10 需用費	40	1 消耗品費	40	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
国庫支出金	地方債	その他		
17,860 国庫支出金			8,050	【感染症保健対策課】 感染症に関する相談や啓発、及び患者等に対する健診、検査、医療費の助成等を行うことにより、感染症の発生予防及びまん延防止を図る。 1 感染症対策 2 結核対策 3 感染症診査協議会運営 4 感染症発生動向調査
17,760 県支出金		100		
110 国庫支出金			110	【感染症保健対策課】 関係機関と連携し、医療費助成や相談、普及啓発等を行うことにより、難病等の患者への支援を行う。 1 指定難病等対策 2 石綿健康被害対策 3 被爆者援護法に基づく対応
100 県支出金		10		

4款 衛生費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

4目 保健所費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
04 精神保健支援事業 7,280	1 報酬	3,510	12 会計年度任用職員報酬 3,290 31 自殺対策連絡協議会委員報酬 220
	3 職員手当等	1,260	26 会計年度任用職員期末手当 680 27 会計年度任用職員勤勉手当 580
	4 共済費	770	3 職員共済組合負担金 290 6 社会保険料 480
	7 報償費	830	1 報償費 30 2 講師等謝礼 720 3 行事記念品代 80
	8 旅費	80	4 会計年度任用職員費用弁償 80
	10 需用費	530	1 消耗品費 390 3 食糧費 20 4 印刷製本費 120
	11 役務費	10	3 筆耕料 10
	12 委託料	290	31 自殺予防対策事業委託料 290
003 生活衛生事業			32,800
01 生活衛生事業 9,460	1 報酬	920	31 国民健康・栄養調査員報酬 920
	7 報償費	140	1 報償費 70 2 講師等謝礼 70
	10 需用費	340	1 消耗品費 180 9 医薬材料費 30 10 薬剤購入費 130
	11 役務費	70	1 通信運搬費 30 2 手数料 40
	12 委託料	7,530	31 薬剤処分委託料 90 32 スズメバチの巣駆除委託料 2,500 33 薬剤散布委託料 4,900 34 国民健康・栄養調査委託料 40
	13 使用料及び 賃借料	460	7 有料道路通行料等 20 9 会場借上料 30 31 国民健康・栄養調査等機器借上料 410

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国庫支出金	地方債	その他		
3,000 国庫支出金			4,280	【保健総務課】 精神保健福祉に係る正しい知識を普及し、適切な支援を行うことにより、市民のこころの健康の保持・増進を図る。また、自殺対策推進計画に基づき、自殺対策を総合的かつ計画的に推進するとともに、ひきこもり相談支援では、新たにひきこもり地域支援センターを設置し、家族のつどいや当事者の居場所の運営等に取り組む。 <ol style="list-style-type: none"> 1 精神保健福祉相談 2 精神保健福祉家族教室 3 自殺対策 4 ひきこもり相談支援
2,500 県支出金				
500				
1,600 国庫支出金		700 使用料及び手数料	7,160	【生活衛生課】 公衆衛生水準の確保を図り、市民の健康を守るため、環境衛生監視指導等を実施する。また、国民健康・栄養調査及び給食施設等の栄養指導を行う。 <ol style="list-style-type: none"> 1 環境衛生関係営業施設の確認検査、営業許可、監視・指導等 <ol style="list-style-type: none"> (1) 理容所 (2) 美容所 (3) クリーニング所 (4) 旅館 (5) 公衆浴場 (6) 興行場 2 特定建築物の届出、建築物事業の登録、監視・指導等 3 遊泳用プールの届出、監視・指導 4 そ族及び昆虫の駆除 5 化製場設置又は死亡獣畜取扱場の許可等 6 墓地、納骨堂、火葬場の経営の許可等 7 国民健康・栄養調査 8 給食施設栄養管理指導 9 食品表示の栄養成分に関する相談・指導

4款 衛生費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

4目 保健所費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 医薬品等対策事業 320	10 需用費	220	1 消耗品費	220
	11 役務費	100	2 手数料	100
03 動物管理指導事業 5,760	7 報償費	140	2 講師等謝礼	140
	10 需用費	2,610	1 消耗品費	1,000
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	700
			6 修繕料*	10
			9 医薬材料費	500
			11 備蓄材料費	130
31 飼料費	260			
11 役務費	100	2 手数料	100	
12 委託料	400	32 犬猫処分委託料	160	
		33 狂犬病病理検査等委託料	40	
34 動物取扱業等管理システム保守管理委託料			200	
13 使用料及び賃借料	10	31 物品借上料	10	
18 負担金補助及び交付金	2,500	31 猫の不妊・去勢手術費用補助金	2,500	
04 食品衛生事業 2,470	7 報償費	60	2 講師等謝礼	60
	10 需用費	900	1 消耗品費	500
			4 印刷製本費	400
	11 役務費	580	4 広告料	180
			31 食品等試験検査手数料	400
	12 委託料	100	32 食品衛生巡回業務委託料	100
13 使用料及び賃借料	330	31 ライセンス使用料	330	
18 負担金補助及び交付金	500	32 食品衛生申請等システム負担金	500	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
60 県支出金		260 使用料及び 手数料		<p>【生活衛生課】</p> <p>公衆衛生水準の確保を図り、市民の健康を守るため、薬局等監視指導等を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 薬局等の許可、監視・指導等 2 毒物劇物営業者等の登録、監視・指導等 3 温泉利用の許可、監視・指導 4 無承認無許可医薬品試買検査 5 家庭用品試買検査 6 献血の推進
		5,760 使用料及び 手数料		<p>【生活衛生課】</p> <p>公衆衛生水準の確保を図り、市民の健康を守るため、狂犬病予防、動物愛護及び管理等の事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 犬の登録等 2 犬の捕獲・収容等 3 動物の適正飼育の普及・啓発 4 特定動物の許可、監視・指導等 5 動物取扱業の登録、監視・指導等 6 猫の不妊・去勢手術費用補助金の交付
		2,470 使用料及び 手数料		<p>【生活衛生課】</p> <p>公衆衛生水準の確保を図り、市民の健康を守るため、食品衛生事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 食品衛生法に基づく、食品関係営業の許可 2 食品営業施設の監視指導、食品衛生検査 3 食中毒の原因究明及び再発防止の措置 4 消費者や食品等事業者に対する、食の安全・安心に関する正しい知識の普及啓発

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

4 目 保健所費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
05 食肉検査事業 14,790	7 報償費	20	2 講師等謝礼	20
	10 需用費	7,810	1 消耗品費	2,800
			4 印刷製本費	2,000
			6 修繕料*	10
			9 医薬材料費	3,000
	11 役務費	530	2 手数料	530
	12 委託料	3,430	31 と畜検査手数料徴収委託料	2,100
32 B S E 検査委託料			230	
34 検査機器保守管理委託料			1,000	
35 物品等処分委託料			100	
13 使用料及び 賃借料	2,400	31 検査機器借上料	2,400	
17 備品購入費	600	3 施設用器具購入費*	600	
004 衛生検査費				57,550
01 衛生検査事業 57,550	10 需用費	22,300	1 消耗品費	6,200
			6 修繕料*	100
			9 医薬材料費	16,000
	11 役務費	330	2 手数料	330
	12 委託料	7,620	31 検査機器保守点検委託料	6,600
32 医療廃棄物処分委託料			1,000	
34 物品等処分委託料			20	
13 使用料及び 賃借料	23,200	31 検査機器借上料	23,200	
17 備品購入費	4,100	31 検査機器購入費*	4,100	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
		14,790 使用料及び 手数料		【生活衛生課】 公衆衛生水準の確保を図り、市民の健康を守るため、食肉の検査等を実施する。 <ol style="list-style-type: none"> 1 食肉の検査 2 と畜場、と畜場に併設する食肉処理場及び食鳥処理場の監視・指導等 3 枝肉の細菌検査 4 食肉に関する知識の普及・啓発
14,980 国庫支出金			42,570	【衛生検査課】 公衆衛生水準の確保を図り市民の健康を守るため、衛生検査を行う。 <ol style="list-style-type: none"> 1 食品衛生監視指導計画に基づく市内流通食品の検査 2 食中毒原因微生物を特定する検査 3 結核、感染症、性感染症の検査 4 その他の検査

4款 衛生費

4 款 衛生費
 1 項 保健衛生費
 4 目 保健所費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
005 施設管理費			6,152
01 動物管理センター施設管理費 6,152	10 需用費	1,470	1 消耗品費 70 5 光熱水費 1,400
	11 役務費	320	1 通信運搬費 270 2 手数料 10 11 火災保険料 40
	12 委託料	3,940	5 清掃委託料 3,000 6 警備委託料 110 8 冷暖房設備保守管理委託料 330 12 浄化槽保守管理委託料 90 16 植木管理等委託料 370 31 検査機器保守管理委託料 40
	13 使用料及び賃借料	422	1 複写機使用料 400 16 テレビ視聴料 22
006 その他保健所費			820
01 その他保健総務費 240	18 負担金補助及び交付金	240	94 研修会等負担金 190 95 その他負担金 50
02 その他感染症保健対策費 140	18 負担金補助及び交付金	140	94 研修会等負担金 140
03 その他生活衛生費 200	18 負担金補助及び交付金	200	94 研修会等負担金 30 95 その他負担金 170
04 その他衛生検査費 240	18 負担金補助及び交付金	240	94 研修会等負担金 140 95 その他負担金 100

4 款 衛生費
 1 項 保健衛生費
 5 目 斎場費

001 斎場事務費			403
01 一般事務経費 403	10 需用費	170	2 燃料費 40 3 食糧費 10 6 修繕料* 120
	11 役務費	224	10 自動車損害保険料 30 14 建物損害保険料 194
	26 公課費	9	1 自動車重量税 9

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			6,152	【生活衛生課】 動物管理センターの適切な維持管理を行い、安全かつ衛生的な施設環境を確保する。
			240	【保健総務課】 保健総務事務に係る研修会負担金等
			140	【感染症保健対策課】 感染症保健対策に係る研修会負担金等
			200	【生活衛生課】 生活衛生に係る研修会負担金等
			240	【衛生検査課】 衛生検査に係る研修会負担金等

			403	【市民課】 斎場事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-----	-------------------------

4款 衛生費

4款 衛生費
 1項 保健衛生費
 5目 斎場費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 斎場運営費			362,710
01 斎場運営費 362,710	10 需用費	77,800	1 消耗品費 1,600
			5 光熱水費 64,000
			6 修繕料* 12,200
	12 委託料	260,000	38 斎場管理運営委託料 253,700
			40 斎場予約システム保守管理委託料 6,300
	13 使用料及び賃借料	4,700	32 斎場予約システム機器借上料 2,600
			34 斎場予約システムクラウドサービス使用料 2,100
14 工事請負費	20,000	1 施設改修工事費* 20,000	
17 備品購入費	200	3 施設用器具購入費* 200	
22 償還金利子及び割引料	10	2 使用料等過誤納払戻金 10	

4款 衛生費
 2項 環境保全費
 1目 環境対策費

001 環境対策事務費			163,485
01 職員人件費 162,500	2 給料	76,200	3 一般職給 76,200
			3 職員手当等
	3 職員手当等	53,300	2 扶養手当 2,500
			3 地域手当 4,800
			4 住居手当 800
			5 通勤手当 2,200
			8 超過勤務手当 3,000
			13 休日給 100
			14 管理職手当 3,700
			16 期末手当 19,800
17 勤勉手当 16,400			
4 共済費	25,300	3 職員共済組合負担金 25,300	
18 負担金補助及び交付金	7,700	1 総合事務組合退職手当負担金 7,700	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		308,007 分担金及び 負担金 23,000 使用料及び 手数料 265,000 諸収入 20,007	54,703	【市民課】 指定管理者制度の導入により、効率的な施設運営と市民サービスの向上を図る。

			162,500	【環境政策課】 職員人件費 16人分
--	--	--	---------	-----------------------

4款 衛生費

4款 衛生費
 2項 環境保全費
 1目 環境対策費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 一般事務経費 985	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	90	2 普通旅費 50
			3 特別旅費 40
	10 需用費	740	1 消耗品費 200
			2 燃料費 170
			3 食糧費 10
			6 修繕料* 360
11 役務費	70	10 自動車損害保険料 70	
13 使用料及び 賃借料	50	7 有料道路通行料等 50	
26 公課費	25	1 自動車重量税 25	
002 環境保全整備事業			409,270
01 環境審議会運営費 270	1 報酬	260	31 環境審議会委員報酬 260
	10 需用費	10	3 食糧費 10
02 地球温暖化対策推進 事業 383,130	1 報酬	5,200	12 会計年度任用職員報酬 5,200
	3 職員手当等	2,530	26 会計年度任用職員期末手当 1,370
			27 会計年度任用職員勤勉手当 1,160
	4 共済費	1,300	3 職員共済組合負担金 490
			6 社会保険料 810
	7 報償費	120	1 報償費 20
			2 講師等謝礼 100
	8 旅費	160	4 会計年度任用職員費用弁償 160
	10 需用費	2,610	1 消耗品費 2,200
			3 食糧費 10
4 印刷製本費 400			
11 役務費	190	1 通信運搬費 190	
12 委託料	342,000	38 森林環境教育イベント運営委託料 1,000	
		42 公共施設LED化業務委託料* 341,000	
18 負担金補助 及び交付金	29,020	31 省エネ家電買換促進補助金 24,000	
		34 こしがや・おがの交流の森整備事業費 負担金 5,000	
		94 研修会等負担金 20	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国庫支出金	地方債	その他		
			985	【環境政策課】 環境対策事務に係る共通事務経費等
			270	【環境政策課】 環境の保全及び創造に関する基本的事項及び重要事項を調査審議するため、越谷市環境条例第25条に基づき、環境審議会を開催する。 1 委員数 15人 2 開催予定回数 2回
24,000 国庫支出金	306,900 市債	8,100 繰入金	44,130	【環境政策課】 地球温暖化対策を推進するため、市民、事業者との協働により、脱炭素の推進に取り組むとともに、環境意識の高揚を図る。 また、市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量の削減を図るため、公共施設の照明器具のLED化に取り組むほか、家庭における省エネルギーの促進を図るため、省エネ家電への買換えを推進する。 さらに、森林環境譲与税を活用したカーボンオフセットの実施や森林保全の普及啓発を図る。

4款 衛生費

4款 衛生費

2項 環境保全費

1目 環境対策費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 再生可能エネルギー 推進事業 15,000	18 負担金補助 及び交付金	15,000	51 ゼロカーボン推進補助金 15,000
04 生物多様性保全・回 復事業 10,870	7 報償費	360	1 報償費 20 2 講師等謝礼 340
	10 需用費	750	1 消耗品費 150 3 食糧費 10 4 印刷製本費 200 6 修繕料* 390
	12 委託料	9,450	16 植木管理等委託料 2,200 31 有害鳥獣処理委託料 3,000 32 コシガヤホシクサ保全業務委託料 700 33 ムクドリ飛来防除業務委託料 650 34 特定外来生物防除業務委託料 2,200 36 カラス被害対策業務委託料 700
	15 原材料費	50	2 補修材料購入費* 50
	17 備品購入費	260	31 ムクドリ飛来防除装置購入費* 260
	003 環境対策事業		
01 大気・水質対策事業 42,665	10 需用費	1,130	1 消耗品費 160 5 光熱水費 780 6 修繕料* 190
	11 役務費	345	1 通信運搬費 310 31 公害測定機器損害保険料 35
	12 委託料	34,260	31 公害分析委託料 24,000 32 大気汚染自動測定機保守管理等委託料 9,800 33 大気汚染常時監視システム保守管理委 託料 460
	13 使用料及び 賃借料	6,910	31 大気汚染常時監視システム借上料 1,650 32 大気汚染自動測定機器等借上料 5,260
	18 負担金補助 及び交付金	20	94 研修会等負担金 20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			15,000	【環境政策課】 「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指し、再生可能エネルギーへの転換を図るため、太陽光発電設備、蓄電池、電気自動車等の導入拡大を推進する。
1,400 県支出金			9,470	【環境政策課】 市民との協働により、生物多様性保全・回復の視点から、身近な場所に多様な生き物が生息できる良好な自然空間の保全を図るとともに、地域における啓発活動や、学校等における環境学習の支援を推進する。 また、生態系や市民生活に影響を及ぼす有害鳥獣対策の実施や、コシガヤホシクサ等の保全に取り組む。
150 県支出金		13,180 繰入金	29,335	【環境政策課】 大気や公共用水域の環境測定を実施するとともに「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づくモニタリングを実施する。 また、公害の防止対策として、工場、事業場を対象に「水質汚濁防止法」等法令に基づく立入り調査による指導と測定を実施し、生活環境の保全を図る。 <ol style="list-style-type: none"> 1 大気測定 <ol style="list-style-type: none"> (1) 大気汚染の常時監視 風向・風速、環境基準設定6項目等 (2) 有害大気汚染物質等モニタリング 優先取組物質等23項目 (3) 微小粒子状物質(PM2.5)成分分析42項目 2 水質測定 <ol style="list-style-type: none"> (1) 河川の常時監視 5河川19地点 (2) 工場等 110検体 3 ダイオキシン類測定 <ol style="list-style-type: none"> (1) 大気 1地点 (2) 河川 4地点 (3) 地下水 1地点 (4) 土壌 1地点

4款 衛生費

4款 衛生費

2項 環境保全費

1目 環境対策費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 生活環境対策事業 1,640	10 需用費	70	1 消耗品費 20 6 修繕料* 50
	11 役務費	70	2 手数料 70
	12 委託料	1,500	33 道路交通騒音測定業務委託料 1,500
03 放射線対策事業 677	10 需用費	20	1 消耗品費 10 6 修繕料* 10
	11 役務費	237	2 手数料 210 31 放射線測定機器等損害保険料 27
	12 委託料	420	34 放射性物質除染作業委託料 420
04 生活排水対策事業 36,675	1 報酬	2,600	12 会計年度任用職員報酬 2,600
	3 職員手当等	1,010	26 会計年度任用職員期末手当 550 27 会計年度任用職員勤勉手当 460
	4 共済費	610	3 職員共済組合負担金 230 6 社会保険料 380
	8 旅費	80	4 会計年度任用職員費用弁償 80
	10 需用費	140	1 消耗品費 140
	12 委託料	1,600	32 浄化槽台帳システム電算委託料 1,600
	13 使用料及び賃借料	110	32 ライセンス使用料 110
	18 負担金補助及び交付金	30,525	31 県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 25 51 合併処理浄化槽設置補助金* 30,500

4款 衛生費

2項 環境保全費

2目 森林環境譲与税基金費

001 森林環境譲与税基金費				38,200
01 森林環境譲与税基金費	38,200	24 積立金	38,200	31 森林環境譲与税基金 38,200

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国庫支出金	地方債	その他		
150 県支出金			1,490	【環境政策課】 事業活動などに起因する悪臭や騒音、振動等の生活型公害に対応するため、悪臭防止法、騒音規制法、振動規制法、埼玉県生活環境保全条例に基づく立入り調査や測定を実施し、市民の生活環境の保全を図るとともに、道路交通騒音測定業務を実施し、環境基準の達成状況を把握する。
			677	【環境政策課】 東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射線対策として、「越谷市放射線対策基本方針」に基づき、空間放射線量の測定を実施し、放射線量の推移を把握することにより、市民の安全、安心の確保に努める。
22,900 国庫支出金 14,900 県支出金 8,000		350 使用料及び 手数料	13,425	【資源循環推進課】 浄化槽保守点検業者の登録事務や浄化槽に関する相談等への対応を行う。 また、公共下水道事業認可区域外の地域において、し尿汲み取り便槽または単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換設置を行う者に対して補助金を交付し転換を促進することで、生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止を図る。

		38,200 地方譲与税 38,000 財産収入 200		【環境政策課】 森林環境譲与税を効果的・効率的に運用するため、基金への積立てを行う。
--	--	--	--	--

4款 衛生費

4款 衛生費
 3項 清掃費
 1目 清掃総務費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 清掃総務事務費			652,437	
01 職員人件費 651,410	2 給料	314,300	3 一般職給 314,300	
	3 職員手当等 205,810	2 扶養手当	11,100	2 扶養手当 11,100
		3 地域手当	19,600	3 地域手当 19,600
		4 住居手当	4,200	4 住居手当 4,200
		5 通勤手当	5,000	5 通勤手当 5,000
		7 特殊勤務手当	800	7 特殊勤務手当 800
8 超過勤務手当		5,000	8 超過勤務手当 5,000	
13 休日給		10,910	13 休日給 10,910	
14 管理職手当		5,200	14 管理職手当 5,200	
16 期末手当		80,300	16 期末手当 80,300	
17 勤勉手当		63,700	17 勤勉手当 63,700	
4 共済費	100,300	3 職員共済組合負担金 100,300		
18 負担金補助 及び交付金	31,000	1 総合事務組合退職手当負担金 31,000		
02 一般事務経費 1,027	1 報酬	360	12 会計年度任用職員報酬 360	
	7 報償費	20	1 報償費 20	
	8 旅費	80	2 普通旅費 60	
			4 会計年度任用職員費用弁償 20	
	10 需用費	320	1 消耗品費 40	
			2 燃料費 70	
			3 食糧費 10	
			4 印刷製本費 60	
			6 修繕料* 140	
11 役務費	28	10 自動車損害保険料 28		
12 委託料	200	31 産業医委託料 200		
13 使用料及び 賃借料	10	7 有料道路通行料等 10		
26 公課費	9	1 自動車重量税 9		
002 廃棄物減量等推進審議会運営費			540	
01 廃棄物減量等推進審 議会運営費 540	1 報酬	400	31 廃棄物減量等推進審議会委員報酬 400	
	12 委託料	140	2 会議録作成委託料 140	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		900 使用料及び 手数料	650,510	【資源循環推進課】 職員人件費 60人分 【廃棄物指導課】 職員人件費 12人分
			1,027	【資源循環推進課】 清掃総務事務に係る共通事務経費等
			540	【資源循環推進課】 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき越谷市廃棄物減量等推進審議会を設置し、総合的な廃棄物の減量等に関する事項を審議することにより、廃棄物の減量及び資源化の推進を図る。 1 委員数 15人 2 開催予定回数 3回

4款 衛生費

4款 衛生費
 3項 清掃費
 1目 清掃総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 清掃事業			2,014,370
01 東埼玉資源環境組合 負担金事業	1,982,370	18 負担金補助 及び交付金	1,982,370
			31 東埼玉資源環境組合負担金 1,982,370
02 資源回収奨励補助金 交付事業	32,000	18 負担金補助 及び交付金	32,000
			51 資源回収奨励補助金 32,000
004 その他清掃総務事務費			247
01 その他清掃総務事務 費	247	18 負担金補助 及び交付金	247
			33 東埼玉資源環境組合事務連絡協議会負 担金 85
			35 県清掃行政研究協議会負担金 10
			95 その他負担金 152

4款 衛生費
 3項 清掃費
 2目 塵芥処理費

001 塵芥処理事業			1,352,896	
01 資源物分別収集事業	395,880	7 報償費	570	31 廃棄物減量等推進員記念品代 570
		10 需用費	13,000	1 消耗品費 7,000 4 印刷製本費 6,000
		12 委託料	382,000	31 資源物等収集運搬委託料 374,000 32 ごみ収集カレンダー配送業務委託料 8,000
		13 使用料及び 賃借料	310	31 ソフトウェア等使用料 310
02 可燃物収集運搬事業	623,000	12 委託料	623,000	31 可燃物収集運搬委託料 623,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			1,982,370	【資源循環推進課】 家庭から排出される可燃ごみ、し尿及び浄化槽汚泥を、東埼玉資源環境組合において適正に共同処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。
			32,000	【資源循環推進課】 資源回収実施団体に対して補助金を交付することにより、ごみの減量化に努め、資源の有効利用に対する市民の意識高揚を図る。 1 資源回収実施団体数 403団体 (令和7年(2025年)11月1日現在)
			247	【資源循環推進課】 清掃総務に係る研修負担金等

		28,500 諸収入	367,380	【資源循環推進課】 収集カレンダーの戸別配布やごみ分別アプリにより、ごみ分別の周知を図るとともに、廃棄物減量等推進員の協力を得て、ごみ集積所における適正な分別を推進することで、資源物の分別収集を促進する。
			623,000	【資源循環推進課】 越谷市全域を週2回(月・木)(火・金)(水・土)の3コースに分けて各家庭から排出される可燃ごみを定期的に収集し東埼玉資源環境組合へ搬入することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。 1 収集台数 27台 2 ごみ集積所数 8,991か所 (令和7年(2025年)11月1日現在)

4款 衛生費

4款 衛生費

3項 清掃費

2目 塵芥処理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 粗大ごみ等収集運搬事業 96,600	1 報酬	11,010	12 会計年度任用職員報酬 11,010
	3 職員手当等	3,680	26 会計年度任用職員期末手当 2,000
			27 会計年度任用職員勤勉手当 1,680
	4 共済費	2,380	3 職員共済組合負担金 880
			6 社会保険料 1,500
	8 旅費	290	4 会計年度任用職員費用弁償 290
	10 需用費	1,160	1 消耗品費 60
			4 印刷製本費 1,100
11 役務費	5,820	1 通信運搬費 420	
		2 手数料 5,400	
12 委託料	72,000	31 粗大ごみ等収集運搬委託料 72,000	
13 使用料及び賃借料	260	1 複写機使用料 260	
04 不燃ごみ収集等事業 38,216	10 需用費	21,400	1 消耗品費 2,300
			2 燃料費 7,100
			6 修繕料* 12,000
	11 役務費	1,580	1 通信運搬費 650
			2 手数料 20
			10 自動車損害保険料 910
	12 委託料	240	31 準中型運転免許教習委託料 240
13 使用料及び賃借料	10	31 レッカー車借上料 10	
17 備品購入費	13,880	3 施設用器具購入費* 380	
		4 自動車購入費* 13,500	
18 負担金補助及び交付金	476	31 安全管理者協会負担金 16	
		95 その他負担金 460	
26 公課費	630	1 自動車重量税 630	
05 破砕物等搬出事業 105,000	12 委託料	105,000	31 破砕物等搬出委託料 105,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債			
		42,000 使用料及び 手数料	54,600	【資源循環推進課】 各家庭から排出される粗大ごみ等について、事前申込みにより迅速に収集しリサイクルプラザにおいて適正に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。
			38,216	【資源循環推進課】 家庭から排出される不燃ごみ・缶等の円滑な収集や路上などの不法投棄物の回収を行うことにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。
			105,000	【資源循環推進課】 リサイクルプラザ資源化施設において選別・破碎処理を行った後の残渣、その他処理困難物をそれぞれの処分場所に運搬することにより、適正な処理を行う。

4款 衛生費

4 款 衛生費

3 項 清掃費

2 目 塵芥処理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
06 公共施設廃棄物処理 事業 86,500	11 役務費	40,000	31 公共施設ごみ処理手数料 40,000
	12 委託料	46,500	31 公共施設可燃ごみ等収集運搬委託料 44,000
			34 公共施設PCB廃棄物処理委託料 500
35 公共施設物品処分等委託料 2,000			
07 動物死体収集事業 7,700	12 委託料	7,700	31 動物死体処理委託料 7,700
002 施設管理費			344,500
01 リサイクルプラザ施 設管理費 336,700	10 需用費	74,290	1 消耗品費 290
			5 光熱水費 24,000
			6 修繕料* 50,000
	11 役務費	410	2 手数料 70
			11 火災保険料 340
12 委託料	210,330	3 施設定期検査委託料 1,400	
		5 清掃委託料 13,600	
		6 警備委託料 220	
		14 電気主任技術者委託料 710	
		16 植木管理等委託料 500	
		18 草刈委託料 900	
		31 運転管理委託料 193,000	
13 使用料及び 賃借料	1,670	10 土地借上料 870	
		16 テレビ視聴料 30	
		31 資源化施設計量システム機器借上料 530	
		32 防犯カメラ借上料 240	
14 工事請負費	50,000	1 施設改修工事費* 50,000	
02 最終処分場維持管理 費 7,800	10 需用費	1,000	5 光熱水費 1,000
	12 委託料	6,800	18 草刈委託料 500
			31 検査委託料 1,200
32 水処理施設管理委託料 5,100			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
		600 諸収入	85,900	<p>【資源循環推進課】</p> <p>市の公共施設から排出される可燃ごみや缶・びん、給食センターから排出される食品廃棄物、リサイクルプラザから排出される破碎可燃物、街路樹のせん定枝、公園や路肩の刈り草などを適正に処理することにより、公衆衛生の向上を図る。</p> <p>【廃棄物指導課】</p> <p>市の公共施設から排出される産業廃棄物を適正処理することにより、公衆衛生の向上を図る。</p>
			7,700	<p>【資源循環推進課】</p> <p>道路上などに放置された占有者不明の動物死体の収集及び処理を行うことにより、生活環境保全及び公衆衛生の向上を図る。</p>
	37,500 市債	100,010 使用料及び 手数料 10 諸収入 100,000	199,190	<p>【資源循環推進課】</p> <p>リサイクルプラザ資源化施設、啓発施設や業務施設の運転管理や清掃、警備等を行うことにより、施設の適切な維持管理を図る。</p>
			7,800	<p>【資源循環推進課】</p> <p>一般廃棄物最終処分場について、施設内に浸透した雨水を適正に処理する水処理施設の維持管理を行うとともに、放流水及び地下水の水質検査を実施することにより、適切な維持管理を図る。</p>

4款 衛生費

4款 衛生費
 3項 清掃費
 2目 塵芥処理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 修理再生等啓発事業			14,477
01 修理再生等啓発事業 14,477	1 報酬	5,920	12 会計年度任用職員報酬 5,920
	3 職員手当等	2,150	26 会計年度任用職員期末手当 1,170 27 会計年度任用職員勤勉手当 980
	4 共済費	1,320	3 職員共済組合負担金 490 6 社会保険料 830
	7 報償費	140	1 報償費 10 2 講師等謝礼 130
	8 旅費	150	4 会計年度任用職員費用弁償 150
	10 需用費	1,540	1 消耗品費 980 2 燃料費 100 3 食糧費 10 4 印刷製本費 300 6 修繕料* 150
	11 役務費	2,778	1 通信運搬費 250 10 自動車損害保険料 28 31 人材派遣手数料 2,500
	12 委託料	300	33 生ごみ処理器製作委託料 300
	13 使用料及び 賃借料	170	1 複写機使用料 170
	26 公課費	9	1 自動車重量税 9
004 環境美化事業			7,800
01 環境美化事業 7,800	10 需用費	2,290	1 消耗品費 1,700 4 印刷製本費 200 5 光熱水費 110 6 修繕料* 280
	12 委託料	2,910	25 測量委託料* 730 31 不法投棄等ごみ収集運搬委託料 300 35 分煙機器移動委託料 350 36 清掃委託料 1,050 39 地中埋設物調査委託料* 480
	13 使用料及び 賃借料	2,600	32 分煙機器借上料 2,600

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		3,300	11,177	<p>【資源循環推進課】</p> <p>家庭から収集した粗大ごみをリサイクルプラザにおいて修理・再生し、販売するとともに、食品ロス削減の啓発や、ごみ削減の推進に関する講座等を開催して、市民のごみの減量や再利用等の意識啓発を図る。</p> <p>また、ごみ減量・資源化の情報発信を行う市の拠点施設として、引き続き啓発活動を行う。</p> <p>1 令和8年度開催予定事業</p> <p>(1) 再生家具等販売 289日</p> <p>(2) ごみ減量推進等講座 20回</p> <p>(3) 施設見学 30回</p> <p>(4) 出張講座 20回</p>
		繰入金 800 諸収入 2,500		
			7,800	<p>【資源循環推進課】</p> <p>ポイ捨ての禁止及び飼い犬のふん放置防止等に関する啓発看板の作成、団体清掃活動へのごみ袋の提供及びごみ収集の手配、並びに路上喫煙に伴うポイ捨て対策に取り組むことにより、清潔なまちづくりを推進する。</p>

4款 衛生費

4款 衛生費
 3項 清掃費
 3目 し尿処理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 し尿処理事務費			450
01 一般事務経費 450	10 需用費	450	1 消耗品費 10 4 印刷製本費 440
002 し尿収集事業			49,200
01 し尿収集事業 49,200	11 役務費	180	31 し尿汲取代金徴収手数料 180
	12 委託料	49,000	31 し尿汲取委託料 49,000
	22 償還金利子 及び割引料	20	31 手数料過誤納払戻金 20

4款 衛生費
 3項 清掃費
 4目 産業廃棄物対策費

001 産業廃棄物対策事務費			4,835	
01 一般事務経費 4,835	7 報償費	20	1 報償費 20	
	8 旅費	50	2 普通旅費 50	
	10 需用費 1,050	1 消耗品費	200	1 消耗品費 200
		2 燃料費	500	2 燃料費 500
		3 食糧費	10	3 食糧費 10
		4 印刷製本費	10	4 印刷製本費 10
		6 修繕料*	330	6 修繕料* 330
	11 役務費	60	10 自動車損害保険料 60	
13 使用料及び 賃借料	30	7 有料道路通行料等 30		
17 備品購入費	3,600	4 自動車購入費* 3,600		
26 公課費	25	1 自動車重量税 25		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			450	【資源循環推進課】 し尿処理事務に係る共通事務経費等
		10,300 使用料及び 手数料	38,900	【資源循環推進課】 し尿を適正かつ確実に収集し、東埼玉資源環境組合に搬入することにより、 生活環境衛生の保全を図る。 1 委託車両 5台 2 対象 973世帯 (令和7年(2025年)10月1日現在)

	3,200 市債		1,635	【廃棄物指導課】 産業廃棄物対策事務に係る共通事務経費等
--	-------------	--	-------	---------------------------------

4款 衛生費

4 款 衛生費

3 項 清掃費

4 目 産業廃棄物対策費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 産業廃棄物対策事業			11,300
01 廃棄物処理施設専門 委員会等運営費 320	1 報酬	180	31 廃棄物処理施設専門委員会委員報酬 70 32 産業廃棄物処理施設設置等調整委員会 委員報酬 110
	10 需用費	10	3 食糧費 10
	12 委託料	130	2 会議録作成委託料 130
02 産業廃棄物対策事業 10,980	7 報償費	20	2 講師等謝礼 20
	8 旅費	200	2 普通旅費 50 3 特別旅費 150
	10 需用費	1,190	1 消耗品費 1,000 4 印刷製本費 180 6 修繕料* 10
	11 役務費	760	1 通信運搬費 710 31 電子マニフェスト使用料 50
	12 委託料	8,810	25 測量委託料* 2,000 32 産業廃棄物情報管理システム保守管理 委託料 1,850 33 産業廃棄物管理票交付等状況報告等集 計業務委託料 1,230 34 不法投棄等調査補助業務委託料 200 36 不適正処理産業廃棄物分析委託料 1,530 37 不適正処理産業廃棄物処理委託料 100 38 PCB廃棄物処理委託料 1,900
003 その他産業廃棄物対策費			1,053
01 その他産業廃棄物対 策費 1,053	18 負担金補助 及び交付金	1,053	31 産業廃棄物全国担当者会議負担金 8 32 関東甲信越地区産業廃棄物処理対策連 絡協議会負担金 15 95 その他負担金 1,030

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			320	<p>【廃棄物指導課】</p> <p>越谷市廃棄物の処理及び再利用に関する条例に基づき、越谷市廃棄物処理施設専門委員会を設置し、廃棄物処理施設の設置に係る周辺への環境影響に関する事項について審議する。</p> <p>また、越谷市産業廃棄物処理施設の設置等の手続に関する条例に基づき、越谷市産業廃棄物処理施設設置等調整委員会を設置し、産業廃棄物処理施設の設置等に係る紛争の予防及び調整に関する事項について審議する。</p> <p>1 越谷市廃棄物処理施設専門委員会 (1) 委員数 5人 (2) 開催予定回数 1回</p> <p>2 越谷市産業廃棄物処理施設設置等調整委員会 (1) 委員数 4人 (2) 開催予定回数 2回</p>
		2,160 使用料及び 手数料 210 諸収入 1,950	8,820	<p>【廃棄物指導課】</p> <p>生活環境の保全や公衆衛生の向上を図るため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法、使用済自動車の再資源化等に関する法律及び越谷市再生資源物の屋外保管に関する条例等に基づき、産業廃棄物処理業等に係る許可業務、指導及び立入検査等を実施する。</p> <p>また、産業廃棄物の排出事業者等に対し、適正処理を促進するための啓発及び指導を実施する。</p>
			1,053	<p>【廃棄物指導課】</p> <p>産業廃棄物対策に係る研修負担金等</p>

4款 衛生費

4款 衛生費
 4項 病院費
 1目 病院費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 病院事業支出金			1,850,000
01 病院事業支出金 1,850,000	18 負担金補助 及び交付金	1,850,000	31 病院事業会計負担金 1,850,000

4款 衛生費
 5項 上水道費
 1目 上水道費

001 上水道事業支出金			10,700
01 越谷・松伏水道企業 団支出金 10,700	18 負担金補助 及び交付金	10,700	31 越谷・松伏水道企業団負担金 10,700

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			1,850,000	【地域医療課】 救急・高度・特殊医療を柱に地域の基幹病院としての使命を担っている市立病院に対し、公共的な見地から必要な経費を負担することにより、市民の健康の保持・増進に寄与する。

			10,700	【人事課】 越谷・松伏水道企業団職員の児童手当に係る負担金
--	--	--	--------	---

5款 労働費
 1項 労働費
 1目 労働諸費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 労働事務費			34,400
01 職員人件費 34,300	2 給料	14,500	3 一般職給 14,500
	3 職員手当等 13,100		2 扶養手当 900
			3 地域手当 1,000
			4 住居手当 600
			5 通勤手当 1,100
8 超過勤務手当 300			
16 期末手当 6,000			
17 勤勉手当 3,200			
4 共済費	5,100	3 職員共済組合負担金 5,100	
18 負担金補助 及び交付金	1,600	1 総合事務組合退職手当負担金 1,600	
02 一般事務経費 100	8 旅費	10	2 普通旅費 10
	10 需用費	90	1 消耗品費 80
3 食糧費 10			
002 雇用対策事業			21,610
01 相談事業 1,560	1 報酬	920	12 会計年度任用職員報酬 920
	7 報償費	560	32 労働相談員報償金 560
	8 旅費	80	4 会計年度任用職員費用弁償 80

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			34,300	【経済振興課】 職員人件費 3人分
			100	【経済振興課】 労働事務に係る事務経費等
			1,560	<p>【経済振興課】</p> <p>内職を希望する人に対し、相談業務を行う。また、労働関係の問題解決を図るための相談を行う。</p> <p>1 内職を希望する人に対し、内職の相談及び斡旋を行うとともに、内職提供事業所の調査、登録事業所の新規開拓及び内職提供の依頼を行う。</p> <p>(1) 相談日 毎週火・木曜日 午前10時～午後3時30分</p> <p>(2) 場 所 第三庁舎4階相談室</p> <p>(3) 相談員 1人</p> <p>2 労働関係知識の普及・啓発を行うとともに、労務管理の改善・労働条件や労働福祉・年金相談など労働関係の問題解決を図るため社会保険労務士による相談を行う。</p> <p>(1) 相談日 毎週金曜日 午後1時～午後4時</p> <p>(2) 場 所 第三庁舎4階相談室</p> <p>(3) 相談員 14人(持ち回り当番制)</p>

5款 労働費

5款 労働費
 1項 労働費
 1目 労働諸費

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
02 若年者等就業支援事業 業	3,800	12 委託料	3,800	31 若年者等就職支援事業委託料	3,800
03 高年齢者就業支援事業	13,850	18 負担金補助 及び交付金	13,850	31 全国シルバー人材センター事業協会負担金	50
				51 シルバー人材センター推進事業費補助金	13,800
04 職業能力開発支援事業	2,000	12 委託料	2,000	32 就職支援セミナー事業委託料	2,000
05 勤労者等福利厚生事業	400	18 負担金補助 及び交付金	400	51 勤労者団体福利厚生事業費補助金	400
003 施設管理費					16,838
01 産業雇用支援施設管理費	16,838	10 需用費	7,400	5 光熱水費	6,800
				6 修繕料*	600
		11 役務費	38	11 火災保険料	38
		12 委託料	9,400	5 清掃委託料	4,300
				6 警備委託料	1,900
				7 施設・設備等保守管理委託料	2,900
				16 植木管理等委託料	300
004 その他労働諸費					147
01 その他労働諸費	147	18 負担金補助 及び交付金	147	31 越谷地区雇用対策協議会負担金	147

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			3,800	【経済振興課】 就職希望者を対象に、専門のキャリアコンサルタントを配置し、就職に向けた総合的コンサルティングを行う。 1 就職支援相談事業 (1) 相談日 毎週月曜～金曜日 午前9時～午後5時 (2) 場 所 第三庁舎4階相談室 (3) 相談員 1人
			13,850	【経済振興課】 高齢者が補助的・短期的な就業を通じて、自己の生きがいの充実や福祉の増進を図るとともに、地域社会の活性化を目的とするシルバー人材センターへの助成を行う。
			2,000	【経済振興課】 就職希望者を対象に、就職氷河期世代支援、女性デジタル人材育成、リスキリング等をテーマとしたセミナーを実施し、就業能力の向上を図る。
			400	【経済振興課】 勤労者の生活向上、福祉の増進、雇用の安定を図るため、市内の勤労者団体が行う福利厚生事業に対し経費の一部を助成する。
		8,200 諸収入	8,638	【経済振興課】 地域産業の振興と雇用対策の強化を図る拠点施設として、越谷市産業雇用支援施設の適正な維持管理を行う。
			147	【経済振興課】 労働諸費に係る負担金

5款 労働費

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 目 農業委員会費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 農業委員会事務費			186
01 一般事務経費 186	10 需用費	170	1 消耗品費 30 2 燃料費 120 6 修繕料* 20
	11 役務費	16	10 自動車損害保険料 16
002 農業委員会運営費			24,285
01 農業委員会運営費 24,225	1 報酬	17,260	12 会計年度任用職員報酬 870 31 農業委員等報酬 16,390
	3 職員手当等	440	26 会計年度任用職員期末手当 220 27 会計年度任用職員勤勉手当 220
	4 共済費	220	3 職員共済組合負担金 80 6 社会保険料 140
	7 報償費	20	1 報償費 20
	8 旅費	780	1 費用弁償 700 2 普通旅費 10 3 特別旅費 40 4 会計年度任用職員費用弁償 30
	9 交際費	50	6 会長交際費 50
	10 需用費	710	1 消耗品費 630 4 印刷製本費 80
	12 委託料	4,300	2 会議録作成委託料 200 31 農地管理システム電算委託料 4,100
	13 使用料及び賃借料	370	6 自動車借上料 350 7 有料道路通行料等 20
	18 負担金補助及び交付金	75	32 農業委員会埼葛地方協議会負担金 65 33 東南部地区農地事務連絡協議会負担金 10
02 農業者年金事業 60	10 需用費	60	1 消耗品費 60

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			186	【農業委員会事務局】 農業委員会事務に係る共通事務経費等
1,400 県支出金			22,825	【農業委員会事務局】 農業委員会等に関する法律の規定に基づき、次に掲げる業務を所管する。 1 必須業務 農業委員会が専属的な権限に基づいて行う業務で、主に農地法に規定される農地の転用などの許認可等の審査や農地の利用状況調査を主要とした農地行政の執行及び農地等の利用の最適化（担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進）の推進 2 任意業務 法人化その他の農業経営の合理化や、農業に関する調査及び情報提供
		60 諸収入		【農業委員会事務局】 農業者の老後保障と担い手の確保という政策目的を併せ持つ農業者年金制度の理解と加入促進を図るため、農業者年金推進員による啓発活動を行う。

6 款 農林水産業費

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 2目 農業総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 農業総務事務費			239,977
01 職員人件費 238,950	2 給料	112,900	3 一般職給 112,900
	3 職員手当等 77,950		2 扶養手当 3,800
			3 地域手当 7,100
			4 住居手当 2,600
			5 通勤手当 2,700
8 超過勤務手当 4,500			
13 休日給 150			
14 管理職手当 3,300			
16 期末手当 30,500			
17 勤勉手当 23,300			
4 共済費 37,000	3 職員共済組合負担金 37,000		
18 負担金補助及び交付金 11,100	1 総合事務組合退職手当負担金 11,100		
02 一般事務経費 1,027	10 需用費 920	1 消耗品費 150	
		2 燃料費 400	
		3 食糧費 10	
		6 修繕料* 360	
11 役務費 90	10 自動車損害保険料 90		
26 公課費 17	1 自動車重量税 17		

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 3目 農業振興費

001 農政審議会運営費			340
01 農政審議会運営費 340	1 報酬	340	31 農政審議会委員報酬 340

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		70 使用料及び 手数料	238,880	【農業振興課】 職員人件費 19人分 【農業委員会事務局】 職員人件費 6人分
		30 諸収入		
		40		
			1,027	【農業振興課】 農業総務事務に係る共回事務経費等

			340	【農業振興課】 越谷市の農政に関する必要な事項を審議するため農政審議会を設置し、市長の諮問に応じて調査・審議し、答申を行う。 1 農業協同組合代表 3人 2 農業委員会代表 5人 3 農業共済組合代表 1人 4 土地改良区代表及び各農業団体代表 6人 5 関係行政機関の職員 1人
--	--	--	-----	--

6款 農林水産業費

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 3目 農業振興費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 農業振興事務費			1,138
01 一般事務経費 1,138	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	530	2 普通旅費 50
			3 特別旅費 480
	10 需用費	160	1 消耗品費 130
			3 食糧費 20
6 修繕料* 10			
11 役務費	390	1 通信運搬費 390	
13 使用料及び 賃借料	48	1 複写機使用料 25	
		7 有料道路通行料等 10	
		16 テレビ視聴料 13	
003 都市農業推進事業			88,735
01 農業生産力強化事業 2,300	10 需用費	1,350	1 消耗品費 50
			6 修繕料* 1,300
	11 役務費	80	11 火災保険料 80
	12 委託料	140	9 防火施設保守管理委託料 140
18 負担金補助 及び交付金	730	31 特産物生産奨励助成金 730	
02 農業経営支援事業 38,910	1 報酬	650	12 会計年度任用職員報酬 650
	3 職員手当等	510	26 会計年度任用職員期末手当 280
			27 会計年度任用職員勤勉手当 230
	4 共済費	200	3 職員共済組合負担金 80
			6 社会保険料 120
	8 旅費	20	4 会計年度任用職員費用弁償 20
11 役務費	80	1 通信運搬費 80	
18 負担金補助 及び交付金	37,450	31 農業近代化資金利子補給金 550	
		32 経営所得安定対策推進事業費補助金 900	
		37 農業者物価高騰対策支援金 36,000	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
		10 諸収入	1,128	【農業振興課】 農業振興事務に係る共通事務経費等
		1,570 諸収入	730	【農業振興課】 高付加価値・高収益農業の展開を図るため、持続的な農業生産体制を支援する。 1 特産物生産奨励への補助 2 集団的いちご観光農園の維持管理
30,900 国庫支出金 30,000 県支出金 900			8,010	【農業振興課】 農業経営の向上・改善を図るため、農業機械の購入や施設の整備・拡充に必要な借入に対する補助等を行う。 また、物価高騰の影響を受けている農業経営者を支援する。

6 款 農林水産業費

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 3目 農業振興費

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
03 都市農業推進支援事業 業	39,955				
	1 報酬	2,230	12 会計年度任用職員報酬	2,230	
	3 職員手当等	870	26 会計年度任用職員期末手当	470	
			27 会計年度任用職員勤勉手当	400	
	4 共済費	530	3 職員共済組合負担金	200	
			6 社会保険料	330	
	8 旅費	80	4 会計年度任用職員費用弁償	80	
	10 需用費	9,200	1 消耗品費	1,000	
		2 燃料費	200		
		4 印刷製本費	100		
		5 光熱水費	5,000		
		6 修繕料*	2,900		
11 役務費	245	2 手数料	90		
		11 火災保険料	126		
		13 動産総合保険料	29		
12 委託料	26,550	5 清掃委託料	2,000		
		6 警備委託料	150		
		7 施設・設備等保守管理委託料	3,800		
		10 エレベーター保守管理委託料	400		
		14 電気主任技術者委託料	390		
		31 技術指導委託料	310		
		33 試験栽培委託料	19,500		
15 原材料費	250	31 研究用材料購入費	250		
04 地産地消推進事業	4,080	10 需用費	50	4 印刷製本費	50
		18 負担金補助及び交付金	4,030	51 学校給食米生産奨励事業助成金	4,030
05 農業環境衛生改善事業	3,490	18 負担金補助及び交付金	3,490	31 園芸用廃ビニール収集処理運営協議会負担金	150
				32 埼玉県農業共済組合負担金	540
				52 特別栽培農産物生産促進補助金	800
				53 イネカメムシ防除対策事業費補助金	2,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債			
		5,000 使用料及び 手数料	34,955	<p>【農業振興課】</p> <p>都市農業を推進するため、農作物の生産振興に向けた試験栽培や土壌分析を行う。</p> <p>また、農業技術センターを安全かつ適正に利用できるよう、施設の維持管理を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 試験栽培 2 土壌分析 3 農業技術センターの維持管理
		100 財産収入		
		4,900		
			4,080	<p>【農業振興課】</p> <p>地場農産物の販路と消費の拡大を図るため、学校給食米の提供に要する経費の一部を助成する。</p>
			3,490	<p>【農業振興課】</p> <p>環境に配慮した農業を推進するため、園芸用廃ビニールの再利用等の取組や特別栽培農産物の生産を支援する。</p> <p>また、農業経営の安定化を図るため、共済事業や害虫防除対策に係る費用の一部を支援する。</p>

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 3 目 農業振興費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 農業従事・後継者育成支援事業			11,770
01 農業従事・後継者育成事業 11,770	18 負担金補助及び交付金	11,770	31 担い手育成総合支援事業費補助金 2,970 32 越谷市特別認定農業者補助金 6,000 35 新規就農者応援事業費補助金 1,000 36 農業次世代人材投資事業費補助金 1,500 39 新規就農・農業後継者育成研修助成金 300
005 アグリプロモーション事業			510
01 農業体験支援事業 510	12 委託料	400	31 市民農園整地委託料 400
	15 原材料費	110	3 砂利等購入費* 110
006 その他農業振興費			285
01 その他農業振興費 285	18 負担金補助及び交付金	285	34 農業農村振興対策協議会負担金 15 38 農業会議負担金 250 94 研修会等負担金 20

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 4 目 農地費

001 農地事務費			190
01 一般事務経費 190	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	20	2 普通旅費 10 3 特別旅費 10
	10 需用費	160	1 消耗品費 140 3 食糧費 10 4 印刷製本費 10
002 農地保全・有効活用事業			28,100
01 農地利用集積事業 28,100	12 委託料	13,000	25 測量委託料* 13,000
	18 負担金補助及び交付金	15,100	52 農地集積推進事業負担金 3,400 57 農地耕作条件改善事業費負担金 11,700

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
1,500 県支出金			10,270	【農業振興課】 本市の農業を支える農業関係団体や担い手が、より効果的な活動ができるよう農業者相互の情報交換や技術向上を図るとともに、認定農業者が行う経営改善や、新規就農・農業後継者の確保・育成を支援する。 <ol style="list-style-type: none"> 1 担い手育成総合支援事業への補助 2 越谷市特別認定農業者への補助 3 新規就農・農業後継者の育成支援
		510 諸収入		【農業振興課】 市民が気軽に農業に触れ、農作物の栽培を通して農業に対する理解を深めるため、市民農園の運営管理を行う。 <ol style="list-style-type: none"> 1 市民農園の運営管理 農園数 5か所 区画数 122区画
			285	【農業振興課】 農業振興に係る研修負担金等

		50 諸収入	140	【農業振興課】 農地事務に係る共通事務経費等
	2,200 市債		25,900	【農業振興課】 集団的な優良農地を有する地域を中心に、認定農業者等の担い手への農地の利用集積を進め、農地の保全利活用を図る。 <ol style="list-style-type: none"> 1 農地耕作条件改善事業に伴う測量業務 2 農地中間管理事業及び農地耕作条件改善事業に対する負担金

6款 農林水産業費

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 4目 農地費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 農業生産基盤等整備事業			185,248
01 農道整備事業 22,250	14 工事請負費	22,000	31 農道整備工事費* 22,000
	18 負担金補助 及び交付金	250	91 土地改良区地区除外決済金* 230
			92 道路後退協力金* 20
02 かんがい排水整備事業 100,700	12 委託料	7,700	25 測量委託料* 2,000
			27 設計委託料* 1,400
			30 物件等調査委託料* 4,300
	14 工事請負費	93,000	31 かんがい排水整備工事費* 93,000
03 土地改良事業 8,980	18 負担金補助 及び交付金	8,980	31 土地改良事業団体連合会負担金 180
			32 春日部土地改良推進協議会負担金 40
			33 古利根堰連絡協議会負担金 30
			34 南部葛西用水三市連絡協議会負担金 2,650
			35 見沼代用水協力協議会負担金 110
			40 土地改良施設維持管理適正化事業費負担金 4,450
			41 末田・須賀堰連絡協議会負担金 20
			52 小土地改良事業費補助金* 1,500
04 農業施設維持管理費 52,318	10 需用費	6,600	5 光熱水費 1,600
			6 修繕料* 5,000
	11 役務費	8	11 火災保険料 8
	12 委託料	14,740	7 施設・設備等保守管理委託料 2,200
			14 電気主任技術者委託料 300
			18 草刈委託料 8,000
			19 浚渫委託料 4,000
			36 P C B廃棄物処理委託料 170
			37 廃棄物処理委託料 70
15 原材料費	500	2 補修材料購入費* 500	
18 負担金補助 及び交付金	30,470	31 古利根堰管理費負担金 1,300	
		32 末田・須賀堰維持管理費負担金 4,560	
		33 元荒川農業水利確保対策費負担金 1,660	
		34 利根中央地区施設管理費負担金 4,800	
		38 多面的機能支払交付金 5,350	
			40 古利根堰耐震対策事業費負担金* 12,800

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
	19,800 市債		2,450	【農業振興課】 生産性の高い農業の促進並びに農業振興地域の住環境の向上を図るため、道路の整備を行う。 1 道路整備工事 1か所 L=100m
6,600 県支出金	46,200 市債	31,370 分担金及び負担金 10,500 諸収入 20,870	16,530	【農業振興課】 農用地における農作物栽培等に必要な用水の供給及び洪水等による農地の湛水被害を防止し、生産性の向上と生産量の安定化、農業振興地域の環境改善を図るため、用排水路等の整備を行う。 1 用排水路整備工事 4か所 L=772m 2 揚水ポンプ更新 1か所
			8,980	【農業振興課】 埼玉県、土地改良事業団体連合会、関係土地改良区及び関係市町村と連携し土地改良事業の推進と効率的な運営を行うとともに、市内の農地管理組合等が実施する農業用施設の改修や維持管理に対し、事業費の一部を助成する。
3,900 県支出金	16,800 市債		31,618	【農業振興課】 農業生産の安定や農業振興地域の環境改善、農業用水の安定供給のため、用排水施設の維持、修繕を行う。また、国営事業や県営事業等により造成された土地改良施設に対し、維持管理費の一部を関係土地改良区、関係市町で負担する。

6款 農林水産業費

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 4 目 農地費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
05 田んぼダム推進事業 1,000	12 委託料	1,000	31 田んぼダム調査支援業務委託料 1,000
004 その他農地費			20
01 その他農地費 20	18 負担金補助 及び交付金	20	94 研修会等負担金 20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			1,000	【農業振興課】 水田が持つ雨水貯留機能を利用し、浸水被害リスクの低減を図る田んぼダムの実施に向けた調査検討を行う。
			20	【農業振興課】 農地費に係る研修負担金等

7款 商工費
 1項 商工費
 1目 商工総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 商工総務事務費			176,732
01 職員人件費 161,170	2 給料	71,900	3 一般職給 71,900
	3 職員手当等 57,270		2 扶養手当 2,200
			3 地域手当 4,500
			4 住居手当 1,600
			5 通勤手当 2,900
8 超過勤務手当 7,000			
13 休日給 70			
14 管理職手当 2,800			
16 期末手当 21,400			
17 勤勉手当 14,800			
4 共済費	24,800	3 職員共済組合負担金 24,800	
18 負担金補助及び交付金	7,200	1 総合事務組合退職手当負担金 7,200	
02 一般事務経費 15,562	1 報酬	9,220	12 会計年度任用職員報酬 9,220
	3 職員手当等 3,590		26 会計年度任用職員期末手当 1,950
			27 会計年度任用職員勤勉手当 1,640
	4 共済費 2,200		3 職員共済組合負担金 830
			6 社会保険料 1,370
	8 旅費 380		2 普通旅費 40
			3 特別旅費 80
			4 会計年度任用職員費用弁償 260
10 需用費 150		1 消耗品費 60	
		2 燃料費 40	
		6 修繕料* 50	
11 役務費	12	10 自動車損害保険料 12	
13 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等 10	

7款 商工費
 1項 商工費
 2目 商工業振興費

001 商工業振興事務費			790
01 一般事務経費 790	7 報償費	650	1 報償費 650
	10 需用費	140	1 消耗品費 120
3 食糧費 20			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			
			161,170	【経済振興課】 職員人件費 16人分	
			15,562	【経済振興課】 商工総務事務に係る共回事務経費等	

			790	【経済振興課】 商工業振興事務に係る共回事務経費等	
--	--	--	-----	------------------------------	--

7款 商工費

7 款 商工費

1 項 商工費

2 目 商工業振興費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 委員会運営費			450
01 商工対策委員会運営費 450	1 報酬	440	31 商工対策委員報酬 440
	13 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等 10
003 産業振興事業			195,530
01 産業活性化推進事業 165,530	1 報酬	1,300	12 会計年度任用職員報酬 1,300
	3 職員手当等	510	26 会計年度任用職員期末手当 280
			27 会計年度任用職員勤勉手当 230
	4 共済費	330	3 職員共済組合負担金 120
			6 社会保険料 210
	8 旅費	40	4 会計年度任用職員費用弁償 40
	11 役務費	650	2 手数料 650
	12 委託料	22,200	34 ビジネスサポート事業委託料 12,200
40 Made in KOSHIGAYA 事業委託料 4,000			
41 中小企業振興計画策定支援業務委託料 6,000			
18 負担金補助及び交付金	140,500	31 こしがや産業フェスタ負担金 5,500	
		51 ビジネスパワーアップ補助金 15,000	
		56 物価高騰対策中小企業設備導入等支援補助金 120,000	
02 創業者育成支援事業 16,000	7 報償費	1,000	2 講師等謝礼 1,000
	12 委託料	5,000	34 創業支援事業委託料 5,000
	18 負担金補助及び交付金	10,000	51 創業者支援補助金 10,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			450	【経済振興課】 越谷市商工対策委員会において、商工業等に係る必要な事項に関して市長の諮問に応じ調査・審議し、答申を行う。
100,000 国庫支出金		7,690 繰入金	57,840	【経済振興課】 市内産業の活性化を図るため、事業者の経営基盤の安定・強化に向けた取組への支援を行う。 <ol style="list-style-type: none"> ビジネスサポート事業委託 市内中小企業者や創業者を対象に、中小企業診断士を配置し、企業経営の改善や競争力の強化、円滑な創業等の支援をする。 Made in KOSHIGAYA事業委託 地域に根差した、地域ならではの価値観がある特産品等を「Made in KOSHIGAYA」として、その魅力を発掘・発信する。 中小企業振興計画策定支援業務委託 現計画の計画期間が令和9年3月をもって終了することから、継続した市内産業の支援のため、現計画を見直し、新たな計画を策定する。 こしがや産業フェスタ負担金 地域産業の活性化を図るため、「こしがや産業フェスタ」の開催に係る経費の一部を負担する。 ビジネスパワーアップ補助金 市内中小企業者を対象に新商品開発や販路開拓等の新たな取組に係る経費の一部を助成する。 物価高騰対策中小企業設備導入等支援補助金 エネルギー価格高騰等の影響を受けている市内中小企業者が、省エネルギー化や省コスト化、生産性向上を目的とした設備等の導入や更新、また業態転換や新規事業等に必要な改修を行う場合に、その経費の一部を助成する。
			16,000	【経済振興課】 市内産業の活性化を図るため、その主要な担い手となる創業者の育成・支援を行う。 <ol style="list-style-type: none"> 創業支援セミナー等の開催 創業者を対象に基礎的知識の習得を図るセミナーや交流会を開催する。 創業支援事業委託 創業希望者を対象に試験的な出店ができる機会を提供する。 創業者支援補助金 市内で新たに事業を開始しようとする個人又は中小企業者等を対象に、初期費用等の一部を助成する。

7款 商工費

7 款 商工費

1 項 商工費

2 目 商工業振興費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 住宅・店舗改修促進事業 14,000	18 負担金補助 及び交付金	14,000	51 住宅・店舗改修促進補助金 14,000
004 商業振興事業			1,502,652
01 商店街活性化推進事業 10,100	18 負担金補助 及び交付金	10,100	51 商店街活性化推進事業費補助金* 10,100
02 地域商業活性化事業 552	10 需用費	50	6 修繕料* 50
	11 役務費	2	11 火災保険料 2
	12 委託料	500	16 植木管理等委託料 240 18 草刈委託料 260
03 食料品等物価高騰対策支援事業 1,492,000	1 報酬	3,000	12 会計年度任用職員報酬 3,000
	3 職員手当等	3,540	8 超過勤務手当 2,300
			13 休日給 140
			26 会計年度任用職員期末手当 600
			27 会計年度任用職員勤勉手当 500
	4 共済費	700	3 職員共済組合負担金 300
			6 社会保険料 400
	8 旅費	110	2 普通旅費 10
4 会計年度任用職員費用弁償 100			
10 需用費	450	1 消耗品費 250	
		6 修繕料* 200	
11 役務費	2,500	1 通信運搬費 2,500	
12 委託料	1,481,700	31 食料品等物価高騰対策支援事業委託料 1,480,000	
		32 食料品等物価高騰対策支援事業電算委託料 1,700	
005 工業振興事業			2,200
01 ものづくり産業育成事業 2,200	12 委託料	2,000	33 地域企業プロモーション事業委託料 2,000
	18 負担金補助 及び交付金	200	52 埼玉東部工業展開催事業費補助金 200

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要						
特定財源	その他									
国庫支出金	地方債	その他								
			14,000	【経済振興課】 市民が所有し、居住する住宅及び市内で事業を営む店舗を対象とし、市内事業者を利用して施工する改修工事費用の一部を助成する。						
			10,100	【経済振興課】 市内商店街の活性化を促進するため、商店街団体等が実施する販売促進事業や地域課題対応事業、街路灯維持管理等のソフト事業及び商店街施設・設備の整備等のハード事業に係る経費の一部を助成する。						
			552	【経済振興課】 「油長内蔵」の維持管理に係る費用の一部及び「新町・本町コミュニティ広場」の維持管理に係る費用を負担する。						
1,481,000 国庫支出金			11,000	【経済振興課】 食料品等物価高騰による負担を軽減するとともに、地域経済の下支えを図るため、市民及び令和7年度個人住民税均等割が非課税である世帯員のみで構成する世帯（住民税非課税世帯）に対し、市内店舗で利用できるクーポンを配付する。 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1</td> <td style="padding-left: 20px;">市民1人あたり</td> <td style="text-align: right;">3,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2</td> <td style="padding-left: 20px;">1世帯あたり（住民税非課税世帯）</td> <td style="text-align: right;">5,000円</td> </tr> </table>	1	市民1人あたり	3,000円	2	1世帯あたり（住民税非課税世帯）	5,000円
1	市民1人あたり	3,000円								
2	1世帯あたり（住民税非課税世帯）	5,000円								
			2,200	【経済振興課】 優れた技術・製品・サービスや先進的なビジネスモデルを提供し、また、地域課題や社会課題の解決に取り組む市内企業を「未来への挑戦企業」としてプロモーションを行う。 また、市内製造業者の受発注の拡大等を図るため、越谷商工会議所が埼玉県東南部地区の商工団体と連携して開催する、埼玉東部工業展に係る経費の一部を助成する。						

7款 商工費

7 款 商工費

1 項 商工費

2 目 商工業振興費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
006 伝統的地場産業育成支援事業			650
01 伝統的地場産業育成支援事業 650	18 負担金補助及び交付金	650	51 伝統的地場産業育成事業費補助金 650
007 商工団体補助事業			40,150
01 商工会議所補助事業 40,150	18 負担金補助及び交付金	40,150	51 中小企業経営支援事業費補助金 34,500 52 一般事業費補助金 4,000 53 税務指導事業費補助金 300 54 たばこ小売活性化事業費補助金 1,350
008 中小企業資金融資事業			118,332
01 中小企業資金融資事業 118,332	10 需用費	70	1 消耗品費 70
	11 役務費	2	2 手数料 2
	12 委託料	1,560	31 融資斡旋システム電算委託料 1,560
	18 負担金補助及び交付金	3,000	51 小口資金利子補給金 1,400
			52 中口資金利子補給金 1,000
			53 起業家育成資金利子補給金 600
20 貸付金	108,700	31 小口資金預託金 47,000	
		32 中口資金預託金 25,500	
		33 起業家育成資金預託金 36,200	
21 補償補填及び賠償金	5,000	31 特別小口資金特別保証等損失補償金 5,000	
009 ふるさと納税推進事業			98,950
01 ふるさと納税推進事業 98,950	7 報償費	200	1 報償費 200
	8 旅費	180	2 普通旅費 30
			3 特別旅費 150
	10 需用費	140	1 消耗品費 50
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 80
11 役務費	23,430	1 通信運搬費 30	
		2 手数料 22,700	
		4 広告料 700	
12 委託料	75,000	32 企業版ふるさと納税PR等支援業務委託料 2,000	
		33 ふるさと納税推進事務委託料 73,000	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			650	【経済振興課】 本市に古くから伝わる伝統的技術に立脚した地場産業（だるま、せんべい、ひな人形、桐箱等）の育成・振興を図るため、越谷商工会議所が行う伝統的地場産業育成事業に対し助成を行う。
			40,150	【経済振興課】 市内商工業者の育成を図るため、地域の総合経済団体である越谷商工会議所が実施する各種事業に対し助成を行う。
		108,710 諸収入	9,622	【経済振興課】 市内の金融機関に預託することにより、市内中小企業者に融資のあっ旋を行うとともに、融資利用者の経営の安定化に資するため、支払利子の一部を助成する。 また、代位弁済によって生ずる損失補償金の支払を行う。
			98,950	【経済振興課】 越谷市に寄附をされた方に対し、感謝の意を表するとともに、越谷市（地場産品）を全国にPRするため、越谷市ならではの商品やサービスを、返礼品として贈呈する。 また、企業版ふるさと納税制度による寄附を受けるためのPR等を行う。

7款 商工費

7 款 商工費

1 項 商工費

2 目 商工業振興費

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
010 その他商工業振興費			752		
01 その他商工業振興事務費	752	7 報償費	50	2 講師等謝礼	50
		18 負担金補助及び交付金	702	31 県東部都市商工行政連絡協議会負担金	2
				33 ジェトロ埼玉負担金	700

7 款 商工費

1 項 商工費

3 目 観光費

001 観光事務費					637
01 一般事務経費	637	8 旅費	370	2 普通旅費	20
				3 特別旅費	350
		10 需用費	220	1 消耗品費	40
				2 燃料費	40
				3 食糧費	10
				6 修繕料*	130
		11 役務費	40	2 手数料	10
				10 自動車損害保険料	30
		26 公課費	7	1 自動車重量税	7
002 観光推進費					79,232
01 観光推進事業	73,030	7 報償費	450	1 報償費	260
				3 行事記念品代	190
		10 需用費	1,670	4 印刷製本費	1,000
				5 光熱水費	100
				6 修繕料*	570
		11 役務費	110	11 火災保険料	110
		12 委託料	690	5 清掃委託料	330
				18 草刈委託料	360
		18 負担金補助及び交付金	70,110	31 越谷市民まつり負担金	4,000
				33 県物産観光協会負担金	30
				34 埼玉県外国人観光客誘致推進協議会負担金	80
				51 観光協会補助金	66,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			752	【経済振興課】 市内事業者を対象に、企業内人権問題に関する研修を行う。 また、市内中小企業等の海外展開や販路開拓・拡大等を支援するジェトロ埼玉の運営に係る経費の一部を助成する。

			637	【経済振興課】 観光事務に係る共通事務経費等
			73,030	【経済振興課】 一般社団法人越谷市観光協会との連携により、各種観光事業を支援し、観光振興を図る。

7款 商工費

7 款 商工費

1 項 商工費

3 目 観光費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 水辺活用事業 2,112	10 需用費	100	6 修繕料*	100
	11 役務費	12	11 火災保険料	12
	13 使用料及び 賃借料	2,000	31 大相模調節池河川占用料	2,000
03 プロスポーツ連携事業 4,090	10 需用費	190	1 消耗品費	190
	12 委託料	3,900	6 警備委託料	1,100
			31 スポーツイベント出場委託料	1,000
			32 スポーツイベント運営委託料	1,800

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		2,000 諸収入	112	【経済振興課】 官民連携による大相模調節池の水辺活用（水辺deベンチャーチャレンジ）に取り組み、にぎわいの創出を図る。
		3,700 諸収入	390	【経済振興課】 プロスポーツチームと連携し、プロ野球イースタンリーグの開催等、市民が身近にプロスポーツを楽しむことができる環境づくりを進めるとともに、市内店舗等への誘客・周遊を促進する。

7款 商工費

8款 土木費

1項 土木管理費

1目 土木総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 土木総務事務費			142,200
01 職員人件費 140,990	2 給料	64,400	3 一般職給 64,400
	3 職員手当等 47,890		2 扶養手当 3,300
			3 地域手当 4,100
			4 住居手当 900
			5 通勤手当 1,400
8 超過勤務手当 4,300			
13 休日給 90			
14 管理職手当 2,200			
16 期末手当 19,100			
17 勤勉手当 12,500			
4 共済費 22,100		3 職員共済組合負担金 22,100	
18 負担金補助及び交付金 6,600		1 総合事務組合退職手当負担金 6,600	
02 一般事務経費 1,210	8 旅費 130		2 普通旅費 80
			3 特別旅費 50
	10 需用費 980		1 消耗品費 570
			2 燃料費 160
			6 修繕料* 250
11 役務費 60		10 自動車損害保険料 60	
13 使用料及び賃借料 20		7 有料道路通行料等 20	
26 公課費 20		1 自動車重量税 20	
002 営繕管理費			9,330
01 営繕管理費 9,330	12 委託料 7,800		34 アスベスト室内環境測定等委託料* 7,800
	13 使用料及び賃借料 1,530		33 工事単価データ使用料 330
34 ライセンス使用料 1,200			
003 その他土木総務費			120
01 その他土木総務費 120	18 負担金補助及び交付金 120		32 公共建築協会負担金 10
			94 研修会等負担金 110

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			140,990	【営繕課】 職員人件費 14人分
			1,210	【営繕課】 土木総務事務に係る共通事務経費等
			9,330	【営繕課】 アスベスト含有吹付け材の使用が確認されている施設の、室内環境（気中濃度）測定等を行うことにより、公共建築物の適切な維持、保全等を図る。
			120	【営繕課】 土木総務に係る研修負担金等

8款 土木費

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

1目 道路橋りょう総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 道路橋りょう総務事務費			635,303
01 職員人件費 595,330	2 給料	289,000	3 一般職給 289,000
	3 職員手当等	184,430	2 扶養手当 12,200
			3 地域手当 18,100
			4 住居手当 4,000
			5 通勤手当 5,900
			7 特殊勤務手当 300
			8 超過勤務手当 5,300
			13 休日給 130
			14 管理職手当 6,500
			16 期末手当 74,300
			17 勤勉手当 57,700
	4 共済費	93,000	3 職員共済組合負担金 93,000
	18 負担金補助 及び交付金	28,900	1 総合事務組合退職手当負担金 28,900
02 道路橋りょう総務一 般事務経費 5,705	1 報酬	2,600	12 会計年度任用職員報酬 2,600
	3 職員手当等	1,010	26 会計年度任用職員期末手当 550
			27 会計年度任用職員勤勉手当 460
	4 共済費	620	3 職員共済組合負担金 230
			6 社会保険料 390
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	120	2 普通旅費 40
			4 会計年度任用職員費用弁償 80
	10 需用費	1,220	1 消耗品費 500
			2 燃料費 350
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 80
			6 修繕料* 280
	11 役務費	75	10 自動車損害保険料 75
	12 委託料	40	31 電子レジスター保守管理委託料 40
	26 公課費	10	1 自動車重量税 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	国県支出金	地方債		
		150 使用料及び 手数料	595,180	【道路総務課】 職員人件費 17人分 【道路建設課】 職員人件費 12人分 【維持管理課】 職員人件費 37人分
			5,705	【道路総務課】 道路橋りょう総務事務に係る共通事務経費等

8款 土木費

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

1目 道路橋りょう総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 道路橋りょう整備一 般事務経費 5,870	8 旅費	60	2 普通旅費 40 3 特別旅費 20
	10 需用費	1,110	1 消耗品費 600 2 燃料費 230 3 食糧費 10 6 修繕料* 270
	11 役務費	170	1 通信運搬費 10 2 手数料 80 10 自動車損害保険料 80
	12 委託料	4,500	31 土木積算システム保守管理委託料 4,500
	13 使用料及び 賃借料	20	7 有料道路通行料等 20
	26 公課費	10	1 自動車重量税 10
	04 道路橋りょう維持管 理一般事務経費 28,398	8 旅費	90
10 需用費		8,400	1 消耗品費 300 2 燃料費 4,400 5 光熱水費 400 6 修繕料* 3,300
11 役務費		731	1 通信運搬費 20 2 手数料 20 10 自動車損害保険料 690 11 火災保険料 1
12 委託料		980	31 中型運転免許教習委託料 980
13 使用料及び 賃借料		10	7 有料道路通行料等 10
17 備品購入費		17,600	2 庁用器具購入費* 1,200 4 自動車購入費* 16,400
18 負担金補助 及び交付金		230	94 研修会等負担金 230
26 公課費		357	1 自動車重量税 357

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
		400 諸収入	5,470	【道路建設課】 道路橋りょう整備事務に係る共通事務経費等
			28,398	【維持管理課】 道路橋りょう維持管理事務に係る共通事務経費等

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

1目 道路橋りょう総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 道水路管理費			152,690
01 道水路管理業務費 23,470	10 需用費	5,500	5 光熱水費 3,000
			6 修繕料* 2,500
	11 役務費	4,260	1 通信運搬費 2,100
			2 手数料 30
			11 火災保険料 100
			13 動産総合保険料 230
31 道路賠償責任保険料 1,800			
12 委託料	12,770	32 道路施設設備保守点検委託料 500	
		34 大袋駅自由通路保守管理委託料 6,970	
		35 路面下空洞調査業務委託料 5,300	
13 使用料及び 賃借料	120	7 有料道路通行料等 10	
		10 土地借上料 60	
		31 建設副産物情報交換システム使用料 10	
		32 冠水センサーシステム使用料 40	
18 負担金補助 及び交付金	820	94 研修会等負担金 820	
02 道水路境界管理費 19,750	10 需用費	110	6 修繕料* 110
	11 役務費	80	31 測量機器損害保険料 80
	12 委託料	11,500	25 測量委託料* 11,500
	14 工事請負費	6,000	31 境界是正等工事費* 6,000
	16 公有財産購 入費	1,000	1 道路敷等購入費* 1,000
	18 負担金補助 及び交付金	1,060	31 県国土調査推進協議会負担金 40 91 土地改良区地区除外決済金* 20 92 道路後退協力金* 1,000
03 道路管理システム費 43,280	12 委託料	42,600	31 道路管理システム委託料 40,000
			32 道路管理システム保守管理委託料 2,600
	13 使用料及び 賃借料	680	31 道路管理システム借上料 680

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
2,600 国庫支出金		610 使用料及び 手数料 10 諸収入 600	20,260	<p>【道路総務課】</p> <p>道路法に基づき、道路敷を占有している電気・ガス・上下水道・通信等の道路占有許可や沿道住民の出入口等の設置に伴う道路工事の施行承認、特殊車両の通行許可に関する事務等、道路の適正管理のための業務を行う。</p> <p>また、大袋駅自由通路を適正に管理するための保守管理業務を行う。</p> <p>さらに、道路陥没事故を未然に防止するため、路面下空洞調査業務を行う。</p>
			19,750	<p>【道路総務課】</p> <p>道水路と民有地との境界の確定又は維持管理を行い、道路の適正な管理を図る。</p> <p>1 令和8年度の主な事業</p> <p>(1) 境界確定等に伴う測量</p> <p>(2) 境界是正等工事</p> <p>(3) 道路用地買収金</p> <p>(4) 道路後退協力金</p>
			43,280	<p>【道路総務課】</p> <p>地理情報を用いた道路管理システムのデータ更新及び保守管理を行い、道路台帳・基準点及び境界線等のデータの適正かつ効率的な管理運用を図る。</p> <p>1 道路管理システムデータ更新</p> <p>(1) 道路台帳データ</p> <p>(2) 基準点及び境界線データ</p> <p>2 道路情報配信ASPサービス</p> <p>(1) 道路認定情報 市内全域</p> <p>(2) 道路工事情報 市内全域(市道)</p> <p>3 道路管理システム保守管理</p>

8款 土木費

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

1目 道路橋りょう総務費

細目および細々目		節		細 節	
		区 分	金 額		
04 道路台帳整備事業	33,000	12 委託料	33,000	31 道路台帳整備委託料	33,000
05 地籍調査事業	33,190	12 委託料	33,000	25 測量委託料*	33,000
		15 原材料費	190	31 石杭等購入費	190
003 その他道路橋りょう総務費					220
01 その他道路橋りょう 管理費	140	18 負担金補助 及び交付金	140	31 日本道路協会負担金	30
				32 県道路協会負担金	70
				94 研修会等負担金	40
02 その他道路橋りょう 整備費	80	18 負担金補助 及び交付金	80	94 研修会等負担金	80

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	国県支出金			
地方債	その他			
			33,000	【道路総務課】 市道の認定・廃止や道路整備状況等に合わせて道路台帳の更新作業を行うことにより、道路法第28条に基づいた道路の構造・兼用工作物・占用物件に関し、道路管理上の基礎的な事項の把握を図る。 1 道路台帳整備業務 (1) 議会告示資料作成 (2) 舗装改良等更新 (3) システム用データ作成
5,400 県支出金			27,790	【道路総務課】 国土調査法に基づき、官民境界の確定測量を実施し、土地取引・公共工事・災害時の復旧事業の円滑化を図る。 1 令和8年度の主な事業 (1) 地籍調査事業業務委託 事業箇所：越谷市大字袋山地内外 調査面積：A = 0.08 km ² (2) 4級基準点及び境界線測量業務 業務箇所：越谷市大字袋山地内外 測量面積：A = 78,045 m ² 、道水路延長：L = 3,399 m
			140	【道路総務課】 道路橋りょう管理に係る研修負担金等
			80	【道路建設課】 道路橋りょう整備に係る研修負担金

8款 土木費

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

2目 道路維持費

細目および細々目	節		細節		
	区分	金額			
001 道路施設等維持管理費			470,700		
01 道路施設等維持管理費 470,700	10 需用費	83,100	1 消耗品費 3,100 6 修繕料* 80,000		
	12 委託料	256,000	5 清掃委託料 38,000 18 草刈委託料 40,000 25 測量委託料* 1,000 31 街路樹等管理委託料 140,000 33 汚泥等処分委託料 37,000		
			13 使用料及び賃借料	2,000	31 道路等維持機器借上料 2,000
			14 工事請負費	110,000	31 道路補修工事費* 110,000
			15 原材料費	18,600	2 補修材料購入費* 13,000 3 砂利等購入費* 5,600
					21 補償補填及び賠償金

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

3目 道路新設改良費

001 道路新設改良事業			939,500
01 道路舗装事業 259,400	12 委託料	3,400	27 設計委託料* 3,400
	14 工事請負費	256,000	31 道路舗装工事費* 256,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			470,700	<p>【道路建設課】 生活道路としての機能を維持し、安全で快適な道路交通網の確保と住環境の向上を図る。</p> <p>1 令和8年度の主な事業 (1) 道路補修工事 L=1,058m</p> <p>【維持管理課】 市民の生活基盤となる道路・水路等について、修繕、草刈、清掃等の維持管理を行うことにより、施設環境の保全や市民の快適で安全な利用を図る。</p> <p>1 道路の修繕・清掃等の維持管理 (1) 道路維持修繕（舗装、施設、側溝等） (2) 道路清掃（側溝、路面、駅前広場、駅前トイレ）及び汚泥処分 (3) 道路除草（市道、国・県道占用か所） (4) 街路樹の剪定及び防虫等の樹木管理</p> <p>2 排水路等の修繕・清掃等の維持管理 (1) 排水路等の維持修繕（水路蓋、排水施設、防護柵） (2) 排水路等の清掃及び汚泥処分 (3) 排水路等の除草</p>

92,000 国庫支出金	147,600 市債		19,800	<p>【道路建設課】 近年の交通事情に適応すべく、幹線道路等の舗装改築を行い、車両走行性の向上を目指すとともに、安全で円滑な道路交通を確保する。</p> <p>1 令和8年度の主な事業 (1) 道路舗装設計 1式 (2) 道路舗装工事 L=2,770m</p>
-----------------	---------------	--	--------	---

8款 土木費

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

3目 道路新設改良費

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
02 道路改良事業 435,400	12 委託料	7,600	25 測量委託料* 5,000 29 土地鑑定委託料* 1,000 30 物件等調査委託料* 1,600		
	14 工事請負費	51,000	31 道路改良工事費* 51,000		
	16 公有財産購入費	140,800	1 道路敷等購入費* 140,800		
	18 負担金補助及び交付金	2,700	91 土地改良区地区除外決済金* 100 92 道路後退協力金* 2,600		
	21 補償補填及び賠償金	233,300	1 物件等補償料* 233,300		
03 通学路安全対策事業 23,200	12 委託料	1,000	25 測量委託料* 1,000		
	14 工事請負費	21,000	31 道路改良工事費* 21,000		
	18 負担金補助及び交付金	1,200	92 道路後退協力金* 1,200		
04 電線類地中化事業 205,500	12 委託料	19,000	25 測量委託料* 3,800 27 設計委託料* 15,200		
	14 工事請負費	179,000	31 電線共同溝整備工事費* 179,000		
	21 補償補填及び賠償金	7,500	1 物件等補償料* 7,500		
05 自転車通行環境整備事業 16,000	14 工事請負費	16,000	32 自転車通行環境整備工事費* 16,000		
002 交通安全対策事業			186,600		
01 交通安全施設整備事業 173,200	10 需用費	95,900	1 消耗品費 900 5 光熱水費 86,000 6 修繕料* 9,000		
			12 委託料	26,000	35 道路附属物等点検調査委託料 26,000
			13 使用料及び賃借料	21,300	32 道路照明灯借上料 21,300
	14 工事請負費	30,000	31 道路反射鏡設置工事費* 3,000 32 道路標識設置工事費* 1,000 33 道路照明灯設置工事費* 11,000 35 道路附属物等更新工事費* 15,000		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国庫支出金	地方債	その他		
176,000 国庫支出金	204,200 市債		55,200	【道路建設課】 市民の日常生活に密着した一般市道の拡幅改良整備を行い、安全で円滑な道路交通の確保に努めるとともに、住環境の向上を図る。 1 令和8年度の主な事業 (1) 道路改良工事 L = 5 5 8 m (2) 用地買収 5 8 3 m ² (3) 用地取得 6 8 7 m ² (4) 物件補償 4 件
3,600 国庫支出金	15,500 市債		4,100	【道路建設課】 通学路の改良整備を行い、歩行者の安全確保を図る。 1 令和8年度の主な事業 (1) 通学路改良工事 L = 5 4 0 m (2) 用地取得 4 9 m ²
98,500 国庫支出金 93,500 県支出金 5,000	68,800 市債		38,200	【道路建設課】 安全で快適な歩道空間の確保、都市災害の防止及び都市景観の向上を図るため、電線類の地中化を進める。 1 令和8年度の主な事業 (1) 電線共同溝整備工事 L = 3 5 0 m (2) 電線共同溝予備設計 1 式
			16,000	【道路建設課】 歩行者や自転車が安全に通行できる空間の創出を図る。 1 令和8年度の主な事業 (1) 自転車通行環境整備工事 6 8 0 m
	2,900 市債	50 諸収入	170,250	【道路総務課】 歩行者及び自転車利用者等の安全を確保するとともに交通事故を未然に防止するため、暗い交差点や視認性の悪い道路を中心に道路照明灯や道路反射鏡等を設置し、交通安全の推進に努める。 1 令和8年度の主な事業 (1) 道路反射鏡の修繕・新設工事 (2) 道路標識の修繕・新設工事 (3) 道路照明灯の修繕・新設工事 (4) 道路附属物等点検調査 (5) LED道路照明灯賃貸借 (6) 道路附属物等更新工事

8款 土木費

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

3目 道路新設改良費

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
02 交通安全応急対策事業 業	9,000	14 工事請負費	9,000	31 白線等工事費* 32 交通安全応急対策工事費*	5,000 4,000
03 住宅市街地安全対策事業	4,400	14 工事請負費	4,400	31 住宅市街地安全対策工事費*	4,400

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

4目 橋りょう維持費

001 橋りょう施設維持管理費			450,000		
01 橋りょう施設維持管理費	128,500	12 委託料	58,500	27 設計委託料* 35 橋りょう点検委託料	25,500 33,000
		14 工事請負費	70,000	31 橋りょう補修工事費*	70,000
02 橋りょう耐震化整備事業	321,500	12 委託料	20,500	27 設計委託料*	20,500
		14 工事請負費	301,000	1 施設改修工事費*	301,000

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

5目 橋りょう新設改良費

001 橋りょう新設改良事業			201,000		
01 橋りょう整備事業	201,000	14 工事請負費	201,000	31 橋りょう整備工事費*	201,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			9,000	【道路総務課】 交通事故を未然に防止するため、道路形態等の変化による危険な箇所や交通事故発生箇所等に対し、区画線等を緊急かつ効果的に施工し、交通事故防止を図る。
2,300 国庫支出金			2,100	【道路総務課】 交通安全対策として、国の補助金を活用し、生活道路が集積している地域において、最高速度を30キロとするゾーン30の対策工事を行う。

69,800 国庫支出金	27,900 市債		30,800	【道路建設課】 道路網の要となる橋りょうを健全な状態に維持しながら、安全性の向上と円滑な道路交通の確保を図るため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき補修箇所の設計や工事を行う。 1 令和8年度の主な事業 (1) 橋りょう定期点検 41橋 (2) 橋りょう補修設計 1橋 (3) 橋りょう補修工事 3橋
176,000 国庫支出金	129,600 市債		15,900	【道路建設課】 地震による落橋・倒壊等の甚大な被害を防止するとともに災害時における迅速な通行・輸送機能を確保するため、橋りょうの耐震化を進める。 1 令和8年度の主な事業 (1) 橋りょう耐震設計 1橋 (2) 橋りょう耐震整備工事 2橋

110,000 国庫支出金	81,000 市債		10,000	【道路建設課】 道路網の要である橋りょうの安全性を確保するため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、老朽化が進行している橋りょうの更新を行う。 1 令和8年度の主な事業 (1) 橋りょう整備工事 1橋
------------------	--------------	--	--------	---

8款 土木費

8款 土木費
 3項 河川費
 1目 河川整備費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 河川整備事務費			103,340
01 職員人件費 101,930	2 給料	46,000	3 一般職給 46,000
	3 職員手当等 34,930		2 扶養手当 1,600
			3 地域手当 2,900
			4 住居手当 1,100
			5 通勤手当 1,600
8 超過勤務手当 1,500			
13 休日給 30			
14 管理職手当 2,200			
16 期末手当 14,400			
17 勤勉手当 9,600			
4 共済費 16,400		3 職員共済組合負担金 16,400	
18 負担金補助及び交付金 4,600		1 総合事務組合退職手当負担金 4,600	
02 一般事務経費 1,410	7 報償費 10		1 報償費 10
	8 旅費 40		2 普通旅費 40
	10 需用費 1,070		1 消耗品費 320
			2 燃料費 400
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 100
6 修繕料* 240			
11 役務費 150		1 通信運搬費 110	
		10 自動車損害保険料 40	
13 使用料及び賃借料 140		6 自動車借上料 120	
		7 有料道路通行料等 20	
002 河川施設維持管理費			572,090
01 河川施設維持管理費 30,160	10 需用費 6,090		1 消耗品費 90
			6 修繕料* 6,000
	12 委託料 23,900		7 施設・設備等保守管理委託料 5,600
31 浚渫委託料* 18,300			
13 使用料及び賃借料 170		10 土地借上料 170	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			101,930	【河川課】 職員人件費 11人分
			1,410	【河川課】 河川整備に係る共通事務経費等
	15,700 市債		14,460	【河川課】 準用河川及び普通河川等の機能維持・改善を図るため、施設の保守点検や修繕、浚渫等を行う。

8款 土木費

8款 土木費
 3項 河川費
 1目 河川整備費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 排水機場施設維持管理費 541,930	10 需用費	44,490	1 消耗品費 190 2 燃料費 300 5 光熱水費 22,000 6 修繕料* 22,000
	11 役務費	4,910	1 通信運搬費 4,700 2 手数料 10 11 火災保険料 200
	12 委託料	160,710	5 清掃委託料 30 7 施設・設備等保守管理委託料 17,000 12 浄化槽保守管理委託料 20 14 電気主任技術者委託料 2,760 27 設計委託料* 50,000 31 遠制装置維持管理委託料 1,600 32 地下油槽点検清掃委託料 400 33 排水機場維持管理委託料 88,900
	13 使用料及び賃借料	20	16 テレビ視聴料 20
	14 工事請負費	270,000	1 施設改修工事費* 270,000
	18 負担金補助及び交付金	61,800	31 大相模排水機場保守管理負担金 61,800
	003 河川改修事業		
01 新川用水整備事業 40,000	14 工事請負費	40,000	31 新川用水整備工事費* 40,000
004 内水対策事業			218,000
01 応急対策事業 181,900	10 需用費	900	1 消耗品費 900
	14 工事請負費	181,000	31 応急対策工事費* 181,000
02 雨水流出抑制対策事業 36,100	10 需用費	100	4 印刷製本費 30 6 修繕料* 70
	12 委託料	35,900	19 浚渫委託料 3,900 27 設計委託料* 32,000
	14 工事請負費	100	31 雨水貯留浸透施設等標識設置工事費* 100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
	346,400 市債	200 分担金及び 負担金 120 使用料及び 手数料 80	195,330	【河川課】 台風等の大雨時に、排水機場等の治水施設を正常に機能させるため、施設の保守点検や修繕等を行う。 1 令和8年度の主な事業 (1) 平新川排水機場増強詳細設計 1式 (2) 排水機場ポンプ更新 2か所 (3) 排水機場商電化 1か所
	36,000 市債		4,000	【河川課】 新川を用排水に分離するため、用水路の整備を行う。 1 令和8年度の主な事業 (1) 新川用水整備 L=36m
	175,700 市債		6,200	【河川課】 台風等の大雨時における浸水被害の軽減を図るため、緊急的かつ応急的な施設の整備やゲートの電動化等を行う。 1 令和8年度の主な事業 (1) 排水ポンプ整備 1か所 (2) 手動ゲートの電動化 1か所
	32,000 市債		4,100	【河川課】 流域貯留施設等の機能維持・改善を図るため、施設の整備や浚渫等を行う。 (1) 雨水貯留施設詳細設計 1式

8款 土木費

8款 土木費
 3項 河川費
 1目 河川整備費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
005 その他河川整備費				181
01 その他河川整備費 181	8 旅費	10	3 特別旅費	10
	11 役務費	10	2 手数料	10
	18 負担金補助 及び交付金	161	31 県河川協会負担金	56
			32 県治水協会負担金	30
			34 県水防管理団体連合協議会負担金	20
			35 中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会 負担金	10
			37 利根川治水同盟負担金	25
			94 研修会等負担金	20

8款 土木費
 4項 都市計画費
 1目 都市計画総務費

001 都市計画総務事務費				173,256
01 職員人件費 164,200	2 給料	75,600	3 一般職給	75,600
	3 職員手当等	55,100	2 扶養手当	2,800
			3 地域手当	4,800
			4 住居手当	1,600
			5 通勤手当	2,600
			8 超過勤務手当	2,200
			13 休日給	100
			14 管理職手当	3,800
			16 期末手当	20,400
			17 勤勉手当	16,800
	4 共済費	25,700	3 職員共済組合負担金	25,700
	18 負担金補助 及び交付金	7,800	1 総合事務組合退職手当負担金	7,800

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			181	【河川課】 河川整備に係る協議会負担金等

		1,730 使用料及び 手数料	162,470	【都市計画課】 職員人件費 16人分
		1,520 諸収入		
		210		

8款 土木費

8款 土木費

4項 都市計画費

1目 都市計画総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 一般事務経費 9,056	1 報酬	3,890	12 会計年度任用職員報酬 3,890
	3 職員手当等	2,320	26 会計年度任用職員期末手当 1,200
			27 会計年度任用職員勤勉手当 1,120
	4 共済費	1,080	3 職員共済組合負担金 390
			6 社会保険料 690
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	550	2 普通旅費 180
			3 特別旅費 290
			4 会計年度任用職員費用弁償 80
	10 需用費	1,130	1 消耗品費 800
2 燃料費 130			
3 食糧費 40			
6 修繕料* 160			
11 役務費	31	10 自動車損害保険料 30	
		11 火災保険料 1	
12 委託料	30	31 電子レジスター保守管理委託料 30	
13 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等 10	
26 公課費	5	1 自動車重量税 5	
002 都市計画管理費			8,780
01 都市計画審議会運営費 610	1 報酬	510	31 都市計画審議会委員報酬 510
	12 委託料	100	2 会議録作成委託料 100
02 都市計画支援システム費 8,070	12 委託料	7,000	31 都市計画支援システム委託料 7,000
	13 使用料及び賃借料	1,070	31 都市計画支援システム借上料 1,070

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			9,056	【都市計画課】 都市計画事務に係る共回事務経費等
			610	【都市計画課】 都市計画法第77条の2第1項の規定により設置した都市計画審議会の運営を行う。 1 越谷市都市計画審議会 (1) 委員数 18人 (2) 開催予定回数 4回
			8,070	【都市計画課】 都市計画業務に関する多種多様な情報を一元的に管理する都市計画支援システムのデータ更新及び運用保守管理を行い、業務の効率化と市民サービスの向上を図る。 1 令和8年度の主な業務 (1) システム運用保守管理業務委託 (2) 都市計画データ更新業務委託 (3) システム機器賃貸借

8款 土木費

8款 土木費

4項 都市計画費

1目 都市計画総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 公共事業再評価委員会運営費 100	1 報酬	50	31 公共事業再評価委員会報酬 50
	12 委託料	50	2 会議録作成委託料 50
003 都市計画推進事業			195,881
01 都市景観推進事業 530	1 報酬	260	31 景観評価委員会報酬 170 32 景観アドバイザー報酬 90
	10 需用費	200	6 修繕料* 200
	12 委託料	70	2 会議録作成委託料 70
02 屋外広告物対策事業 1,970	10 需用費	70	1 消耗品費 40 3 食糧費 30
	12 委託料	1,900	31 屋外広告物除却作業業務委託料 1,900
03 地区計画推進事業 45	18 負担金補助及び交付金	45	31 全国地区計画推進協議会負担金 45

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			100	【都市計画課】 国土交通省所管公共事業の再評価実施要領の規定により設置した公共事業再評価委員会の運営を行う。 1 越谷市公共事業再評価委員会 (1) 委員数 5人 (2) 開催予定回数 1回
			530	【都市計画課】 越谷市景観条例第32条の規定により設置した景観評価委員会の運営を行うとともに、越谷市景観計画に基づき、個性や特徴を活かした良好で魅力ある景観の形成を図り、親しみのある景観まちづくりを推進する。 1 越谷市景観評価委員会 (1) 委員数 10人 (2) 開催予定回数 2回 2 都市デザイン協議会等の開催 3 景観行政に係る事務 4 公共サインの維持修繕
			1,970	【都市計画課】 越谷市屋外広告物条例に基づき、禁止区域や禁止物件に掲出されている立看板、貼り紙及び貼り札等の違反広告物の撤去活動や啓発活動を通じ、公共空間の安全性と都市景観の美観保全を図り、快適なまちづくりに努める。 1 屋外広告物除却作業業務委託 (1) 市内一斉撤去予定回数 1回 (2) 地区別撤去予定回数 22回
			45	【都市計画課】 地区計画の推進に係る負担金

8款 土木費

8款 土木費

4項 都市計画費

1目 都市計画総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
04 公共交通事業 187,136	1 報酬	440	31 地域公共交通協議会委員報酬 440
	10 需用費	1,100	4 印刷製本費 1,100
	11 役務費	400	1 通信運搬費 400
	12 委託料	8,130	2 会議録作成委託料 130
			34 地域公共交通計画策定等支援業務委託料 8,000
	14 工事請負費	1,000	33 公共交通環境整備工事費* 1,000
	18 負担金補助 及び交付金	175,806	31 地下鉄8号線建設促進並びに誘致期成同盟会負担金 72
			32 武蔵野線旅客輸送改善対策協議会負担金 14
34 東武伊勢崎線・野田線整備促進協議会負担金 20			
35 県東部地域道路交通研究会負担金 100			
36 新モビリティサービス協議会負担金 55,600			
58 公共交通運賃補助事業補助金 120,000			
24 積立金	260	31 高速鉄道等整備基金 260	
05 都市計画基礎調査事業 6,200	12 委託料	6,200	31 都市計画基礎調査業務委託料 6,200
004 都市整備推進事業			47,760
01 越谷駅東口駐車場管理運営事業 3,900	10 需用費	2,900	6 修繕料* 2,900
	11 役務費	140	11 火災保険料 140
	13 使用料及び賃借料	860	31 防犯用カメラ借上料 860
02 流通・工業系土地利用事業 43,000	12 委託料	43,000	31 産業系土地利用推進事業支援業務委託料 43,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
		380 財産収入	186,756	【都市計画課】 越谷市地域公共交通協議会条例第1条の規定により設置した地域公共交通協議会の運営を行うとともに、越谷市地域公共交通計画に基づき、利便性が高く持続可能な交通ネットワークの形成を図る。 また、令和8年度で計画期間が満了となる同計画の改定等に係る協議を行うとともに、計画に位置付けた公共交通環境整備工事を行う。 さらに、令和7年（2025年）12月から開始した「越谷げんき de MaaS」によるバス・タクシーの運賃補助や経路検索機能等のサービス運用・利用促進を図る。 1 越谷市地域公共交通協議会 (1) 委員数 24人 (2) 開催予定回数 3回 2 越谷市地域公共交通計画策定 3 公共交通環境整備工事 4 新モビリティサービス事業 越谷げんき de MaaSを運用する。
6,200 県支出金		260 諸収入		【都市計画課】 都市計画法第6条の規定に基づき、おおむね5年ごとに行う都市計画に関する基礎調査として、広範囲な事項に関する現況及び将来の見通しについて調査する。 1 都市計画基礎調査業務委託
		120		
		3,900 使用料及び手数料		【市街地整備課】 指定管理者による適正な管理・運営を行い、道路交通の円滑化を図ることにより都市機能の増進及び地域経済の振興を促進する。
		50 諸収入		
		3,850	43,000	【都市計画課】 企業立地の促進や住工混在の解消、雇用機会の拡大を図るとともに、地域産業の育成や地域経済の活性化を促進するため、新たな産業用地の創出などを行う。

8款 土木費

8款 土木費

4項 都市計画費

1目 都市計画総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 まちづくり推進事業 860	7 報償費	40	2 講師等謝礼 40
	10 需用費	20	3 食糧費 20
	12 委託料	800	18 草刈委託料 800
005 その他都市計画総務費			256
01 その他都市計画費 256	18 負担金補助 及び交付金	256	32 越谷草加都市計画区域事務連絡協議会 負担金 20
			33 日本都市計画学会負担金 30
			35 首都圏業務核都市首長会議負担金 20
			38 県核都市広域幹線道路建設促進期成同 盟会負担金 56
			94 研修会等負担金 130

8款 土木費

4項 都市計画費

2目 土地区画整理費

001 土地区画整理事務費			89,920		
01 職員人件費 89,700	2 給料	40,600	3 一般職給 40,600		
			3 職員手当等	31,200	2 扶養手当 1,900
					3 地域手当 2,600
					4 住居手当 1,000
					5 通勤手当 1,200
8 超過勤務手当 1,000					
13 休日給 100					
14 管理職手当 3,300					
4 共済費	13,700	3 職員共済組合負担金 13,700			
		18 負担金補助 及び交付金	4,200	1 総合事務組合退職手当負担金 4,200	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
		800 使用料及び 手数料	60	【都市計画課】 レイクタウン事業整備地（拠点用地）について、適正管理を行う。 【市街地整備課】 大袋駅東口周辺地区のまちづくりについて検討を行う。
			256	【都市計画課】 都市計画に係る研修負担金等

			89,700	【市街地整備課】 職員人件費 8人分
--	--	--	--------	------------------------------

8款 土木費

8款 土木費

4項 都市計画費

2目 土地区画整理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 一般事務経費 220	8 旅費	10	2 普通旅費 10
	10 需用費	200	1 消耗品費 140
			3 食糧費 10
	4 印刷製本費 50		
	13 使用料及び 賃借料	10	7 有料道路通行料等 10
002 土地区画整理管理費			910
01 土地区画整理管理費 910	12 委託料	820	34 区画整理支援システム保守管理委託料 820
	13 使用料及び 賃借料	90	31 区画整理支援システム借上料 90
003 土地区画整理会計繰出金			851,100
01 土地区画整理会計繰 出金 851,100	27 繰出金	851,100	32 東越谷土地区画整理会計 1,100
			35 西大袋土地区画整理会計 850,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			220	【市街地整備課】 土地区画整理事務に係る共回事務経費等
			910	【市街地整備課】 土地区画整理事業に係る業務の効率化と市民サービスの向上を図るため、システムの運用管理を行う。
			851,100	【市街地整備課】 土地区画整理事業による計画的な都市基盤の整備と健全な市街地の形成を図るため、各土地区画整理会計へ繰出しを行う。

8款 土木費

8款 土木費
 4項 都市計画費
 3目 街路事業費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 街路事業事務費			70,877
01 職員人件費 70,050	2 給料	31,000	3 一般職給 31,000
	3 職員手当等 24,450		2 扶養手当 1,400
			3 地域手当 2,000
			4 住居手当 1,300
			5 通勤手当 1,000
8 超過勤務手当 1,800			
13 休日給 50			
14 管理職手当 1,500			
16 期末手当 9,000			
17 勤勉手当 6,400			
4 共済費 11,500		3 職員共済組合負担金 11,500	
18 負担金補助及び交付金 3,100		1 総合事務組合退職手当負担金 3,100	
02 一般事務経費 827	7 報償費 10		1 報償費 10
	8 旅費 110		2 普通旅費 50
			3 特別旅費 60
	10 需用費 470		1 消耗品費 200
			2 燃料費 130
			6 修繕料* 140
	11 役務費 220		2 手数料 190
10 自動車損害保険料 30			
13 使用料及び賃借料 10		7 有料道路通行料等 10	
26 公課費 7		1 自動車重量税 7	
002 街路施設維持管理費			18,550
01 街路施設維持管理費 18,550	12 委託料 17,100		18 草刈委託料 7,500
			25 測量委託料* 9,000
			29 土地鑑定委託料* 600
14 工事請負費 1,000		31 都市計画道路用地等管理施設工事費* 1,000	
15 原材料費 450		3 砂利等購入費* 450	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			70,050	【道路建設課】 職員人件費 7人分
			827	【道路建設課】 街路事業事務に係る共通事務経費等
		20 使用料及び 手数料	18,530	【道路建設課】 街路事業に係る施設維持管理等経費 1 令和8年度の主な事業 (1) 街路関連用地維持管理等に伴う草刈、測量、土地鑑定委託 (2) 買収地管理のための管理施設工事等

8款 土木費

8款 土木費
 4項 都市計画費
 3目 街路事業費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
003 街路新設事業			494,300
01 越谷吉川線整備事業 156,000	12 委託料	130,000	34 電線共同溝整備委託料* 130,000
	14 工事請負費	26,000	31 街路築造工事費* 26,000
02 川柳大成町線整備事業 25,300	12 委託料	1,800	25 測量委託料* 900 29 土地鑑定委託料* 700 30 物件等調査委託料* 200
	16 公有財産購入費	12,700	31 街路用地購入費* 12,700
	21 補償補填及び賠償金	10,800	1 物件等補償料* 10,800
03 南浦和越谷線整備事業 1,000	18 負担金補助及び交付金	1,000	31 南浦和越谷線整備事業費負担金* 1,000
04 健康福祉村大袋線整備事業 198,900	12 委託料	11,500	25 測量委託料* 1,200 26 地質調査委託料* 3,400 29 土地鑑定委託料* 2,100 30 物件等調査委託料* 4,800
	16 公有財産購入費	106,400	31 街路用地購入費* 106,400
	21 補償補填及び賠償金	81,000	1 物件等補償料* 81,000
05 浦和野田線整備事業 111,300	18 負担金補助及び交付金	111,300	31 浦和野田線整備事業費負担金* 111,300
06 越谷市役所通り線整備事業 1,800	18 負担金補助及び交付金	1,800	31 越谷市役所通り線整備事業費負担金* 1,800
004 その他街路事業費			302
01 その他街路事業費 302	18 負担金補助及び交付金	302	31 全国街路事業促進協議会負担金 40
			32 関東国道協会負担金 36
			33 県街路事業推進協議会負担金 18
			34 東埼玉道路建設促進期成同盟会負担金 103
			35 浦和野田線建設促進期成同盟会負担金 69
			38 直轄国道沿道協議会負担金 16
			94 研修会等負担金 20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
8,800 国庫支出金	6,400 市債		140,800	【道路建設課】 東西交通のアクセス向上のため、主要幹線である都市計画道路越谷吉川線の延伸を図る。 1 令和8年度の主な事業 (1) 電線共同溝整備委託 2件 (2) 街路築造工事 150m
7,700 国庫支出金	6,900 市債		10,700	【道路建設課】 越谷レイクタウン地区とのアクセス道路として、都市計画道路川柳大成町線の延伸を図る。 1 令和8年度の主な事業 (1) 用地買収 253㎡ (2) 物件補償 1件
			1,000	【道路建設課】 埼玉県が施行する街路事業の測量等に係る市負担金
93,100 国庫支出金	83,800 市債		22,000	【道路建設課】 南北交通のアクセス向上のため、主要幹線である都市計画道路健康福祉村大袋線の延伸を図る。 1 令和8年度の主な事業 (1) 用地買収 3,788㎡ (2) 物件補償 2件
	83,600 市債		27,700	【道路建設課】 埼玉県が施行する街路事業の用地買収、物件補償等に係る市負担金
			1,800	【道路建設課】 埼玉県が施行する街路事業の測量、設計等に係る市負担金
			302	【道路建設課】 街路事業に係る研修負担金等

8款 土木費

8款 土木費

4項 都市計画費

4目 都市下水路費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 都市下水路施設維持管理費			23,185
01 都市下水路施設維持管理費 2,500	10 需用費	500	6 修繕料* 500
	12 委託料	2,000	19 浚渫委託料 2,000
02 ポンプ場施設維持管理費 20,685	10 需用費	5,770	1 消耗品費 50
			2 燃料費 220
			5 光熱水費 2,500
			6 修繕料* 3,000
	11 役務費	275	1 通信運搬費 270
			11 火災保険料 5
12 委託料	14,640	7 施設・設備等保守管理委託料 40	
		14 電気主任技術者委託料 320	
		27 設計委託料* 7,600	
		31 遠制装置維持管理委託料 440	
		32 地下油槽点検清掃委託料 140	
		33 ポンプ場維持管理委託料 6,100	
002 都市下水路整備事業			500
01 新川都市下水路整備事業 500	12 委託料	500	27 設計委託料* 500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			2,500	【河川課】 都市下水路の機能維持・改善を図るため、施設の修繕及び浚渫を行う。
	7,600 市債		13,085	【河川課】 台風等の大雨時に、新川ポンプ場を正常に機能させるため、施設の保守点検や修繕等を行う。
			500	【河川課】 浸水被害の軽減及び生活環境の改善を図るため、新川都市下水路の整備を行う。 1 令和8年度の主な事業 (1) 価格調査 1式

8款 土木費

8款 土木費
 4項 都市計画費
 5目 公園費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 公園事務費			134,200
01 職員人件費 126,500	2 給料	57,500	3 一般職給 57,500
	3 職員手当等 43,700		2 扶養手当 3,400
			3 地域手当 3,700
			4 住居手当 900
			5 通勤手当 1,600
8 超過勤務手当 3,000			
13 休日給 100			
14 管理職手当 2,700			
16 期末手当 16,500			
17 勤勉手当 11,800			
4 共済費	19,500	3 職員共済組合負担金 19,500	
18 負担金補助及び交付金	5,800	1 総合事務組合退職手当負担金 5,800	
02 一般事務経費 7,700	1 報酬	3,030	12 会計年度任用職員報酬 3,030
	3 職員手当等 1,010		26 会計年度任用職員期末手当 550
			27 会計年度任用職員勤勉手当 460
	4 共済費 690		3 職員共済組合負担金 260
			6 社会保険料 430
	7 報償費 10		1 報償費 10
	8 旅費 100		2 普通旅費 10
			4 会計年度任用職員費用弁償 90
	10 需用費 960		1 消耗品費 450
			2 燃料費 200
3 食糧費 10			
4 印刷製本費 60			
6 修繕料* 240			
11 役務費 70		10 自動車損害保険料 70	
13 使用料及び賃借料 20		7 有料道路通行料等 20	
17 備品購入費 1,800		4 自動車購入費* 1,800	
26 公課費 10		1 自動車重量税 10	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			126,500	【公園緑地課】 職員人件費 12人分
			7,700	【公園緑地課】 公園事務に係る共回事務経費等

8款 土木費

8款 土木費
 4項 都市計画費
 5目 公園費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
002 緑化推進費			4,300
01 記念樹等配布事業 650	10 需用費	650	1 消耗品費 650
02 草花配布事業 3,500	15 原材料費	3,500	31 種苗等購入費 3,500
03 緑化推進事業 150	10 需用費	20	3 食糧費 20
	12 委託料	30	31 樹木移植等委託料 30
	18 負担金補助 及び交付金	100	31 都市緑化機構負担金 50 32 県緑化推進委員会負担金 50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			650	【公園緑地課】 豊かなまちづくりや憩いとやすらぎのある環境の形成を図るため、記念樹を配布し、緑化を推進する。 1 令和8年度の主な事業 (1) 結婚記念樹配布 680本
		1,500 諸収入	2,000	【公園緑地課】 維持管理団体や自治会等に種苗を配布し、公園や緑道内の空閑地に緑を育てることにより、緑化を推進する。 1 令和8年度の主な事業 (1) 草花の配布 27,000鉢
			150	【公園緑地課】 樹木の移植を行うことにより、緑地の保全を図る。

8款 土木費

8款 土木費
 4項 都市計画費
 5目 公園費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 公園施設維持管理費			821,160
01 公園施設維持管理費 776,150	10 需用費	100,210	1 消耗品費 2,800 4 印刷製本費 10 5 光熱水費 77,000 6 修繕料* 20,000 10 薬剤購入費 400
	11 役務費	5,590	1 通信運搬費 50 2 手数料 160 3 筆耕料 40 11 火災保険料 520 32 人材派遣手数料 4,820
	12 委託料	642,130	5 清掃委託料 57,800 12 浄化槽保守管理委託料 500 14 電気主任技術者委託料 930 31 公園等管理委託料 480,000 32 花田苑管理運営委託料 40,300 33 野鳥の森管理運営委託料 43,200 35 徒渉池設備機器保守管理委託料 1,400 41 総合公園管理運営委託料 18,000
	13 使用料及び 賃借料	2,900	10 土地借上料 2,900
	14 工事請負費	23,000	31 公園施設補修工事費* 23,000
	15 原材料費	2,200	2 補修材料購入費* 1,000 3 砂利等購入費* 1,200
	17 備品購入費	120	32 動物購入費 120
02 公園施設改修費 45,010	11 役務費	10	2 手数料 10
	14 工事請負費	45,000	31 公園施設改修工事費* 45,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
200 県支出金	8,500 市債	29,150 分担金及び負担金 2,600 使用料及び手数料 15,530 繰入金 8,020 諸収入 3,000	738,300	<p>【公園緑地課】</p> <p>公園は、都市生活において憩いと潤いの場であるとともに、スポーツ・レクリエーションの場、コミュニティの場、さらには災害時における避難場所であることから、公園施設を計画的かつ適切に管理することにより、誰もが安全で安心かつ快適に利用できる環境を推進する。</p> <p>1 令和8年度の主な事業</p> <p>(1) 公園・緑道の管理委託（除草、清掃等） 194か所</p> <p>(2) 公園施設補修工事 8件</p>
	34,500 市債		10,510	<p>【公園緑地課】</p> <p>市民が安全で快適に公園施設を利用できるよう、トイレの改修等を行う。</p> <p>1 令和8年度の主な事業</p> <p>(1) 千間台第四公園トイレ改修</p> <p>(2) 南越谷第一公園遊具改修</p> <p>(3) 堂面第二公園照明改修</p> <p>(4) 千間台第一公園照明改修</p>

8款 土木費

8款 土木費
 4項 都市計画費
 5目 公園費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
004 都市基幹公園整備事業			119,870
01 平方公園整備事業 119,870	12 委託料	92,370	25 測量委託料* 2,100 27 設計委託料* 90,000 29 土地鑑定委託料* 270
	14 工事請負費	26,000	31 公園整備工事費* 26,000
	21 補償補填及び賠償金	1,500	1 物件等補償料* 1,500
005 緑道整備事業			5,000
01 元荒川緑道整備事業 5,000	14 工事請負費	5,000	31 元荒川緑道整備工事費* 5,000
006 その他公園費			74
01 その他公園費 74	18 負担金補助及び交付金	64	31 全国都市公園整備促進協議会負担金 42 32 県都市公園整備促進協議会負担金 12 94 研修会等負担金 10
	22 償還金利子及び割引料	10	2 使用料等過誤納払戻金 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
45,000 国庫支出金	40,500 市債		34,370	【公園緑地課】 市の北部に位置し、市民の防災活動やスポーツ・レクリエーション、コミュニティの場の拠点となる総合公園である平方公園の整備を行う。 1 令和8年度の主な事業 (1) 詳細設計業務委託 (2) 公園整備（造成工）
	3,700 市債		1,300	【公園緑地課】 水と緑のネットワークを形成する緑道において、利用者の利便性の充実を図るための整備を行う。 1 令和8年度の主な事業 (1) 元荒川緑道整備（舗装改修）
			74	【公園緑地課】 公園事務に係る研修負担金等

8款 土木費

8款 土木費
 4項 都市計画費
 6目 開発指導費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 開発指導事務費			221,364
01 職員人件費 207,250	2 給料	96,100	3 一般職給 96,100
	3 職員手当等	69,350	2 扶養手当 3,500
			3 地域手当 6,000
			4 住居手当 1,700
			5 通勤手当 2,900
			8 超過勤務手当 5,000
			13 休日給 50
			14 管理職手当 4,200
			16 期末手当 25,900
			17 勤勉手当 20,100
	4 共済費	32,100	3 職員共済組合負担金 32,100
	18 負担金補助 及び交付金	9,700	1 総合事務組合退職手当負担金 9,700

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
30		3,970	203,250	【開発指導課】 職員人件費 13人分 【建築住宅課】 職員人件費 8人分
県支出金		使用料及び 手数料		

8款 土木費

8款 土木費

4項 都市計画費

6目 開発指導費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 開発指導一般事務経費 5,084	1 報酬	2,600	12 会計年度任用職員報酬	2,600
	3 職員手当等	1,010	26 会計年度任用職員期末手当	550
			27 会計年度任用職員勤勉手当	460
	4 共済費	620	3 職員共済組合負担金	230
			6 社会保険料	390
	7 報償費	10	1 報償費	10
	8 旅費	120	2 普通旅費	40
			4 会計年度任用職員費用弁償	80
	10 需用費	680	1 消耗品費	210
2 燃料費			300	
3 食糧費			10	
6 修繕料*			160	
11 役務費	29	10 自動車損害保険料	29	
13 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10	
26 公課費	5	1 自動車重量税	5	
03 建築指導一般事務経費 9,030	1 報酬	4,820	12 会計年度任用職員報酬	4,820
	3 職員手当等	1,880	26 会計年度任用職員期末手当	1,020
			27 会計年度任用職員勤勉手当	860
	4 共済費	1,140	3 職員共済組合負担金	420
			6 社会保険料	720
	8 旅費	590	2 普通旅費	200
			3 特別旅費	240
4 会計年度任用職員費用弁償			150	
10 需用費	540	1 消耗品費	370	
		2 燃料費	100	
		3 食糧費	10	
		6 修繕料*	60	
11 役務費	20	10 自動車損害保険料	20	
13 使用料及び賃借料	40	6 自動車借上料	10	
		7 有料道路通行料等	30	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			5,084	【開発指導課】 開発指導事務に係る共通事務経費等
			9,030	【建築住宅課】 建築指導事務に係る共通事務経費等

8款 土木費

8款 土木費
 4項 都市計画費
 6目 開発指導費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 開発指導管理費			75,730
01 開発審査会等運営費 420	1 報酬	320	31 開発審査会委員報酬 140 32 まちの整備に関する審査会委員報酬 50 33 まちの整備に関する審議会委員報酬 130
	12 委託料	100	2 会議録作成委託料 100
02 開発行為等に係る事業 74,330	10 需用費	130	1 消耗品費 50 4 印刷製本費 80
	12 委託料	1,200	30 物件等調査委託料* 1,200
	18 負担金補助及び交付金	53,000	31 分筆手数料負担金 19,000 92 道路後退協力金* 34,000
	21 補償補填及び賠償金	20,000	1 物件等補償料* 20,000
03 画像情報システム費 980	12 委託料	410	31 画像情報装置保守管理委託料 410
	13 使用料及び賃借料	570	31 画像情報装置借上料 570

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			420	<p>【都市計画課】</p> <p>都市計画法第78条第1項の規定により設置した開発審査会及び越谷市まちの整備に関する条例第64条第1項の規定により設置したまちの整備に関する審査会の運営を行う。</p> <p>1 越谷市開発審査会 (1) 委員数 5人 (2) 開催予定回数 2回</p> <p>2 越谷市まちの整備に関する審査会 (1) 委員数 3人 (2) 開催予定回数 1回</p> <p>【開発指導課】</p> <p>越谷市まちの整備に関する条例第8条の規定により設置した越谷市まちの整備に関する審議会の運営を行う。</p> <p>1 越谷市まちの整備に関する審議会委員 5人 2 令和8年度越谷市まちの整備に関する審議会開催予定回数 3回</p>
		8,070 使用料及び 手数料	66,260	<p>【開発指導課】</p> <p>越谷市まちの整備に関する条例に基づく、開発地等に接する道路後退用地取得に係る経費等</p> <p>1 分筆手数料負担金 2 道路後退協力金 3 物件等補償料</p>
			980	<p>【開発指導課】</p> <p>開発指導に係る窓口等での申請・相談に迅速・正確に対応するため、申請書類及び公函情報を電子ファイリングシステムに保存し、事務処理や窓口対応の効率化を図る。</p>

8款 土木費

8款 土木費
 4項 都市計画費
 6目 開発指導費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 建築指導管理費			78,533
01 建築審査会運営費 943	1 報酬	650	31 建築審査会委員等報酬 650
	8 旅費	50	1 費用弁償 30
			3 特別旅費 20
	12 委託料	150	2 会議録作成委託料 150
18 負担金補助 及び交付金	93	31 全国建築審査会協議会負担金 48	
		32 県建築審査会連絡協議会負担金 15	
		94 研修会等負担金 30	
02 建築指導業務費 5,890	11 役務費	60	31 特定行政庁団体賠償責任保険料 60
	12 委託料	4,690	31 電子レジスター保守管理委託料 40
			32 特殊建築物定期報告委託料 3,200
			37 建築物認定等審査業務委託料 1,300
39 電子書類検索システム保守管理委託料 150			
13 使用料及び 賃借料	1,140	31 行政共有データベースシステム使用料 530	
		33 審査機器借上料 470	
		34 電子書類検索システム借上料 140	
03 既存建築物改修促進 事業 71,700	18 負担金補助 及び交付金	71,700	51 住宅耐震改修等補助金 71,700
004 空家等適正管理事業			7,420
01 空家等対策協議会等 運営費 430	1 報酬	300	31 空家等対策協議会委員報酬 230
			33 特定空家等審査会委員報酬 70
	12 委託料	130	2 会議録作成委託料 130

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	国庫支出金 地方債 その他			
			943	【都市計画課】 建築基準法第78条第1項の規定により設置した建築審査会の運営を行う。 1 越谷市建築審査会 (1) 委員数 7人 (2) 開催予定回数 6回
		4,440 使用料及び 手数料	1,450	【建築住宅課】 建築確認申請内容審査における構造計算適合性判定等の技術的審査委託料、 特殊建築物等定期報告（建築基準法第12条）及び審査機器の借上に係る経費等 1 特殊建築物等定期報告予定件数 建築物・建築設備・防火設備・昇降機 2,897件
35,800 国庫支出金			35,900	【建築住宅課】 建築物の耐震改修の促進に関する法律により、既存建築物の所有者に対し、 耐震診断及び耐震改修費用の一部を助成することで、建築物の安全性を確保する とともに、災害に強い安全で安心なまちづくりの推進を図る。 1 住宅耐震改修等補助金 (1) 木造住宅耐震診断補助金 20戸 (2) 木造住宅耐震改修補助金 9戸 (3) 分譲マンション耐震診断補助金 2棟（予備診断及び本診断） (4) 分譲マンション耐震改修補助金 5棟 (5) 耐震シェルター・防災ベッド 1戸
			430	【建築住宅課】 空家等対策の推進に関する特別措置法第8条に基づく協議会及び越谷市空家 等の適正管理に関する条例第10条に基づく審査会を行う。 1 空家等対策協議会 2回 2 特定空家等審査会 1回

8款 土木費

8款 土木費

4項 都市計画費

6目 開発指導費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 空家等適正管理事業 6,990	7 報償費	10	1 報償費 10
	10 需用費	620	1 消耗品費 190
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 420
	11 役務費	3,100	2 手数料 3,100
12 委託料	1,260	31 管理不全状態空家等撤去等委託料 1,000	
		34 空家啓発チラシ封入封緘委託料 260	
18 負担金補助 及び交付金	2,000	31 空家等対策推進事業費補助金 2,000	
005 その他開発指導費			352
01 その他開発指導費 110	18 負担金補助 及び交付金	110	31 越谷県土整備事務所管内開発行政連絡 協議会負担金 10
			94 研修会等負担金 100
02 その他建築指導費 242	18 負担金補助 及び交付金	242	31 越谷県土整備事務所管内建築事務連絡 協議会負担金 10
			32 県特定行政庁連絡協議会負担金 20
			34 日本建築行政会議負担金 100
			36 彩の国既存建築物地震対策協議会負担 金 12
			94 研修会等負担金 100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	国庫支出金			
地方債	その他			
	1,000		5,990	【建築住宅課】 空家等対策の推進に関する特別措置法及び越谷市空家等の適正管理に関する条例に基づき、適切な管理が行われていない空家等に対し必要な措置を行う。 また、空家等の問題を解消するため、対象となる空家等の所有者等に対し、除却及び改修費用の一部について補助金を交付する。
			110	【開発指導課】 開発指導に係る研修負担金等
			242	【建築住宅課】 建築指導に係る負担金等

8款 土木費

8款 土木費

5項 下水道費

1目 下水道整備費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 下水道整備事務費			57,610
01 職員人件費 57,430	2 給料	25,500	3 一般職給 25,500
	3 職員手当等 20,130		2 扶養手当 1,700
			3 地域手当 1,700
			4 住居手当 500
			5 通勤手当 1,000
8 超過勤務手当 600			
13 休日給 30			
14 管理職手当 1,300			
16 期末手当 7,600			
17 勤勉手当 5,700			
4 共済費 9,200		3 職員共済組合負担金 9,200	
18 負担金補助 及び交付金 2,600		1 総合事務組合退職手当負担金 2,600	
02 一般事務経費 180	8 旅費 10		2 普通旅費 10
	10 需用費 160		1 消耗品費 150
			3 食糧費 10
13 使用料及び 賃借料 10		7 有料道路通行料等 10	
002 排水路施設維持管理費			8,240
01 排水路施設維持管理 費 8,240	10 需用費 6,700		6 修繕料* 6,700
	11 役務費 1,300		31 水路等賠償責任保険料 1,300
	13 使用料及び 賃借料 50		10 土地借上料 50
	15 原材料費 190		2 補修材料購入費* 190
003 排水路整備事業			28,130
01 排水路整備事業 14,730	12 委託料 930		25 測量委託料* 700
			29 土地鑑定委託料* 230
	14 工事請負費 13,800		31 排水路整備工事費* 13,800
02 排水路安全施設整備 事業 9,400	14 工事請負費 9,400		31 安全施設整備工事費* 9,400

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			57,430	【河川課】 職員人件費 5人分
			180	【河川課】 下水道整備に係る共通事務経費等
			8,240	【河川課】 排水路の機能維持・改善を図るため、施設の修繕等を行う。
	10,300 市債		4,430	【河川課】 浸水被害の軽減及び生活環境の改善を図るため、排水路の整備を行う。 1 令和8年度の主な事業 (1) 排水路整備 L=160m
	7,000 市債		2,400	【河川課】 市民生活の安全で快適な環境形成及び緊急時避難通路の確保を行う。 1 令和8年度の主な事業 (1) 安全施設整備 L=133m

8款 土木費

8款 土木費
 5項 下水道費
 1目 下水道整備費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
03 千疋幹線排水路整備事業 4,000	12 委託料	4,000	30 物件等調査委託料* 4,000

8款 土木費
 5項 下水道費
 2目 公共下水道費

001 公共下水道事業支出金			1,760,000	
01 公共下水道事業支出金 1,760,000	18 負担金補助及び交付金	1,760,000	31 公共下水道事業会計負担金	1,742,000
			32 公共下水道事業会計補助金	18,000

8款 土木費
 6項 住宅費
 1目 住宅管理費

001 住宅管理事務費			58,140	
01 職員人件費 57,950	2 給料	26,100	3 一般職給	26,100
	3 職員手当等	20,050	2 扶養手当	1,100
			3 地域手当	1,700
			4 住居手当	500
			5 通勤手当	1,000
			8 超過勤務手当	1,900
13 休日給			50	
16 期末手当			8,400	
17 勤勉手当	5,400			
4 共済費	9,100	3 職員共済組合負担金	9,100	
18 負担金補助及び交付金	2,700	1 総合事務組合退職手当負担金	2,700	
02 一般事務経費 190	8 旅費	50	2 普通旅費	50
	10 需用費	140	1 消耗品費	120
3 食糧費			10	
4 印刷製本費			10	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			4,000	【河川課】 浸水被害の軽減及び生活環境の改善を図るため、千疋幹線排水路の整備を行う。 1 令和8年度の主な事業 (1) 物件調査 3件

			1,760,000	【河川課】 汚水の処理と雨水の排除による公衆衛生の向上や浸水の防除、さらには公共用水域の水質保全という重要な役割を果たしている公共下水道事業に対し、公共的な見地から必要な費用を負担する。
--	--	--	-----------	---

		14,600 使用料及び 手数料	43,350	【建築住宅課】 職員人件費 6人分
		190 使用料及び 手数料		【建築住宅課】 住宅管理事務に係る共通事務経費等

8款 土木費

8款 土木費
 6項 住宅費
 1目 住宅管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 住宅管理費			220
01 住宅融資事業 20	18 負担金補助 及び交付金	20	53 勤労者住宅資金利子補給金 20
02 マンション管理適正 化推進事業 200	7 報償費	200	31 マンション管理士派遣報償金 200
003 施設管理費			44,910
01 市営住宅施設管理費 44,910	10 需用費	150	5 光熱水費 150
	11 役務費	420	2 手数料 40 11 火災保険料 380
	12 委託料	44,340	32 公営住宅管理代行委託料 43,700 33 市営住宅管理委託料 640
004 市営住宅整備事業			16,590
01 市営住宅再整備事業 16,590	7 報償費	140	1 報償費 140
	12 委託料	16,450	25 測量委託料* 3,300 29 土地鑑定委託料* 850 32 アドバイザリー業務委託料 12,300
005 その他住宅管理費			50
01 その他住宅管理費 50	18 負担金補助 及び交付金	50	31 県公営住宅協議会負担金 10 32 マンション居住支援ネットワーク負担 金 30 94 研修会等負担金 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			20	【建築住宅課】 勤労者を対象として住宅の確保に必要な整備資金の利子補給を行う。
			200	【建築住宅課】 マンション管理組合による適正な管理を促進するため、マンション管理士を派遣するとともに、マンション管理適正化推進計画に基づき、マンション管理計画の認定等を行い、安全で安心なまちづくりの推進を図る。
7,500 国庫支出金		32,710 使用料及び 手数料	4,700	【建築住宅課】 公営住宅法による管理代行制度等の活用により市営住宅の適正な維持管理及び入居者の管理等を行い、入居者の安全確保と住環境の向上を図るとともに、業務効率化の推進を図る。 1 市営住宅の概要 (1) 弥十郎住宅 昭和42・43年建設、簡易耐火平屋建 48戸 (2) 弥十郎中層住宅 昭和44年建設、鉄筋コンクリート4・5階建 36戸 (3) 川柳町中層住宅 昭和45年建設、鉄筋コンクリート4・5階建 36戸 (4) 第2弥十郎中層住宅 昭和45年建設、鉄筋コンクリート4階建 8戸 (5) 七左町中層住宅 平成6年建設、鉄筋コンクリート5階建 54戸 (6) 西大袋中層住宅 平成18年建設、鉄筋コンクリート5階建 50戸
6,100 国庫支出金			10,490	【建築住宅課】 老朽化した市営住宅について、民間活力を導入し、再整備を進める。
			50	【建築住宅課】 住宅管理に係る負担金等

8款 土木費

9款 消防費

1項 消防費

1目 常備消防費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 常備消防事務費			3,050,580
01 職員人件費 3,016,700	2 給料	1,372,000	3 一般職給 1,372,000
	3 職員手当等	1,050,000	2 扶養手当 58,600
			3 地域手当 85,800
			4 住居手当 29,800
			5 通勤手当 29,600
			7 特殊勤務手当 28,000
			8 超過勤務手当 70,000
			12 夜勤手当 12,000
			13 休日給 71,000
			14 管理職手当 38,300
			15 管理職員特別勤務手当 1,000
			16 期末手当 352,100
			17 勤勉手当 273,800
	4 共済費	460,900	3 職員共済組合負担金 460,900
	18 負担金補助 及び交付金	133,800	1 総合事務組合退職手当負担金 133,800

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		1,490 使用料及び 手数料	3,015,210	【消防総務課】 職員人件費 356人分

9款 消防費

9 款 消防費

1 項 消防費

1 目 常備消防費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 一般事務経費 33,880	7 報償費	360	2 講師等謝礼 360
	8 旅費	200	2 普通旅費 150
			3 特別旅費 50
	9 交際費	50	7 消防長交際費 50
	10 需用費	21,280	1 消耗品費 18,500
			2 燃料費 1,300
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 70
			6 修繕料* 1,400
11 役務費	4,050	1 通信運搬費 2,480	
		2 手数料 30	
		10 自動車損害保険料 420	
		31 消防業務賠償責任保険料 1,120	
12 委託料	1,500	32 寝具滅菌乾燥委託料 1,200	
		33 産業医委託料 300	
13 使用料及び 賃借料	6,150	1 複写機使用料 1,200	
		6 自動車借上料 400	
		7 有料道路通行料等 40	
		16 テレビ視聴料 110	
		32 寝具借上料 4,400	
17 備品購入費	200	2 庁用器具購入費* 200	
26 公課費	90	1 自動車重量税 90	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			33,880	【消防総務課】 常備消防事務に係る共通事務経費等

9款 消防費

9 款 消防費

1 項 消防費

1 目 常備消防費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
002 消防活動事業			277,089	
01 火災予防事業 8,650	7 報償費	840	1 報償費 600 2 講師等謝礼 240	
	8 旅費	10	3 特別旅費 10	
	10 需用費 1,700		1,700	1 消耗品費 1,080
				3 食糧費 10
				4 印刷製本費 160
				6 修繕料* 450
	11 役務費	122		2 手数料 80
				10 自動車損害保険料 42
	12 委託料	3,550		31 地震体験車保守管理委託料 1,270
				36 防火対象物等検索システム機器等保守管理委託料 2,280
13 使用料及び賃借料	1,780		32 防火対象物等検索システム機器等借上料 1,780	
17 備品購入費	80		31 消防用器具購入費* 80	
18 負担金補助及び交付金	510		51 幼年女性防火委員会補助金 510	
26 公課費	58		1 自動車重量税 58	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		40 使用料及び 手数料	8,610	【予防課】 火災の発生を未然に防止するとともに、被害の軽減を図るため、予防査察を継続的に実施し、防火安全体制の確立に努める。 また、住宅用防災機器の適切な維持管理及び設置促進の啓発に努める。 さらに、市民の防火・防災意識の高揚を図るため、消防音楽隊による演奏活動を行う。

9款 消防費

9 款 消防費

1 項 消防費

1 目 常備消防費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 火災・救助活動事業 85,820	7 報償費	50	2 講師等謝礼 50
	8 旅費	910	2 普通旅費 10
			3 特別旅費 900
	10 需用費	74,600	1 消耗品費 10,400
			2 燃料費 5,000
			6 修繕料* 59,200
	11 役務費	4,000	1 通信運搬費 2,820
			2 手数料 600
10 自動車損害保険料 580			
12 委託料	3,250	31 梯子車等保守管理委託料 500	
		32 空気呼吸器保守管理委託料 650	
		33 空気充填機保守管理委託料 780	
		34 潜水器材保守管理委託料 680	
		35 耐電服保守点検委託料 590	
		37 消防活動支援委託料 50	
13 使用料及び 賃借料	310	7 有料道路通行料等 50	
		31 訓練施設借上料 260	
17 備品購入費	1,620	31 消防用器具購入費* 1,500	
		32 無線機購入費 120	
26 公課費	1,080	1 自動車重量税 1,080	
03 救急活動事業 32,704	8 旅費	10	2 普通旅費 10
	10 需用費	26,300	1 消耗品費 800
			2 燃料費 16,000
			6 修繕料* 3,500
			9 医薬材料費 6,000
	11 役務費	330	2 手数料 110
			10 自動車損害保険料 220
12 委託料	2,260	31 高度救命処置用資機材保守管理委託料 1,750	
		32 救急廃棄物処分委託料 250	
		33 EOG作業環境測定委託料 260	
13 使用料及び 賃借料	3,640	33 感染防止服借上料 3,640	
26 公課費	164	1 自動車重量税 164	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			85,820	【警防課】 火災をはじめとする各種災害に対し迅速かつ的確に活動できるよう、消防・救助車両及び資機材の維持管理を行う。 【消防署】 火災をはじめとする各種災害に対し迅速かつ的確に活動できるよう、消防・救助車両及び資機材の維持管理を行う。
			32,704	【消防署】 増加する救急需要に迅速かつ的確に対応するため、救急自動車及び資機材の維持管理を行う。

9款 消防費

9 款 消防費

1 項 消防費

1 目 常備消防費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
04 職員研修費 16,480	8 旅費	4,800	2 普通旅費 300
			3 特別旅費 4,500
	10 需用費	100	1 消耗品費 100
	11 役務費	400	2 手数料 400
	12 委託料	4,750	32 大型運転免許教習委託料 4,130
			33 小型船舶操縦士免許講習委託料 440
36 小型船舶操縦士免許更新講習委託料 180			
18 負担金補助 及び交付金	6,430	31 消防大学校講習会負担金 1,350	
		32 消防学校講習会負担金 4,080	
		94 研修会等負担金 1,000	
05 救急高度化推進事業 11,154	8 旅費	610	2 普通旅費 150
			3 特別旅費 460
	10 需用費	500	1 消耗品費 200
			4 印刷製本費 220
			6 修繕料* 80
	11 役務費	670	2 手数料 550
			31 救急業務賠償責任保険料 120
	12 委託料	5,020	31 救急救命士病院実習委託料 2,210
32 救急活動事後検証委託料 450			
33 救急活動指示委託料 1,100			
34 マイナ救急システム機器保守管理委託料 1,260			
13 使用料及び 賃借料	20	7 有料道路通行料等 20	
18 負担金補助 及び交付金	4,316	31 救急医学等講習会負担金 4,190	
		32 県東部地域メディカルコントロール協議会負担金 126	
26 公課費	18	31 登録免許税 18	
06 応急手当普及啓発事業 17,971	10 需用費	490	1 消耗品費 330
			2 燃料費 40
			6 修繕料* 120
11 役務費	21	10 自動車損害保険料 21	
13 使用料及び 賃借料	17,460	31 自動体外式除細動器借上料 17,460	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			16,480	【消防総務課】 消防業務の専門化などに対応するため、各種教育訓練などを通じ、職員の知識、技能の向上を図る。 1 消防大学校及び埼玉県消防学校における各種研修 2 業務上必要な資格・免許等の取得講習
		10 使用料及び 手数料	11,144	【救急課】 増加する救急需要に迅速かつ的確に対応するため、救急救命士を養成するとともにメディカルコントロール協議会を通じて、救急活動の検証を行うなど救急業務の高度化を推進する。
			17,971	【救急課】 救命効果の向上を図るため、応急手当講習会を実施するとともに、市の公共施設等に設置しているAED（自動体外式除細動器）の維持管理を行う。

9款 消防費

9 款 消防費

1 項 消防費

1 目 常備消防費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
07 消防指令業務共同運用事業 104,310	7 報償費	10	1 報償費	10
	8 旅費	10	2 普通旅費	10
	10 需用費	24,280	1 消耗品費	1,830
			2 燃料費	80
			3 食糧費	20
			5 光熱水費	17,000
			6 修繕料*	5,200
	11 役務費	44,360	11 備蓄材料費	150
			1 通信運搬費	44,110
			2 手数料	20
10 自動車損害保険料			50	
12 委託料	14,500	11 火災保険料	180	
		5 清掃委託料	3,440	
		8 冷暖房設備保守管理委託料	1,500	
		10 エレベーター保守管理委託料	730	
		11 自動ドア保守管理委託料	220	
		12 浄化槽保守管理委託料	40	
		13 受水槽等清掃委託料	100	
		14 電気主任技術者委託料	650	
		33 ごみ収集運搬業務委託料	300	
		34 寝具滅菌乾燥委託料	600	
		36 事務系ネットワーク保守管理委託料	4,620	
		37 多言語通訳サービス業務委託料	370	
		39 消防設備保守点検委託料	70	
		40 TV監視制御設備保守管理委託料	490	
		41 段差解消機保守管理委託料	100	
42 免震装置保守管理委託料	300			
43 消防指令システム等保守管理委託料	970			
13 使用料及び賃借料	20,960	1 複写機使用料	320	
		6 自動車借上料	100	
		7 有料道路通行料等	30	
		16 テレビ視聴料	50	
		32 寝具借上料	700	
		33 事務系ネットワークシステム使用料	7,800	
		34 位置情報通知システム使用料	1,550	
35 SNS情報解析システム使用料	2,780			
36 情報配信システム使用料	7,630			
17 備品購入費	100	3 施設用器具購入費*	100	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
		80,000 分担金及び 負担金	24,310	【消防総務課】 県東南部地域を管轄する5消防本部（局）において、消防指令に関する事務を共同して実施する。 1 県東南部地域を管轄する5消防本部（局） （1）越谷市消防局（越谷市） （2）三郷市消防本部（三郷市） （3）吉川松伏消防組合消防本部（吉川市、松伏町） （4）春日部市消防本部（春日部市） （5）草加八潮消防局（草加市、八潮市） 2 東埼玉消防指令センターの概要 （1）所在地 越谷市大字大泊309番地1 （2）構造 鉄筋コンクリート造（免震構造）2階建 （3）敷地面積 1,429㎡ （4）建築面積 823.91㎡ （5）延床面積 1,636.15㎡ （6）供用開始 令和8年（2026年）4月1日

9款 消防費

9 款 消防費

1 項 消防費

1 目 常備消防費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	18 負担金補助 及び交付金	70	94 研修会等負担金	70
	26 公課費	20	1 自動車重量税	20
003 その他常備消防費				1,080
01 その他常備消防費	1,080	18 負担金補助 及び交付金	1,080	31 全国消防長会等負担金 720 32 全国消防協会等負担金 210 33 安全運転管理者協会負担金 150

9 款 消防費

1 項 消防費

2 目 非常備消防費

001 消防団費				81,750
01 消防団員費	69,040	1 報酬	43,300	31 団員報酬 25,300 32 活動報酬 18,000
		7 報償費	13,070	32 退職報償金 13,000 33 団員表彰費 70
		8 旅費	180	1 費用弁償 180
		11 役務費	300	1 通信運搬費 300
		18 負担金補助 及び交付金	12,190	31 消防団員福祉共済掛金 1,380 32 消防団員退職報償共済基金負担金 8,640 33 総合事務組合消防災害補償負担金 2,110 34 消防大学校講習会負担金 60

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,080	【消防総務課】 常備消防に係る負担金

		13,000 諸収入	56,040	【警防課】 消防団員に係る共回事務経費等
--	--	---------------	--------	-------------------------

9 款 消防費

1 項 消防費

2 目 非常備消防費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 消防団活動費 12,710	8 旅費	20	3 特別旅費	20
	9 交際費	20	8 団長交際費	20
	10 需用費	7,750	1 消耗品費	4,800
			2 燃料費	300
			3 食糧費	20
			4 印刷製本費	30
			6 修繕料*	2,600
	11 役務費	720	2 手数料	10
10 自動車損害保険料			710	
12 委託料	2,300	31 小型動力ポンプ保守点検委託料	670	
		32 無線機保守管理委託料	630	
		33 消防団特別点検会場設営委託料	1,000	
13 使用料及び 賃借料	60	31 電波利用料	60	
18 負担金補助 及び交付金	1,340	31 分団長協議会負担金	150	
		32 隣接消防連絡協議会負担金	40	
		33 県消防協会越谷支部負担金	1,150	
26 公課費	500	1 自動車重量税	500	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			12,710	【警防課】 消防団活動に係る共通事務経費等

9 款 消防費

1 項 消防費

3 目 消防施設費

細目および細々目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 施設管理費					155,747
01 消防施設管理費	49,797	10 需用費	33,700	1 消耗品費	300
				2 燃料費	1,400
				5 光熱水費	28,000
				6 修繕料*	4,000
		11 役務費	257	2 手数料	17
				11 火災保険料	240
		12 委託料	14,950	3 施設定期検査委託料	2,500
				5 清掃委託料	4,850
				8 冷暖房設備保守管理委託料	840
				10 エレベーター保守管理委託料	1,300
11 自動ドア保守管理委託料	340				
14 電気主任技術者委託料	1,570				
31 浄化槽・受水槽等清掃委託料	290				
32 シャッター保守管理委託料	330				
33 訓練塔保守管理委託料	270				
34 消防設備保守点検委託料	440				
35 TV監視制御設備保守管理委託料	160				
37 自家用給油取扱所保守管理委託料	60				
38 電話交換機保守管理委託料	2,000				
13 使用料及び賃借料	740	10 土地借上料	740		
15 原材料費	150	2 補修材料購入費*	150		
02 消防施設改修費	103,400	12 委託料	2,400	31 電話機等設置委託料*	2,400
		14 工事請負費	101,000	31 分署等改修工事費*	64,000
				33 消防本庁舎改修工事費*	37,000
03 消防団施設管理費	2,550	10 需用費	1,470	1 消耗品費	80
				5 光熱水費	1,200
				6 修繕料*	190
				11 役務費	230
		11 火災保険料	160		
		12 委託料	640	12 浄化槽保守管理委託料	200
				13 受水槽等清掃委託料	310
				31 物品等処分委託料	130
		13 使用料及び賃借料	210	31 消防施設用地借上料	210

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		40 使用料及び 手数料	49,757	【消防総務課】 災害時の消防活動拠点施設としての機能を維持するため、消防本庁舎及び各分署の修繕、保守管理等を行う。
	80,200 市債		23,200	【消防総務課】 災害時の消防活動拠点施設としての機能を維持するため、消防本庁舎及び分署の改修を行う。
		40 使用料及び 手数料	2,510	【警防課】 消防団の活動拠点施設としての機能を維持するため、消防団器具置場（42か所）の修繕、保守管理等を行う。

9款 消防費

9 款 消防費

1 項 消防費

3 目 消防施設費

細目および細々目		節		細 節	
		区 分	金 額		
002 消防施設整備事業				1,048,600	
01 消防署所整備事業	973,690	7 報償費	480	1 報償費	20
				3 行事記念品代	460
		10 需用費	4,070	1 消耗品費	4,000
				4 印刷製本費	70
		11 役務費	40	2 手数料	40
		12 委託料	33,700	28 監理委託料*	12,900
				31 引越委託料	1,000
		32 竣工式典委託料	600		
		34 消防指令システム機器等設置委託料*	15,000		
		35 電話機等設置委託料*	4,200		
		14 工事請負費	920,400	39 (仮称)桜井分署建設工事費*	920,400
		17 備品購入費	15,000	2 庁用器具購入費*	15,000
02 消防団施設整備事業	2,430	11 役務費	10	2 手数料	10
		12 委託料	2,420	27 設計委託料*	2,420
03 消防水利整備事業	72,480	10 需用費	880	1 消耗品費	260
				5 光熱水費	20
				6 修繕料*	600
		13 使用料及び賃借料	4,600	31 消防施設用地借上料	4,600
		14 工事請負費	1,100	31 消火栓路面標示塗装工事費*	800
		36 防火水槽標識柱建植工事費*	300		
		18 負担金補助及び交付金	65,900	31 消火栓新設工事費負担金	6,400
				32 消火栓補修工事費負担金	5,000
				33 消火栓撤去・移設工事費負担金	54,500
003 消防車両等整備事業				96,027	
01 救急自動車等整備事業	96,027	8 旅費	120	3 特別旅費	120
		11 役務費	41	2 手数料	1
				10 自動車損害保険料	40
		12 委託料	11,000	31 消防指令システム機器等設置委託料*	11,000
		17 備品購入費	84,800	31 救急自動車購入費*	50,000
		32 高度救命処置用資機材購入費*	34,800		
26 公課費	66	1 自動車重量税	66		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
	699,900 市債	230,000 繰入金	43,790	【消防総務課】 (仮称)桜井分署建設に係る整備を行う。 1 施設の概要 (1) 所在地 越谷市大字大泊337番1外5筆 (2) 構造 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造)2階建 (3) 敷地面積 4,767.66㎡ (4) 建築面積 1,335.97㎡ (5) 延床面積 1,770.44㎡ (6) 供用開始 令和9年(2027年)4月1日(予定)
	2,400 市債		30	【警防課】 大袋分団第3部器具置場建替えに係る設計を行う。
	52,500 市債		19,980	【警防課】 消火活動に必要な消防水利の整備及び維持管理を行う。
	73,200 市債		22,827	【救急課】 増加する救急需要に対応するため、救急自動車1台を新たに購入するとともに、大相模分署に配置している救急自動車を更新する。

9款 消防費

10款 教育費

1項 教育総務費

1目 教育委員会費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 教育委員会運営費			5,663
01 教育委員会運営費 5,663	1 報酬	4,660	2 委員報酬 4,660
	8 旅費	390	1 費用弁償 390
	9 交際費	360	9 委員会交際費 360
	10 需用費	50	1 消耗品費 30 3 食糧費 20
	18 負担金補助 及び交付金	203	31 教育委員会連合会等負担金 203

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

001 事務局事務費			605,324
01 職員人件費 581,380	2 給料	274,200	1 特別職給 9,400 3 一般職給 264,800
	3 職員手当等	188,480	2 扶養手当 8,000 3 地域手当 16,400 4 住居手当 3,200 5 通勤手当 8,200 8 超過勤務手当 20,600 13 休日給 80 14 管理職手当 7,200 16 期末手当 73,200 17 勤勉手当 51,600
	4 共済費	91,200	3 職員共済組合負担金 91,200
	18 負担金補助 及び交付金	27,500	1 総合事務組合退職手当負担金 27,500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			5,663	【教育総務課】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、学校その他の教育機関及び社会教育その他教育、学術・文化に関する事務を管理し、執行する。 1 越谷市教育委員会の運営に関する経費 (1) 委員5人の報酬及び費用弁償 (2) 教育委員会交際費等 2 各教育委員会連合会負担金

			581,380	【教育総務課】 職員人件費 7人分 【学校管理課】 職員人件費 11人分 【学務課】 職員人件費 19人分 【指導課】 職員人件費 16人分
--	--	--	---------	---

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

細目および細々目		節		細 節	
		区 分	金 額		
02 一般事務経費	23,944	1 報酬	10,160	12 会計年度任用職員報酬	10,160
		3 職員手当等	3,750	26 会計年度任用職員期末手当	2,040
				27 会計年度任用職員勤勉手当	1,710
		4 共済費	2,270	3 職員共済組合負担金	860
				6 社会保険料	1,410
		7 報償費	890	1 報償費	740
				2 講師等謝礼	150
		8 旅費	850	2 普通旅費	150
				3 特別旅費	310
				4 会計年度任用職員費用弁償	390
		10 需用費	2,100	1 消耗品費	700
				2 燃料費	210
				3 食糧費	20
4 印刷製本費	770				
6 修繕料*	400				
11 役務費	145	2 手数料	40		
		10 自動車損害保険料	105		
12 委託料	3,260	2 会議録作成委託料	560		
		32 書類等配送業務委託料	2,700		
13 使用料及び 賃借料	70	6 自動車借上料	10		
		7 有料道路通行料等	60		
17 備品購入費	120	2 庁用器具購入費*	120		
18 負担金補助 及び交付金	233	32 教育長会等負担金	233		
26 公課費	96	1 自動車重量税	96		
002 教育活動支援事業					189,040
01 学区審議会運営費	790	1 報酬	770	31 学区審議会委員報酬	770
		10 需用費	20	3 食糧費	20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			23,944	【教育総務課】 事務局事務に係る共通事務経費等 【学校管理課】 事務局事務に係る共通事務経費等 【学務課】 事務局事務に係る共通事務経費等 【指導課】 事務局事務に係る共通事項経費等
			790	【学務課】 越谷市教育委員会の諮問に応じ、学区編成に関し必要な調査及び審議を行うため、越谷市立小中学校学区審議会を運営する。 1 越谷市立小中学校学区審議会 (1) 委員数 20人 (2) 会議開催回数 6回

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 特別支援教育支援員 等配置事業 171,340	1 報酬	135,900	12 会計年度任用職員報酬	135,900
	3 職員手当等	26,500	26 会計年度任用職員期末手当	16,000
			27 会計年度任用職員勤勉手当	10,500
8 旅費	8,940	4 会計年度任用職員費用弁償	8,940	
03 表彰事業 690	7 報償費	680	1 報償費	30
			31 教育功労者等表彰記念品代	300
32 児童生徒表彰記念品代			350	
	11 役務費	10	3 筆耕料	10
04 学校活動支援事業 990	7 報償費	60	2 講師等謝礼	60
	10 需用費	60	1 消耗品費	60
	18 負担金補助 及び交付金	870	53 外国人学校児童生徒通学費補助金	140
54 中学校夜間学級教育費負担金			610	
94 研修会等負担金			120	
05 学校適正規模・適正 配置計画策定事業 15,230	1 報酬	770	31 学校適正規模・適正配置審議会委員報酬	770
	10 需用費	10	3 食糧費	10
	12 委託料	14,450	2 会議録作成委託料	250
31 学校適正規模・適正配置計画策定支援 業務委託料			14,200	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
23,500 国庫支出金			147,840	【学務課】 児童生徒の学校生活の充実と学校運営の円滑化を図るため、特別支援教育支援員等を配置する。 <ol style="list-style-type: none"> 1 特別支援教育支援員 2 会計年度任用教職員 3 教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ） 4 医療的ケア看護職員
1,500 県支出金			690	【教育総務課】 越谷市教育委員会表彰規程に基づき、越谷市の教育、学術及び文化の振興発展に貢献した個人又は団体の表彰を行う。 【指導課】 越谷市教育委員会表彰規程に基づき、小中学校において他の模範となる児童生徒の表彰を行う。
22,000			990	【学校管理課】 校務主事及び学校業務員の研修を行うことにより専門知識・技能の習得を図る。 <ol style="list-style-type: none"> 1 校務主事・学校業務員研修会の講師謝礼 2 校務主事の安全教育及び特別教育受講のための負担金 【学務課】 学校経営上の諸課題に対する管理職としての経営能力の向上を図るため、市内小中学校管理職に対する研修等を行う。 また、外国人学校に在籍する児童生徒保護者の経済的負担を軽減するため、通学費の一部を補助する。 さらに、義務教育を修了しないまま学齢期を超過した人等に対して教育の機会を提供するため、川口市の夜間中学校への入学者数に応じ、負担金を支出する。 <ol style="list-style-type: none"> 1 小中学校管理職研修会の講師謝礼 2 外国人学校児童生徒通学費補助金 3 中学校夜間学級教育費負担金
			15,230	【学校管理課】 学校の個別施設計画の策定にあたり、学校施設の適正規模や適正配置を令和8年度から令和9年度にかけて検討するため、審議会を設置し、教育委員会からの諮問に対して調査審議し、答申を行う。 <ol style="list-style-type: none"> 1 学校適正規模・適正配置審議会 <ol style="list-style-type: none"> (1) 委員数 15人 (2) 会議開催予定 年6回 2 小中学校の個別施設計画の策定

10款 教育費

10款 教育費
 1項 教育総務費
 2目 事務局費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 教育情報化推進事業			7,750
01 教育情報化推進事業 7,750	10 需用費	100	6 修繕料* 100
	12 委託料	7,290	31 教育システム電算委託料 3,180
			32 学校給食費等徴収管理システム委託料 4,110
13 使用料及び賃借料	360	31 教育システム機器借上料 360	
004 その他事務局費			2,385
01 その他事務局費 2,385	18 負担金補助及び交付金	2,385	31 公立学校施設整備期成同盟会負担金 15
			35 校長会負担金 1,500
			36 教頭会負担金 720
			95 その他負担金 150

10款 教育費
 1項 教育総務費
 3目 学校教育指導費

001 学校教育指導事務局費			1,390
01 一般事務経費 1,390	7 報償費	10	3 行事記念品代 10
	8 旅費	340	2 普通旅費 60
			3 特別旅費 280
	10 需用費	850	1 消耗品費 180
			2 燃料費 190
			3 食糧費 40
6 修繕料* 440			
11 役務費	170	10 自動車損害保険料 170	
26 公課費	20	1 自動車重量税 20	
002 語学指導事業			197,250
01 語学指導事業 197,250	7 報償費	7,000	31 日本語指導員謝礼 7,000
	11 役務費	190,250	32 外国語指導助手派遣手数料 190,000
			33 教育活動等傷害保険料 250

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			7,750	【学務課】 児童生徒の適正な学籍管理及び就学援助費事務、特別支援教育就学奨励費事務の効率化を推進するため、学事システムを活用する。 【給食課】 学校給食費等徴収管理システムを活用し、学校給食費実費徴収金徴収事務の効率化を図る。
			2,385	【学校管理課】 事務局に係る負担金 【学務課】 事務局に係る負担金

			1,390	【指導課】 学校教育指導事務に係る共通事務経費等
			197,250	【指導課】 学習指導要領の目標を達成する英語教育を推進するため、小中学校の英語授業等に対して語学指導助手（ALT）を派遣する。 また、日本語を母語としない児童生徒に対して日本語の指導及び学校生活への適応支援を行うため、日本語指導員を派遣する。

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

3目 学校教育指導費

細目および細々目		節		細 節	
		区 分	金 額		
003 学校教育支援事業				160,430	
01 学校教育推進事業	11,410	7 報償費	180	2 講師等謝礼	180
		10 需用費	10	3 食糧費	10
		12 委託料	11,220	31 会場設営委託料	370
				34 道徳教育振興事業委託料	850
35 体力向上推進事業委託料	100				
39 水泳授業委託料	9,400				
		41 校歌作成業務委託料	500		
02 学校農園事業	2,500	12 委託料	2,500	31 学校農園管理委託料	2,500
03 学校教育団体支援事業	1,350	18 負担金補助及び交付金	1,350	53 小学校体育連盟補助金	590
				54 中学校体育連盟補助金	760
04 部活動等支援事業	23,370	1 報酬	6,800	12 会計年度任用職員報酬	6,800
		7 報償費	4,950	31 部活動外部指導者謝礼	4,950
		8 旅費	480	4 会計年度任用職員費用弁償	480
		11 役務費	140	2 手数料	10
				31 部活動外部指導者安全保険料	130
		12 委託料	8,000	31 地域部活動推進事業委託料	8,000
		18 負担金補助及び交付金	3,000	51 部活動等競技会派遣助成金	3,000
05 学校・家庭・地域連携事業	11,820	1 報酬	7,000	31 学校運営協議会委員報酬	7,000
		11 役務費	820	31 教育活動等傷害保険料	820
		18 負担金補助及び交付金	4,000	51 学校応援団推進事業交付金	4,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			11,410	<p>【学務課】 川柳中学校の開校に向け校歌を制作する。</p> <p>【指導課】 児童生徒の「生きる力」を育むため、社会の変化に対応した特色ある教育活動の充実を図る。</p>
			2,500	<p>【指導課】 小中学校における児童生徒の勤労生産的な体験活動及び地域と学校との連携充実のため、耕作業務の委託及び学校農園用地の貸借等を行う。</p> <p>1 実施予定校 小学校7校、中学校2校</p> <p>2 地域における農園技術を有する団体等に耕作業務を委託し、田畑での農作物生産活動を通して児童生徒の体験活動の充実を図る。</p>
			1,350	<p>【指導課】 小中学校の児童生徒に体力の向上や自主的な学びなどの「生きる力」を育成するため、各種教育団体を支援する。</p> <p>また、教職員の指導力の向上を図るとともに、各種競技会において選手の競技力の向上を図るため、各団体の行う研究会や研修会等を支援する。</p>
4,500 県支出金			18,870	<p>【指導課】 部活動の充実・活性化や教員の負担軽減、指導者の資質の向上を図るため、部活動指導員、部活動外部指導者を配置し、部活動支援体制を強化する。</p> <p>また、部活動の地域展開を推進するため、土日の部活動を民間へ委託し、課題等を整理・検証する。</p> <p>さらに、競技会等への参加の支援及び各種競技の振興を図るため、児童生徒の部活動等競技会への参加に係る経費を助成する。</p>
1,300 国庫支出金			10,520	<p>【指導課】 学校・家庭・地域の連携による質の高い教育の推進のため、学校運営協議会の効果的活用によるコミュニティ・スクールの充実を図る。</p> <p>また、学校活動及び安全安心の取組への支援、並びに環境整備等の学校応援活動の充実を図るため、各学校の学校応援団活動に係る経費を助成する。</p>

10款 教育費

10 款 教育費

1 項 教育総務費

3 目 学校教育指導費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
06 学校図書館運営活性化事業 86,550	1 報酬	52,600	12 会計年度任用職員報酬 52,600
	3 職員手当等	20,000	26 会計年度任用職員期末手当 10,900
			27 会計年度任用職員勤勉手当 9,100
	4 共済費	12,220	3 職員共済組合負担金 4,570
			6 社会保険料 7,650
8 旅費	1,660	4 会計年度任用職員費用弁償 1,660	
10 需用費	70	1 消耗品費 70	
07 日本伝統文化推進事業 9,470	7 報償費	5,300	31 伝統文化指導者謝礼 5,300
	10 需用費	650	1 消耗品費 300
			6 修繕料* 350
	11 役務費	250	2 手数料 250
12 委託料	3,270	31 会場設営委託料 970	
		32 伝統芸術鑑賞事業委託料 2,300	
08 研究委嘱校等支援事業 7,000	7 報償費	900	1 報償費 600
			2 講師等謝礼 300
	8 旅費	60	2 普通旅費 20
			3 特別旅費 40
	10 需用費	5,920	1 消耗品費 5,300
3 食糧費 160			
4 印刷製本費 460			
11 役務費	100	1 通信運搬費 100	
18 負担金補助及び交付金	20	94 研修会等負担金 20	
09 総合学習・チャレンジ支援事業 2,600	7 報償費	460	1 報償費 260
			2 講師等謝礼 200
	10 需用費	1,920	1 消耗品費 1,860
			3 食糧費 60
	11 役務費	180	1 通信運搬費 20
2 手数料 160			
13 使用料及び賃借料	20	6 自動車借上料 20	
18 負担金補助及び交付金	20	94 研修会等負担金 20	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			86,550	<p>【指導課】</p> <p>授業における図書資料の活用や司書教諭及び学校図書館運営ボランティアとの連携による学校図書館の充実、活性化を図り、児童生徒の読書活動を推進するため、小中学校に学校司書を配置する。</p> <p>1 事業実施期間 令和8年(2026年)4月～令和9年(2027年)3月</p> <p>2 雇用人数 23人</p>
			9,470	<p>【指導課】</p> <p>児童生徒が日本古来の文化や歴史を感じ、豊かな心を育むため、伝統芸術に触れる機会、様々な体験や本物に触れる機会、成果発表の機会を設ける。</p> <p>また、日本の伝統文化に対する理解を深めることにより、国際理解教育の推進の一助とする。</p> <p>1 日本伝統文化指導者派遣</p> <p>2 日本文化伝承の集い</p> <p>3 こども能楽劇場</p>
			7,000	<p>【指導課】</p> <p>【教育センター】</p> <p>教職員の資質向上による教育指導の充実と小中一貫教育の推進及び本市や各校の教育課題解決を図るため、教育委員会等が各小中学校に研究委嘱を実施する。</p> <p>1 研究指定(小中一貫教育)</p> <p>2 研究委嘱(小中一貫教育、体力向上、総合的な学習の時間、情報活用能力の向上)</p> <p>3 自主研究発表</p>
			2,600	<p>【指導課】</p> <p>【教育センター】</p> <p>「総合的な学習の時間」の充実を図るため、各小中学校における学校の実態に応じた教育活動を推進する。</p> <p>また、様々な体験活動や人々とのふれあいを通して、生徒がみずみずしい感性や社会性、自律心を養い、たくましく豊かに生きる力を育むことをねらいとする社会体験チャレンジ事業を推進する。</p>

10款 教育費

10 款 教育費

1 項 教育総務費

3 目 学校教育指導費

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
10 生徒指導体制充実事業 業	4,360	1 報酬	460	31 いじめ問題対策連絡協議会委員報酬	40
		10 需用費	500	32 いじめ防止対策委員会委員報酬	420
		12 委託料	3,400	4 印刷製本費	500
			2 会議録作成委託料	400	
			31 スクールロイヤール委託料	3,000	
004 人権教育推進事業					1,660
01 人権教育推進事業	1,660	7 報償費	990	1 報償費	10
				2 講師等謝礼	980
		10 需用費	190	1 消耗品費	60
			4 印刷製本費	130	
		17 備品購入費	480	31 視聴覚器材購入費*	480
005 教材等整備事業					5,050
01 副読本等整備事業	5,050	10 需用費	2,650	1 消耗品費	2,500
				4 印刷製本費	150
		12 委託料	2,400	33 社会科副読本等制作委託料	2,400
006 環境教育推進事業					5,270
01 環境教育推進事業	5,270	7 報償費	50	2 講師等謝礼	50
		10 需用費	620	1 消耗品費	70
				4 印刷製本費	550
		12 委託料	4,600	31 学校ビオトープ環境整備等委託料	700
				32 越谷生物多様性子ども調査学習支援委託料	3,900
007 その他学校教育指導費					1,440
01 その他学校教育指導費	1,440	18 負担金補助及び交付金	1,440	31 学校警察連絡協議会負担金	90
				34 教育研究会等負担金	1,300
				95 その他負担金	50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			4,360	【指導課】 越谷市いじめ防止基本方針を踏まえたいじめ防止等に係る事業の実施により、きめ細かな生徒指導体制の充実を図る。 1 いじめ、ネットトラブル未然防止のためのリーフレット等の作成 2 いじめ問題対策連絡協議会 3 いじめ防止対策委員会 4 スクールロイヤー委託
			1,660	【指導課】 人権教育推進のため、パンフレット作成、DVD購入、研修会実施、補助教材の購入等の啓発活動に努める。 1 パンフレット 人権教育啓発の学習資料（小学生・中学生） 2 DVD購入 人権教育啓発資料として小中学校へ貸出 3 研修会 人権教育・男女共同参画研修会、人権教育校長研修会、人権教育教頭研修会等 4 補助教材購入 同和問題学習校内研修会用補助教材を購入し、教職員へ配布
			5,050	【指導課】 体育科授業の充実のため、生徒に準教科書を配布する。また、小学校における教育活動の充実を図るため、社会科副読本を発行する。
			5,270	【指導課】 各小学校において環境教育の充実を図るため、身近な自然を活用した指標生物調査や環境保全体験活動に取り組むとともに、学校ビオトープの環境整備等を行うことにより、環境教育を推進する。
			1,440	【指導課】 学校教育指導に係る負担金等

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育センター費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 教育センター事務費			245,438
01 職員人件費 235,010	2 給料	108,800	3 一般職給 108,800
	3 職員手当等	77,710	2 扶養手当 5,100
			3 地域手当 7,000
			4 住居手当 1,200
5 通勤手当 2,500			
8 超過勤務手当 8,000			
13 休日給 10			
14 管理職手当 2,200			
		16 期末手当 29,200	
		17 勤勉手当 22,500	
	4 共済費	37,500	3 職員共済組合負担金 37,500
	18 負担金補助 及び交付金	11,000	1 総合事務組合退職手当負担金 11,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			235,010	【教育センター】 職員人件費 20人分

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育センター費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 一般事務経費 10,428	1 報酬	2,600	12 会計年度任用職員報酬 2,600
	3 職員手当等	1,010	26 会計年度任用職員期末手当 550
			27 会計年度任用職員勤勉手当 460
	4 共済費	620	3 職員共済組合負担金 230
			6 社会保険料 390
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	160	2 普通旅費 50
			3 特別旅費 30
			4 会計年度任用職員費用弁償 80
	10 需用費	1,620	1 消耗品費 440
			2 燃料費 300
			4 印刷製本費 50
			6 修繕料* 830
11 役務費	1,254	1 通信運搬費 1,000	
		10 自動車損害保険料 252	
		11 火災保険料 2	
12 委託料	520	31 印刷機等保守管理委託料 520	
13 使用料及び賃借料	925	1 複写機使用料 230	
		4 印刷機借上料 670	
		7 有料道路通行料等 10	
		16 テレビ視聴料 15	
17 備品購入費	1,650	3 施設用器具購入費* 1,650	
18 負担金補助及び交付金	22	31 安全運転管理者協会等負担金 22	
26 公課費	37	1 自動車重量税 37	
002 教職員資質向上事業			23,460
01 教育研究事業 20,030	1 報酬	10,400	12 会計年度任用職員報酬 10,400
	3 職員手当等	4,030	26 会計年度任用職員期末手当 2,190
			27 会計年度任用職員勤勉手当 1,840
	4 共済費	2,480	3 職員共済組合負担金 930
			6 社会保険料 1,550
8 旅費	360	4 会計年度任用職員費用弁償 360	
18 負担金補助及び交付金	2,760	32 教育研究会等負担金 2,300	
		33 学校教職員自主研究団体補助金 150	
		51 教育研究員助成金 300	
		94 研修会等負担金 10	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			10,428	【教育センター】 教育センター運営に係る共回事務経費等
			20,030	【教育センター】 教科の指導法改善に関する研究等を行うほか、教職員による自主研究団体の教材開発等に関する研究を奨励し、教職員の資質向上を図る。

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育センター費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 教職員研修事業 3,430	7 報償費	650	2 講師等謝礼 650
	10 需用費	780	1 消耗品費 750 3 食糧費 30
	12 委託料	2,000	31 教職員研修委託料 2,000
003 教育相談事業			151,080
01 教育相談事業 148,250	1 報酬	94,500	12 会計年度任用職員報酬 94,500
	3 職員手当等	27,300	26 会計年度任用職員期末手当 14,800 27 会計年度任用職員勤勉手当 12,500
	4 共済費	17,300	3 職員共済組合負担金 6,500 6 社会保険料 10,800
	8 旅費	6,300	4 会計年度任用職員費用弁償 6,300
	10 需用費	1,460	1 消耗品費 1,300 4 印刷製本費 150 6 修繕料* 10
	11 役務費	20	2 手数料 20
	13 使用料及び 賃借料	20	8 入場料 20
	17 備品購入費	1,350	31 教育相談用備品購入費 1,350
02 特別支援教育推進事業 2,830	1 報酬	130	31 障がい児就学支援委員会委員報酬 130
	7 報償費	2,700	31 発達支援訪問指導員謝礼 2,700

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国庫支出金	地方債	その他		
			3,430	【教育センター】 教職員の資質及び指導力の向上を図り児童生徒の確かな学力と生きる力を育成するため、県費負担教職員の研修を実施する。 <ol style="list-style-type: none"> 1 年次経験者研修 2 職務に応じた研修 3 出前研修 4 オープン校内研修 5 委託研修
25,600 国庫支出金 3,200 県支出金 22,400			122,650	【教育センター】 不登校、いじめ、ことばや発達の遅れ、就学等の諸問題について、保護者や児童生徒への専門的な相談活動及び訪問相談を行うとともに、教育相談に関する教職員の研修を行い、カウンセリング技術の向上を図る。 また、教育支援教室「おあしす」の運営及び家庭・学校・フリースクール等との連携を通して、不登校児童生徒を支援する。 さらに、不登校の未然防止や不登校児童生徒の居場所の確保のため、小学校5校に校内支援教室「スペシャルサポートルーム」を増設する。
900 国庫支出金			1,930	【教育センター】 障がいのある児童生徒一人ひとりに応じた適切な就学を図るため、越谷市障害児就学支援委員会条例に基づき適切な就学支援を行う。 また、発達障がいに対する教職員の理解を深め、各小・中学校において適切な教育的支援を行うため、専門家による発達支援訪問を実施する。 <ol style="list-style-type: none"> 1 障害児就学支援委員会 <ol style="list-style-type: none"> (1) 委員数 15人 (2) 会議開催回数 5回 2 発達支援訪問 <ol style="list-style-type: none"> (1) 対象校 市内全小・中学校 (2) 訪問回数 各校2回

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育センター費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 学校系ネットワーク運用事業			409,200
01 学校系ネットワーク 運用事業 409,200	10 需用費	3,100	1 消耗品費 1,100 6 修繕料* 2,000
	11 役務費	69,800	1 通信運搬費 69,800
	12 委託料	228,400	31 学校系ネットワーク保守管理等委託料 226,000 34 セキュリティ対策等委託料 2,400
	13 使用料及び 賃借料	107,900	31 情報処理機器等借上料 107,900
005 校内系ネットワーク運用事業			2,671,500
01 校内系ネットワーク 運用事業 2,671,500	12 委託料	702,000	35 校内系ネットワーク保守管理等委託料 702,000
	13 使用料及び 賃借料	157,200	35 情報処理機器等借上料 153,400 36 著作物等使用料 3,800
	17 備品購入費	1,812,300	31 学校 I C T機器購入費* 1,812,300

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 科学技術体験センター費

001 科学技術体験センター事務費			80,796
01 職員人件費 60,000	2 給料	27,000	3 一般職給 27,000
	3 職員手当等	20,700	2 扶養手当 1,000
			3 地域手当 1,700
			4 住居手当 400
5 通勤手当 1,400			
8 超過勤務手当 600			
13 休日給 1,200			
14 管理職手当 800			
4 共済費	9,500	3 職員共済組合負担金 9,500	
		18 負担金補助 及び交付金	2,800

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
1,900 国庫支出金			407,300	【教育センター】 ネットワークを活用した学校への教育情報の提供や校務用ソフトの充実により、教員の指導力向上及び校務の効率化を図るとともに、学校ホームページの充実や保護者等連絡アプリの活用により、保護者や地域住民に開かれた学校づくりを進める。
700 県支出金				
1,200				
1,059,000 県支出金	815,400 市債		797,100	【教育センター】 児童生徒が情報を主体的にとらえ、見いだした情報を活用しながら他者と協働し、新たな価値を創造する力を育むことができるよう、1人1台端末や高速大容量の通信ネットワーク等を活用して、学習の基盤となる情報活用能力を育成するとともに、学習内容の理解促進、探究的な学習の効果的な推進、児童生徒の特性に応じた指導・支援の充実等を図る。

			60,000	【生涯学習課】 職員人件費 5人分
--	--	--	--------	----------------------

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 科学技術体験センター費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 一般事務経費 20,796	1 報酬	12,050	12 会計年度任用職員報酬 12,050
	3 職員手当等	4,180	26 会計年度任用職員期末手当 2,270
			27 会計年度任用職員勤勉手当 1,910
	4 共済費	2,630	3 職員共済組合負担金 970
			6 社会保険料 1,660
	8 旅費	320	2 普通旅費 20
			4 会計年度任用職員費用弁償 300
	10 需用費	730	1 消耗品費 490
2 燃料費 60			
3 食糧費 60			
6 修繕料* 120			
11 役務費	346	1 通信運搬費 300	
		2 手数料 10	
		10 自動車損害保険料 36	
13 使用料及び 賃借料	532	1 複写機使用料 500	
		7 有料道路通行料等 10	
		16 テレビ視聴料 22	
26 公課費	8	1 自動車重量税 8	
002 科学技術体験センター管理運営費			107,143
01 科学技術体験センタ 一運営委員会運営費 150	1 報酬	140	31 科学技術体験センター運営委員会委員 報酬 140
	10 需用費	10	3 食糧費 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			20,796	【生涯学習課】 科学技術体験センター事務に係る共回事務経費等
			150	【生涯学習課】 体験センターの円滑な運営を図るため、科学技術体験センター運営委員会を開催する。 1 科学技術体験センター運営委員会 (1) 委員数 10人 (2) 会議開催回数 2回

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 科学技術体験センター費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 科学技術体験センター管理運営費 106,993	1 報酬	17,330	12 会計年度任用職員報酬	17,330
	3 職員手当等	6,240	26 会計年度任用職員期末手当	3,390
			27 会計年度任用職員勤勉手当	2,850
	4 共済費	3,970	3 職員共済組合負担金	1,470
			6 社会保険料	2,500
	7 報償費	1,400	1 報償費	700
			2 講師等謝礼	700
	8 旅費	1,250	4 会計年度任用職員費用弁償	1,250
	10 需用費	14,630	1 消耗品費	110
			4 印刷製本費	10
5 光熱水費			10,000	
6 修繕料*			2,500	
9 医薬材料費			10	
31 実験用等材料費	2,000			
11 役務費	263	11 火災保険料	238	
		13 動産総合保険料	25	
12 委託料	61,670	14 電気主任技術者委託料	620	
		31 科学技術体験センター管理運営等委託料	61,000	
		34 薬品等処分委託料	50	
13 使用料及び賃借料	230	32 防犯用カメラ借上料	180	
		34 著作物等使用料	50	
15 原材料費	10	2 補修材料購入費*	10	
003 その他科学技術体験センター費				20
01 その他科学技術体験センター費 20	18 負担金補助及び交付金	20	95 その他負担金	20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
		230 使用料及び 手数料	106,763	【生涯学習課】 大人向け講座や親子、家族講座など、各ライフステージに合わせた科学講座の実施や、学校利用事業等を通して、科学技術への興味関心を喚起し、未来を担う創造性豊かな人材の育成を図る。 また、地域資源を生かした講座を実施するなど、学習機会の充実とともに、学びの成果を生かす機会の充実に努める。 さらに、利用者が安心、安全で快適に利用できるよう、施設の適正な管理運営を行う。 1 学校教育関係事業 (1) 学校利用事業 ア 小学校(3年生) 29校 イ 小学校(5年生) 29校 (2) 特別な支援を要する児童・生徒を対象とした科学工作体験事業 (3) 小学校低学年向けプログラミング講座 (4) 大学生向け科学啓発指導法講座 (5) 学校教材開発事業(アウトリーチ事業) 2 生涯学習関係事業 (1) 科学講座 280事業 (2) 企画展示事業 3事業 (3) その他の事業 15事業
		30 諸収入 200		
			20	【生涯学習課】 科学技術体験センターに係る負担金等

10款 教育費

1項 教育総務費

6目 入学準備金

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 入学準備金貸付事業			14,000
01 入学準備金貸付事業 14,000	20 貸付金	14,000	31 入学準備金 14,000

10款 教育費

2項 小学校費

1目 学校管理費

001 学校管理事務費			360,500
01 職員人件費 269,100	2 給料	131,800	3 一般職給 131,800
	3 職員手当等	82,200	2 扶養手当 6,800
			3 地域手当 8,400
			4 住居手当 1,200
			5 通勤手当 2,300
			8 超過勤務手当 200
			16 期末手当 35,200
17 勤勉手当 28,100			
4 共済費	41,900	3 職員共済組合負担金 41,900	
18 負担金補助 及び交付金	13,200	1 総合事務組合退職手当負担金 13,200	
02 一般事務経費 91,400	1 報酬	54,790	12 会計年度任用職員報酬 54,790
	3 職員手当等	21,240	26 会計年度任用職員期末手当 11,530
			27 会計年度任用職員勤勉手当 9,710
	4 共済費	12,860	3 職員共済組合負担金 4,890
6 社会保険料 7,970			
8 旅費	2,510	2 普通旅費 60	
		4 会計年度任用職員費用弁償 2,450	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		14,000 諸収入		【教育総務課】 教育の機会均等を図ることを目的に、高等学校・大学等に入学を希望する生徒の保護者で、入学金等の調達が困難な方に入学準備金の貸付を行う。 1 対象者 現に越谷市民であり、一定の所得水準以下であること 2 貸付額 高校等 50万円以内、大学等 80万円以内（無利子） 3 償還 入学した学校を卒業後6か月据置後、5年以内の年賦又は半年賦で償還

			269,100	【学校管理課】 職員人件費 30人分
			91,400	【学校管理課】 小学校管理事務に係る共通事務経費等

10款 教育費

10款 教育費

2項 小学校費

1目 学校管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 学校活動運営費			173,680
01 学校活動運営費 166,380	7 報償費	3,000	3 行事記念品代 3,000
	10 需用費	122,330	1 消耗品費 110,120 2 燃料費 1,230 3 食糧費 250 4 印刷製本費 930 6 修繕料* 4,240 9 医薬材料費 5,560
	11 役務費	11,510	1 通信運搬費 9,180 2 手数料 1,690 3 筆耕料 640
	12 委託料	5,000	31 物品処分等委託料 5,000
	13 使用料及び 賃借料	12,530	1 複写機使用料 6,200 6 自動車借上料 350 16 テレビ視聴料 480 33 学校徴収金管理システム使用料 5,500
	17 備品購入費	11,950	31 教具等購入費* 5,120 32 教材購入費* 6,830
	18 負担金補助 及び交付金	60	31 教科領域等負担金 60
02 教師用指導書等整備 費 7,300	10 需用費	7,300	1 消耗品費 7,300

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			166,380	<p>【学校管理課】</p> <p>越ヶ谷小学校外28校の学校活動に支障がないよう、学級数、児童数等を考慮して各学校へ予算を配分するとともに、共通の経費については予算を一括で管理し、効率的かつ円滑な学校運営を行う。</p> <p>1 学校数 29校</p> <p>2 学級数 647学級</p> <p>3 児童数 16,543人</p> <p>(令和8年(2026年)5月1日見込数)</p> <p>【教育センター】</p> <p>特別支援学級、通級指導教室及び院内学級の指導に係る消耗品を購入する。</p> <p>1 新方小学校 (特別支援学級)</p> <p>2 大相模小学校 (特別支援学級)</p> <p>3 川柳小学校 (特別支援学級)</p> <p>4 大沢北小学校 (特別支援学級)</p> <p>5 千間台小学校 (特別支援学級)</p> <p>6 越ヶ谷小学校 (通級指導教室)</p> <p>7 大沢小学校 (通級指導教室)</p> <p>8 大袋小学校 (通級指導教室)</p> <p>9 出羽小学校 (通級指導教室)</p> <p>10 南越谷小学校 (通級指導教室)</p> <p>11 蒲生南小学校 (通級指導教室)</p> <p>12 弥栄小学校 (通級指導教室)</p> <p>13 西方小学校 (通級指導教室)</p> <p>14 明正小学校 (通級指導教室)</p> <p>15 桜井南小学校 (通級指導教室)</p> <p>16 蒲生小学校 (通級指導教室)</p> <p>17 東越谷小学校 (院内学級)</p>
			7,300	<p>【指導課】</p> <p>小学校における学習指導要領の実施に伴い、質の高い教育の均一化を図るため、必要とされる教師用指導書及び教材等を配布する。</p>

10款 教育費

10款 教育費

2項 小学校費

1目 学校管理費

細目および細々目		節		細 節	
		区 分	金 額		
003 施設管理費				1,632,860	
01 小学校施設管理費	442,730	10 需用費	318,890	5 光熱水費	299,940
				6 修繕料*	18,950
		11 役務費	3,670	2 手数料	900
				11 火災保険料	2,770
		12 委託料	108,970	3 施設定期検査委託料	29,000
				6 警備委託料	6,200
				7 施設・設備等保守管理委託料	3,300
				9 防火施設保守管理委託料	4,000
				10 エレベーター保守管理委託料	11,600
				13 受水槽等清掃委託料	7,380
		14 電気主任技術者委託料	8,000		
		16 植木管理等委託料	7,190		
		17 害虫駆除委託料	2,000		
		31 合併汚水処理施設等保守管理委託料	4,500		
		32 高架水槽点検委託料	1,800		
		33 プール循環装置等保守点検委託料	1,950		
		34 煤煙測定委託料	250		
		36 空調設備保守管理委託料	20,000		
		39 水質検査委託料	700		
		48 P C B廃棄物処理委託料	1,100		
		13 使用料及び 賃借料	8,640	10 土地借上料	2,200
				31 防犯用カメラ借上料	6,300
				32 電柱共架料	140
		15 原材料費	2,560	2 補修材料購入費*	620
				3 砂利等購入費*	1,020
				31 学校緑化用材料費	920
02 小学校施設改修費	1,074,330	10 需用費	28,900	6 修繕料*	28,900
		11 役務費	30	2 手数料	30
		12 委託料	21,000	27 設計委託料*	21,000
		14 工事請負費	947,400	31 校舎改修工事費*	372,100
				34 設備等改修工事費*	566,700
				35 環境整備工事費*	7,000
				36 福祉環境整備に基づく改修工事費*	1,600
		16 公有財産購 入費	77,000	31 学校用地購入費*	77,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
		700 使用料及び 手数料	442,030	<p>【学校管理課】</p> <p>越ヶ谷小学校外28校の施設管理に支障のないよう、学級数、児童数、施設面積等を考慮して各学校へ予算を配分するとともに、共通の経費については予算を一括で管理し、児童・教職員が安全かつ快適な学校生活を過ごせるよう施設の効率的な維持管理を行う。</p>
193,300 国庫支出金	551,700 市債		329,330	<p>【学校管理課】</p> <p>越ヶ谷小学校外28校の施設・設備について、経年による老朽化で施設・設備の機能が低下してきている状況を改善するため、緊急性の高いところから計画的に老朽箇所を改善し、施設・設備の機能維持及び延命化を図るとともに、児童・教職員が安心して学校生活を送ることができる環境を確保する。</p>

10款 教育費

10款 教育費

2項 小学校費

1目 学校管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 空調設備設置事業 115,800	12 委託料	85,500	33 空調設備維持管理委託料 85,500
	16 公有財産購入費	30,300	31 空調設備購入費* 30,300
004 備品等整備事業			18,430
01 備品等整備事業 2,400	10 需用費	2,000	1 消耗品費 2,000
	17 備品購入費	400	38 特別支援教育備品購入費* 400
02 図書整備事業 16,030	10 需用費	16,030	1 消耗品費 16,030
005 その他学校管理費			6,900
01 その他学校管理費 6,900	12 委託料	6,900	31 通学指導委託料 6,900

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			115,800	【学校管理課】 PFI事業として整備した越ヶ谷小学校外28校のエアコンについて、維持管理等を行う。
			2,400	【学校管理課】 越ヶ谷小学校外28校の学校備品や事務機器等を一括で整備し、各学校の備品等の充実を図る。 1 消耗品 特別教室用角椅子、折りたたみ椅子 【教育センター】 市内小学校の特別支援学級及び通級指導教室の効果的な教育活動を支援するため、備品の整備を行う。
			16,030	【学校管理課】 児童の主体的な学習活動を支えるとともに、読書活動を通じてこどもの人間形成や情操を育むため、越ヶ谷小学校外28校の学校図書館の図書整備、充実を図る。 1 令和5年度末蔵書冊数 342, 204冊 2 令和6年度末蔵書冊数 342, 544冊 3 令和7年度末蔵書冊数見込 344, 991冊
			6,900	【学務課】 通学路変更等に伴い、川柳小学校児童の登下校時の安全確保、交通安全及び交通徳の高揚を図るため、通学指導員を配置する。 1 通学指導業務委託 (1) 配置場所 2か所 (2) 配置人数 2人 (3) 配置時間 登下校時の3時間

10款 教育費

10款 教育費

2項 小学校費

2目 教育振興費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 就学援助事業			171,000
01 就学援助事業 171,000	19 扶助費	171,000	31 就学援助費 160,000 32 特別支援教育就学奨励費 11,000
002 教材等整備事業			3,000
01 理科教育等備品整備事業 3,000	17 備品購入費	3,000	31 理科教育等備品購入費* 3,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
5,400			165,600	【学務課】 学校教育の円滑化を図るため、経済的な理由により就学困難な児童の保護者に対して学用品費・給食費等の就学援助を行う。 1 就学援助費目 学用品費、通学用品費、新入学児童学用品費、校外活動費、修学旅行費 医療費、スポーツ振興センター保護者負担金、学校給食費、児童会費、新入学準備費 2 特別支援教育就学奨励費目 学用品費、通学用品費、新入学児童学用品費、校外活動費、修学旅行費 学校給食費、通学費、交流学习交通費
5,300				
100				
1,500			1,500	【学校管理課】 理科教育の充実を図るため、理科設備備品の整備を行う。 1 教材の種類 (1) 計量器 上皿・電子てんびん、直流電流計 等 (2) 実験機械器具 顕微鏡、流水実験器 等 (3) 模型 筋肉付腕の骨格模型 等 2 整備率 〈理科〉 〈算数〉 〈合計〉 (1) 令和4年度 45.9% 89.6% 49.1% (2) 令和5年度 45.9% 88.8% 49.1% (3) 令和6年度 46.8% 88.8% 49.9%

10款 教育費

10款 教育費

2項 小学校費

3目 学校建設費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 仮設教室借上事業			268,900
01 仮設教室借上事業 268,900	13 使用料及び 賃借料	268,900	31 東越谷小仮設教室借上料 1,540 34 西方小仮設教室借上料 3,290 35 越ヶ谷小仮設教室借上料 9,900 36 明正小仮設教室借上料 44,220 38 大相模小仮設教室借上料 46,810 39 川柳小仮設教室借上料 143,690 40 蒲生第二小仮設教室借上料 19,450

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			268,900	<p>【学校管理課】</p> <p>必要な学習空間を確保するため、仮設教室を設置する。</p> <p>1 東越谷小学校 借上期間：平成14年（2002年）2月～令和9年（2027年）3月 （リース延長） 使用形態：音楽室、理科室</p> <p>2 西方小学校 借上期間：平成18年（2006年）2月～令和9年（2027年）3月 （リース延長） 使用形態：図書室、コンピューター室</p> <p>3 越ヶ谷小学校 借上期間：平成25年（2013年）3月～令和9年（2027年）3月 （リース延長） 使用形態：普通教室 6教室</p> <p>4 明正小学校 借上期間：平成26年（2014年）8月～令和9年（2027年）3月 （リース延長） 使用形態：普通教室 11教室 借上期間：平成30年（2018年）3月～令和9年（2027年）3月 （リース延長） 使用形態：普通教室 8教室</p> <p>5 大相模小学校 借上期間：平成28年（2016年）3月～令和9年（2027年）3月 （リース延長） 使用形態：普通教室 11教室 借上期間：令和4年（2022年）3月～令和9年（2027年）2月 令和9年（2027年）3月（リース延長） 使用形態：家庭科室、学童保育室</p> <p>6 川柳小学校 借上期間：平成29年（2017年）3月～令和9年（2027年）3月 （リース延長） 使用形態：普通教室 10教室 借上期間：令和5年（2023年）3月～令和10年（2028年）2月 使用形態：普通教室 9教室 借上期間：令和6年（2024年）3月～令和11年（2029年）3月 使用形態：図工室、第2音楽室、学童保育室</p> <p>7 蒲生小学校（旧蒲生第二小学校） 借上期間：令和4年（2022年）3月～令和8年（2026年）7月 （リース延長） 使用形態：普通教室 10教室、職員室、学童保育室</p>

10款 教育費

10款 教育費
 2項 小学校費
 3目 学校建設費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
002 増改築事業				8,313,630
01 小中一貫校整備事業 8,313,630	10 需用費	120,000	1 消耗品費	120,000
	12 委託料	184,930	33 モニタリング業務委託料	22,620
			35 ネットワーク保守管理等委託料	130,080
			36 引越委託料	11,500
			37 小中一貫校施設維持管理委託料	20,730
	14 工事請負費	2,500	1 施設改修工事費*	2,500
	16 公有財産購入費	7,890,700	31 小中一貫校施設購入費*	7,890,700
	17 備品購入費	115,500	31 配膳台購入費*	1,500
			33 学校用備品購入費*	114,000

10款 教育費
 3項 中学校費
 1目 学校管理費

001 学校管理事務費				190,450
01 職員人件費 140,480	2 給料	69,000	3 一般職給	69,000
	3 職員手当等	42,880	2 扶養手当	3,100
			3 地域手当	4,400
			4 住居手当	1,000
			5 通勤手当	1,800
			8 超過勤務手当	180
			16 期末手当	18,100
			17 勤勉手当	14,300
	4 共済費	21,800	3 職員共済組合負担金	21,800
	18 負担金補助及び交付金	6,800	1 総合事務組合退職手当負担金	6,800

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
2,023,400	4,547,600	1,235,400	507,230	<p>【学校管理課】 川柳小学校高学年棟校舎及び（仮称）蒲生学園（蒲生小学校、南中学校）供用開始、川柳中学校新設に伴う移設作業及び新規購入した消耗品備品等の搬入管理等の包括的な業務を委託する。</p> <p>【学務課】 児童生徒の快適な学習環境を整え、小中学校9年間にわたる学びと育ちの連続性を重視した教育を展開するため、（仮称）蒲生学園及び（仮称）川柳学園の小中一貫校整備事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 モニタリング業務 2 既存校学園名名板設置工事 3 蒲生小学校南中学校一体型校舎施設維持管理業務 4 蒲生小学校南中学校一体型校舎施設購入 5 川柳小学校高学年棟校舎施設購入 <p>【給食課】 川柳中学校新設に伴う備品の購入を行う。</p> <p>【教育センター】 小中一貫校の開校に向けたICT機器の移設及びネットワーク整備を行う。</p>
国庫支出金 1,999,500	市債	繰入金		
県支出金 23,900				

			140,480	<p>【学校管理課】 職員人件費 16人分</p>
--	--	--	---------	--------------------------------------

10款 教育費

10款 教育費

3項 中学校費

1目 学校管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 一般事務経費 49,970	1 報酬	30,000	12 会計年度任用職員報酬 30,000
	3 職員手当等	11,620	26 会計年度任用職員期末手当 6,310
			27 会計年度任用職員勤勉手当 5,310
	4 共済費	7,020	3 職員共済組合負担金 2,670
6 社会保険料 4,350			
8 旅費	1,330	2 普通旅費 30	
		4 会計年度任用職員費用弁償 1,300	
002 学校活動運営費			111,830
01 学校活動運営費 111,820	7 報償費	3,210	1 報償費 110
			3 行事記念品代 3,100
	10 需用費	78,960	1 消耗品費 70,890
			2 燃料費 1,720
			3 食糧費 150
			4 印刷製本費 720
			6 修繕料* 2,380
9 医薬材料費 3,100			
11 役務費	7,780	1 通信運搬費 6,240	
		2 手教料 1,500	
		3 筆耕料 40	
12 委託料	3,000	31 物品処分等委託料 3,000	
13 使用料及び 賃借料	7,360	1 複写機使用料 3,720	
		6 自動車借上料 300	
		9 会場借上料 170	
		16 テレビ視聴料 270	
17 備品購入費	10,980	31 教具等購入費* 4,380	
		32 教材購入費* 6,600	
18 負担金補助 及び交付金	530	31 教科領域等負担金 530	
02 教師用指導書等整備 費 10	10 需用費	10	1 消耗品費 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			49,970	【学校管理課】 中学校管理事務に係る共通事務経費等
			111,820	【学校管理課】 中央中学校外14校の学校活動に支障のないよう、学級数、生徒数等を考慮して各学校へ予算を配分するとともに、共通の経費については予算を一括で管理し、効率的かつ円滑な学校運営を行う。 1 学校数 15校 2 学級数 276学級 3 生徒数 8,342人 (令和8年(2026年)5月1日見込数) 【教育センター】 特別支援学級、通級指導教室及び院内学級の指導に係る消耗品を購入する。 1 平方中学校 (特別支援学級) 2 武蔵野中学校 (特別支援学級) 3 千間台中学校 (特別支援学級) 4 北中学校 (通級指導教室) 5 富士中学校 (通級指導教室) 6 光陽中学校 (通級指導教室) 7 東中学校 (院内学級)
			10	【指導課】 中学校における学習指導要領の実施に伴い、質の高い教育の均一化を図るため、必要とされる教師用指導書及び教材等を配布する。

10款 教育費

10款 教育費

3項 中学校費

1目 学校管理費

細目および細々目		節		細 節	
		区 分	金 額		
003 施設管理費				897,230	
01 中学校施設管理費	263,930	10 需用費	198,860	5 光熱水費	179,940
				6 修繕料*	18,920
		11 役務費	2,120	2 手数料	510
				11 火災保険料	1,610
		12 委託料	58,160	3 施設定期検査委託料	15,000
				6 警備委託料	2,920
				9 防火施設保守管理委託料	2,400
				10 エレベーター保守管理委託料	7,050
				13 受水槽等清掃委託料	5,750
				14 電気主任技術者委託料	4,650
		16 植木管理等委託料	3,020		
		17 害虫駆除委託料	1,000		
		31 合併汚水処理施設保守管理委託料	3,000		
		32 高架水槽点検委託料	700		
		33 プール循環装置等保守点検委託料	1,100		
		34 煤煙測定委託料	170		
		36 空調設備保守管理委託料	10,000		
		39 水質検査委託料	220		
		46 PCB廃棄物処理委託料	1,180		
		13 使用料及び賃借料	2,820	12 清掃用具借上料	100
				32 防犯用カメラ借上料	2,720
		15 原材料費	1,970	2 補修材料購入費*	170
				3 砂利等購入費*	1,340
				31 学校緑化用材料費	460
02 中学校施設改修費	547,000	10 需用費	18,500	6 修繕料*	18,500
		12 委託料	12,000	27 設計委託料*	12,000
		14 工事請負費	516,500	31 校舎改修工事費*	255,800
				34 設備等改修工事費*	247,700
35 環境整備工事費*	7,000				
		37 校庭改修工事費*	6,000		
03 空調設備設置事業	55,800	12 委託料	40,300	33 空調設備維持管理委託料	40,300
		16 公有財産購入費	15,500	31 空調設備購入費*	15,500
04 中学校施設長寿命化事業	30,500	12 委託料	30,500	27 設計委託料*	30,500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
		1,100 使用料及び 手数料 900 諸収入 200	262,830	【学校管理課】 中央中学校外14校の施設管理に支障のないよう、学級数、生徒数、施設面積等を考慮して各学校へ予算を配分するとともに、共通の経費については予算を一括で管理し、生徒・教職員が安全かつ快適な学校生活を過ごせるよう施設の効率的な維持管理を行う。
111,900 国庫支出金	306,200 市債		128,900	【学校管理課】 中央中学校外14校の施設・設備について、経年による老朽化で施設・設備の機能が低下してきている状況を改善するため、緊急性の高いところから計画的に老朽箇所を改善し、施設・設備の機能維持及び延命化を図るとともに、生徒・教職員が安心して学校生活を送ることができる環境を確保する。
			55,800	【学校管理課】 PFI事業として整備した中央中学校外14校のエアコンについて、維持管理等を行う。
			30,500	【学校管理課】 学校施設長寿命化計画に基づき南中学校校舎の改修工事を行うため、設計業務を委託する。

10款 教育費

10款 教育費
 3項 中学校費
 1目 学校管理費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
004 備品等整備事業			18,200
01 備品等整備事業 9,200	10 需用費	4,000	1 消耗品費 4,000
	17 備品購入費	5,200	33 視聴覚機器購入費* 2,600 35 ピアノ購入費* 1,100 37 学校用備品購入費* 1,300 38 特別支援教育備品購入費* 200
02 図書整備事業 9,000	10 需用費	9,000	1 消耗品費 9,000

10款 教育費
 3項 中学校費
 2目 教育振興費

001 就学援助事業			167,000
01 就学援助事業 167,000	19 扶助費	167,000	31 就学援助費 160,000 32 特別支援教育就学奨励費 7,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			9,200	<p>【学校管理課】 中央中学校外14校の学校備品や事務機器等を一括で整備し、各学校の備品等の充実を図る。</p> <p>1 消耗品 生徒用机・椅子、折りたたみ椅子 2 視聴覚用備品 音声調整卓 3 ピアノ ハイブリッドピアノ 4 学校用備品 チャイム、朝礼台</p> <p>【教育センター】 市内中学校の特別支援学級及び通級指導教室の効果的な教育活動を支援するため、備品の整備を行う。</p>
			9,000	<p>【学校管理課】 生徒の主体的な学習活動を支えるとともに、読書活動を通じてこどもの人間形成や情操を育むため、中央中学校外14校の学校図書館の図書整備、充実を図る。</p> <p>1 令和5年度末蔵書冊数 211,669冊 2 令和6年度末蔵書冊数 209,885冊 3 令和7年度末蔵書冊数見込 211,031冊</p>

3,780 国庫支出金			163,220	<p>【学務課】 学校教育の円滑化を図るため、経済的な理由により就学困難な生徒の保護者に対して学用品費・給食費等の就学援助を行う。</p> <p>1 就学援助費目 学用品費、通学用品費、新入学生徒学用品費、校外活動費、修学旅行費 医療費、スポーツ振興センター保護者負担金、学校給食費、生徒会費、新入学準備費</p> <p>2 特別支援教育就学奨励費目 学用品費、通学用品費、新入学生徒学用品費、校外活動費、修学旅行費 学校給食費、通学費、職場実習交通費、交流学习交通費</p>
3,700 県支出金				
80				

10款 教育費
 3項 中学校費
 2目 教育振興費

細目および細々目	節		細	節
	区 分	金 額		
002 教材等整備事業				3,000
01 理科教育等備品整備事業	3,000	17 備品購入費	31 理科教育等備品購入費*	3,000
				3,000

10款 教育費
 3項 中学校費
 3目 学校建設費

001 仮設教室借上事業				4,490
01 仮設教室借上事業	4,490	13 使用料及び賃借料	31 中央中仮設教室借上料	4,490

10款 教育費
 4項 高等学校費
 1目 高等学校費

001 定時制教育等振興会負担金				56
01 定時制教育等振興会負担金	56	18 負担金補助及び交付金	35 県定通教育振興会負担金	56

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
1,500			1,500	【学校管理課】 理科教育の充実を図るため、理科設備備品の整備を行う。 1 教材の種類 (1) 計量器 電子てんびん 等 (2) 実験機械器具 顕微鏡、電源装置、力学台車、共鳴おんさ 等 2 整備率 〈理科〉 〈数学〉 〈合計〉 (1) 令和4年度 45.0% 23.6% 43.7% (2) 令和5年度 46.2% 24.2% 44.8% (3) 令和6年度 47.1% 24.2% 45.7%

			4,490	【学校管理課】 必要な学習空間を確保するため、仮設教室を設置する。 1 中央中学校 借上期間：平成21年(2009年)10月～令和9年(2027年)3月 (リース延長) 使用形態：普通教室 4教室
--	--	--	-------	--

			56	【教育総務課】 勤労青少年教育の振興を図ることを目的に組織されている埼玉県定時制教育及び通信制教育振興会に係る負担金を支出することにより、同会の活動を支援する。
--	--	--	----	--

10款 教育費

10款 教育費
 5項 幼稚園費
 1目 幼稚園費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 幼稚園振興事業			29,000
01 幼稚園振興事業 29,000	18 負担金補助 及び交付金	29,000	52 幼稚園振興補助金 29,000

10款 教育費
 6項 社会教育費
 1目 社会教育総務費

001 社会教育総務事務費			194,750	
01 職員人件費 194,000	2 給料	89,100	3 一般職給 89,100	
	3 職員手当等 66,300	2 扶養手当	3,100	2 扶養手当 3,100
		3 地域手当	5,600	3 地域手当 5,600
		4 住居手当	1,600	4 住居手当 1,600
		5 通勤手当	2,500	5 通勤手当 2,500
		8 超過勤務手当	10,000	8 超過勤務手当 10,000
		13 休日給	100	13 休日給 100
14 管理職手当		1,700	14 管理職手当 1,700	
01 職員人件費 194,000	16 期末手当	22,900	16 期末手当 22,900	
	17 勤勉手当	18,800	17 勤勉手当 18,800	
01 職員人件費 194,000	4 共済費	29,600	3 職員共済組合負担金 29,600	
	18 負担金補助 及び交付金 9,000	9,000	1 総合事務組合退職手当負担金 9,000	
	02 一般事務経費 750	7 報償費 10	1 報償費 10	
02 一般事務経費 750	8 旅費 110	2 普通旅費 110	2 普通旅費 110	
	10 需用費 530	1 消耗品費 180	1 消耗品費 180	
2 燃料費 150		2 燃料費 150		
3 食糧費 20		3 食糧費 20		
6 修繕料* 180		6 修繕料* 180		
02 一般事務経費 750	11 役務費 58	10 自動車損害保険料 58	10 自動車損害保険料 58	
	13 使用料及び 賃借料 30	7 有料道路通行料等 30	7 有料道路通行料等 30	
02 一般事務経費 750	26 公課費 12	1 自動車重量税 12	1 自動車重量税 12	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			29,000	【教育総務課】 市内28園の私立幼稚園等の設置者が実施する環境整備事業及び教職員の育成事業に対する支援を行うことにより、幼児教育の振興を図る。

			194,000	【生涯学習課】 職員人件費 20人分
			750	【生涯学習課】 社会教育総務事務に係る共回事務経費等

10款 教育費

10款 教育費

6項 社会教育費

1目 社会教育総務費

細目および細々目		節		細 節	
		区 分	金 額		
002 生涯学習推進事業					11,380
01 生涯学習審議会運営費	1,130	1 報酬	950	2 委員報酬	950
		8 旅費	20	1 費用弁償	20
		10 需用費	20	3 食糧費	20
		12 委託料	130	2 会議録作成委託料	130
		13 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10
02 人権教育推進事業	3,030	7 報償費	800	2 講師等謝礼	800
		8 旅費	140	3 特別旅費	140
		10 需用費	500	1 消耗品費	500
		11 役務費	100	31 人権講演会手数料	100
		13 使用料及び賃借料	50	7 有料道路通行料等	50
		17 備品購入費	200	31 視聴覚器材購入費*	200
		18 負担金補助及び交付金	1,240	31 埼玉人権教育推進協議会負担金 51 人権教育推進協議会補助金 94 研修会等負担金	170 500 570
03 生涯学習支援事業	2,970	7 報償費	70	2 講師等謝礼	70
		10 需用費	2,900	4 印刷製本費	2,900
04 社会教育関係団体支援事業	1,820	8 旅費	20	3 特別旅費	20
		10 需用費	180	4 印刷製本費	180
		18 負担金補助及び交付金	1,620	52 P T A連合会助成金	1,620

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			1,130	<p>【生涯学習課】</p> <p>地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき、越谷市教育委員会の附属機関として生涯学習審議会を置き、生涯学習の推進に必要な調査審議を行う。</p> <p>また、埼玉県、埼玉管内の社会教育関係者研修会等に参加し、社会教育の振興を図る。</p> <p>1 生涯学習審議会</p> <p>(1) 委員数 32人</p> <p>(2) 会議開催回数 3回</p>
			3,030	<p>【生涯学習課】</p> <p>すべての市民の基本的人権が尊重され、差別のない明るい社会を目指し、部落差別をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人などのあらゆる人権問題に対する市民の正しい理解と認識を深め、社会に存在する差別意識の解消を図り、人権尊重の精神に立って行動することができるよう人権教育・啓発を一層推進する。</p> <p>1 研修会等の開催</p> <p>(1) 人権教育指導者研修会</p> <p>(2) 人権教育研修会</p> <p>(3) 各種学級・講座における研修</p> <p>(4) 人権講演会</p> <p>2 広報紙への啓発文の掲載等</p> <p>3 啓発用DVDの貸出し</p> <p>4 越谷市人権教育推進協議会の事業の推進</p>
			2,970	<p>【生涯学習課】</p> <p>市民の生涯学習活動の参加を促進するため、生涯学習情報を広く提供するとともに養成講座を開催する。</p> <p>1 生涯学習リーダー養成講座の開催</p> <p>2 生涯学習ボランティア養成講座の開催</p> <p>3 生涯学習メニュー「TRY」の発行</p> <p>年3回広報こしがやに折り込み(各120,000部)</p>
			1,820	<p>【生涯学習課】</p> <p>社会教育関係団体の事業活動が、主体的かつ適正に行われるよう支援する。</p> <p>1 支援対象団体</p> <p>(1) 越谷市PTA連合会</p>

10款 教育費

10 款 教育費

6 項 社会教育費

1 目 社会教育総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
05 生涯学習推進事業 2,430	7 報償費	1,550	1 報償費 20 2 講師等謝礼 1,460 3 行事記念品代 70
	10 需用費	260	1 消耗品費 120 3 食糧費 80 4 印刷製本費 60
	11 役務費	20	2 手数料 20
	12 委託料	540	33 生涯学習フェスティバル会場設営委託料 540
	13 使用料及び賃借料	60	31 健康器具等借上料 60
003 文化振興事業			82,342
01 文化総合誌「川のあ るまち」発行事業 2,240	7 報償費	270	1 報償費 140 2 講師等謝礼 130
	10 需用費	1,620	1 消耗品費 10 3 食糧費 10 4 印刷製本費 1,600
	11 役務費	100	2 手数料 100
	12 委託料	250	34 校閲業務委託料 250
02 展覧会開催事業 3,680	12 委託料	3,680	31 県展記念作品展委託料 180 33 市美術展委託料 3,500
03 市民文化祭開催事業 2,500	12 委託料	2,500	31 市民文化祭委託料 2,500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			2,430	【生涯学習課】 生涯学習の推進を図るため、こしがや市民大学や生涯学習オンライン講座、参加体験型イベントである生涯学習フェスティバルを開催する。 また、子育て中の保護者を対象とした子育て講座を開催し、家庭の教育力の向上を図る。 1 こしがや市民大学 14回 2 生涯学習オンライン講座 2回 3 生涯学習フェスティバル 1回 4 子育て講座 (1) 小学校 全29校 (2) 中学校 全15校
		400 諸収入	1,840	【生涯学習課】 「川のあるまち」を発行し、文芸等創作活動の発表の機会を提供することにより、芸術文化活動の推進を図る。 1 「川のあるまち」第45号 (1) 募集部門 ア 随筆 イ レポート ウ 小説 エ 評論 オ 詩 カ 短歌 キ 俳句 ク 川柳 ケ ジュニア・学生 コ 写真 サ 絵画 シ 特集 ※ケはウ、オ～クの部門及び作文について高校生以下を対象としたもの
		300 諸収入	3,380	【生涯学習課】 展覧会を開催し、市民に優れた作品の鑑賞及び発表の場を提供することにより、芸術文化活動の推進を図る。 1 第43回越谷市県展記念作品展 埼玉県美術展覧会（県展）に入選等した市民の作品を展示する。 2 第25回越谷市美術展覧会（市展） 15歳以上（中学生を除く）の市民を対象に、日本画、洋画、彫刻、工芸、書、写真の6部門の作品を募集し、審査により入選した作品等を展示する。
			2,500	【生涯学習課】 文化に親しむ市民の成果発表の場として、市民文化祭を開催することにより芸術文化活動の推進を図る。 1 第57回越谷市民文化祭 (1) 参加資格 市民（15歳未満の場合は、参加条件あり）

10款 教育費

10 款 教育費

6 項 社会教育費

1 目 社会教育総務費

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
04 伝統芸術文化振興事業 業	5,960	7 報償費	800	2 講師等謝礼	800
		10 需用費	410	1 消耗品費	50
				3 食糧費	50
			4 印刷製本費	310	
		12 委託料	4,750	31 伝統芸術文化事業委託料	4,750
05 日本文化伝承の館運営事業	65,032	10 需用費	6,200	1 消耗品費	500
				5 光熱水費	4,500
				6 修繕料*	1,200
				14 建物損害保険料	362
		11 役務費	362	3 施設定期検査委託料	560
		12 委託料	58,460	16 植木管理等委託料	1,500
				31 日本文化伝承の館管理運営委託料	56,400
		22 償還金利子及び割引料	10	31 使用料過誤納払戻金	10
06 文化振興支援事業	2,930	8 旅費	20	3 特別旅費	20
			18 負担金補助及び交付金	2,910	51 文化連盟助成金
				53 郷土芸能保存協会助成金	210
004 文化財保護事業					220,484
01 文化財調査委員運営費	290	1 報酬	260	31 文化財調査委員報酬	260
		7 報償費	10	1 報償費	10
		8 旅費	10	1 費用弁償	10
		10 需用費	10	3 食糧費	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		1,700 諸収入	4,260	【生涯学習課】 古くから伝わる伝統文化を鑑賞する機会や、発表・体験の場を提供し、特色ある地域文化の振興と普及に努める。 1 開催事業 (1) 第36回こしがや薪能 (2) 第23回こしがや能楽の会 (3) 第42回越谷市郷土芸能祭 (4) 能楽体験事業 (5) 郷土芸能体験教室
		3,410 使用料及び 手数料 3,010 諸収入 400	61,622	【生涯学習課】 伝統文化の振興と、市民文化の向上及びコミュニティづくりの拠点施設として、日本文化伝承の館こしがや能楽堂を多くの市民が利用できるよう、指定管理者に委託し、適正な管理運営を行う。また、安全で快適な施設環境を確保するため、施設設備の修繕を行う。
			2,930	【生涯学習課】 社会教育関係団体の事業活動が、主体的かつ適正に行われるよう支援する。 1 支援対象団体 (1) 越谷市文化連盟 (2) 越谷市郷土芸能保存協会
			290	【生涯学習課】 市内に所在する文化財の保存及び活用等に関し、必要な事項について調査審議を行う。 1 文化財調査委員会 (1) 委員数 7人 (2) 会議開催回数 5回

10款 教育費

10 款 教育費

6 項 社会教育費

1 目 社会教育総務費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 文化財施設管理費 34,681	1 報酬	14,700	12 会計年度任用職員報酬	14,700
	3 職員手当等	5,670	26 会計年度任用職員期末手当	3,080
			27 会計年度任用職員勤勉手当	2,590
	4 共済費	3,490	3 職員共済組合負担金	1,300
			6 社会保険料	2,190
	8 旅費	640	4 会計年度任用職員費用弁償	640
	10 需用費	3,560	1 消耗品費	360
			5 光熱水費	1,300
			6 修繕料*	1,900
	11 役務費	341	1 通信運搬費	170
2 手数料			5	
11 火災保険料			166	
12 委託料	4,460	3 施設定期検査委託料	340	
		6 警備委託料	360	
		9 防火施設保守管理委託料	210	
		12 浄化槽保守管理委託料	30	
		13 受水槽等清掃委託料	40	
		15 庭園管理委託料	1,100	
		16 植木管理等委託料	280	
		17 害虫駆除委託料	900	
		18 草刈委託料	200	
		40 史料等整理委託料	1,000	
13 使用料及び 賃借料	1,750	10 土地借上料	1,650	
		31 防犯用カメラ借上料	100	
15 原材料費	70	2 補修材料購入費*	70	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		200 使用料及び 手数料	34,481	【生涯学習課】 越谷市保存民家「大間野町旧中村家住宅」及び越谷市指定文化財「旧東方村中村家住宅」の適正な施設管理を行い、生涯学習における地域・歴史学習や学校教育における郷土学習の場として公開・活用する。また、旧荻島公民館を文化財資料保管庫として活用する。 <ol style="list-style-type: none">公開施設（大間野町旧中村家住宅・旧東方村中村家住宅）の管理・運営 来館者の受付、施設見学説明、施設の保守管理、日常清掃等旧荻島公民館の活用

10款 教育費

6項 社会教育費

1目 社会教育総務費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 文化財調査事業 155,170	1 報酬	10,700	12 会計年度任用職員報酬 10,700
	3 職員手当等	4,140	26 会計年度任用職員期末手当 2,250
			27 会計年度任用職員勤勉手当 1,890
	4 共済費	2,570	3 職員共済組合負担金 960
			6 社会保険料 1,610
	7 報償費	480	1 報償費 10
			2 講師等謝礼 470
	8 旅費	440	4 会計年度任用職員費用弁償 440
	10 需用費	990	1 消耗品費 900
			4 印刷製本費 90
11 役務費	37,000	31 人材派遣手数料 37,000	
12 委託料	75,240	31 埋蔵文化財調査補助業務委託料 64,000	
		35 文化財基礎調査委託料 11,240	
13 使用料及び賃借料	22,510	31 重機等借上料 22,000	
		32 ライセンス使用料 510	
17 備品購入費	1,100	2 庁用器具購入費* 1,100	
04 文化財普及事業 4,710	7 報償費	3,320	2 講師等謝礼 310
			31 文化財保存謝礼 3,010
	10 需用費	490	1 消耗品費 70
			3 食糧費 80
			4 印刷製本費 340
12 委託料	110	18 草刈委託料 110	
14 工事請負費	730	31 文化財説明板設置工事費* 730	
18 負担金補助及び交付金	60	31 東部地区文化財担当者会負担金 20	
		32 県文化財保護協会負担金 40	

10 款 教育費

6 項 社会教育費

1 目 社会教育総務費

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
05 文化財資料等整備事業 業	25,633	1 報酬	3,670	12 会計年度任用職員報酬	3,670
		3 職員手当等	1,430	26 会計年度任用職員期末手当	780
				27 会計年度任用職員勤勉手当	650
		4 共済費	870	3 職員共済組合負担金	330
				6 社会保険料	540
		8 旅費	150	4 会計年度任用職員費用弁償	150
		10 需用費	200	1 消耗品費	200
	12 委託料	19,300	31 保存処理委託料	160	
			33 蔵書等くん蒸委託料	140	
			36 デジタルアーカイブシステム電算委託料	19,000	
	18 負担金補助及び交付金	13	31 県地域史料保存活用連絡協議会負担金	13	
005 成人式開催事業				12,770	
01 成人式開催事業	12,770	7 報償費	5,850	31 成人式記念品代	5,850
		10 需用費	330	4 印刷製本費	330
		12 委託料	6,000	32 成人式会場設営等委託料	6,000
		13 使用料及び賃借料	590	9 会場借上料	590
006 ふれあいの森整備事業				430	
01 ふれあいの森整備事業	430	8 旅費	40	2 普通旅費	10
				3 特別旅費	30
		10 需用費	20	1 消耗品費	20
		11 役務費	320	31 森林保険料	320
	13 使用料及び賃借料	50	7 有料道路通行料等	50	
007 その他社会教育総務費				68	
01 その他社会教育総務費	68	18 負担金補助及び交付金	68	31 埼玉社会教育振興会負担金	68

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
		10 諸収入	25,623	【生涯学習課】 郷土資料を整理するとともに、市民に公開・活用する。 1 郷土資料・行政文書の整理 2 資料利用申請の受付 3 デジタルアーカイブシステムの運用
			12,770	【生涯学習課】 20歳に達した青年の新しい門出を祝福するため、地域の方々とともに二十歳のつどいを開催する。 1 予定会場数 11会場 2 予定対象者数 3,171人
			430	【生涯学習課】 市民の手により植樹された樹木を育成するため、長期計画に基づくふれあいの森整備事業を推進する。
			68	【生涯学習課】 社会教育総務に係る研修負担金

10款 教育費

10款 教育費

6項 社会教育費

2目 コミュニティセンター費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 コミュニティセンター費			642,460
01 コミュニティセンター管理費 642,310	10 需用費	7,600	6 修繕料* 7,600
	12 委託料	622,800	31 越谷コミュニティセンター管理運営委託料 622,800
	14 工事請負費	7,200	1 施設改修工事費* 7,200
	18 負担金補助及び交付金	4,700	32 越谷コミュニティセンター共益費負担金 4,700
	22 償還金利子及び割引料	10	2 使用料等過誤納払戻金 10
02 南部図書室管理費 150	13 使用料及び賃借料	150	32 防犯用カメラ借上料 150

10款 教育費

6項 社会教育費

3目 公民館費

001 公民館活動運営事業			8,270
01 各種学級・講座開催事業 8,270	7 報償費	7,500	2 講師等謝礼 7,500
	8 旅費	50	3 特別旅費 50
	13 使用料及び賃借料	720	5 フィルム借上料 700
			7 有料道路通行料等 20
002 その他公民館費			713
01 その他公民館費 713	7 報償費	400	1 報償費 400
	10 需用費	130	1 消耗品費 130
	18 負担金補助及び交付金	183	31 県公民館連絡協議会負担金 143 94 研修会等負担金 40

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		107,590 使用料及び 手数料	534,720	【生涯学習課】 芸術文化活動の拠点施設として、越谷コミュニティセンターを多くの市民が活用できるよう、指定管理者に委託し、適正な管理運営を行うとともに、様々な分野における優れた芸術文化に接する機会を提供する。また、安全で快適な施設環境を確保するため、施設設備の修繕を行う。
			150	【生涯学習課】 市民の学習意欲の向上に資するため、南部図書室の安全な施設運営を行う。

			8,270	【生涯学習課】 市民の多様な学習ニーズに対応するため、各地区公民館において各種学級・講座・講習会等を開催する。 1 ライフステージ別の事業 (1) 乳幼児期対象 35事業(141回) (2) 少年期対象 80事業(329回) (3) 青年期対象 53事業(155回) (4) 成人期対象 86事業(215回) (5) 高齢期対象 37事業(126回)
			713	【生涯学習課】 公民館運営に係る負担金等

10款 教育費

10款 教育費

6項 社会教育費

4目 図書館費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 図書館事務費			268,467
01 職員人件費 171,700	2 給料	83,600	3 一般職給 83,600
	3 職員手当等 52,400		2 扶養手当 1,300
			3 地域手当 5,100
			4 住居手当 1,700
			5 通勤手当 1,600
8 超過勤務手当 1,500			
13 休日給 2,500			
14 管理職手当 1,400			
16 期末手当 21,200			
17 勤勉手当 16,100			
4 共済費	27,300	3 職員共済組合負担金 27,300	
18 負担金補助及び交付金	8,400	1 総合事務組合退職手当負担金 8,400	
02 一般事務経費 96,767	1 報酬	58,500	12 会計年度任用職員報酬 58,500
	3 職員手当等 21,100		26 会計年度任用職員期末手当 11,500
			27 会計年度任用職員勤勉手当 9,600
	4 共済費 13,340		3 職員共済組合負担金 4,840
			6 社会保険料 8,500
	7 報償費	50	1 報償費 50
	8 旅費 1,690		2 普通旅費 50
			4 会計年度任用職員費用弁償 1,640
	10 需用費 760		1 消耗品費 550
2 燃料費 50			
6 修繕料* 160			
11 役務費 955		1 通信運搬費 880	
		2 手数料 30	
		10 自動車損害保険料 45	
13 使用料及び賃借料 363		1 複写機使用料 330	
		7 有料道路通行料等 20	
		16 テレビ視聴料 13	
26 公課費	9	1 自動車重量税 9	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			171,700	【図書館】 職員人件費 19人分
		100 諸収入	96,667	【図書館】 図書館事務に係る共通事務経費等

10款 教育費
 6項 社会教育費
 4目 図書館費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 図書館活動運営事業			89,101
01 図書館協議会運営費 330	1 報酬	310	31 図書館協議会委員報酬 310
	7 報償費	10	1 報償費 10
	10 需用費	10	3 食糧費 10
02 講演会・講座開催事業 830	7 報償費	800	1 報償費 60
			2 講師等謝礼 740
	10 需用費	30	3 食糧費 30

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			330	<p>【図書館】</p> <p>図書館法第14条の規定に基づき設置している図書館協議会において、図書館の運営及び奉仕について各委員から意見等を伺い、効果的な図書館運営に努める。</p> <p>1 図書館協議会</p> <p>(1) 委員数 12人</p> <p>(2) 会議開催回数 年4回</p>
			830	<p>【図書館】</p> <p>生涯学習を進める根幹的施設として、図書館利用の一層の推進と市民文化の向上を図るため、市民の学習要求に対応した講座・講演会等を開催し、生涯を通じて多様に学べる豊かな読書活動を支援する。</p> <p>1 日本古典文学鑑賞講座</p> <p>2 郷土歴史講座</p> <p>3 児童文学講演会</p> <p>4 児童文学講座Ⅰ「こどもと本をむすぶ」(初級者・中級者)</p> <p>5 児童文学講座Ⅱ「親子で楽しむ絵本とわらべうた」 「親子で楽しむ絵本の世界」</p> <p>6 市民読書会講演会</p> <p>7 図書館寄席</p> <p>8 障がい者用録音図書作製講習会</p> <p>9 音訳者講習会</p> <p>10 こども向け講座</p>

10款 教育費

10款 教育費

6項 社会教育費

4目 図書館費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 蔵書等整備事業 83,970	10 需用費	830	1 消耗品費 700
			4 印刷製本費 50
			6 修繕料* 80
	11 役務費	1,560	1 通信運搬費 1,560
	12 委託料	69,650	31 書誌情報作成委託料 3,080
			35 図書館システム電算委託料 63,000
			36 利用者用参考調査機器保守管理委託料 390
			38 図書装備委託料 3,000
			41 視聴覚資料情報作成委託料 30
			42 資料保存業務委託料 150
	13 使用料及び 賃借料	11,930	33 利用者用参考調査機器借上料 890
			34 書誌情報使用料 640
			35 電子書籍使用料 8,000
36 ライセンス使用料 2,400			
04 野口富士男文庫運営 事業 940	7 報償費	600	1 報償費 350
			2 講師等謝礼 250
	10 需用費	150	3 食糧費 20
			4 印刷製本費 130
	11 役務費	10	2 手数料 10
12 委託料	180	31 講演会記録作成委託料 50	
		34 資料保存業務委託料 130	
05 移動図書館事業 881	10 需用費	740	2 燃料費 450
			6 修繕料* 290
	11 役務費	65	10 自動車損害保険料 65
	26 公課費	76	1 自動車重量税 76

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			83,970	<p>【図書館】</p> <p>資料の製本、図書・雑誌情報の作成、図書館システムの活用等を行い、蔵書の整備を図るとともに、情報発信と資料管理の充実や、利用者の利便性の向上等に努める。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 資料の製本 2 書誌情報作成委託 3 図書館システムの委託・更新 4 図書装備委託 5 利用者用参考調査機器借上 6 電子書籍の使用料
		10 諸収入	930	<p>【図書館】</p> <p>越谷市に縁のある作家野口富士男の作品や原稿、蔵書等を保管・活用するとともに、文庫の存在を広く周知し、市民の日本近代文学への関心を高め、市民文化の向上に貢献する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 野口富士男文庫運営委員会の開催 2 講演会及び特別展の開催 3 「野口富士男文庫29」(小冊子)の発行
			881	<p>【図書館】</p> <p>図書館から遠い地域(小学校を含む)に移動図書館車を運行し、図書の貸出や予約・リクエストの受付を行い、図書館サービスの向上を図る。</p> <p>また、市内の学童保育室(一部を除く)へ定期的に配本し、子ども読書活動の推進に努める。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 移動図書館車数 2台 2 積載図書等 図書・紙芝居(1号車) 2, 500冊程度 (2号車) 500冊程度 3 巡回箇所数 市内21か所

10款 教育費

10款 教育費

6項 社会教育費

4目 図書館費

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
06 備品等整備事業 2,150	10 需用費	180	1 消耗品費 140 6 修繕料* 40		
	11 役務費	30	2 手数料 30		
	12 委託料	1,130	31 視聴覚機器保守点検委託料 260 33 録音図書作製用機器保守管理委託料 870		
	13 使用料及び 賃借料	590	32 視聴覚機器借上料 30 33 録音図書作製用機器借上料 560		
	17 備品購入費	220	32 視聴覚資料購入費* 220		
003 図書整備事業			47,500		
01 図書購入費 41,500	10 需用費	41,500	1 消耗品費 41,500		
02 雑誌等購入費 6,000	10 需用費	6,000	1 消耗品費 6,000		
004 施設管理費			54,267		
01 図書館施設管理費 42,567	10 需用費	18,700	1 消耗品費 400 5 光熱水費 18,300		
			11 役務費 67	14 建物損害保険料 67	
	12 委託料	22,990	5 清掃委託料 9,380 6 警備委託料 140 7 施設・設備等保守管理委託料 8,290 10 エレベーター保守管理委託料 950 14 電気主任技術者委託料 410 15 庭園管理委託料 3,800 17 害虫駆除委託料 20		
			13 使用料及び 賃借料	810	32 防犯用カメラ借上料 150 33 可動式授乳室借上料 660
02 図書館施設改修費 11,700			10 需用費	2,000	6 修繕料* 2,000
	14 工事請負費	9,700	1 施設改修工事費* 9,700		
005 その他図書館費			90		
01 その他図書館費 90	18 負担金補助 及び交付金	90	31 図書館協会等負担金 90		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	国県支出金			
地方債	その他			
			2,150	【図書館】 視聴覚機器や障がい者サービス用機器の保守及び視聴覚資料の購入を行い、市民サービスの向上を図るとともに、映画会などの運営を行う。 1 視聴覚機器の保守・借上 2 録音図書作製用機器の保守・借上 3 視聴覚資料（映画会用DVD・視聴覚ライブラリー用DVD）の購入
		8,780 繰入金	32,720	【図書館】 本館・移動図書館・北部図書室・南部図書室・中央図書室用のほか、地区センター・公民館や学童保育室、地域家庭文庫等へ配本するため、図書の購入を行い、図書館サービスの中心である資料貸出の充実を図る。
		10 諸収入	5,990	【図書館】 図書館資料としての雑誌等の充実を図る。 1 雑誌の購入 2 新聞の購入 3 CD・DVDの購入
			42,567	【図書館】 市民が、生涯学習の拠点として図書館を安全で快適に利用できるよう、施設の適切な管理を行う。
			11,700	【図書館】 施設・設備の計画的な改修等を行い、市民に居心地の良い空間を提供する。
			90	【図書館】 図書館に係る負担金等

10款 教育費

10款 教育費

7項 保健体育費

1目 学校保健費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 学校保健事務費			40,120
01 職員人件費 40,100	2 給料	18,000	3 一般職給 18,000
	3 職員手当等	13,900	2 扶養手当 600
			3 地域手当 1,200
			4 住居手当 400
			5 通勤手当 600
8 超過勤務手当 1,200			
16 期末手当 6,000			
17 勤勉手当 3,900			
4 共済費	6,400	3 職員共済組合負担金 6,400	
18 負担金補助 及び交付金	1,800	1 総合事務組合退職手当負担金 1,800	
02 一般事務経費 20	8 旅費	20	2 普通旅費 20
002 健康管理事業			97,230
01 校医及び薬剤師運営 費 45,800	1 報酬	45,800	31 校医及び薬剤師報酬 45,800
			7 報償費 13,200
			10 需用費 160
02 教職員健康管理事業 28,760	12 委託料	15,400	1 報償費 13,200
			1 消耗品費 10
			6 修繕料* 150
			31 教職員健康診断等委託料 15,400

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			40,100	【学務課】 職員人件費 3人分
			20	【学務課】 学校保健事務に係る共回事務経費等
			45,800	【学務課】 児童生徒の健康の保持増進を図るとともに、学校環境衛生の維持管理を行うため、学校医等を配置する。 1 配置予定 (1) 内科校医 48人 (2) 歯科校医 61人 (3) 眼科校医 45人 (4) 耳鼻科校医 45人 (5) 整形外科医 45人 (6) 学校薬剤師 44人 (7) 就学時健康診断 延べ105人
			28,760	【学務課】 教職員の心身の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施を確保するため、定期健康診断及びメンタルヘルス対策の強化等を図る。

10款 教育費

10款 教育費

7項 保健体育費

1目 学校保健費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 児童生徒健康管理事業 業	22,670	1 報酬	200	31 結核対策検討委員会委員報酬 200
		10 需用費	1,410	1 消耗品費 940 4 印刷製本費 470
		11 役務費	8,940	2 手数料 8,940
		12 委託料	11,970	32 心臓検診委託料 7,600 33 結核検査委託料 250 37 検診器具滅菌等委託料 4,120
		17 備品購入費	150	32 環境衛生器具購入費* 150
003 健康教育推進事業				30,145
01 健康教育推進事業	30,145	10 需用費	220	4 印刷製本費 220
		11 役務費	3,090	1 通信運搬費 2,800 2 手数料 290
		12 委託料	2,330	31 通知書等封入封緘委託料 2,330
		18 負担金補助 及び交付金	24,495	31 日本スポーツ振興センター負担金 23,400 32 県学校保健会負担金 174 33 県保健主事会負担金 36 34 県養護教員会負担金 85 71 学校保健会交付金 800
		22 償還金利子 及び割引料	10	31 日本スポーツ振興センター負担金過誤 納還付金 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			22,670	【学務課】 児童生徒の健康の保持増進を図り、学校教育活動の円滑な実施を確保するため、健康診断等を実施する。 1 心臓検診（心電図検査）※小中学校第1学年 2 尿検査（小中学校全学年） 3 環境衛生器具購入
		11,500 分担金及び 負担金	18,645	【学務課】 児童生徒の健康の保持増進を図り、学校教育活動の円滑な実施を確保するため、日本スポーツ振興センター災害共済給付制度に加入し、学校管理下の児童生徒の災害に対して必要な給付を行う。 また、学校教育における保健衛生の研究及び普及啓発を図るため、学校保健会交付金等を交付する。

10款 教育費

10款 教育費

7項 保健体育費

2目 学校給食費

細目および細々目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 学校給食事務費					969,264
01 職員人件費	945,200	2 給料	466,900	3 一般職給	466,900
		3 職員手当等	283,900	2 扶養手当	16,000
				3 地域手当	29,000
				4 住居手当	8,800
5 通勤手当	8,700				
8 超過勤務手当	5,000				
14 管理職手当	3,400				
16 期末手当	117,000				
17 勤勉手当	96,000				
4 共済費	147,800	3 職員共済組合負担金	147,800		
18 負担金補助 及び交付金	46,600	1 総合事務組合退職手当負担金	46,600		
02 一般事務経費	24,064	1 報酬	3,310	12 会計年度任用職員報酬	3,310
		3 職員手当等	1,290	26 会計年度任用職員期末手当	700
				27 会計年度任用職員勤勉手当	590
		4 共済費	800	3 職員共済組合負担金	300
				6 社会保険料	500
		7 報償費	60	2 講師等謝礼	60
		8 旅費	230	2 普通旅費	80
				4 会計年度任用職員費用弁償	150
		10 需用費	2,360	1 消耗品費	570
				2 燃料費	160
				3 食糧費	30
				4 印刷製本費	1,300
6 修繕料*	300				
11 役務費	10,300	1 通信運搬費	6,800		
		2 手数料	3,400		
		10 自動車損害保険料	100		
12 委託料	4,640	31 産業医委託料	150		
		32 通知書等封入封緘委託料	4,490		
13 使用料及び 賃借料	544	1 複写機使用料	500		
		16 テレビ視聴料	44		
22 償還金利子 及び割引料	500	31 学校給食費過誤納還付金	500		
26 公課費	30	1 自動車重量税	30		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			945,200	【給食課】 職員人件費 108人分
			24,064	【給食課】 学校給食事務に係る共通事務経費等

10款 教育費

10款 教育費

7項 保健体育費

2目 学校給食費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 学校給食事業			2,243,384
01 学校給食運営委員会 運営費 970	1 報酬	970	31 学校給食運営委員会委員報酬 970
02 給食調理員配置事業 242,100	1 報酬	147,000	12 会計年度任用職員報酬 147,000
	3 職員手当等	57,100	26 会計年度任用職員期末手当 31,000 27 会計年度任用職員勤勉手当 26,100
	4 共済費	33,800	3 職員共済組合負担金 12,700 6 社会保険料 21,100
	8 旅費	4,200	4 会計年度任用職員費用弁償 4,200
03 学校給食栄養管理事業 1,929,050	10 需用費	1,839,280	1 消耗品費 39,100 6 修繕料* 180 7 給食材料費 1,800,000
	11 役務費	370	2 手数料 370
	12 委託料	88,700	31 給食配送車運行委託料 69,700 32 廃油処理委託料 420 33 物品等処分委託料 3,200 34 残菜運搬委託料 15,000 36 準中型運転免許講習委託料 380
	13 使用料及び 賃借料	700	31 学校給食栄養管理システム使用料 700
04 衛生管理事業 7,410	10 需用費	1,410	1 消耗品費 1,350 9 医薬材料費 60
	11 役務費	3,850	2 手数料 3,850
	12 委託料	2,150	17 害虫駆除委託料 1,900 32 施設衛生点検委託料 250

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			970	【給食課】 学校給食の適正な運営を図るため、学校給食運営委員会を開催する。 1 学校給食運営委員会 (1) 委員数 21人 (2) 会議開催回数 20回 (運営委員会 3回、物資部会 11回、献立部会 6回)
			242,100	【給食課】 学校給食センターの効率的な運営を行うため、給食調理等に従事する会計年度任用職員を配置する。 1 配置人数 (1) 第一学校給食センター 22人 (2) 第二学校給食センター 16人 (3) 第三学校給食センター 18人
1,316,000 国庫支出金 376,000 県支出金 940,000		484,000 諸収入	129,050	【給食課】 児童生徒の心身の健全な発達に資するため、多様な食品を組み合わせ栄養バランスのとれた完全給食を提供する。 地域の特色を生かした郷土料理、地場農産物の利用など献立を工夫し、給食内容の充実を図る。
			7,410	【給食課】 「学校給食衛生管理基準（文部科学省告示）」に基づき、施設、食材、調理及び従事する職員の細菌検査等を実施し、衛生管理の徹底を図る。

10款 教育費

10款 教育費

7項 保健体育費

2目 学校給食費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
05 備品整備事業 63,694	10 需用費	1,000	6 修繕料* 1,000	
	11 役務費	97	10 自動車損害保険料 97	
	17 備品購入費 62,400			31 調理用機器購入費* 21,600
				32 牛乳保冷库購入費* 3,000
				33 配送車購入費* 36,000
34 配膳台購入費* 1,800				
26 公課費	197	1 自動車重量税 197		
06 食育推進事業 160	10 需用費	160	4 印刷製本費 110	
			8 調理実習用材料費 50	
003 施設管理費			210,370	
01 給食センター施設管理費 178,470	10 需用費	142,610	1 消耗品費 2,610	
			2 燃料費 44,000	
			5 光熱水費 96,000	
	11 役務費	620	2 手数料 20	
			11 火災保険料 600	
	12 委託料	34,290	5 清掃委託料 8,400	
			6 警備委託料 390	
			9 防火施設保守管理委託料 500	
			14 電気主任技術者委託料 1,470	
15 庭園管理委託料 2,200				
31 汚水処理施設保守管理委託料 8,680				
32 ボイラー性能検査委託料 2,910				
33 厨房点検委託料 9,300				
34 重油タンク漏洩検査委託料 440				
13 使用料及び賃借料	60	12 清掃用具借上料 60		
15 原材料費	450	2 補修材料購入費* 450		
17 備品購入費	380	3 施設用器具購入費* 380		
18 負担金補助及び交付金	60	94 研修会等負担金 60		
02 給食センター施設改修費 19,900	10 需用費	7,400	6 修繕料* 7,400	
	14 工事請負費	12,500	1 施設改修工事費* 12,500	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
	37,800 市債		25,894	【給食課】 第一学校給食センターのスチームコンベクションオーブンを交換するほか、各学校給食センターの調理用機器類及び学校給食配送車等を計画的に整備更新する。
			160	【給食課】 学校給食における献立内容の充実及び調理技術等の向上を図るため、調理研究会や各種研修会に参加し、職員の資質向上に努める。 また、朝食に関するリーフレットを作成・配布し、家庭との連携における食育の推進を図る。
		140 使用料及び 手数料 20 財産収入 120	178,330	【給食課】 充実した献立で安全な給食を継続的に提供するため、学校給食センターの維持管理をはじめ、衛生管理及び安全管理に配慮した施設管理・運営に努める。
	5,600 市債		14,300	【給食課】 学校給食を安定して継続的に提供するため、各学校給食センターの施設設備の改修等を計画的に実施する。

10款 教育費

10款 教育費
 7項 保健体育費
 2目 学校給食費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 学校給食施設整備事業 12,000	12 委託料	12,000	31 学校給食施設整備基本計画策定支援業務委託料 12,000
004 その他学校給食費			74
01 その他学校給食費 74	18 負担金補助及び交付金	74	31 栄養士会等負担金 10 32 安全運転管理者協会負担金 64

10款 教育費
 7項 保健体育費
 3目 体育費

001 体育事務費			138,895
01 職員人件費 129,400	2 給料	59,000	3 一般職給 59,000
	3 職員手当等	45,000	2 扶養手当 2,200
			3 地域手当 3,700
			4 住居手当 1,400
5 通勤手当 1,800			
8 超過勤務手当 5,000			
13 休日給 500			
14 管理職手当 2,100			
16 期末手当 16,000			
17 勤勉手当 12,300			
4 共済費	19,500	3 職員共済組合負担金 19,500	
18 負担金補助及び交付金	5,900	1 総合事務組合退職手当負担金 5,900	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			12,000	【給食課】 老朽化した学校給食センターの再整備を行うため、基本計画策定支援業務を委託する。
			74	【給食課】 学校給食に係る負担金

			129,400	【スポーツ振興課】 職員人件費 14人分
--	--	--	---------	-------------------------

10款 教育費

7項 保健体育費

3目 体育費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 一般事務経費 9,495	1 報酬	5,260	12 会計年度任用職員報酬	5,260
	3 職員手当等	2,020	26 会計年度任用職員期末手当	1,100
			27 会計年度任用職員勤勉手当	920
	4 共済費	1,230	3 職員共済組合負担金	450
			6 社会保険料	780
	8 旅費	190	2 普通旅費	30
			4 会計年度任用職員費用弁償	160
10 需用費	740	1 消耗品費	230	
		2 燃料費	220	
		4 印刷製本費	200	
		6 修繕料*	90	
11 役務費	50	10 自動車損害保険料	50	
26 公課費	5	1 自動車重量税	5	
002 体育振興事業			23,324	
01 スポーツ推進委員運営費 4,024	1 報酬	3,600	2 委員報酬	3,600
	7 報償費	10	2 講師等謝礼	10
	8 旅費	230	1 費用弁償	180
			3 特別旅費	50
	10 需用費	60	1 消耗品費	30
4 印刷製本費			30	
18 負担金補助及び交付金	124	31 スポーツ推進委員連絡協議会負担金	64	
		94 研修会等負担金	60	
02 スポーツ推進審議会運営費 250	1 報酬	240	2 委員報酬	240
	10 需用費	10	3 食糧費	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			9,495	【スポーツ振興課】 体育事務に係る共通事務経費等
			4,024	【スポーツ振興課】 市民のスポーツ・レクリエーションの普及振興を図るため、越谷市スポーツ推進委員連絡協議会を中心に研究・協議及び実践活動を行う。 1 委員数 30人(定数) 2 令和8年度の主な事業 (1) がやがやウォーク (2) 越谷市なわとび大会 (3) 埼玉社会体育研究大会 (4) 関東スポーツ推進委員研究大会 (5) 全国スポーツ推進委員研究協議会 (6) 埼玉スポーツ推進委員現地研修会 (7) 生涯スポーツ講座
			250	【スポーツ振興課】 スポーツ基本法第31条の規定に基づき設置しているスポーツ推進審議会において、スポーツ推進に関する事項を調査・審議する。 1 越谷市スポーツ推進審議会 (1) 委員数 18人 (2) 会議開催回数 2回

10款 教育費

10款 教育費

7項 保健体育費

3目 体育費

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
03 スポーツ教室等開催 事業	1,610	7 報償費	1,500	2 講師等謝礼	1,500
		10 需用費	60	1 消耗品費	60
		13 使用料及び 賃借料	50	31 健康器具等借上料	50
04 スポーツ・レクリエ ーション推進事業	2,780	7 報償費	1,170	1 報償費	730
				2 講師等謝礼	40
				3 行事記念品代	400
		10 需用費	110	1 消耗品費	100
		3 食糧費	10		
		12 委託料	1,200	31 こしがやスポーツ・レクリエーション フェスティバル委託料	800
				34 スポーツイベント運営委託料	400
		19 扶助費	300	31 スポーツ災害扶助費	300
05 市民体育祭事業	3,200	12 委託料	3,200	31 市民体育祭委託料	3,200
06 スポーツ・レクリエ ーション団体支援事 業	11,460	18 負担金補助 及び交付金	11,460	51 スポーツ協会補助金	6,210
				52 レクリエーション協会補助金	5,150
				53 ゲートボール協会補助金	100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	その他		
			1,610	<p>【スポーツ振興課】</p> <p>健康増進のため、より多くの市民が生涯スポーツとして各種スポーツ・レクリエーション事業に気軽に参加できるよう、多種多様な事業を提供し、生涯スポーツの普及を図る。</p> <p>1 令和8年度事業</p> <p>(1) 生涯スポーツ講座</p> <p>(2) 健康体操教室</p> <p>(3) 各種スポーツ教室等</p> <p>(4) 健康・体力づくりチェック事業</p>
			2,780	<p>【スポーツ振興課】</p> <p>市民一人ひとりが健康に関心を持ち、あらゆる機会を通して自ら進んで年齢や体力に応じたスポーツ・レクリエーションを楽しむことができる環境づくりを進める。</p> <p>1 令和8年度の主な事業</p> <p>(1) 越谷市スポーツ賞</p> <p>(2) 越谷市スポーツ・レクリエーション指導者研修会</p> <p>(3) がやがやウォーク</p> <p>(4) 越谷市なわとび大会</p> <p>(5) こしがやスポーツ・レクリエーションフェスティバル</p> <p>(6) スポーツスタンプラリー</p>
			3,200	<p>【スポーツ振興課】</p> <p>市民の交流と健康づくりを促進し、健康で明るく豊かな市民生活の形成と市民文化の発展に寄与することを目的に市民体育祭を実施する。</p> <p>1 市民体育祭ファミリースポーツデイ</p> <p>2 市民体育祭地区対抗種目別大会（ソフトボール大会、ビーチボール大会、卓球大会、グラウンド・ゴルフ大会、市内駅伝競走大会）</p>
			11,460	<p>【スポーツ振興課】</p> <p>スポーツ・レクリエーション活動の積極的な推進に向け、各種スポーツ団体への支援を行う。</p>

10款 教育費

10款 教育費

7項 保健体育費

3目 体育費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 体育施設管理運営費			297,783
01 屋外体育施設管理運営費 222,182	7 報償費	400	1 報償費 400
	10 需用費	11,270	1 消耗品費 520
			5 光熱水費 50
			6 修繕料* 10,700
	11 役務費	4,502	11 火災保険料 2
			31 人材派遣手数料 4,500
12 委託料	187,800	31 屋外体育施設清掃等委託料 1,200	
		32 屋外体育施設管理運営委託料 175,600	
		36 スコアボードシステム改修委託料 11,000	
14 工事請負費	18,000	1 施設改修工事費* 18,000	
15 原材料費	210	3 砂利等購入費* 210	
02 江戸川運動公園管理費 11,000	18 負担金補助及び交付金	11,000	31 吉川地区江戸川広域運動公園管理費負担金 11,000
03 越谷市民プール管理運営費 64,601	10 需用費	4,200	5 光熱水費 4,200
	11 役務費	1	11 火災保険料 1
	12 委託料	58,200	31 越谷市民プール管理運営委託料 58,200
	13 使用料及び賃借料	2,200	31 トレーニング機器借上料 2,030
32 券売機借上料 170			
004 その他体育費			30
01 その他体育費 30	22 償還金利子及び割引料	30	2 使用料等過誤納払戻金 30

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		37,330 使用料及び 手数料 37,150 諸収入 180	184,852	<p>【スポーツ振興課】</p> <p>多くの市民がスポーツ・レクリエーションを楽しむことができるよう、主な屋外体育施設の管理運営を指定管理者に委託し、効率的かつ効果的な管理運営に努めるとともに、利用促進及びサービスの向上を図る。</p> <p>1 指定管理者(公益財団法人越谷市施設管理公社)が管理する施設</p> <p>(1) 越谷市民球場・越谷総合公園多目的運動場・越谷総合公園庭球場</p> <p>(2) しらこぼと運動公園競技場・しらこぼと運動公園第2競技場・しらこぼと運動公園庭球場・しらこぼと運動公園野球場・しらこぼと運動公園ソフトボール場</p> <p>(3) 緑の森公園越谷市弓道場</p> <p>2 公益財団法人いきいき埼玉(越谷市事務所)に利用者管理等を依頼する施設</p> <p>(1) 北越谷第五公園野球場</p> <p>(2) 千間台第四公園野球場</p> <p>(3) 大杉公園野球場</p> <p>(4) 平方公園野球場</p> <p>(5) 川柳公園野球場</p>
		1,500 諸収入	9,500	<p>【スポーツ振興課】</p> <p>吉川地区江戸川広域運動公園グラウンド(越谷市優先使用9面中4面)の効率的な管理運営及び利用者のサービス向上を図るため、管理経費の一部を負担する。</p>
		29,000 使用料及び 手数料	35,601	<p>【スポーツ振興課】</p> <p>市民の健康増進と体力向上を図るため、越谷市民プールの管理運営を指定管理者に委託し、効率的かつ効果的な管理運営に努めるとともに、積極的な利用促進を図る。</p> <p>1 指定管理者 越谷市社会福祉協議会・シンコースポーツグループ</p>
			30	<p>【スポーツ振興課】</p> <p>体育事務に係る払戻金</p>

10款 教育費

10款 教育費

7項 保健体育費

4目 市立体育館費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 市立体育館事務費			51,720
01 職員人件費 51,100	2 給料	25,000	3 一般職給 25,000
	3 職員手当等 17,700		2 扶養手当 1,100
			3 地域手当 1,600
			4 住居手当 500
			5 通勤手当 900
			8 超過勤務手当 500
			13 休日給 100
16 期末手当 7,600			
17 勤勉手当 5,400			
4 共済費	6,700	3 職員共済組合負担金 6,700	
18 負担金補助 及び交付金	1,700	1 総合事務組合退職手当負担金 1,700	
02 一般事務経費 620	10 需用費	240	1 消耗品費 240
	11 役務費	320	1 通信運搬費 320
	13 使用料及び 賃借料	60	16 テレビ視聴料 60
002 市立体育館管理運営事業			189,450
01 市立体育館管理運営 費 5,750	7 報償費	5,620	1 報償費 5,620
	11 役務費	130	31 施設管理協力員安全保険料 130

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			51,100	【スポーツ振興課】 職員人件費 8人分
			620	【スポーツ振興課】 市立体育館事務に係る共通事務経費等
			5,750	【スポーツ振興課】 市民が身近な場所で気軽にスポーツ・レクリエーション活動ができる環境を確保するため、地域体育館、地域スポーツセンターの適正な維持管理を行う。 1 施設管理業務 （1）北体育館 （2）南体育館 （3）西体育館 （4）地域スポーツセンター

10款 教育費

10款 教育費

7項 保健体育費

4目 市立体育館費

細目および細々目	節		細 節			
	区 分	金 額				
02 総合体育館管理運営費 176,800	10 需用費	41,000	2 燃料費 6,000 5 光熱水費 35,000			
	12 委託料	135,800	31 総合体育館管理運営委託料 135,800			
03 備品整備事業 6,900	17 備品購入費	6,900	3 施設用器具購入費* 6,900			
003 施設管理費			163,837			
01 市立体育施設管理費 144,277	10 需用費	12,970	1 消耗品費 350 2 燃料費 20 5 光熱水費 12,600			
			11 役務費	357	2 手数料 40 11 火災保険料 317	
					12 委託料	6,250
	13 使用料及び 賃借料	124,700	10 土地借上料 8,900 12 清掃用具借上料 400 31 越谷市立地域スポーツセンター借上料 114,800 32 トレーニング機器借上料 600			
10 需用費			4,000	6 修繕料* 4,000		
				15 原材料費		
03 市立体育館長寿命化 事業 15,500			12 委託料	15,500		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		25,300 使用料及び 手数料	151,500	【スポーツ振興課】 越谷市立総合体育館は、積極的にスポーツ事業の誘致、市・教育委員会主催の事業及び大会等を行う中心施設であり、その管理運営を指定管理者に委託し効率化を図るとともに、利用促進及びサービスの向上に努める。 1 指定管理者 公益財団法人越谷市施設管理公社
		25,110 諸収入		
		190		
		3,600 諸収入	3,300	【スポーツ振興課】 体育館の利用促進及びサービス向上を図るため、備品整備を計画的に進めるとともに、利用者の安全管理に努める。
		18,500 使用料及び 手数料	125,777	【スポーツ振興課】 地域体育館の維持管理を行う上で法令等で定められた点検等を適切に行う。 1 維持管理に係る経費の管理 水道・電気等の設備管理を徹底し、効率的な管理に努める。 2 機械・設備等の適正管理 施設の維持管理に必要な保守点検や夜間警備等の管理業務を適正な業者指導のもと実施する。 3 施設の環境保持 敷地の植栽管理を行い、環境保持に努める。
		18,340 諸収入		
		160		
	2,600 市債		1,460	【スポーツ振興課】 施設の維持管理及び利用者の安全を確保するとともに、日常の点検を徹底し必要箇所の修繕を行い、利用促進及びサービスの向上に努める。
	10,000 市債		5,500	【スポーツ振興課】 越谷市公共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づき北体育館の改修工事を行うため、設計業務を委託する。

10款 教育費

1 1 款 災害復旧費

1 項 農林水産施設災害復旧費

1 目 農業用施設災害復旧費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 農業用施設災害復旧費			10
01 農業用施設災害復旧費	10	14 工事請負費	31 災害復旧費*
		10	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			10	【農業振興課】 農業生産基盤を保全するため、災害により被害が生じた場合に、農業施設の機能回復を行う。

1 2 款 公債費
 1 項 公債費
 1 目 元金

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 元金			8,044,726
01 元金	8,044,726	22 償還金利息 及び割引料	8,044,726
			31 長期債元金（総務債） 564,624
			32 長期債元金（民生債） 481,897
			33 長期債元金（衛生債） 172,466
			35 長期債元金（農林水産業債） 89,446
			37 長期債元金（土木債） 1,302,544
			38 長期債元金（消防債） 277,236
			39 長期債元金（教育債） 1,401,984
			53 長期債元金（平成18年度減税補てん 債） 13,819
			54 長期債元金（平成18年度臨時財政対 策債） 48,248
			55 長期債元金（平成19年度臨時財政対 策債） 86,889
			56 長期債元金（平成20年度臨時財政対 策債） 135,191
			57 長期債元金（平成21年度臨時財政対 策債） 209,091
			58 長期債元金（平成22年度臨時財政対 策債） 292,263
			59 長期債元金（平成23年度臨時財政対 策債） 254,476
			60 長期債元金（平成24年度臨時財政対 策債） 254,812
			61 長期債元金（平成25年度臨時財政対 策債） 252,892
			62 長期債元金（平成26年度臨時財政対 策債） 254,920
			63 長期債元金（平成27年度臨時財政対 策債） 246,260
			64 長期債元金（平成28年度臨時財政対 策債） 233,401
			65 長期債元金（平成29年度臨時財政対 策債） 233,572
			66 長期債元金（平成30年度臨時財政対 策債） 243,298
			67 長期債元金（令和元年度臨時財政対 策債） 216,811
			68 長期債元金（令和2年度臨時財政対 策債） 204,215

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			8,044,726	【財政課】 市が借り入れた市債の元金償還金を計上する。 1 市債元金償還額実績 （1）令和7年度 7,404,964千円（見込み） （2）令和6年度 7,407,424千円

1 2 款 公債費

1 項 公債費

1 目 元金

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
			69 長期債元金（令和2年度減収補てん債）	25,683
			70 長期債元金（令和2年度特別減収対策債）	16,060
			71 長期債元金（令和3年度臨時財政対策債）	362,865
			72 長期債元金（令和4年度臨時財政対策債）	130,571
			73 長期債元金（令和5年度臨時財政対策債）	39,192

1 2 款 公債費

1 項 公債費

2 目 利子

001 利子					629,837
01 利子	629,837	22 償還金利子 及び割引料	629,837	31 長期債利子（総務債）	74,247
				32 長期債利子（民生債）	33,952
				33 長期債利子（衛生債）	4,464
				35 長期債利子（農林水産業債）	5,418
				36 長期債利子（商工債）	599
				37 長期債利子（土木債）	124,945
				38 長期債利子（消防債）	69,284
				39 長期債利子（教育債）	205,355
				53 長期債利子（平成18年度減税補てん債）	7
				54 長期債利子（平成18年度臨時財政対策債）	25
				55 長期債利子（平成19年度臨時財政対策債）	11
				56 長期債利子（平成20年度臨時財政対策債）	31
				57 長期債利子（平成21年度臨時財政対策債）	14
				58 長期債利子（平成22年度臨時財政対策債）	100
				59 長期債利子（平成23年度臨時財政対策債）	67
				60 長期債利子（平成24年度臨時財政対策債）	3,204

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		

			629,837	【財政課】 市が借り入れた市債の利子及び歳計現金が不足した場合に、その支払資金を補うために借り入れる一時借入金に伴う利子を計上する。 1 市債利子支払額実績 （1）令和7年度 309,674千円（見込み） （2）令和6年度 236,037千円 2 一時借入金の最高限度額 50億円
--	--	--	---------	--

12款 公債費

1 2 款 公債費

1 項 公債費

2 目 利子

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
			61 長期債利子（平成25年度臨時財政対策債）	7,434
			62 長期債利子（平成26年度臨時財政対策債）	15,128
			63 長期債利子（平成27年度臨時財政対策債）	33,920
			64 長期債利子（平成28年度臨時財政対策債）	240
			65 長期債利子（平成29年度臨時財政対策債）	1,054
			66 長期債利子（平成30年度臨時財政対策債）	2,998
			67 長期債利子（令和元年度臨時財政対策債）	144
			68 長期債利子（令和2年度臨時財政対策債）	772
			69 長期債利子（令和2年度減収補てん債）	480
			70 長期債利子（令和2年度特別減収対策債）	849
			71 長期債利子（令和3年度臨時財政対策債）	4,454
			72 長期債利子（令和4年度臨時財政対策債）	6,366
			73 長期債利子（令和5年度臨時財政対策債）	10,660
			74 長期債利子（令和6年度臨時財政対策債）	6,115
			79 一時借入金利子	17,500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

1 3 款 諸支出金

1 項 災害援護資金貸付金

1 目 災害援護資金貸付金

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 災害援護資金貸付金			10
01 災害援護資金貸付金 10	20 貸付金	10	31 災害援護資金貸付金 10

1 3 款 諸支出金

2 項 土地開発公社振興費

1 目 土地開発公社振興費

001 土地開発公社振興費					74,900
01 土地開発公社振興費 74,900	18 負担金補助 及び交付金	74,900	51 土地開発公社補助金		9,600
			52 土地開発公社利子補給金		65,300

1 3 款 諸支出金

3 項 基金費

1 目 越谷しらこぼと基金費

001 越谷しらこぼと基金積立金					102,300
01 越谷しらこぼと基金 積立金 102,300	24 積立金	102,300	31 越谷しらこぼと基金		102,300

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			10	【福祉総務課】 災害時における援護資金貸付金

			74,900	【政策課】 越谷市の全額出資により設立された越谷市土地開発公社に対し、補助等を行う。 1 土地開発公社補助金 土地開発公社の管理費、人件費及び経費の一部を補助する。 2 土地開発公社利子補給金 土地開発公社が融資を受けている借入金の利子分を補給する。
--	--	--	--------	--

		102,300 財産収入 2,300 寄附金 100,000		【市民活動支援課】 越谷しらこぼと基金への積立てを行う。
--	--	--	--	---------------------------------

13款 諸支出金

1 4 款 予備費
 1 項 予備費
 1 目 予備費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 予備費			120,000
01 予備費 120,000			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			120,000	【財政課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定しない予算として予備費を計上する。(地方自治法第217条) 1 予備費充用実績 (1) 令和7年度 28,026千円(12月末現在) (2) 令和6年度 12,111千円 2 令和6年度予備費充用内訳 (1) 災害関係 4,262千円 (2) 賠償金 4,054千円 (3) その他 3,795千円

14款 予備費

国民健康保険特別会計

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

細目および細々目		節		細 節	
		区 分	金 額		
001 一般管理事務費				375,770	
01 職員人件費	297,910	2 給料	137,800	3 一般職給	137,800
		3 職員手当等	99,410	2 扶養手当	3,000
				3 地域手当	8,500
				4 住居手当	3,400
				5 通勤手当	3,400
				7 特殊勤務手当	860
8 超過勤務手当	14,000				
13 休日給	50				
14 管理職手当	2,100				
16 期末手当	35,300				
17 勤勉手当	28,800				
4 共済費	46,300	3 職員共済組合負担金	46,300		
18 負担金補助 及び交付金	14,400	1 総合事務組合退職手当負担金	14,400		
02 一般事務経費	77,860	1 報酬	21,100	12 会計年度任用職員報酬	21,100
		3 職員手当等	8,180	26 会計年度任用職員期末手当	4,440
				27 会計年度任用職員勤勉手当	3,740
				4 共済費	4,940
		7 報償費	10	1 報償費	10
				6 社会保険料	3,100
		8 旅費	630	2 普通旅費	50
				4 会計年度任用職員費用弁償	580
		10 需用費	5,960	1 消耗品費	3,400
2 燃料費	40				
4 印刷製本費	2,500				
6 修繕料*	20				
11 役務費	37,020	1 通信運搬費	29,000		
		2 手数料	8,000		
		10 自動車損害保険料	20		
13 使用料及び 賃借料	10	7 有料道路通行料等	10		
18 負担金補助 及び交付金	10	94 研修会等負担金	10		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			297,910	【収納課】 職員人件費 7人分 【国保年金課】 職員人件費 26人分
			77,860	【収納課】 国民健康保険事務に係る共通事務経費等 【国保年金課】 国民健康保険事務に係る共通事務経費等

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 保険事務費			147,560
01 レセプト点検事務費 19,610	1 報酬	11,220	12 会計年度任用職員報酬 11,220
	3 職員手当等	4,030	26 会計年度任用職員期末手当 2,190
			27 会計年度任用職員勤勉手当 1,840
	4 共済費	2,420	3 職員共済組合負担金 900
			6 社会保険料 1,520
8 旅費	440	4 会計年度任用職員費用弁償 440	
12 委託料	1,500	32 審査及び患者調査委託料 1,500	
02 電算処理事務費 127,950	11 役務費	28,000	31 共同電算処理手数料 28,000
	12 委託料	95,300	31 国保資格・給付業務電算委託料 39,400
			32 住民情報オンライン委託料 10,100
			34 国保事業報告システム保守管理委託料 800
36 システム標準化業務委託料 45,000			
13 使用料及び賃借料	4,650	31 機器借上料 2,150	
		32 ライセンス使用料 2,500	

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 2 目 連合会負担金

001 連合会負担金			3,200
01 連合会負担金 3,200	18 負担金補助及び交付金	3,200	31 国保団体連合会負担金 3,200

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			19,610	【国保年金課】 埼玉県国民健康保険団体連合会を經由して受領する医療機関等の診療報酬明細書（レセプト）を医療事務経験のある職員が点検することによって、医療費の適正化を図る。
45,000 国庫支出金			82,950	【国保年金課】 国民健康保険資格の取得、喪失及び給付に係る業務を電算処理し、事務の効率化を図る。

			3,200	【国保年金課】 埼玉県国民健康保険団体連合会は、国民健康保険法第83条の規定により国民健康保険事業の目的を達成するため設立された団体であり、埼玉県及び県内の全市町村が加入し、保険者（市町村）の規模に応じてその運営経費を負担する。
--	--	--	-------	---

国民健康保険特別会計

1 款 総務費
 2 項 徴税費
 1 目 賦課徴収費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 賦課徴収事務費			187,970
01 一般事務経費 55,660	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	30	2 普通旅費 30
	10 需用費 9,280		1 消耗品費 1,230
			4 印刷製本費 8,000
			6 修繕料* 50
11 役務費 44,040		1 通信運搬費 26,000	
		2 手数料 16,240	
		31 預貯金等デジタル照会サービス利用料 1,800	
18 負担金補助 及び交付金 2,300		32 共同収納手数料負担金 2,300	
02 納税推進員費 38,230	1 報酬 24,210		12 会計年度任用職員報酬 24,210
	3 職員手当等 8,380		26 会計年度任用職員期末手当 4,540
			27 会計年度任用職員勤勉手当 3,840
	4 共済費 5,140		3 職員共済組合負担金 1,910
6 社会保険料 3,230			
8 旅費 500		4 会計年度任用職員費用弁償 500	
03 電算処理事務費 94,080	12 委託料 91,650		31 国保税電算委託料 91,600
			33 多言語対応システム委託料 50
	13 使用料及び 賃借料 2,430		31 機器借上料 1,140
32 ライセンス使用料 1,290			

1 款 総務費
 3 項 運営協議会費
 1 目 運営協議会費

001 運営協議会費			1,440
01 運営協議会費 1,440	1 報酬 1,080		2 委員報酬 1,080
	8 旅費 10		1 費用弁償 10
	10 需用費 30		1 消耗品費 10
			3 食糧費 20
	12 委託料 250		2 会議録作成委託料 250
18 負担金補助 及び交付金 70		31 国保協議会負担金 70	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	国県支出金			
地方債	その他			
		10 使用料及び 手数料	55,650	【収納課】 国民健康保険税の徴収事務に係る共通事務経費等 【国保年金課】 国民健康保険税の賦課事務に係る共通事務経費等
			38,230	【収納課】 国民健康保険税の収入確保を図るため、納税推進員を雇用し、納税を推進する。
			94,080	【収納課】 国民健康保険税の徴収に係る業務等を電算処理し、事務の効率化を図る。 【国保年金課】 国民健康保険税の賦課に係る業務等を電算処理し、事務の効率化を図る。

			1,440	【国保年金課】 国民健康保険事業の運営の適正化を図るため、国民健康保険法第11条第2項に基づき、越谷市国民健康保険運営協議会を設置する。被保険者代表、保険医・保険薬剤師代表、公益代表、被用者保険等代表の21人で構成し、国民健康保険事業の運営に関する審議を行う。
--	--	--	-------	--

国民健康保険特別会計

2款 保険給付費
 1項 療養諸費
 1目 療養給付費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 療養給付費			16,200,000
01 療養給付費 16,200,000	18 負担金補助 及び交付金	16,200,000	31 療養給付費 16,200,000

2款 保険給付費
 1項 療養諸費
 2目 療養費

001 療養費			190,000
01 療養費 190,000	18 負担金補助 及び交付金	190,000	31 療養費 190,000

2款 保険給付費
 1項 療養諸費
 3目 審査支払手数料

001 審査支払手数料			37,900
01 審査支払手数料 37,900	11 役員費	37,900	31 審査支払手数料（療養給付費分） 37,000 32 審査支払手数料（療養費分） 900

2款 保険給付費
 2項 高額療養費
 1目 高額療養費

001 高額療養費			2,760,000
01 高額療養費 2,760,000	18 負担金補助 及び交付金	2,760,000	31 高額療養費 2,760,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
16,200,000				【国保年金課】 被保険者が保険医療機関等で診療を受けた場合、その医療費の原則7割を負担（給付）する。

190,000				【国保年金課】 被保険者がやむを得ない理由により自費で診療を受けた場合、診療に要した費用を患者の一部負担金を除いて給付する。
---------	--	--	--	---

37,000			900	【国保年金課】 国民健康保険法第45条の規定により保険医療機関等から請求を受けた診療報酬明細書（レセプト）の審査及び支払に係る手数料を埼玉県国民健康保険団体連合会に支出する。
--------	--	--	-----	--

2,760,000				【国保年金課】 被保険者の医療費の自己負担を軽減するため、所得や年齢に応じて定める自己負担限度額を超えて支払った医療費を給付する。
-----------	--	--	--	--

国民健康保険特別会計

2 款 保険給付費
 2 項 高額療養費
 2 目 高額介護合算療養費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 高額介護合算療養費			4,800
01 高額介護合算療養費 4,800	18 負担金補助 及び交付金	4,800	31 高額介護合算療養費 4,800

2 款 保険給付費
 3 項 移送費
 1 目 移送費

001 移送費			200
01 移送費 200	18 負担金補助 及び交付金	200	31 移送費 200

2 款 保険給付費
 4 項 出産育児諸費
 1 目 出産育児一時金

001 出産育児一時金			90,000
01 出産育児一時金 90,000	18 負担金補助 及び交付金	90,000	31 出産育児一時金 90,000

2 款 保険給付費
 4 項 出産育児諸費
 2 目 支払手数料

001 支払手数料			50
01 支払手数料 50	11 役務費	50	31 支払手数料 50

2 款 保険給付費
 5 項 葬祭諸費
 1 目 葬祭費

001 葬祭費			23,000
01 葬祭費 23,000	18 負担金補助 及び交付金	23,000	31 葬祭費 23,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
4,800				【国保年金課】 被保険者の世帯において、医療保険と介護保険の自己負担の年間合計額が所得や年齢に応じて定める自己負担限度額を超えた場合、その超えた額を給付する。

200				【国保年金課】 負傷・疾病などにより移動が困難な被保険者が、医師の指示により緊急に入院又は転院する必要がある場合、移送に要した費用を給付する。
-----	--	--	--	--

			90,000	【国保年金課】 被保険者が出産した場合、世帯主に対して、出産育児一時金を給付する。
--	--	--	--------	--

			50	【国保年金課】 出産育児一時金の医療機関等への直接支払に係る手数料を埼玉県国民健康保険団体連合会に支出する。
--	--	--	----	---

			23,000	【国保年金課】 被保険者が死亡した際、その葬儀を行った者に対して葬祭費を給付する。
--	--	--	--------	--

国民健康保険特別会計

3款 国民健康保険事業費納付金

1項 医療給付費分

1目 医療給付費分

細目および細々目	節		細	節
	区 分	金 額		
001 医療給付費分				5,651,000
01 医療給付費分 5,651,000	18 負担金補助 及び交付金	5,651,000	31 医療給付費分	5,651,000

3款 国民健康保険事業費納付金

2項 後期高齢者支援金等分

1目 後期高齢者支援金等分

001 後期高齢者支援金等分				2,000,000
01 後期高齢者支援金等 分 2,000,000	18 負担金補助 及び交付金	2,000,000	31 後期高齢者支援金等分	2,000,000

3款 国民健康保険事業費納付金

3項 介護納付金分

1目 介護納付金分

001 介護納付金分				759,000
01 介護納付金分 759,000	18 負担金補助 及び交付金	759,000	31 介護納付金分	759,000

3款 国民健康保険事業費納付金

4項 子ども・子育て支援納付金分

1目 子ども・子育て支援納付金分

001 子ども・子育て支援納付金分				203,000
01 子ども・子育て支援 納付金分 203,000	18 負担金補助 及び交付金	203,000	31 子ども・子育て支援納付金分	203,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			5,651,000	【国保年金課】 国民健康保険法第75条の7第2項に基づき、医療給付費分に係る国民健康保険事業費納付金を埼玉県に納付する。

			2,000,000	【国保年金課】 国民健康保険法第75条の7第2項に基づき、後期高齢者支援金等分に係る国民健康保険事業費納付金を埼玉県に納付する。
--	--	--	-----------	---

			759,000	【国保年金課】 国民健康保険法第75条の7第2項に基づき、介護納付金分に係る国民健康保険事業費納付金を埼玉県に納付する。
--	--	--	---------	---

			203,000	【国保年金課】 国民健康保険法第75条の7第2項に基づき、子ども・子育て支援納付金分に係る国民健康保険事業費納付金を埼玉県に納付する。
--	--	--	---------	--

国民健康保険特別会計

4 款 保健事業費
 1 項 保健事業費
 1 目 疾病予防費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 疾病予防費			18,930
01 疾病予防費 18,930	11 役務費	730	1 通信運搬費 600 2 手数料 130
	12 委託料	700	34 コバトンALKOOマイレージアプリ委託料 700
	13 使用料及び賃借料	800	32 コバトンALKOOマイレージアプリ使用料 800
	18 負担金補助及び交付金	16,700	32 糖尿病性腎症重症化予防対策事業負担金 6,000 52 人間ドック助成金 8,700 53 保養所利用助成金 2,000

4 款 保健事業費
 1 項 保健事業費
 2 目 特定健康診査事業費

001 特定健康診査事業費			267,760
01 特定健康診査事業費 267,760	7 報償費	350	1 報償費 350
	10 需用費	3,510	1 消耗品費 10 4 印刷製本費 3,500
	11 役務費	11,400	1 通信運搬費 7,900 2 手数料 3,500
	12 委託料	252,300	31 特定健康診査及び特定保健指導委託料 240,000 33 保健事業実施計画策定支援業務委託料 3,300 34 特定健診受診勧奨委託料 9,000
	17 備品購入費	200	2 庁用器具購入費* 200

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			18,930	<p>【国保年金課】</p> <p>国民健康保険被保険者の健康の保持増進を図るための事業を行う。</p> <p>1 ジェネリック医薬品差額通知 生活習慣病に関する薬剤の削減効果が100円以上見込まれる被保険者を対象に差額通知を年2回郵送する。</p> <p>2 コバトンALKOOマイレージ事業 健康づくりに向けた動機付けとして、埼玉県コバトンALKOOマイレージ事業の参加者に対し、歩数等に応じてポイントを付与し、特典を提供する。</p> <p>3 糖尿病性腎症重症化予防対策事業 埼玉県国民健康保険団体連合会との共同事業として、糖尿病性腎症が重症化するリスクの高い者に対し保健指導を行い、人工透析への移行を防止する。</p> <p>4 人間ドック助成事業 35歳以上の被保険者が人間ドックを受診した場合、1年度につき1回を限度として助成する。 (1) 助成額 10,000円(特定健康診査受診者を除く)</p> <p>5 保養所利用助成事業 契約保養所に宿泊した場合、1年度につき2泊を限度として助成する。 (1) 助成額 大人 2,500円/泊、小人 1,500円/泊</p>

61,000 県支出金			206,760	<p>【国保年金課】</p> <p>高齢者の医療の確保に関する法律第20条及び第24条に基づき、40歳以上75歳未満の被保険者を対象に特定健康診査・特定保健指導を行う。</p>
----------------	--	--	---------	--

国民健康保険特別会計

5款 基金積立金

1項 基金積立金

1目 出産費資金等貸付基金積立金

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 出産費資金等貸付基金積立金			20
01 出産費資金等貸付基金積立金	20	24 積立金	31 積立金
		20	20

6款 公債費

1項 公債費

1目 利子

001 一時借入金利子				10
01 一時借入金利子	10	22 償還金利子及び割引料	31 一時借入金利子	10
		10		

7款 諸支出金

1項 償還金及び還付金

1目 保険税還付金

001 保険税還付金				45,000
01 保険税還付金	45,000	22 償還金利子及び割引料	31 保険税過誤納還付金	45,000
		45,000		

8款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

001 予備費				13,390
01 予備費	13,390			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		20 財産収入		【国保年金課】 越谷市国民健康保険出産費資金等貸付基金条例の規定により、基金利子の積立てを行う。

			10	【国保年金課】 地方自治法第235条の3による一時借入金を借り入れた場合の利子
--	--	--	----	--

			45,000	【収納課】 被保険者の年度途中の異動に伴う税額更正等により生じた過誤納に係る還付金及び還付加算金
--	--	--	--------	---

			13,390	【国保年金課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	--------	--

後期高齢者医療特別会計

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 一般管理事務費			114,140
01 職員人件費 81,050	2 給料	36,800	3 一般職給 36,800
	3 職員手当等	27,250	2 扶養手当 1,200
			3 地域手当 2,300
			4 住居手当 1,000
			5 通勤手当 800
8 超過勤務手当 2,000			
13 休日給 50			
14 管理職手当 600			
16 期末手当 10,400			
17 勤勉手当 8,900			
4 共済費	13,200	3 職員共済組合負担金 13,200	
18 負担金補助及び交付金	3,800	1 総合事務組合退職手当負担金 3,800	
02 一般事務経費 33,090	1 報酬	5,710	12 会計年度任用職員報酬 5,710
	3 職員手当等	2,020	26 会計年度任用職員期末手当 1,100
			27 会計年度任用職員勤勉手当 920
	4 共済費	1,260	3 職員共済組合負担金 470
			6 社会保険料 790
	8 旅費	190	2 普通旅費 20
			4 会計年度任用職員費用弁償 170
10 需用費	900	1 消耗品費 900	
11 役務費	23,000	1 通信運搬費 23,000	
13 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等 10	

1 款 総務費
 2 項 徴收費
 1 目 徴收費

001 徴収事務費			39,780
01 一般事務経費 19,300	10 需用費	3,200	4 印刷製本費 3,200
	11 役務費	16,100	1 通信運搬費 13,000
2 手数料 3,100			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			81,050	【国保年金課】 職員人件費 8人分
		10 使用料及び 手数料	33,080	【国保年金課】 一般事務経費に係る共通事務経費等

			19,300	【国保年金課】 後期高齢者医療保険料徴収事務に係る共通事務経費
--	--	--	--------	------------------------------------

後期高齢者医療特別会計

1 款 総務費
 2 項 徴収費
 1 目 徴収費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 電算処理事務費 20,480	12 委託料	19,000	31 後期高齢者医療電算委託料 15,000 33 システム標準化業務委託料 4,000
	13 使用料及び 賃借料	1,480	31 機器借上料 670 32 ライセンス使用料 810

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金
 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金
 1 目 後期高齢者医療広域連合納付金

001 広域連合納付金			6,248,000
01 広域連合納付金 6,248,000	18 負担金補助 及び交付金	6,248,000	31 保険料等納付金 5,262,000 32 保険基盤安定納付金 986,000

3 款 諸支出金
 1 項 償還金及び還付加算金
 1 目 保険料還付金

001 還付金			8,000
01 還付金 8,000	22 償還金利子 及び割引料	8,000	31 還付金 8,000

3 款 諸支出金
 1 項 償還金及び還付加算金
 2 目 還付加算金

001 還付加算金			100
01 還付加算金 100	22 償還金利子 及び割引料	100	31 還付加算金 100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
4,000			16,480	【国保年金課】 後期高齢者医療保険料徴収に係る事務を電算処理し、市民サービスの向上と事務の効率化を図り、被保険者の適正な徴収管理を行う。
国庫支出金				

		6,248,000		【国保年金課】
		保険料		納付された後期高齢者医療保険料等を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付する。
		5,261,000		
		繰入金		
		986,000		
		諸収入		
		1,000		

		8,000		【国保年金課】
		諸収入		被保険者が後期高齢者医療保険料を納めすぎた又は年度途中で資格を喪失した場合などに後期高齢者医療保険料を更正し、納めすぎた分を還付する。

		100		【国保年金課】
		諸収入		還付金に加算される利子

後期高齢者医療特別会計

4款 予備費
 1項 予備費
 1目 予備費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 予備費			19,980
01 予備費 19,980			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			19,980	【国保年金課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。

介護保険特別会計

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 一般管理事務費			477,120
01 職員人件費 472,910	2 給料	220,300	3 一般職給 220,300
	3 職員手当等 155,010		2 扶養手当 5,300
			3 地域手当 13,600
			4 住居手当 3,600
			5 通勤手当 4,200
		8 超過勤務手当 18,800	
		13 休日給 110	
		14 管理職手当 6,500	
		16 期末手当 56,100	
	17 勤勉手当 46,800		
4 共済費	74,900	3 職員共済組合負担金 74,900	
18 負担金補助及び交付金	22,700	1 総合事務組合退職手当負担金 22,700	
02 一般事務経費 4,210	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	90	2 普通旅費 90
	10 需用費 4,110		1 消耗品費 4,100
		3 食糧費 10	
002 保険事務費			120,990
01 保険事務管理費 68,360	1 報酬	33,230	12 会計年度任用職員報酬 33,230
	3 職員手当等 12,890		26 会計年度任用職員期末手当 7,000
			27 会計年度任用職員勤勉手当 5,890
	4 共済費 8,270		3 職員共済組合負担金 3,090
			6 社会保険料 5,180
	7 報償費	400	2 講師等謝礼 400
	8 旅費	870	4 会計年度任用職員費用弁償 870
	10 需用費	800	4 印刷製本費 800
11 役務費	8,500	1 通信運搬費 8,500	
12 委託料 3,400		2 会議録作成委託料 400	
		34 事業計画策定支援業務委託料 3,000	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			472,910	【高齢福祉課】 職員人件費 5人分 【地域包括ケア課】 職員人件費 6人分 【介護保険課】 職員人件費 38人分
		10 使用料及び 手数料	4,200	【介護保険課】 一般管理事務に係る共通事務経費等
			68,360	【介護保険課】 介護保険保険者の事務に係る共通事務経費等

介護保険特別会計

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 電算処理事務費 48,800	12 委託料	43,000	31 介護保険管理システム電算委託料 43,000
	13 使用料及び 賃借料	5,800	31 ライセンス使用料 3,100
			34 機器借上料 2,700
03 地域共生事務管理費 3,830	1 報酬	2,230	12 会計年度任用職員報酬 2,230
	3 職員手当等	870	26 会計年度任用職員期末手当 470
			27 会計年度任用職員勤勉手当 400
			4 共済費
	8 旅費	130	2 普通旅費 50
			4 会計年度任用職員費用弁償 80
	10 需用費	60	1 消耗品費 60
11 役務費	10	1 通信運搬費 10	
003 その他一般管理費			130
01 その他地域共生事業 費 130	18 負担金補助 及び交付金	130	94 研修会等負担金 130

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
31,800 国庫支出金			17,000	【介護保険課】 介護保険被保険者に係る事務を電算処理し、市民サービスの向上と事務の効率化を図り、被保険者の適正な資格管理を行う。 また、介護保険指定事業者等管理システムのほか、地方公共団体情報システムの標準化に係る業務を委託する。 1 認定事務の支援 2 認定者資格管理 3 給付実績管理 4 指定事業者管理
			3,830	【高齢福祉課】 地域共生事務に係る共通事務経費等 【地域包括ケア課】 地域共生事務に係る共通事務経費等
			130	【地域包括ケア課】 地域共生事業及び高齢者支援に係る研修負担金等

介護保険特別会計

1 款 総務費
 2 項 徴収費
 1 目 賦課徴収費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 賦課徴収事務費			40,330
01 一般事務経費 31,030	1 報酬	3,890	12 会計年度任用職員報酬 3,890
	3 職員手当等	1,510	26 会計年度任用職員期末手当 820
			27 会計年度任用職員勤勉手当 690
	4 共済費	910	3 職員共済組合負担金 340
			6 社会保険料 570
	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費	130	2 普通旅費 20
			4 会計年度任用職員費用弁償 110
	10 需用費	4,220	1 消耗品費 250
2 燃料費 60			
4 印刷製本費 3,800			
6 修繕料* 110			
11 役務費	20,340	1 通信運搬費 15,000	
		2 手数料 5,300	
		10 自動車損害保険料 40	
13 使用料及び 賃借料	10	7 有料道路通行料等 10	
26 公課費	10	1 自動車重量税 10	
02 電算処理事務費 9,300	12 委託料 9,300	31 介護保険料電算委託料 9,300	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			31,030	【介護保険課】 賦課徴収事務に係る共通事務経費等
			9,300	【介護保険課】 介護保険料賦課徴収に係る事務を電算処理し、市民サービスの向上と事務の効率化を図り、被保険者の適正な資格管理を行う。 <ol style="list-style-type: none"> 1 賦課計算処理（65歳到達者、転入者、資格喪失者） 2 特別徴収異動情報処理（国保連合会） 3 介護保険料収納管理（第1号被保険者）

介護保険特別会計

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

1 目 介護認定審査会費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 介護認定審査会費			151,060
01 介護認定審査会費 151,060	1 報酬	50,000	31 介護認定審査会委員報酬 50,000
	8 旅費	20	1 費用弁償 10 2 普通旅費 10
	10 需用費	1,850	1 消耗品費 140 3 食糧費 10 4 印刷製本費 1,700
	11 役務費	81,800	1 通信運搬費 10,800 2 手数料 71,000
	12 委託料	490	31 介護認定審査会システム委託料 270 32 要介護認定照会システム委託料 220
	13 使用料及び 賃借料	2,800	31 ライセンス使用料 2,800
	17 備品購入費	14,100	31 介護認定審査会機器購入費* 14,100

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

2 目 認定調査費

001 認定調査費			66,910
01 認定調査費 66,910	8 旅費	10	2 普通旅費 10
	10 需用費	1,030	1 消耗品費 50 2 燃料費 450 6 修繕料* 530
	11 役務費	3,610	1 通信運搬費 3,500 10 自動車損害保険料 110
	12 委託料	62,000	31 認定調査委託料 62,000
	13 使用料及び 賃借料	240	7 有料道路通行料等 240
	26 公課費	20	1 自動車重量税 20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			151,060	<p>【介護保険課】</p> <p>介護を必要とする被保険者からの申請に基づき、要介護認定及び要支援認定について介護認定審査会を月曜日から金曜日の毎日開催し、公平かつ客観的な審査判定業務を実施する。また、認定審査に係る期間の短縮、介護認定審査会の効率化を図るため、介護認定審査会システムの導入等によりペーパーレス・オンライン化を実施する。</p> <p>1 委員数 96人</p> <p>2 合議体数 16合議体</p>

			66,910	<p>【介護保険課】</p> <p>被保険者の申請により、認定調査項目74項目について、市調査員のほか一部を埼玉県指定市町村事務受託法人及び指定居宅介護支援事業者等へ委託し、公平かつ客観的な調査を実施する。</p>
--	--	--	--------	---

介護保険特別会計

1 款 総務費
 4 項 趣旨普及費
 1 目 趣旨普及費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 趣旨普及費			1,800
01 趣旨普及費 1,800	10 需用費	1,800	4 印刷製本費 1,800

1 款 総務費
 5 項 運営協議会費
 1 目 運営協議会費

001 運営協議会費			1,950
01 運営協議会費 1,950	1 報酬	1,400	31 介護保険運営協議会委員報酬 1,400
	10 需用費	30	1 消耗品費 10
			3 食糧費 20
	11 役務費	120	1 通信運搬費 120
12 委託料	400	2 会議録作成委託料 400	

2 款 保険給付費
 1 項 介護サービス等諸費
 1 目 居宅介護サービス給付費

001 居宅介護サービス給付費			10,000,000
01 居宅介護サービス給 付費 10,000,000	18 負担金補助 及び交付金	10,000,000	31 居宅介護サービス給付費 10,000,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			1,800	【介護保険課】 介護保険制度に係る説明用資料としてパンフレット等を作成し、介護保険制度の趣旨普及を図る。

			1,950	【介護保険課】 介護保険事業の円滑かつ適切な運営に資するため、市長の附属機関として設置された介護保険運営協議会において、介護保険事業計画の策定や、その他介護保険の施策に関する重要事項について審議する。 1 介護保険運営協議会委員 20人
--	--	--	-------	---

3,250,000 国庫支出金		2,700,000 支払基金交付金	4,050,000	【介護保険課】 要介護者が居宅介護サービス事業者から受けた訪問介護等のサービスに対して、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 サービスの種類 (1) 訪問介護 (7) 福祉用具貸与 (2) 訪問入浴介護 (8) 居宅療養管理指導 (3) 訪問看護 (9) 短期入所生活介護 (4) 訪問リハビリテーション (10) 短期入所療養介護 (5) 通所介護 (11) 特定施設入居者生活介護 (6) 通所リハビリテーション
2,000,000 県支出金				
1,250,000				

介護保険特別会計

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

2目 特例居宅介護サービス給付費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 特例居宅介護サービス給付費			100
01 特例居宅介護サービス給付費 100	18 負担金補助 及び交付金	100	31 特例居宅介護サービス給付費 100

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

3目 地域密着型介護サービス給付費

001 地域密着型介護サービス給付費			3,400,000
01 地域密着型介護サービス給付費 3,400,000	18 負担金補助 及び交付金	3,400,000	31 地域密着型介護サービス給付費 3,400,000

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

4目 特例地域密着型介護サービス給付費

001 特例地域密着型介護サービス給付費			100
01 特例地域密着型介護サービス給付費 100	18 負担金補助 及び交付金	100	31 特例地域密着型介護サービス給付費 100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
20		20	60	【介護保険課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により居宅介護サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、利用者負担分を除いた額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
10				
県支出金				
10				

1,105,000		918,000	1,377,000	【介護保険課】 要介護者が地域密着型介護サービス事業者から受けた小規模多機能型居宅介護等のサービスに対し、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 サービスの種類 (1) 小規模多機能型居宅介護 (2) 夜間対応型訪問介護 (3) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (4) 地域密着型特定施設入居者生活介護 (5) 認知症対応型共同生活介護 (6) 認知症対応型通所介護 (7) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (8) 看護小規模多機能型居宅介護 (9) 地域密着型通所介護
国庫支出金		支払基金交付金		
680,000				
県支出金				
425,000				

20		20	60	【介護保険課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により地域密着型介護サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、利用者負担分を除いた額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
10				
県支出金				
10				

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

5 目 施設介護サービス給付費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 施設介護サービス給付費			6,800,000
01 施設介護サービス給 付費	6,800,000	18 負担金補助 及び交付金	6,800,000
			31 施設介護サービス給付費
			6,800,000

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

6 目 特例施設介護サービス給付費

001 特例施設介護サービス給付費			100
01 特例施設介護サービ ス給付費	100	18 負担金補助 及び交付金	100
			31 特例施設介護サービス給付費
			100

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

7 目 居宅介護福祉用具購入費

001 居宅介護福祉用具購入費			24,000
01 居宅介護福祉用具購 入費	24,000	18 負担金補助 及び交付金	24,000
			31 居宅介護福祉用具購入費
			24,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
2,210,000		1,836,000	2,754,000	【介護保険課】 要介護者が介護保険施設から受けた施設サービスに対し、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 介護保険施設の種類 (1) 介護老人福祉施設 (2) 介護老人保健施設 (3) 介護医療院
国庫支出金		支払基金交付金		
1,360,000				
県支出金				
850,000				

20		20	60	【介護保険課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護保険施設サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、利用者負担分を除いた額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
10				
県支出金				
10				

7,800		6,400	9,800	【介護保険課】 同一年度で10万円を限度として、要介護者が購入した厚生労働大臣が定める福祉用具に対し、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 厚生労働大臣が定める福祉用具の種類 (1) 腰掛便座 (2) 自動排泄処理装置の交換可能部品 (3) 入浴補助用具 (4) 簡易浴槽 (5) 移動用リフトのつり具の部分 (6) 排泄予測支援機器 (7) スロープ (8) 歩行器 (9) 歩行補助つえ
国庫支出金		支払基金交付金		
4,800				
県支出金				
3,000				

介護保険特別会計

2款 保険給付費
 1項 介護サービス等諸費
 8目 居宅介護住宅改修費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 居宅介護住宅改修費			56,000
01 居宅介護住宅改修費 56,000	18 負担金補助 及び交付金	56,000	31 居宅介護住宅改修費 56,000

2款 保険給付費
 1項 介護サービス等諸費
 9目 居宅介護サービス計画給付費

001 居宅介護サービス計画給付費			1,100,000
01 居宅介護サービス計画給付費 1,100,000	18 負担金補助 及び交付金	1,100,000	31 居宅介護サービス計画給付費 1,100,000

2款 保険給付費
 1項 介護サービス等諸費
 10目 特例居宅介護サービス計画給付費

001 特例居宅介護サービス計画給付費			100
01 特例居宅介護サービス計画給付費 100	18 負担金補助 及び交付金	100	31 特例居宅介護サービス計画給付費 100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
18,200		15,000	22,800	【介護保険課】 同一住宅で20万円を限度として、要介護者が行った厚生労働大臣が定める住宅改修に対し、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 厚生労働大臣が定める住宅改修の種類 (1) 手すりの取付け (2) 段差の解消 (3) 床又は通路面の材料の変更 (4) 引き戸等への扉の取替え (5) 洋式便器等への便器の取替え (6) その他これらの改修の付帯工事
国庫支出金		支払基金交付金		
11,200				
県支出金				
7,000				

357,500		297,000	445,500	【介護保険課】 要介護者が必要とする居宅介護サービス計画（ケアプラン）を作成した居宅介護支援事業者に対し全額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
220,000				
県支出金				
137,500				

20		20	60	【介護保険課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により居宅介護サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、居宅介護サービス計画（ケアプラン）を作成した居宅介護支援事業者に対し全額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
10				
県支出金				
10				

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

1 目 介護予防サービス給付費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 介護予防サービス給付費			450,000
01 介護予防サービス給 付費	450,000	18 負担金補助 及び交付金	450,000
			31 介護予防サービス給付費
			450,000

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

2 目 特例介護予防サービス給付費

001 特例介護予防サービス給付費			100
01 特例介護予防サービ ス給付費	100	18 負担金補助 及び交付金	100
			31 特例介護予防サービス給付費
			100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
146,300		121,000	182,700	【介護保険課】 要支援者が介護予防サービス事業者から受けた介護予防訪問入浴介護等のサービスに対し、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 サービスの種類 (1) 介護予防訪問入浴介護 (2) 介護予防訪問看護 (3) 介護予防居宅療養管理指導 (4) 介護予防福祉用具貸与 (5) 介護予防通所リハビリテーション (6) 介護予防短期入所生活介護 (7) 介護予防短期入所療養介護 (8) 介護予防特定施設入居者生活介護 (9) 介護予防訪問リハビリテーション
国庫支出金		支払基金交付金		
90,000				
県支出金				
56,300				

20		20	60	【介護保険課】 要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、利用者負担分を除いた額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
10				
県支出金				
10				

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

3 目 地域密着型介護予防サービス給付費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 地域密着型介護予防サービス給付費			25,000
01 地域密着型介護予防サービス給付費 25,000	18 負担金補助及び交付金	25,000	31 地域密着型介護予防サービス給付費 25,000

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

4 目 特例地域密着型介護予防サービス給付費

001 特例地域密着型介護予防サービス給付費			100
01 特例地域密着型介護予防サービス給付費 100	18 負担金補助及び交付金	100	31 特例地域密着型介護予防サービス給付費 100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
8,100		6,700	10,200	【介護保険課】 要支援者が地域密着型介護予防サービス事業者から受けた介護予防小規模多機能型居宅介護等のサービスに対し、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 サービスの種類 (1) 介護予防小規模多機能型居宅介護 (2) 介護予防認知症対応型共同生活介護 (3) 介護予防認知症対応型通所介護
国庫支出金 5,000		支払基金交 付金		
県支出金 3,100				

20		20	60	【介護保険課】 要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により地域密着型介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、利用者負担分を除いた額を給付する。
国庫支出金 10		支払基金交 付金		
県支出金 10				

介護保険特別会計

2款 保険給付費

2項 介護予防サービス等諸費

5目 介護予防福祉用具購入費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 介護予防福祉用具購入費			9,000
01 介護予防福祉用具購入費 9,000	18 負担金補助及び交付金	9,000	31 介護予防福祉用具購入費 9,000

2款 保険給付費

2項 介護予防サービス等諸費

6目 介護予防住宅改修費

001 介護予防住宅改修費			38,000
01 介護予防住宅改修費 38,000	18 負担金補助及び交付金	38,000	31 介護予防住宅改修費 38,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
2,900		2,400	3,700	【介護保険課】 同一年度で10万円を限度として、要支援者が購入した厚生労働大臣が定める福祉用具に対し、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 厚生労働大臣が定める福祉用具の種類 (1) 腰掛便座 (2) 自動排泄処理装置の交換可能部品 (3) 入浴補助用具 (4) 簡易浴槽 (5) 移動用リフトのつり具の部分 (6) 排泄予測支援機器 (7) スロープ (8) 歩行器 (9) 歩行補助つえ
国庫支出金 1,800		支払基金交付金		
県支出金 1,100				

12,300		10,200	15,500	【介護保険課】 同一住宅で20万円を限度として、要支援者が行った厚生労働大臣が定める住宅改修に対し、利用者負担分を除いた額を給付する。 1 厚生労働大臣が定める住宅改修の種類 (1) 手すりの取付け (2) 段差の解消 (3) 床又は通路面の材料の変更 (4) 引き戸等への扉の取替え (5) 洋式便器等への便器の取替え (6) その他これらの工事の付帯工事
国庫支出金 7,600		支払基金交付金		
県支出金 4,700				

介護保険特別会計

2 款 保険給付費
 2 項 介護予防サービス等諸費
 7 目 介護予防サービス計画給付費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 介護予防サービス計画給付費			80,000
01 介護予防サービス計画給付費 80,000	18 負担金補助 及び交付金	80,000	31 介護予防サービス計画給付費 80,000

2 款 保険給付費
 2 項 介護予防サービス等諸費
 8 目 特例介護予防サービス計画給付費

001 特例介護予防サービス計画給付費			100
01 特例介護予防サービス計画給付費 100	18 負担金補助 及び交付金	100	31 特例介護予防サービス計画給付費 100

2 款 保険給付費
 3 項 その他諸費
 1 目 審査支払手数料

001 審査委託事業			16,000
01 審査委託事業 16,000	12 委託料	16,000	31 審査委託料 16,000

2 款 保険給付費
 4 項 高額介護サービス等費
 1 目 高額介護サービス費

001 高額介護サービス費			500,000
01 高額介護サービス費 500,000	18 負担金補助 及び交付金	500,000	31 高額介護サービス費 500,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
26,000		22,000	32,000	【介護保険課】 要支援者が必要とする介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成した介護予防支援事業者等に対し全額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
16,000				
県支出金				
10,000				

20		20	60	【介護保険課】 要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成した介護予防支援事業者等に対し全額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
10				
県支出金				
10				

5,200		4,300	6,500	【介護保険課】 要介護者・要支援者が利用したサービスに係る介護報酬の請求について、その審査を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する。
国庫支出金		支払基金交付金		
3,200				
県支出金				
2,000				

162,500		135,000	202,500	【介護保険課】 要介護者が利用した介護サービスに係る利用者負担額が著しく高額になった場合に、利用者負担上限額を超えた部分について当該要介護者に給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
100,000				
県支出金				
62,500				

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

4 項 高額介護サービス等費

2 目 高額介護予防サービス費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 高額介護予防サービス費			500
01 高額介護予防サービス費	500	18 負担金補助 及び交付金	500
			31 高額介護予防サービス費
			500

2 款 保険給付費

5 項 高額医療合算介護サービス等費

1 目 高額医療合算介護サービス費

001 高額医療合算介護サービス費				110,000
01 高額医療合算介護サービス費	110,000	18 負担金補助 及び交付金	110,000	
				31 高額医療合算介護サービス費
				110,000

2 款 保険給付費

5 項 高額医療合算介護サービス等費

2 目 高額医療合算介護予防サービス費

001 高額医療合算介護予防サービス費				600
01 高額医療合算介護予防サービス費	600	18 負担金補助 及び交付金	600	
				31 高額医療合算介護予防サービス費
				600

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
160		130	210	【介護保険課】 要支援者が利用した介護予防サービスに係る利用者負担額が著しく高額になった場合に、利用者負担上限額を超えた部分について、当該要支援者に給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
100				
県支出金				
60				

35,000		30,000	45,000	【介護保険課】 要介護者の世帯において、介護保険の利用者負担額と医療保険の自己負担額の年間合計額が著しく高額となった場合に、上限額を超えた部分について利用者負担額の割合に応じて当該要介護者に給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
22,000				
県支出金				
13,000				

220		170	210	【介護保険課】 要支援者の世帯において、介護保険の利用者負担額と医療保険の自己負担額の年間合計額が著しく高額となった場合に、上限額を超えた部分について利用者負担額の割合に応じて当該要支援者に給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
120				
県支出金				
100				

介護保険特別会計

2款 保険給付費

6項 特定入所者介護サービス等費

1目 特定入所者介護サービス費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 特定入所者介護サービス費			420,000
01 特定入所者介護サービス費 420,000	18 負担金補助 及び交付金	420,000	31 特定入所者介護サービス費 420,000

2款 保険給付費

6項 特定入所者介護サービス等費

2目 特例特定入所者介護サービス費

001 特例特定入所者介護サービス費			100
01 特例特定入所者介護サービス費 100	18 負担金補助 及び交付金	100	31 特例特定入所者介護サービス費 100

2款 保険給付費

6項 特定入所者介護サービス等費

3目 特定入所者介護予防サービス費

001 特定入所者介護予防サービス費			400
01 特定入所者介護予防サービス費 400	18 負担金補助 及び交付金	400	31 特定入所者介護予防サービス費 400

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
136,500		113,400	170,100	【介護保険課】 低所得の要介護者が、施設サービス、短期入所サービスを受けた場合の食費や居住費等について、利用者の負担を軽減するため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を当該事業者に給付する。 1 対象となるサービス (1) 介護老人福祉施設サービス (2) 介護老人保健施設サービス (3) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (4) 介護医療院サービス (5) 短期入所生活介護 (6) 短期入所療養介護
国庫支出金		支払基金交付金		
84,000				
県支出金				
52,500				

20		20	60	【介護保険課】 低所得の要介護者が、認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護保険施設等のサービスや、離島等においてこれに相当するサービスを受けた場合の食費や居住費等について、利用者の負担を軽減するため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を当該事業者に給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
10				
県支出金				
10				

130		110	160	【介護保険課】 低所得の要支援者が、介護予防短期入所サービスを受けた場合の食費や滞在費について、利用者の負担を軽減するため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を当該事業者に給付する。 1 対象となるサービス (1) 介護予防短期入所生活介護 (2) 介護予防短期入所療養介護
国庫支出金		支払基金交付金		
80				
県支出金				
50				

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

6 項 特定入所者介護サービス等費

4 目 特例特定入所者介護予防サービス費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 特例特定入所者介護予防サービス費			100
01 特例特定入所者介護 予防サービス費	100	18 負担金補助 及び交付金	100
			31 特例特定入所者介護予防サービス費
			100

3 款 財政安定化基金拠出金

1 項 財政安定化基金拠出金

1 目 財政安定化基金償還金

001 財政安定化基金償還金			10
01 財政安定化基金償還 金	10	18 負担金補助 及び交付金	10
			31 財政安定化基金償還金
			10

4 款 地域支援事業費

1 項 サービス・活動事業費

1 目 サービス・活動事業費

001 サービス・活動事業費				516,680	
01 サービス・活動事業 費	516,680	10 需用費	40	1 消耗品費	20
				3 食糧費	20
		11 役務費	40	1 通信運搬費	40
		12 委託料	11,000	31 サービス・活動事業委託料	11,000
		18 負担金補助 及び交付金	505,600	31 住民主体サービス・活動費	4,000
				32 指定事業者サービス・活動費	500,000
				33 高額介護予防サービス費	800
				34 高額医療合算介護予防サービス費	800

4 款 地域支援事業費

1 項 サービス・活動事業費

2 目 介護予防ケアマネジメント事業費

001 介護予防ケアマネジメント事業費				70,010	
01 介護予防ケアマネジ メント事業費	70,010	11 役務費	10	1 通信運搬費	10
		12 委託料	70,000	31 介護予防ケアマネジメント事業委託料	70,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
30		30	40	【介護保険課】 低所得の要支援者が、認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護保険施設等の短期入所サービスや、離島等においてこれに相当するサービスを受けた場合の食費や滞在費について、利用者の負担を軽減するため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を当該事業者に給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
県支出金				
10				

			10	【介護保険課】 財政安定化基金の借入金の償還に要する費用
--	--	--	----	--

167,400		139,400	209,880	【高齢福祉課】 要支援者等の介護予防及び地域での自立した日常生活の支援を図るため、住民等の多様なサービス提供主体に対して、補助金を交付する。 【地域包括ケア課】 要支援者等の介護予防及び地域での自立した日常生活の支援を図るため、リハビリテーション専門職による短期集中的な介護予防プログラムを提供する。 【介護保険課】 要支援者等の介護予防及び地域での自立した日常生活の支援を図るため、介護予防・生活支援サービス費等を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
102,900				
県支出金				
64,500				

22,800		18,900	28,310	【地域包括ケア課】 要支援者等の介護予防及び地域での自立した日常生活の支援を図るため、地域包括支援センターが介護予防ケアプランを作成し、総合事業が適切に提供されるよう必要な支援を行う。
国庫支出金		支払基金交付金		
14,000				
県支出金				
8,800				

介護保険特別会計

4 款 地域支援事業費

2 項 一般介護予防事業費

1 目 一般介護予防事業費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 一般介護予防事業費			4,350
01 一般介護予防事業費 4,350	7 報償費	1,100	2 講師等謝礼 1,100
	10 需用費	730	1 消耗品費 530
			4 印刷製本費 200
	11 役務費	120	1 通信運搬費 120
12 委託料	2,400	31 介護予防教室委託料 2,400	

4 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

1 目 包括的支援事業費

001 在宅医療・介護連携推進事業費			38,630
01 在宅医療・介護連携推進事業費 38,630	1 報酬	410	2 委員報酬 410
	10 需用費	30	1 消耗品費 10
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 10
11 役務費	70	1 通信運搬費 70	
12 委託料	38,120	2 会議録作成委託料 120	
		31 在宅医療・介護連携推進事業委託料 38,000	
002 認知症総合支援事業費			29,190
01 認知症総合支援事業費 29,190	7 報償費	170	2 講師等謝礼 170
	10 需用費	770	1 消耗品費 230
			3 食糧費 20
			4 印刷製本費 520
	11 役務費	100	1 通信運搬費 100
	12 委託料	27,170	32 認知症初期集中支援推進事業委託料 900
33 認知症スクリーニング事業委託料 100			
34 助け合いの仕組みづくり事業委託料 26,000			
35 認知症体験事業委託料 170			
18 負担金補助及び交付金	980	51 オレンジカフェ事業費補助金 980	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
1,300		1,200	1,850	【地域包括ケア課】 介護予防等に関する知識や実践方法などの普及啓発を行うことにより、市民が主体的に介護予防に取り組めるよう支援する。
国庫支出金 800		支払基金交付金		
県支出金 500				

22,200			16,430	【高齢福祉課】 地域包括ケア推進協議会の設置を通じて、地域包括ケアに関する施策の推進を図る。 【地域医療課】 在宅医療と介護の連携拠点の設置を通じて、医療と介護のネットワークの構築や在宅療養者の支援、多職種研修会の実施など、効率的・効果的で、きめ細やかなサービスの提供ができるように連携を図る。
国庫支出金 14,800				
県支出金 7,400				

16,800			12,390	【高齢福祉課】 認知症の方とその家族、高齢者が、気軽に立ち寄れる居場所を提供することにより、社会的孤立の解消、自立生活の助長を図る。 1 助け合いの仕組みづくり事業 【地域包括ケア課】 認知症の方とその家族が住み慣れた地域で生活できるよう、認知症の早期診断・早期対応に繋げるための支援や情報提供を行う。体験事業を通して、認知症についての正しい知識と理解を深める。また、オレンジカフェの運営支援や認知症ケアに携わる多職種を対象に研修会を開催する。 1 認知症初期集中支援推進事業 2 認知症スクリーニング事業 3 認知症体験事業 4 オレンジカフェ設置事業 5 認知症ケアに携わる多職種協働研修
国庫支出金 11,200				
県支出金 5,600				

介護保険特別会計

4款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

1目 包括的支援事業費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
003 地域ケア会議推進事業費			16,920
01 地域ケア会議推進事業費	7 報償費	1,300	2 講師等謝礼 1,300
	11 役務費	20	1 通信運搬費 20
	12 委託料	15,600	31 地域ケア会議事業委託料 15,600

4款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

2目 任意事業費

001 介護給付等費用適正化事業			8,150
01 介護給付等費用適正化事業	12 委託料	8,150	31 介護給付等費用適正化事業委託料 7,500
			32 ケアプラン点検委託料 650
002 家族介護支援事業			1,370
01 家族介護支援事業	7 報償費	50	2 講師等謝礼 50
	10 需用費	160	1 消耗品費 10
			4 印刷製本費 150
	11 役務費	60	1 通信運搬費 60
12 委託料	1,100	31 認知症徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料 1,100	
003 成年後見制度利用支援事業			5,290
01 成年後見制度利用支援事業	11 役務費	690	1 通信運搬費 140
			31 成年後見制度審判申立手数料 550
	19 扶助費	4,600	31 成年後見制度利用支援援助費 4,600

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
9,800			7,120	【地域包括ケア課】 多職種協働で、高齢者の個別課題等の検討を行い、その解決を図るため、地域包括支援センターにおいて、地域ケア会議を行う。
国庫支出金 6,500				
県支出金 3,300				

4,500			3,650	【介護保険課】 介護給付データの突合により不要な給付を抽出するとともに、ケアプランの点検により適切なサービスを確保することで、介護給付の適正化を図る。
国庫支出金 3,000				
県支出金 1,500				
750		100	520	【地域包括ケア課】 高齢者を介護する家族等に対し、介護知識や介護に対する心構えを学んでいただく機会を提供するとともに、介護者が周囲から誤解や偏見を受けることのないよう、支援する。また、認知症高齢者の家族等に対し、行方不明になった際の位置検索を支援し、負担軽減を図る。 1 介護家族のためのケア教室 2 介護マークの普及 3 認知症徘徊高齢者家族支援サービス事業
国庫支出金 500		諸収入		
県支出金 250				
3,000		10	2,280	【地域包括ケア課】 身寄りのない判断能力が不十分な認知症高齢者等の権利を守るため、市長による審判請求を行う。また、成年後見人等の報酬の全部又は一部を助成する。
国庫支出金 2,000		諸収入		
県支出金 1,000				

介護保険特別会計

4 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

2 目 任意事業費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
004 介護サービス相談員派遣事業			2,250
01 介護サービス相談員 派遣事業 2,250	7 報償費	2,000	31 介護サービス相談員謝礼 2,000
	10 需用費	30	1 消耗品費 20 3 食糧費 10
	11 役務費	20	31 傷害保険料 20
	18 負担金補助 及び交付金	200	94 研修会等負担金 200
005 住宅改修支援事務等事業			5,260
01 住宅改修支援事務等 事業 5,260	7 報償費	40	2 講師等謝礼 40
	11 役務費	220	31 住宅改修支援事務費手数料 220
	18 負担金補助 及び交付金	5,000	31 グループホーム家賃等助成金 5,000
006 認知症サポーター養成事業			880
01 認知症サポーター養 成事業 880	7 報償費	150	2 講師等謝礼 150
	10 需用費	610	1 消耗品費 600 4 印刷製本費 10
	11 役務費	120	1 通信運搬費 120
007 地域自立生活支援事業			7,320
01 地域自立生活支援事 業 7,320	11 役務費	20	1 通信運搬費 20
	12 委託料	7,300	31 シルバーハウジング生活援助員派遣事 業委託料 3,400
			32 シルバーハウジング緊急通報システム 業務委託料 1,800
33 緊急通報システム業務委託料 2,100			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
1,300 国庫支出金 900 県支出金 400			950	【介護保険課】 市に登録された介護サービス相談員が、介護保険施設等を訪問し、施設等の利用者や家族からの疑問や不満、不安の解消及び施設等のサービスの質的な向上を図る。
3,000 国庫支出金 2,000 県支出金 1,000			2,260	【介護保険課】 介護保険住宅改修事業が適切に行われるよう、住宅改修事業者等を対象に研修会を開催する。 また、介護報酬の対象とならない住宅改修理由書を作成した居宅介護支援事業者に対し、手数料を支払う。 さらに、グループホームにおいて家賃等入居費用の支払い困難な生活保護受給者に対して、利用者負担の軽減を行っている事業者を対象に助成を行う。
450 国庫支出金 300 県支出金 150			430	【地域包括ケア課】 認知症になっても住み慣れた地域でその人らしく暮らし続けることができるよう、認知症についての正しい知識を持ち、認知症の人とその家族の思いや悩みを理解し、地域や職域で認知症の人や家族を手助けする認知症サポーターを養成する。 1 認知症サポーター養成講座 2 認知症サポータースキルアップ講座
4,200 国庫支出金 2,800 県支出金 1,400		100 諸収入	3,020	【地域包括ケア課】 市営住宅におけるシルバーハウジング入居者に対し、生活援助員による生活支援及び緊急通報システムを提供し、入居者の在宅生活を支援する。 また、発作症状を伴う疾患がある一人暮らし高齢者等に対し、緊急通報システムを貸与することで、日常生活における緊急時の安全の確保と不安の解消を図る。 1 シルバーハウジング（西大袋中層住宅）事業 2 緊急通報システム事業

介護保険特別会計

4款 地域支援事業費

4項 その他諸費

1目 審査支払手数料

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 審査委託事業			1,700
01 審査委託事業 1,700	12 委託料	1,700	31 審査委託料 1,700

5款 基金積立金

1項 基金積立金

1目 介護保険給付費準備基金積立金

001 介護保険給付費準備基金積立金			10
01 介護保険給付費準備基金積立金 10	24 積立金	10	31 介護保険給付費準備基金 10

6款 公債費

1項 公債費

1目 利子

001 一時借入金利子			10
01 一時借入金利子 10	22 償還金利子及び割引料	10	31 一時借入金利子 10

7款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1目 第1号被保険者保険料還付金

001 還付金			12,000
01 還付金 12,000	22 償還金利子及び割引料	12,000	31 還付金 12,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
500		500	700	【地域包括ケア課】 要支援者が利用したサービスに係る介護報酬の請求について、その審査を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する。
国庫支出金		支払基金交付金		
300				
県支出金				
200				

		10		【介護保険課】 介護保険事業に要する費用の不足額に充てるため、第1号被保険者の保険料の剰余分を介護保険給付費準備基金へ積み立てる。
		財産収入		

			10	【介護保険課】 地方自治法第235条の3による一時借入金を借り入れた場合の利子
--	--	--	----	--

			12,000	【介護保険課】 65歳以上の第1号被保険者の保険料について、被保険者の死亡や転出に伴う資格喪失、所得の更正等により保険料額が更正され納付すべき保険料額を超えた保険料額の収納があった場合又は誤納による収納があった場合には、その過誤納額を還付する。
--	--	--	--------	---

介護保険特別会計

7 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

2 目 償還金

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 償還金			20
01 償還金 20	22 償還金利子 及び割引料	20	1 国県支出金等返還金 20

7 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

3 目 第1号被保険者還付加算金

001 還付加算金			10
01 還付加算金 10	22 償還金利子 及び割引料	10	31 還付加算金 10

7 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

4 目 高額介護サービス費貸付金

001 高額介護サービス費貸付金			100
01 高額介護サービス費 貸付金 100	20 貸付金	100	31 高額介護サービス費貸付金 100

7 款 諸支出金

2 項 延滞金

1 目 延滞金

001 延滞金			10
01 延滞金 10	22 償還金利子 及び割引料	10	31 延滞金 10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			20	【地域包括ケア課】 国県支出金等の精算による交付超過額の返還 【介護保険課】 国県支出金等の精算による交付超過額の返還

			10	【介護保険課】 65歳以上の第1号被保険者に還付金を還付又は充当する場合に、その還付金等に加算される利子
--	--	--	----	--

		100 諸収入		【介護保険課】 高額介護サービス費又は高額介護予防サービス費が支給されるまでの間、介護サービス費等に係る費用を貸し付けることにより、介護保険サービスの利用者負担を軽減する。
--	--	------------	--	--

			10	【介護保険課】 過誤納により生じた延滞金に対する還付金
--	--	--	----	---------------------------------------

介護保険特別会計

7款 諸支出金
 3項 繰出金
 1目 他会計繰出金

細目および細々目	節		細	節
	区 分	金 額		
001 一般会計繰出金				101,600
01 一般会計繰出金 101,600	27 繰出金	101,600	31 一般会計	101,600

8款 予備費
 1項 予備費
 1目 予備費

001 予備費				327,540
01 予備費 327,540				

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		2,000 支払基金交付金	99,600	【高齢福祉課】 重層的支援体制整備事業を実施するため、社会福祉法第106条の10に基づき一般会計への繰出しを行う。

			327,540	【介護保険課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	---------	---

母子父子寡婦福祉資金貸付金 特別会計

1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付費

1 項 総務費

1 目 総務管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費			400
01 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費 400	7 報償費	100	1 報償費 100
	8 旅費	30	4 会計年度任用職員費用弁償 30
	10 需用費	160	1 消耗品費 70
			4 印刷製本費 90
11 役務費	110	1 通信運搬費 90	
		2 手数料 20	
002 母子父子寡婦福祉資金貸付金			10,000
01 母子父子寡婦福祉資金貸付金 10,000	20 貸付金	10,000	31 母子父子寡婦福祉資金貸付金 10,000
003 繰出金			13,500
01 一般会計繰出金 13,500	27 繰出金	13,500	31 一般会計 13,500

2 款 公債費

1 項 公債費

1 目 元金

001 元金			13,700
01 元金 13,700	22 償還金利子及び割引料	13,700	31 長期債元金 13,700

2 款 公債費

1 項 公債費

2 目 利子

001 一時借入金利子			400
01 一時借入金利子 400	22 償還金利子及び割引料	400	31 一時借入金利子 400

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		400 諸収入		【こども福祉課】 母子父子寡婦福祉資金貸付事務に係る事務経費
		9,200 諸収入	800	【こども福祉課】 母子及び父子並びに寡婦の方の経済的自立や扶養しているこどもの福祉増進のため、必要となる資金を貸し付ける。
			13,500	【こども福祉課】 母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条5項に基づく一般会計への繰出金

			13,700	【こども福祉課】 母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条2項に基づく剰余金の返還
--	--	--	--------	--

			400	【こども福祉課】 地方自治法第235条の3による一時借入金を借り入れた場合の利子
--	--	--	-----	---

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

東越谷土地区画整理事業費特別会計

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 土地区画整理事務費			12,780
01 職員人件費 12,600	2 給料	5,600	3 一般職給 5,600
	3 職員手当等 4,000		2 扶養手当 100
			3 地域手当 400
			4 住居手当 500
			5 通勤手当 300
			8 超過勤務手当 90
13 休日給 10			
16 期末手当 1,500			
17 勤勉手当 1,100			
4 共済費 2,200		3 職員共済組合負担金 2,200	
18 負担金補助及び交付金 800		1 総合事務組合退職手当負担金 800	
02 一般事務経費 180	8 旅費 30		2 普通旅費 20
			3 特別旅費 10
	10 需用費 120		1 消耗品費 100
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 10
	11 役務費 30		1 通信運搬費 20
2 手数料 10			

2 款 事業費
 1 項 事業費
 1 目 事業費

001 土地区画整理事業			3,300
01 土地区画整理事業 3,300	12 委託料 500		25 測量委託料* 500
	14 工事請負費 2,200		34 盛土整地工事費* 2,200
	21 補償補填及び賠償金 600		31 家屋・立木等移転補償料* 600

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			12,600	【市街地整備課】 職員人件費 1人分
			180	【市街地整備課】 東越谷土地区画整理事務に係る共通事務経費等

			3,300	【市街地整備課】 健全な市街地の形成を図るため、東越谷土地区画整理事業による都市基盤の整備を進める。 1 令和8年度の主な事業 (1) 換地処分に係る工事
--	--	--	-------	--

3款 公債費
 1項 公債費
 1目 元金

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 元金			1,080
01 元金	1,080	22 償還金 利子及び 割引料	1,080
			31 長期債元金
			1,080

3款 公債費
 1項 公債費
 2目 利子

001 利子			50
01 利子	50	22 償還金 利子及び 割引料	50
			31 長期債利子
			32 一時借入金 利子
			10
			40

4款 予備費
 1項 予備費
 1目 予備費

001 予備費			2,790
01 予備費	2,790		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			1,080	【市街地整備課】 東越谷土地区画整理事業に係る市債の償還元金

			50	【市街地整備課】 東越谷土地区画整理事業に係る市債等の償還利子
--	--	--	----	------------------------------------

			2,790	【市街地整備課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	-------	---

西大袋土地区画整理事業費特別会計

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 土地区画整理事務費			71,775
01 職員人件費 69,330	2 給料	31,000	3 一般職給 31,000
	3 職員手当等 23,130		2 扶養手当 1,500
			3 地域手当 2,000
			4 住居手当 1,500
			5 通勤手当 800
			8 超過勤務手当 1,300
13 休日給 30			
16 期末手当 8,500			
17 勤勉手当 7,500			
4 共済費	11,000	3 職員共済組合負担金 11,000	
18 負担金補助 及び交付金	4,200	1 総合事務組合退職手当負担金 4,200	
02 一般事務経費 2,445	7 報償費	10	1 報償費 10
	8 旅費		2 普通旅費 60
			3 特別旅費 60
	10 需用費	1,010	1 消耗品費 360
			2 燃料費 300
			3 食糧費 10
4 印刷製本費 40			
11 役務費	1,290	6 修繕料* 300	
		1 通信運搬費 900	
		10 自動車損害保険料 90	
31 土地区画整理賠償責任保険料		31 土地区画整理賠償責任保険料 300	
26 公課費	15	1 自動車重量税 15	
002 その他土地区画整理費			3,658
01 その他土地区画整理 費 3,658	12 委託料	3,400	31 販売促進支援業務委託料 3,400
	18 負担金補助 及び交付金	258	31 県土地区画整理事業推進協議会負担金 20
			32 街づくり区画整理協会負担金 188
94 研修会等負担金 50			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			69,330	【市街地整備課】 職員人件費 7人分
		40 諸収入	2,405	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事務に係る共通事務経費等
			3,658	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事業に係る販売促進経費及び協議会負担金等

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			8,970	【市街地整備課】 令和9年(2027年)6月2日任期満了の西大袋土地区画整理審議会委員選挙の適正な管理、執行を行う。 1 選挙する委員の数 12人 2 権利者の数 2,300人(見込み)

			17,420	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事業に係る管理経費等 1 審議会委員 15人 2 評価員 5人
295,800 国庫支出金	571,900 市債	300 分担金及び 負担金	700,100	【市街地整備課】 健全な市街地の形成を図るため、西大袋土地区画整理事業による都市基盤の整備を進める。 1 令和8年度の主な事業 (1) 街路築造工事 L = 441m (2) 下水道築造工事 L = 1,353m (3) 建物移転 14棟 2 令和8年度末事業進捗率(見込み) 75.6%(街路築造延長ベース)

3款 公債費
 1項 公債費
 1目 元金

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 元金			655,620
01 元金	655,620	22 償還金利息 及び割引料	655,620
			31 長期債元金
			655,620

3款 公債費
 1項 公債費
 2目 利息

001 利息				43,010
01 利息	43,010	22 償還金利息 及び割引料	43,010	
			31 長期債利息	42,310
			32 一時借入金利息	700

4款 予備費
 1項 予備費
 1目 予備費

001 予備費				1,447
01 予備費	1,447			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			655,620	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事業に係る市債の償還元金

			43,010	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事業に係る市債等の償還利子
--	--	--	--------	------------------------------------

			1,447	【市街地整備課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	-------	---

